

帯広市における公共施設等の現状  
(公共施設白書)

平成27年6月

帯広市

# 目 次

はじめに	1
1 本書作成の目的と背景	1
2 本書の対象施設と構成	1
(1) 本書の対象施設	1
(2) 本書の構成	2
(3) 作成基準日	2
(4) その他の事項	2
第1章 公共施設等を取り巻く環境	3
1 市の概要	4
(1) 位置と地勢	4
(2) 沿革	5
2 人口の状況	6
(1) 人口の推移	6
(2) 今後の人口推計	6
(3) 十勝圏における人口の状況と他都市との比較	7
3 財政の状況	8
(1) 歳入の推移	8
(2) 歳出の推移	9
(3) 企業会計	11
(4) 他都市との比較	12
第2章 公共施設等の現状	15
1 公有財産（土地・建物）の概要	18
(1) 公有財産の状況	18
(2) 建物の用途別の内訳	19
(3) 財産区分上の内訳	19
2 公共施設の現状	20
(1) 建築年度別整備状況	20
(2) 人口1人当たりの延床面積	21
(3) 公共施設の利用状況の推移	23
3 インフラ施設の現状	25
(1) 道路	25
(2) 橋梁	26
(3) 公園	28

(4) 農村上下水道	30
4 公営企業施設の現状	33
(1) 水道	33
(2) 下水道	35
5 将来の更新費用の推計	38
(1) 公共施設の更新費用の推計	38
(2) インフラ施設の更新費用の推計	40
(3) 公営企業施設の更新費用の推計	42
(4) 公共施設等の更新費用の推計の合計	43
第3章 施設別の現状	51
1 現状把握の方法	52
(1) 施設別の現況把握	52
(2) 用語の定義	53
2 各施設の現状	55
(1) 地域コミュニティ施設	55
(2) 市民文化・社会教育系施設	65
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	70
(4) 産業系施設	80
(5) 学校教育系施設	86
(6) 子育て支援施設	104
(7) 保健・福祉・医療施設	120
(8) 公営住宅	123
(9) 行政系施設	129
(10) その他	135
(11) 普通財産	149
第4章 地区別の現状	153
1 各地区の現状	156
(1) 東地区	156
(2) 鉄南地区	163
(3) 西地区	170
(4) 川北地区	178
(5) 西帯広地区	185
(6) 南地区	193
(7) 農村地区	201

2 地域対応施設に関する各地区の状況の比較	210
（1）地区別の公共施設面積	211
（2）地区別の老朽化の状況	212
（3）地区別の利用状況	213
（4）地区別のコスト状況	216
第5章 今後の課題	219

---

## はじめに

### 1 本書作成の目的と背景

帯広市では、人口の増加や都市化の進展に伴い、増大する市民ニーズなどを踏まえ、学校や保育所、市営住宅、地域コミュニティ施設、文化・スポーツ施設のほか、道路、公園、上下水道など、これまで数多くの公共施設等を整備してきました。

中でも、昭和40年代後半から平成10年代にかけて多くの施設を整備してきており、今後、これらの施設が大規模な改修や建替えが必要な時期を迎え、本市の財政運営に大きな負担となることが懸念されています。

一方、社会状況をみると、経済の成長が鈍化する中、少子高齢化が進行し、右肩上がりに増加していた人口も平成12年をピークに減少傾向にあります。国の研究機関によると、高齢者人口の増加と総人口の減少は、今後、より一層進むと推計されており、公共施設に求められる市民ニーズも大きく変化していくことが予想されます。

このような状況のなか、公共施設等のあり方については、今後の帯広市のまちづくりを進めていく上での重要な視点の一つとして、議論をしていかなければならないと考えています。

本書は、こうした認識のもと、議論の前提となる公共施設等の現状や課題について、多面的に分析し、わかりやすく示すことで、議会や市民の皆さんと情報を共有し、共通認識に立った上で、今後の議論をすすめていくための資料となることを目的に作成しました。

#### <国の動き>

公共施設の老朽化や少子高齢化などは、帯広市に限ったことではなく、全国の自治体に共通する課題です。

このため、国では、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日閣議決定)において、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から、『賢く使うこと』への重点化が課題である」との認識を示し、平成25年11月には「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

一方、地方自治体に対しては、こうした国の動きと歩調を合わせて、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)を策定するよう要請しています。

### 2 本書の対象施設と構成

#### (1) 本書の対象施設

本書では、帯広市が設置・運営(土地または建物を借上げている施設や指定管理者など外部に運営を委託しているものを含む。)を行っている建築物のほか、インフラ施設や公営企業施設も含めた全ての公共施設等を対象としています。

---

詳細は、第2章の冒頭（17頁）に掲載している「対象施設一覧」を参照してください。

なお、本書では、今後、以下の3つの区分により、施設の現状などについて分析しています。

- ・公共施設 …… 建築物（いわゆるハコモノで、一部大型の工作物を含みます。）
- ・インフラ施設 …… 道路、橋梁、公園、農村上下水道
- ・公営企業施設 …… 水道、下水道

また、これら3つの区分をまとめて「公共施設等」と定義します。

## （2）本書の構成

本書では、本編を第1章から第5章に分けて作成しています。なお、付属的な資料として、施設毎の整備概要や利用状況などをまとめた個票（施設シート）を別途作成しています。

第1章は、「公共施設等を取り巻く環境」として、本市の概要や沿革、将来推計を含めた人口の推移及び財政の状況について示しています。

第2章は、「公共施設等の現状」として、本市の公共施設等が置かれている全体像を把握するため、老朽化の状況や今後の維持に必要な経費の試算などを示しています。

第3章は、「施設別の現状」として、公共施設を地域コミュニティ施設や小中学校、公営住宅など、その設置目的などにより29の区分に分け、それぞれの整備状況や利用状況などを示しています。

第4章は、「地区別の現状」として、市内を生活圏域により大きく7地区に分け、主に地域内住民の利用を中心とする公共施設の配置状況や利用状況と各地区の比較などを示しています。

第5章は、「今後の課題」として、前章までで明らかになった公共施設等の状況を踏まえ、今後の公共施設等のあり方を考える上での課題を整理して示しています。

## （3）作成基準日

本書は、平成26年3月31日を基準日として作成し、利用状況・維持管理経費などについては、平成25年度のデータを記載しています。なお、基準日以外のデータを使用する場合は、作成時点を注記します。

## （4）その他の事項

- ・帯広市が調査した以外のデータについては、表やグラフの下に、出典を明示しています。
- ・各章の最後には、その章の「まとめ」と、用語解説を掲載しています。（解説のある用語には、※と解説の掲載ページを表示しています）
- ・章内においても、必要に応じて、制度の仕組みなどについて、解説を掲載しています。

# 第 1 章

## 公共施設等を取り巻く環境

## 第1章 公共施設等を取り巻く環境

この章では、公共施設等の整備に係わる背景や要因として、はじめに、位置や地勢、沿革など帯広市の概要を示し、次に、公共施設等の整備に深く関わりのある人口や財政状況の推移について、今後の予測を含めて示します。

### 1 市の概要

#### (1) 位置と地勢

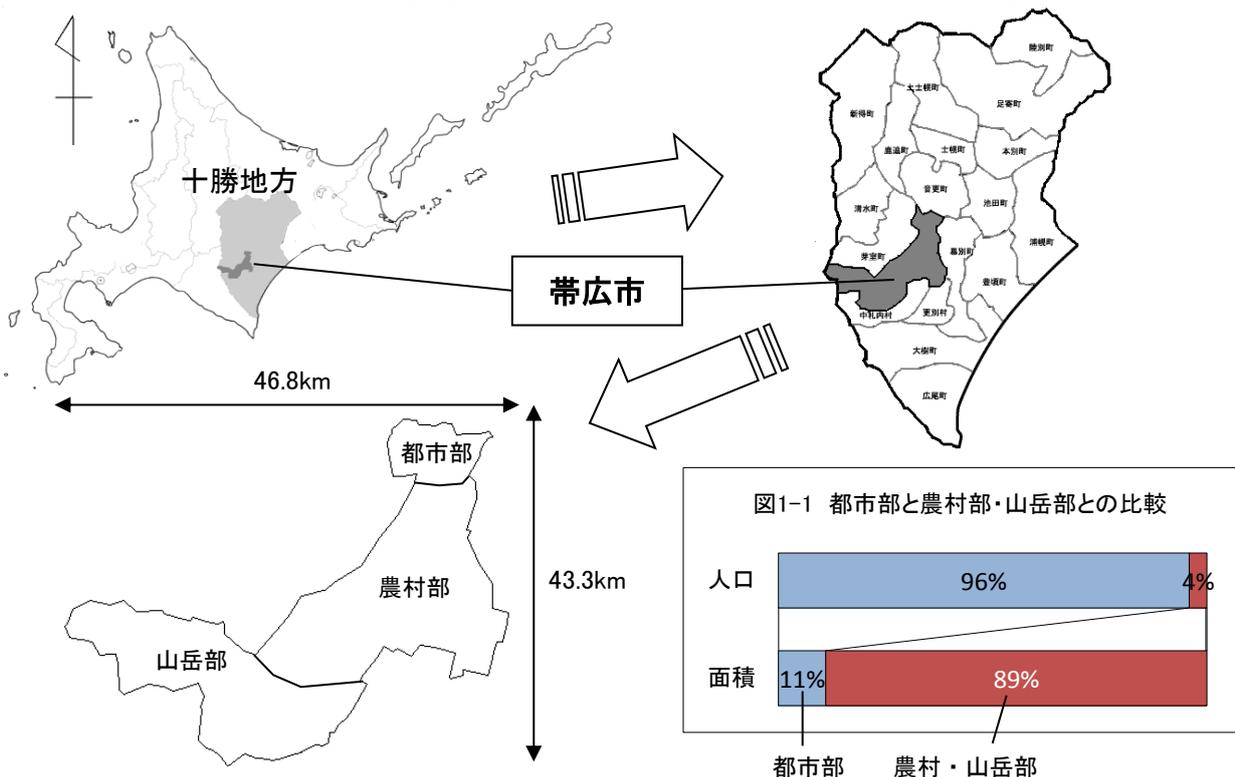
帯広市は、三方を山に囲まれた広大な十勝平野の中央に位置し、東は札内川を境に幕別町、西は芽室町、南は中札内村及び更別村、北は十勝川を境に音更町と接しています。

市域の範囲は、東西に約 46.8 km、南北に 43.3 km で、面積は東京 23 区とほぼ同じ大きさの 618.94 km<sup>2</sup> に及びます。

面積の約 6 割を占める農村部の平地は、約半分が農地として利用され、全国でも有数の大規模農業が営まれている一方で、都市機能の多くは、北東端に形成された市街地（都市部）に集積し、市の人口の 9 割以上が暮らしています。また、南西部は、十勝幌尻岳など日高山脈に連なる山岳地帯となっています。

気候は、年間を通じて晴天の日が多く、全国有数の日照時間を有しているほか、夏はプラス 30 度、冬はマイナス 20 度になるなど寒暖の差が大きく、四季の変化に富んでいるのが特徴です。また、札幌や旭川などと比較すると雪の量は少ないものの、1 年の約 3 分の 1 は雪に覆われています。

また、市街地や幹線道路を中心にバス路線が整備されていますが、1 世帯当たりのマイカー保有数が 1.4 台と高く、市民の多くが移動手段に自家用車を利用しています。



## (2) 沿革

帯広の開拓は、明治16年に依田勉三が「晩成社」一行27名を率いて入植したことに始まります。北海道の多くの地域が官主導の屯田兵による開拓であったのに対し、十勝・帯広は民間開拓団が拓いた特徴的な地域です。

明治26年からは、北海道の拓殖計画に基づき、格子状の市街地区画が形作られ、現在の都市計画の原型となっています。

明治35年には、二級町村制を施行し、十勝で唯一の町となり、明治38年に帯広・釧路間の鉄道が開通し、帯広駅が誕生しました。

その後、大正4年の一級町村制施行を経て、昭和8年に、道内7番目の市となりました。昭和32年には、川西村、大正村と合併して、現在の市域となり、人口が10万人を超えました。

昭和34年、本市は、この合併を契機として、全国に先駆けて総合計画を策定しました。以降、ほぼ10年ごとに策定される総合計画などに基づき、計画的に都市基盤や住環境の整備を進め、緑の工場公園とする工業団地の造成、柏林台団地や大空団地などの宅地造成、市街地を緑で囲む帯広の森事業などに着手し、昭和53年には人口が15万人に達しました。

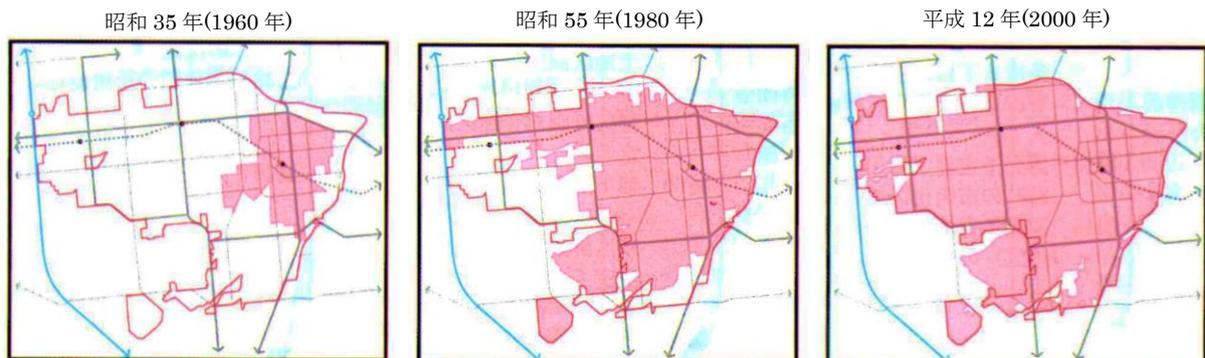
昭和56年には、新帯広空港（現とから帯広空港）の開港、国鉄石勝線の開業などの広域交通体系の整備が進み、昭和57年に開基100年・市制施行50年を迎えました。

平成3年から駅周辺土地区画整理事業が開始され、平成7年にとからプラザ、平成8年には鉄道高架が完成し、また、平成18年には新図書館がオープンするなど、駅周辺の整備が進みました。平成21年には国内2例目となる屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）がオープンするなど、着実に都市整備を進め、また、平成23年には、北海道横断自動車道が道央・札幌圏との間で全面開通し、交流人口の増加にもつながってきています。

近年の宅地開発事業としては、昭和59年に開始された西帯広及び平成3年に開始された新西帯広の両土地区画整理事業により、西帯広方面が急速に発展したほか、平成5年から開始された南部及び平成15年に開始された稲田川西の両土地区画整理事業により、市街地南部の人口が急速に増加することとなりました。（下図「人口集中地区（DID地区）の変遷」参照）

現在、帯広市では、平成22年に策定した第六期目となる総合計画に基づき、「人と環境にやさしい活力ある田園都市 おびひろ」を都市像に掲げ、東北北海道の中核都市として、十勝18町村と密接な関係のもとにまちづくりに取り組んでいます。

図1-2 人口集中地区（DID地区）※P13参照の変遷



## 2 人口の状況

### (1) 人口の推移

国勢調査における帯広市の人口は、戦後一貫して増加を続けていましたが、平成12年の173,030人をピークとして減少に転じ、平成22年の調査では、168,057人となっています。

本市の人口構成を年少人口(0-14歳)、生産年齢人口(15-64歳)、老年人口(65歳以上)の3区分別にみると、年少人口は、昭和55年の37,274人をピークとして減少に転じ、平成22年には21,472人となっています。また、昭和30年に、32.8%を占めていた人口割合も平成22年には12.8%となり、55年間で20%低下しています。

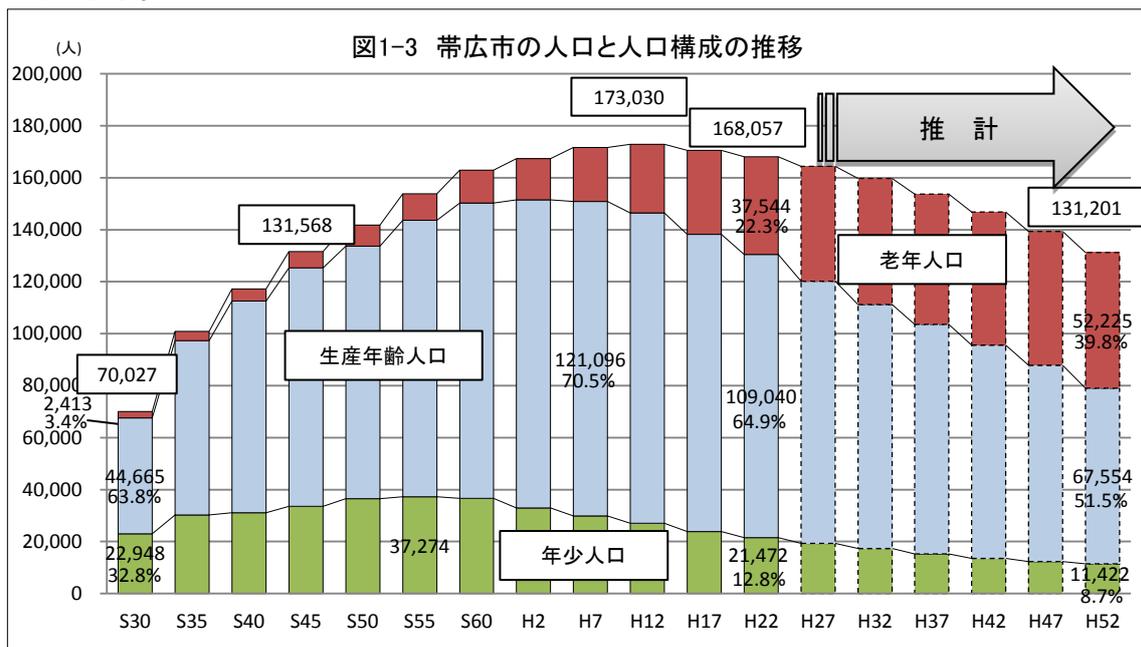
生産年齢人口は、平成7年まで増加を続けていましたが、平成22年には109,040人となり、この15年間で12,056人減少しています。また、概ね70%前後で推移していた人口割合も、平成7年からは低下傾向にあります。

一方、老年人口は、一貫して増加を続けており、平成22年には37,544人、人口割合にすると22.3%となっています。2,413人だった昭和30年と比較すると、人数で約3万5千人、人口割合で約20%増加しています。

### (2) 今後の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所<sup>※P13参照</sup>の推計によると、帯広市の人口は、今後も減り続け、平成52年には、現在よりも約2割減少し、昭和45年と同程度の131,201人になると見込まれています。

また、人口構成は、少子高齢化が一層進み、平成52年には、年少人口割合が8.7%まで低下する一方、老年人口割合が39.8%まで上昇し、2.5人に1人が65歳以上となると推計されています。さらに、生産年齢人口の割合も、平成22年の64.9%から51.5%まで低下すると推計されています。

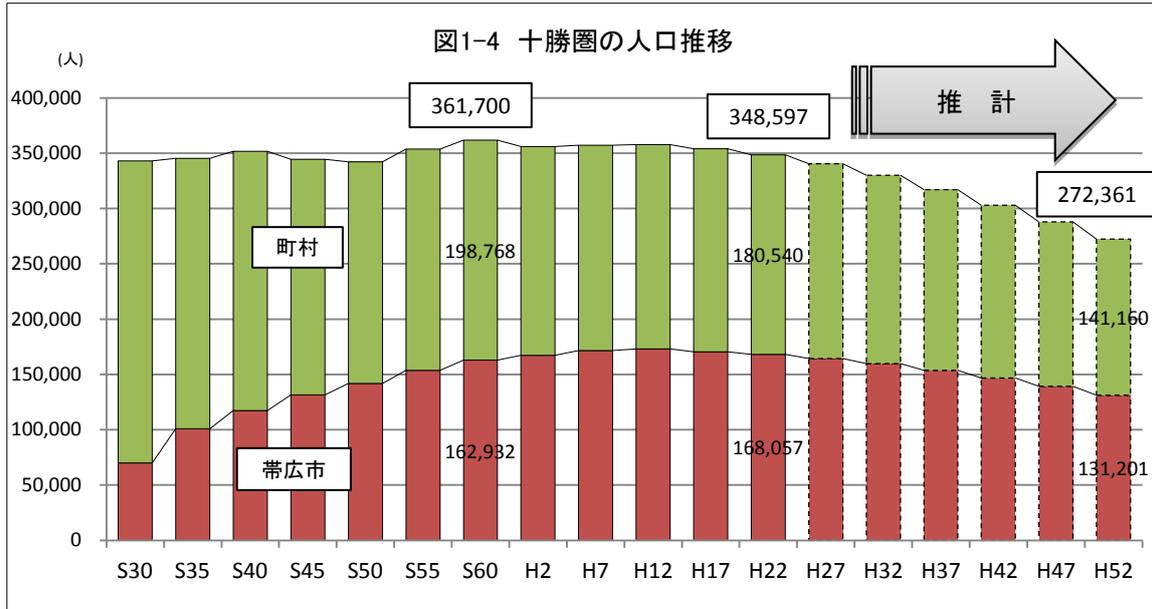


※年齢3区分別人口には、年齢不詳者が含まれていないため、年齢3区分別人口の合計と総人口が一致しない場合があります。

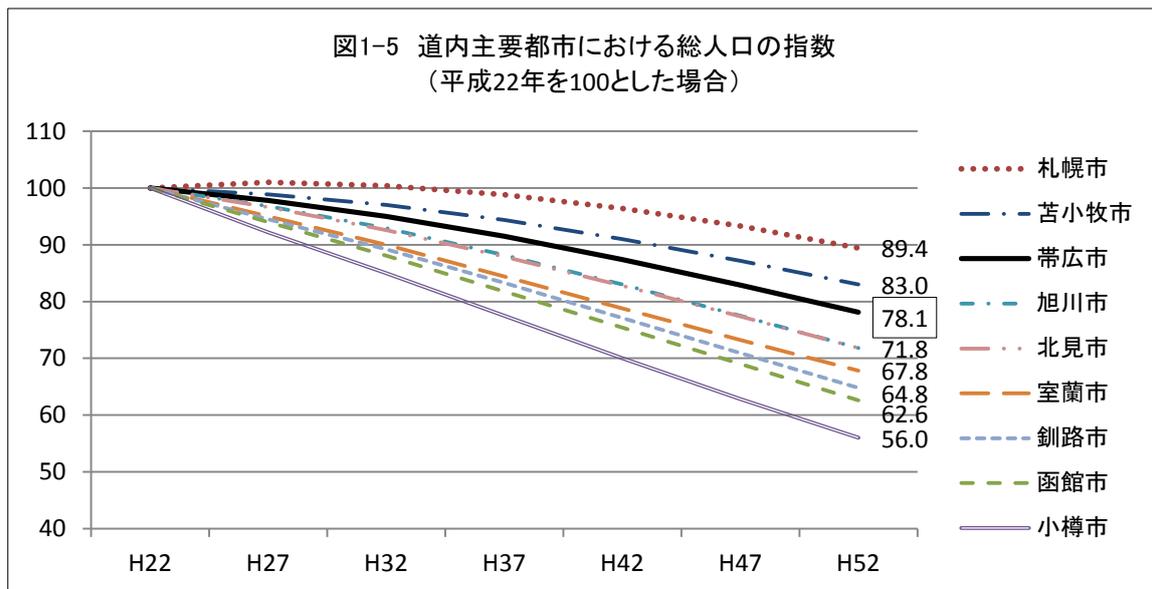
(3) 十勝圏における人口の状況と他都市との比較

少子高齢化の進行や人口減少社会の到来は、わが国共通の課題となっています。そこで、参考として、十勝圏における人口の状況と道内他都市との比較をします。

十勝圏の人口は、昭和30年から概ね35万人前後で推移していますが、昭和60年の361,700人をピークに減少傾向となっています。平成52年には、272,361人になると推計されており、平成22年と比較すると、帯広市及び18町村の合計人口はいずれも約2割の減少となります。



道内主要都市と平成52年までの人口推計を比較すると、帯広市の減少率は、道央圏の札幌市や苫小牧市の次に低くなっています。



資料：昭和30年～平成22年は国勢調査、平成27年～平成52年は国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013）年3月推計）」

※平成52年における旭川市と北見市の指数は、両市とも71.8となっています。

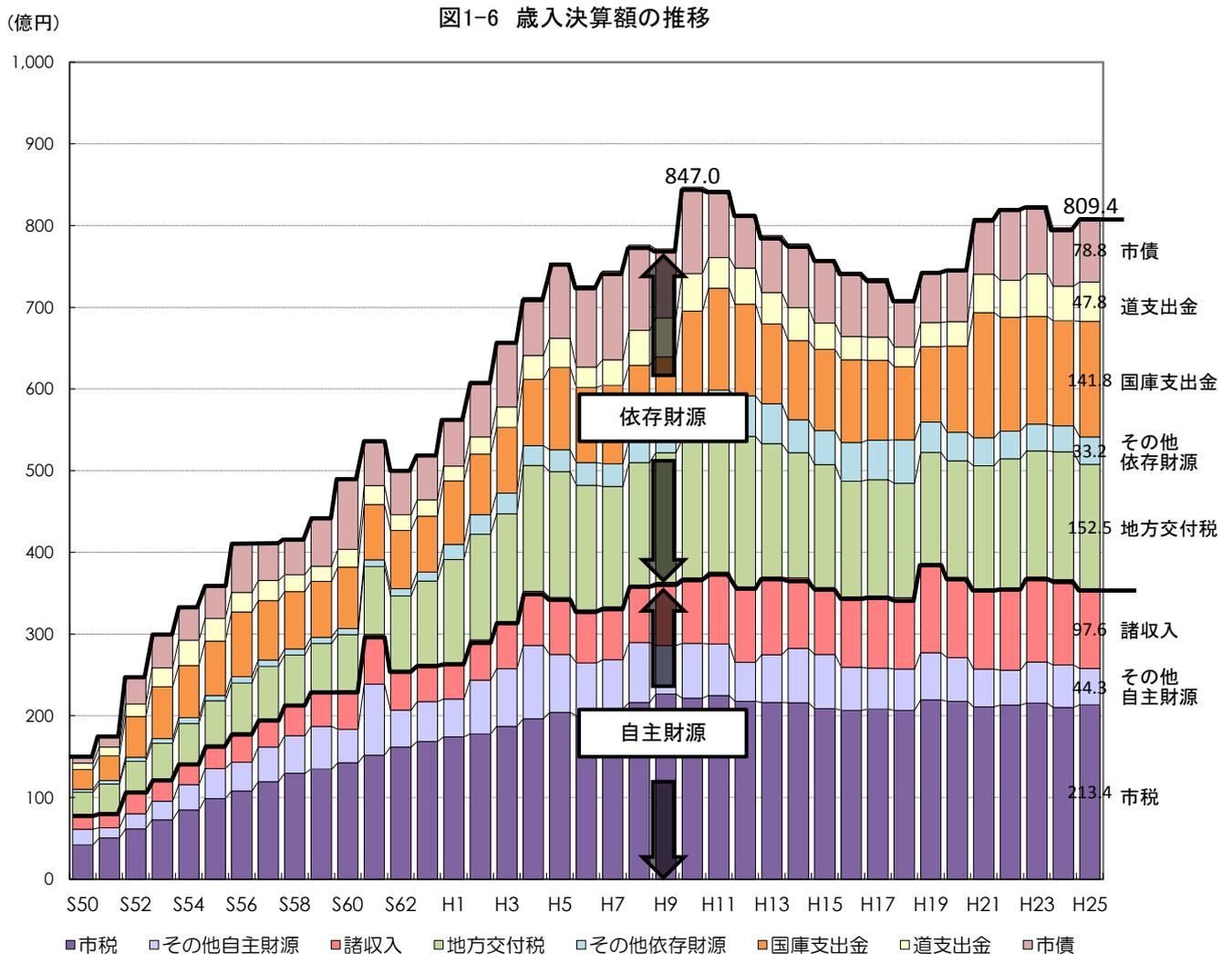
### 3 財政の状況

#### (1) 歳入の推移

帯広市の普通会計における歳入総額は、平成10年度にピークとなる847億円まで増加を続けていましたが、以降は増減を繰り返し、近年は概ね800億円前後となっています。

歳入は、自主財源（市税など自前で調達できる収入）と依存財源（地方交付税や補助金など国や都道府県からの交付による収入）に大きく分けられ、帯広市の自主財源の比率は、税制改正に伴う税源移譲により、平成19年度に50%を超えましたが、その後の景気低迷による市税の減少や国の経済対策に伴う国庫支出金の増加などにより、平成20年度から再び50%を割り込んでいます。

将来の予測は難しいところですが、国や道の財政が厳しく、依存財源の大幅な増加が期待できない中で、主な働き手である生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の根幹である市税の減少も懸念されるなど、歳入総額の大幅な伸びは期待できない状況にあります。



※凡例は、棒グラフの下部の項目から順に左上から記載しています。  
 ※その他自主財源の内訳は、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、繰越金、財産収入、寄附金となっています。  
 ※その他依存財源の内訳は、地方譲与税、交付金などとなっています。

(2) 歳出の推移

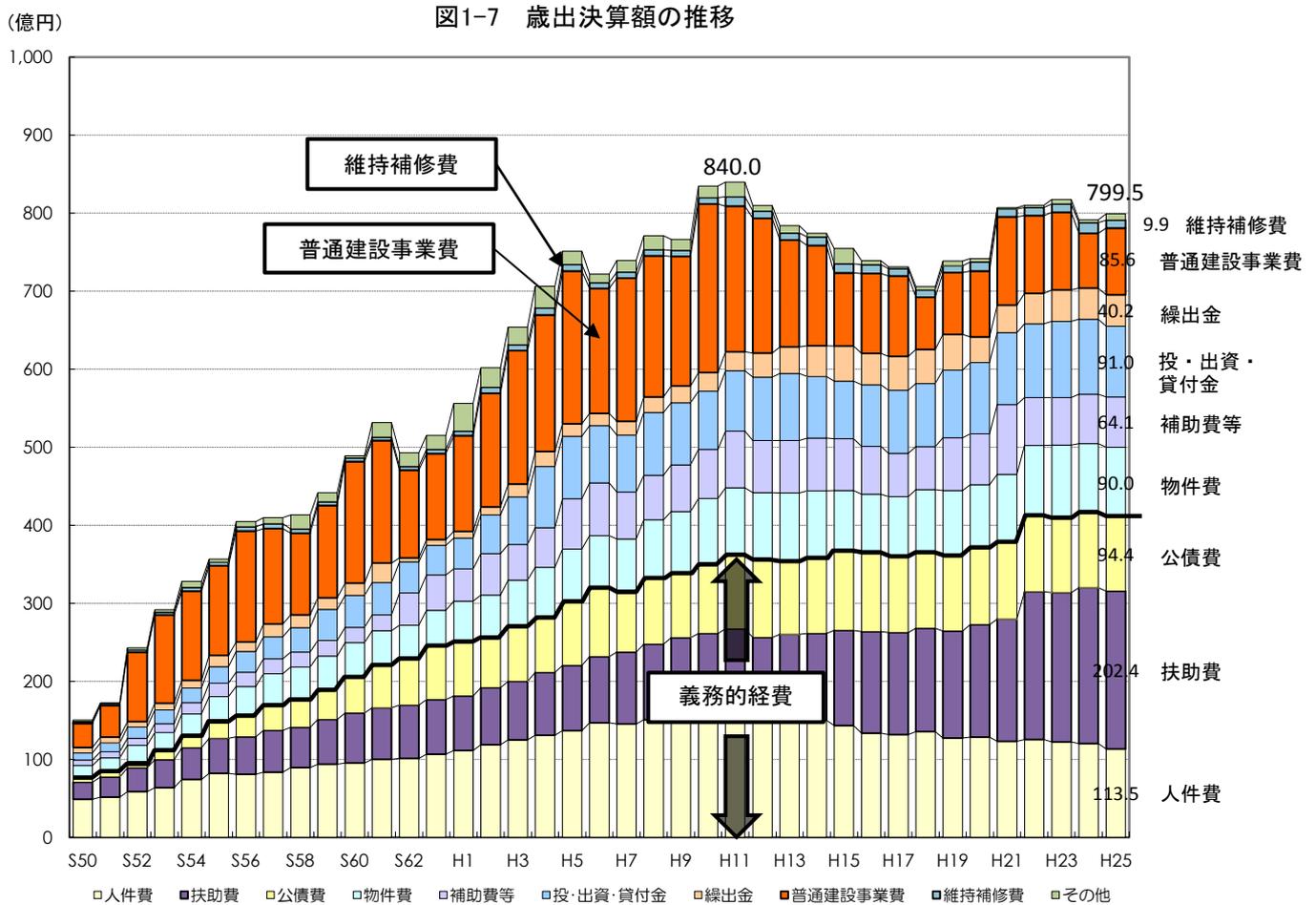
帯広市の普通会計における歳出総額は、基本的には歳入総額と同様に推移しており、近年は概ね800億円前後となっています。

歳出は、義務的経費（職員の人件費や社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあてる公債費など支出が義務づけられている経費）とそれ以外の任意的経費に分けることができ、義務的経費が少ないほど、行政運営の自由度は高まります。

帯広市の義務的経費のうち、人件費や公債費は、給与制度の見直しや市債の低金利債への借換えなどにより、近年減少してきています。一方、扶助費は、高齢化の進行などにより年々増加を続け、この10年間で約2倍となり、歳出総額の約4分の1を占めるまでに至っています。

また、任意的経費のうち、公共施設の整備費などの普通建設事業費は、都市基盤の整備が一定程度進んだことなどから、年度間で多少前後はあるものの全体としては減少傾向にあり、施設維持補修費と合わせた合計額でも、平成22年度以降は100億円を下回っており、ピーク時の約4割となっています。

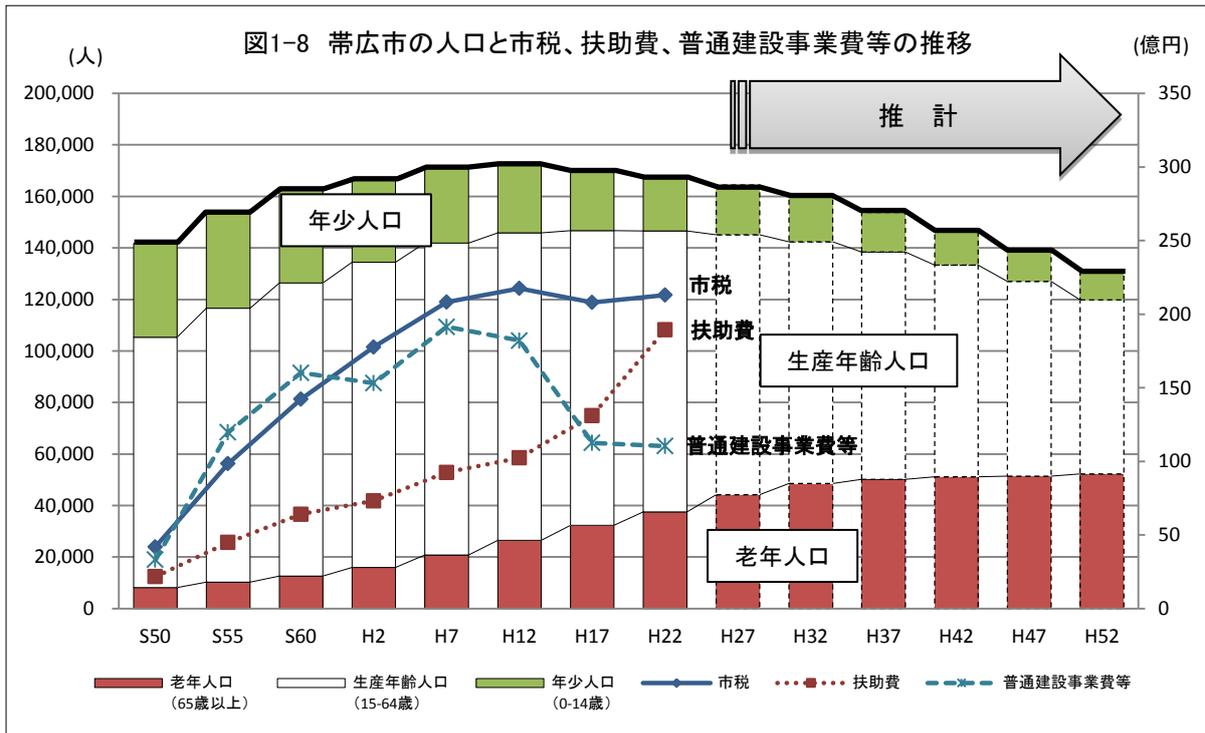
今後、歳入総額の大幅な伸びが期待できない状況の中、本格的な高齢社会の到来により、扶助費はさらに増大することが見込まれており、普通建設事業費や維持補修費に充てられる財源は限られてくるものと考えられます。



《参考》市税、扶助費、普通建設事業費等の推移と人口の推移

帯広市の財政状況のうち、歳入の根幹である市税、及び歳出のうち社会保障費などの扶助費と普通建設事業費等（普通建設事業費に維持補修費を加えたもの）について、人口の推移を重ねて比較してみます。

下記のグラフから、市税は総人口の推移と概ね同様の傾向を示し、扶助費は老年人口の増加とともに増えていることがわかります。一方、普通建設事業費等は、都市基盤の整備が一定程度進んだことなどから、平成7年以降減少しています。



※平成17年度から平成22年度にかけて市税が増加したのは、平成19年に実施された税源移譲（国税→市税）が主な要因と考えられます。

＜帯広市の会計＞

本書では、主に普通会計を用いて財政状況を説明していますが、ここで、帯広市の会計制度について簡単に説明します。

地方自治体の予算は、性質によって会計区分が分かれており、帯広市では、行政運営の基本的な経費を網羅した一般会計のほか、国民健康保険会計など9種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計による合計12会計で構成されています。

この会計の分け方は自治体によって異なるため、総務省が全国の自治体の財政状況を比較するために「普通会計」という統一の基準を設けています。帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の3会計の合計がこれに相当します。

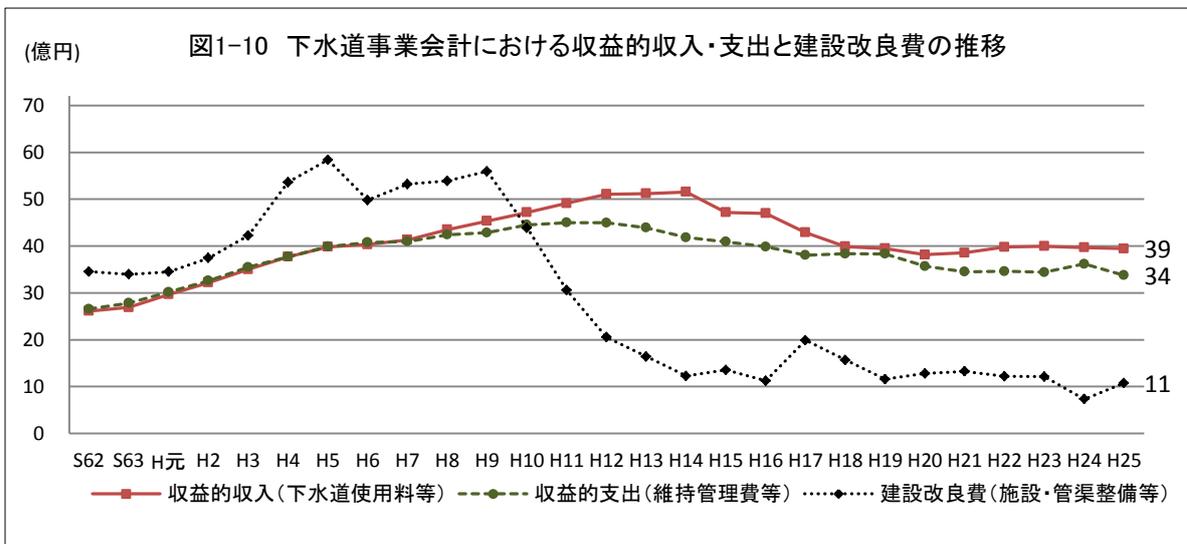
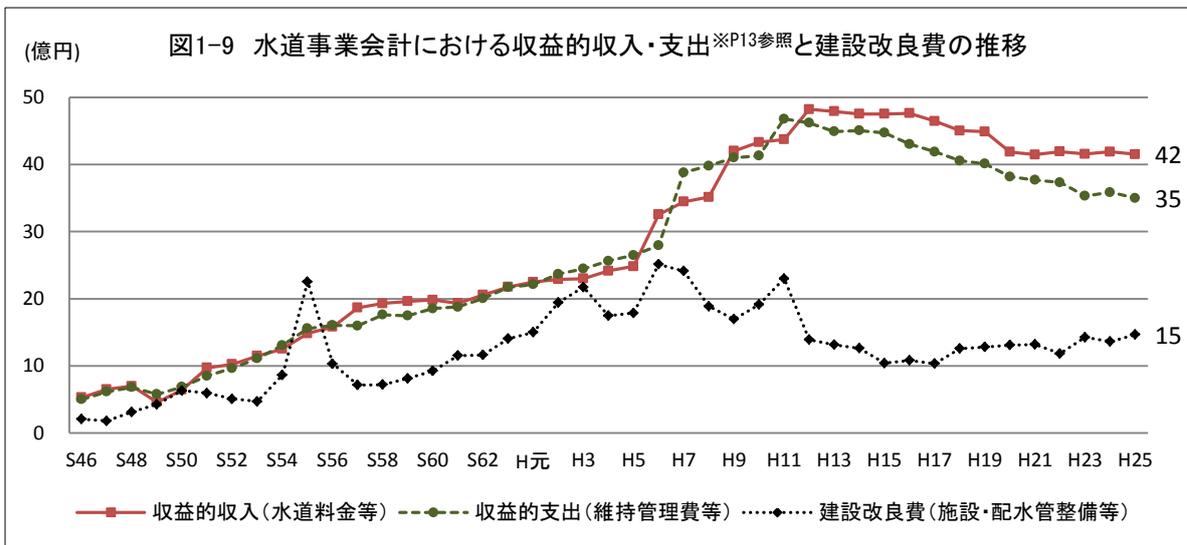
(3) 企業会計

帯広市の水道事業、下水道事業は、地方公営企業法の適用を受ける「地方公営企業」として、事業を行っています。

地方公営企業は、普通会計とは異なり、事業の運営に必要な経費は、その事業収入で賄う、いわゆる「独立採算制」の原則に基づき経営を行う企業会計となっています。

したがって、浄水場や下水処理場、これらの施設と家庭をつなぐ配管など、上下水道事業の実施に必要な施設整備に係る多額の費用は、市民の皆さんが負担する水道料や下水道使用料により賄われています。

帯広市では、将来の需要を予測し、長期的な財政収支計画を立て健全な経営に努めているところですが、人口減少社会を迎え、料金収入が年々下降していくことが予想される中、高度経済成長期などに急速に整備した施設の老朽化が進み、今後、これらの施設が更新のピークを迎えることを踏まえると、将来的に必要な施設の更新・再構築に必要な資金を安定的に確保することは、容易ではないと考えられます。



#### (4) 他都市との比較

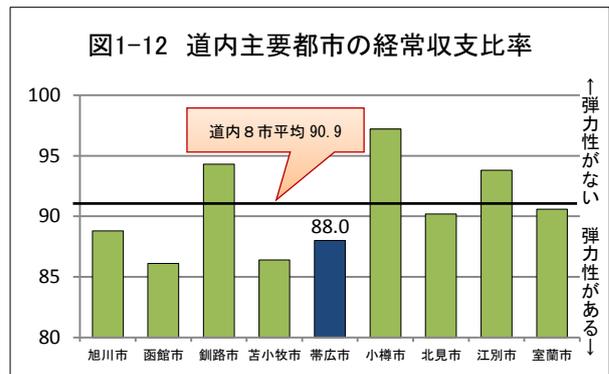
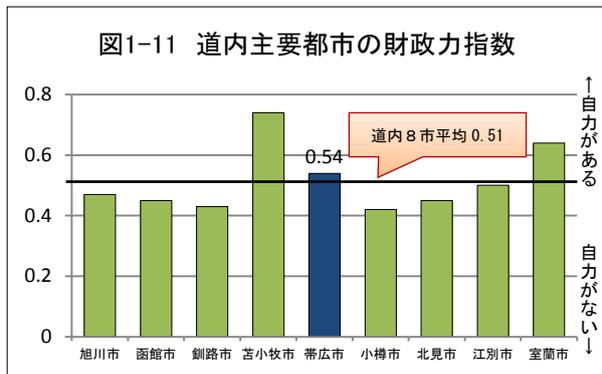
わが国における地方財政は、首都圏の一部を除き、全国的に厳しい状況にあります。参考として、帯広市の財政状況を道内主要都市と比べてみます。

比較に使用した財政指標（国が自治体の比較のために定めたもの）によると、平成25年度決算における帯広市の財政は、道内8都市の平均よりもやや良い状況にあるものの、将来の財政負担を示す比率は道内8都市の平均よりもやや高くなっています。

#### ○現在の財政状況（財政力指数・経常収支比率）

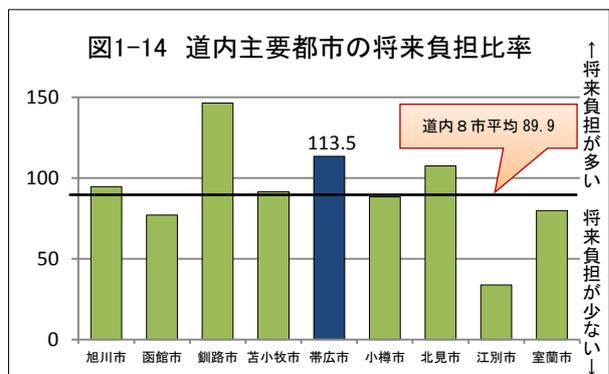
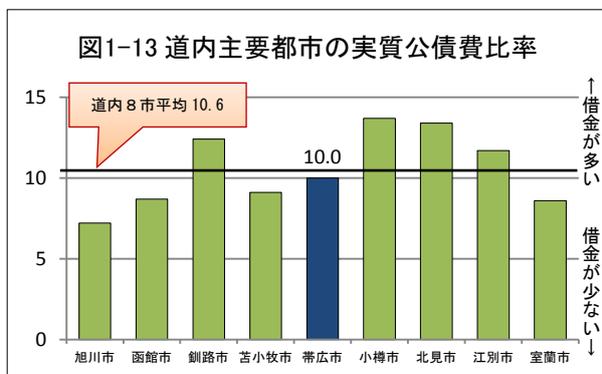
財政力指数は、必要な収入をどれくらい自前で調達できるかをみるもので、数値が大きいほど財政力がある（自力がある）ことを示し、帯広市は道内8市の平均をやや上回っています。

経常収支比率は、毎年入ってくる収入に対して毎年支出しなければならない経費の割合で、数値が小さいほど弾力性があることを示し、帯広市は道内8市の平均よりやや低い比率となっています。



#### ○現在の財政負担（実質公債費比率）と将来の財政負担（将来負担比率）

実質公債費比率は、当該年度の長期借入金などによる支出が収入に占める割合を示すもので、将来負担比率は、将来負担する必要がある実質的な負債額が収入に占める割合を示すものです。いずれも低い方が長期借入金などの将来の負担が少ないことを示し、帯広市と道内8市の比較では、実質公債費比率は平均的ですが、将来負担比率は平均よりやや高くなっています。



資料：「帯広市財政の状況」（平成25年度決算）

## 用語解説

**P5 人口集中地区（DID 地区）**

DID（Densely Inhabited District の略）とは人口集中地区のことで、日本の国勢調査において設定される統計上の地区を意味します。市区町村の区域内で、人口密度が1 km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区がこれに該当します。

**P6 国立社会保障・人口問題研究所**

平成8年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により設立された国立の研究機関であり、国や地方公共団体が策定する多くの計画などにおいて、この機関が作成した人口推計を採用しています。

**P11 収益的収入・支出**

公営企業会計のうち、一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用のことをいいます。

収益的収入は、事業の対価としての料金を主体とする収益を計上し、支出には事業に関する職員関係費、物件費、支払利息などの諸経費のほか、固定資産の減価償却費のように支出の伴わない費用も含まれます。

## ～ 第1章のまとめ ～

- 帯広市は、本州の都市と比べると、広大な面積を有しており、そのうち約1割に過ぎない市街地に人口の9割以上が暮らしている。これまで、人口の増加や都市化の進展に応じて、総合計画などにに基づき、計画的に都市基盤や各種公共施設の整備を進めてきた。
- 帯広市の人口は、道内主要都市と同様に減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後もこの傾向は続き、25年後の平成52年には、人口が今よりも約2割減少し、昭和45年と同程度の約13万人となる。  
また、少子高齢化もさらに進み、高齢者の割合が総人口の約4割に達する一方で、主な働き手である生産年齢人口は約5割にまで減少する。
- 近年、帯広市の普通会計の財政規模は、800億円程度で推移しているが、その内訳は、高齢化の進行に伴い扶助費が増加し、公共施設の整備費などの普通建設事業費は減少傾向にある。  
今後、更なる人口減少と高齢化に伴い、自主財源の根幹である市税の増加を見込むことが難しい中、義務的経費である扶助費はさらに増加し、財政運営は厳しくなると想定される。

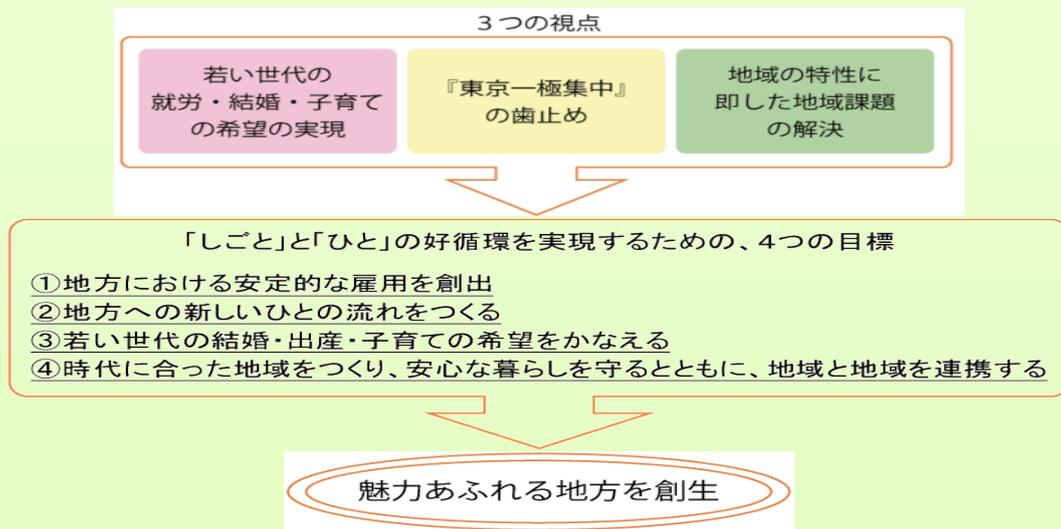
### ＜地方創生に向けた取り組み＞

第1章では、公共施設を取り巻く環境として、帯広市の概要や沿革と合わせ、将来の人口推計や財政状況が、厳しい見通しにあることをお示しました。

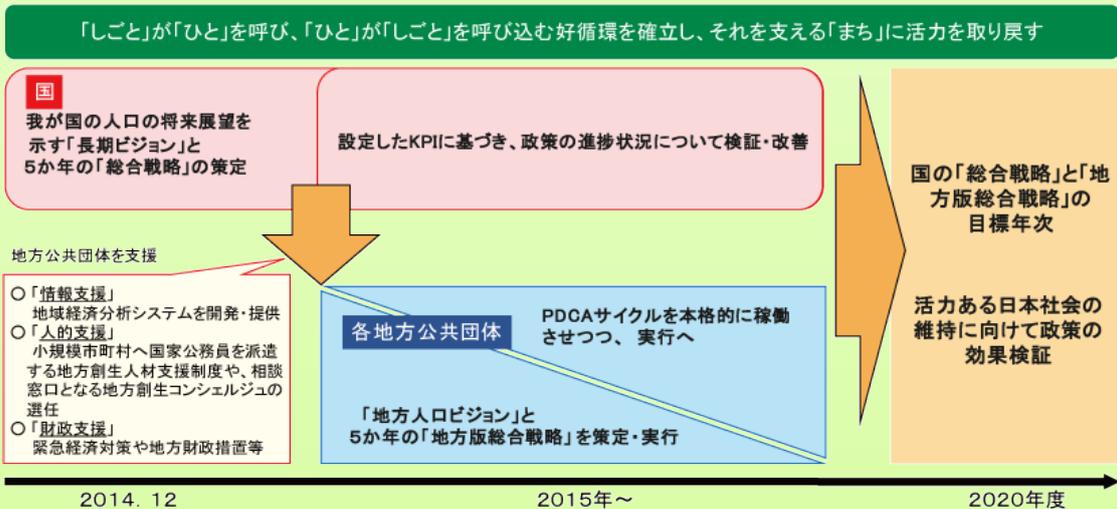
急速な少子高齢化の進行や財政の硬直化は、我が国共通の課題となっており、特に地方における人口減少に歯止めをかけることが求められています。このため、国においては、「まち、ひと、しごと創生法」を制定し、平成26年12月には人口の現状と将来の姿や今後目指すべき将来方向を提示する「長期ビジョン」、今後5か年の目標や施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定しました。各地方公共団体においても、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、国と地方が力を合わせて地方創生に取り組むことが求められています。

帯広市においても、平成27年1月に「帯広市総合戦略本部会議」を設置し、平成27年度中に人口ビジョンや総合戦略を策定することとしています。また、これらの取り組みは、本市の様々な施策と関係するものであり、今後、公共施設等のあり方を検討していく上でも十分に意識しながら進めていく必要があります。

#### ◆国における地方創生の視点と進め方



#### 《今後の進め方》



出典：まち・ひと・しごと創生本部ホームページ

## **第 2 章**

### **公共施設等の現状**

## 第2章 公共施設等の現状

この章では、公共施設等の全体像を把握するため、はじめに市が所有する財産（土地・建物）の用途別の内訳などを示し、次に、建築物を中心とした公共施設のほか、道路や公園などのインフラ施設、上下水道施設からなる公営企業施設について、建築年次や整備面積などの状況をまとめ、後半部分では、大規模改修や更新など、施設を今後維持していくために必要となる経費を試算します。

なお、本書では、帯広市が設置・運営（土地または建物を借上げている施設や指定管理者など外部に運営を委託しているものを含む）している建築物のほか、インフラ施設や公営企業施設も含めた全ての公共施設等を対象に調査分析を行っています。

特に、今後の維持経費が本市の財政運営に大きな影響を与えることが想定される公共施設については、第3章「施設別の現状」及び、第4章「地区別の現状」で、さらに詳細な分析を行います。

本書における対象施設区分

<本書における施設区分の定義（17頁「対象施設一覧」参照）>

公共施設：インフラ施設、公営企業施設を除く建築物を中心とした施設

インフラ施設：道路、橋梁、公園、農村上下水道の施設

公営企業施設：地方公営企業として企業会計で運営している上下水道の施設

公共施設	 <p>学校</p>	 <p>公営住宅</p>	 <p>コミセン</p>	 <p>生涯学習施設</p>	 <p>本庁舎</p>
インフラ施設	 <p>道路</p>	 <p>橋梁</p>	 <p>公園</p>	 <p>農村上下水道</p>	
公営企業施設	 <p>水道</p>		 <p>下水道</p>		

○対象施設一覧

本書の対象施設は、次の表のとおりです。なお、施設の分類は、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）※P45 参照が作成し、総務省が公表している「公共施設等更新費用試算ソフト」の区分を参考にしています。

施設区分	大分類	中分類	小分類	施設数	白書への掲載			資料 施設 シート			
					現状 把握	施設別 分析	地区別 分析				
公共施設	01 地域コミュニティ施設	01 地域コミュニティ施設	01 コミュニティセンター	10	○	○	○	○			
			02 福祉センター	30	○	○	○	○			
			03 農業センター	11	○	○	○	○			
	02 市民文化・社会教育系施設	01 文化・生涯学習施設	01 文化・生涯学習施設	7	○	○	○	○			
			02 図書館	1	○	○	○	○			
			03 博物館等	3	○	○	○	○			
	03 スポーツ・レクリエーション系施設	01 スポーツ施設	01 屋内体育施設	9	○	○	○	○			
			02 屋外体育施設	12	○	○	○	○			
	04 産業系施設	01 レクリエーション施設・観光施設	01 レクリエーション施設・観光施設	7	○	○	○	○			
			01 産業系施設	01 産業振興施設	3	○	○	○	○		
	05 学校教育系施設	01 産業系施設	02 農業振興施設	11	○	○	○	○			
			01 学校	01 小学校	26	○	○	○	○		
				02 中学校	14	○	○	○	○		
				03 高等学校	1	○	○	○	○		
			06 子育て支援施設	02 その他教育施設	01 給食調理場	1	○	○	○	○	
					01 保育所	17	○	○	○	○	
			07 保健・福祉・医療施設	01 保育所	01 保育所	17	○	○	○	○	
					02 児童施設	01 児童保育センター	36	○	○	○	○
						02 児童会館	1	○	○	○	○
			08 公営住宅	01 高齢者福祉施設	01 高齢者福祉施設	1	○	○	○	○	
02 社会福祉施設	2	○			○	○	○				
03 保健・医療施設	4	○			○	○	○				
09 行政系施設	01 公営住宅	01 市営住宅	22	○	○	○	○				
		01 庁舎等	9	○	○	○	○				
10 その他	02 消防施設	01 消防施設	13	○	○	○	○				
		01 空港	01 帯広空港	1	○	○	○	○			
			02 駐車場	4	○	○	○	○			
			03 競馬場	1	○	○	○	○			
11 普通財産	01 普通財産	01 火葬場・墓地	18	○	○	○	○				
		01 普通財産	10	○	○	○					
インフラ 施設	12 道路	01 道路	01 道路	—	○						
			02 橋梁	—	○						
	13 公園	01 公園	01 公園	—	○						
	14 簡易水道	01 簡易水道	01 簡易水道	—	○						
公営企業 施設	16 水道	01 農村下水道	01 農村下水道	—	○						
			01 水道	01 配水管	—	○					
				02 水道庁舎	—	○					
	17 下水道	01 下水道	03 浄水場等	—	○						
			01 下水道管	—	○						
計			02 終末処理場	—	○						
				285							

## 1 公有財産（土地・建物）の概要

この項では、帯広市が保有している公有財産※P45 参照のうち、土地と建物について、財産の状況や用途別の内訳をまとめます。

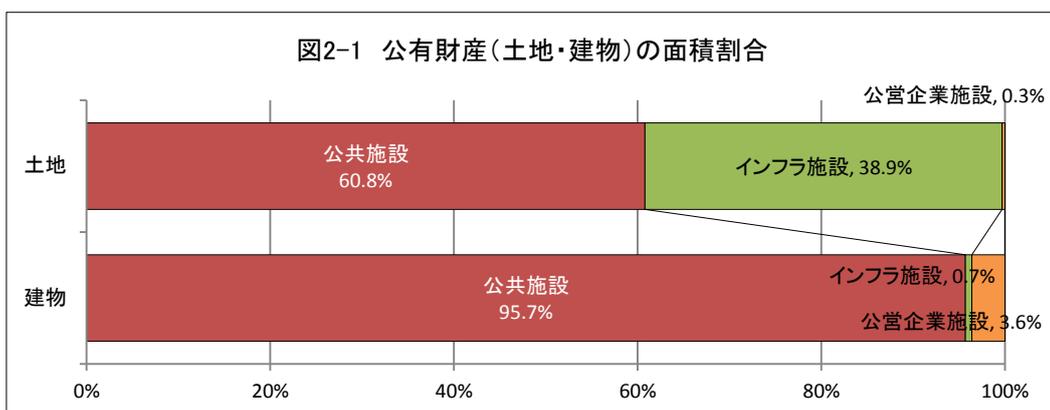
### (1) 公有財産の状況

本市が保有する土地の総面積は約 6,515 万㎡であり、その内訳は公共施設が約 3,963 万㎡ (60.8%)、インフラ施設が約 2,533 万㎡ (38.9%)、公営企業施設が約 19 万㎡ (0.3%) となっています。

建物の延床面積は約 77 万㎡であり、その内、公共施設が約 73 万㎡と全体の約 96%を占めており、インフラ施設が約 0.5 万㎡、公営企業施設が約 2.8 万㎡となっています。

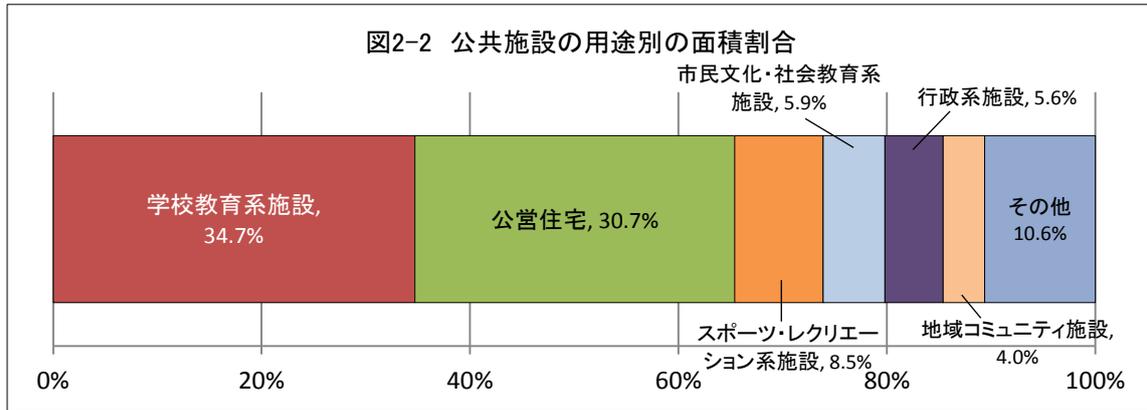
表2-1 公有財産(土地・建物)の内訳

施設区分	大分類	土地 面積(㎡)	建物 延床面積(㎡)	備考
公共施設	地域コミュニティ施設	153,879.22	29,482.89	
	市民文化・社会教育系施設	19,752.46	42,995.55	
	スポーツ・レクリエーション系施設	1,470,756.13	62,409.97	
	産業系施設	21,833,714.53	15,806.47	保安林12,622,267.52㎡を含む
	学校教育系施設	1,185,818.24	255,388.94	
	子育て支援施設	55,061.97	14,816.61	
	保健・福祉・医療施設	26,881.19	13,098.07	
	公営住宅	457,741.43	225,699.26	
	行政系施設	151,122.80	41,513.55	
	その他	3,382,477.22	23,770.04	
	普通財産	10,889,772.80	9,984.83	市有林10,181,037㎡を含む
	小計	39,626,977.99	734,966.18	
インフラ施設	道路	19,628,537.08		
	公園	5,670,846.83	2,206.43	
	簡易水道	29,549.30	3,080.28	
	農村下水道	992.00	156.62	
	小計	25,329,925.21	5,443.33	
公営企業施設	水道	140,628.67	9,472.82	
	下水道	54,409.95	18,370.80	
	小計	195,038.62	27,843.62	
	計	65,151,941.82	768,253.13	



### (2) 建物の用途別の内訳

本市が保有する建物のうち、全体の約96%を占める公共施設の内訳を用途別(17頁の大分類)にみると、学校教育系施設が約35%と最も多く、次いで公営住宅が約31%、スポーツ・レクリエーション系施設が約9%、市民文化・社会教育系施設及び行政系施設が約6%、地域コミュニティ施設が約4%となっています。



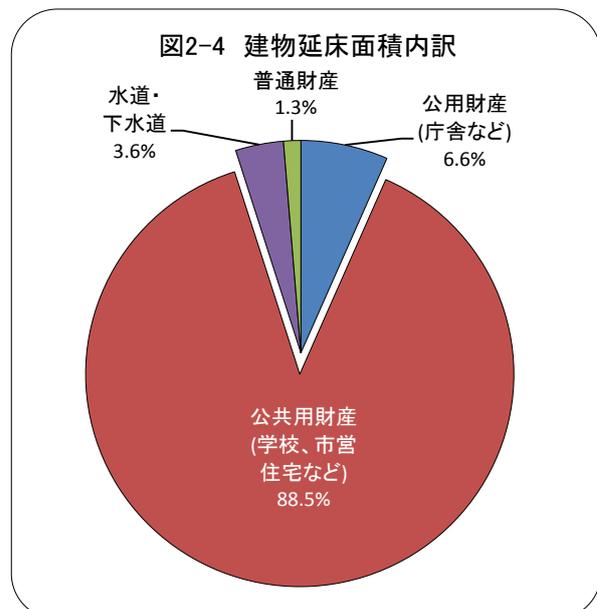
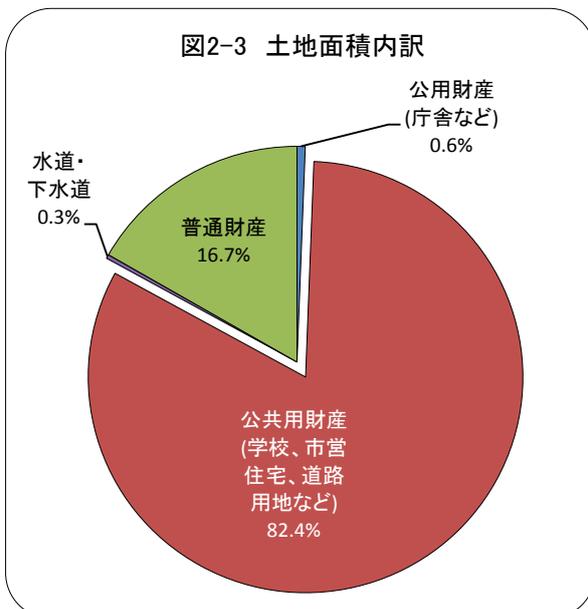
### (3) 財産区分上の内訳

本市が保有する土地・建物などの公有財産は、地方自治法に基づき、行政財産と普通財産に分けられます。

さらに、行政財産は、主に市民の方が利用する学校、市営住宅、道路用地などの公共用財産と、主に行政が使用する庁舎や消防施設などの公用財産に分けられます。

一方、普通財産は、行政財産以外の公有財産を言い、貸付けや売払いなどにより、経済的価値を発揮することを主な目的に保有する財産です。

本市が保有する財産のうち、土地で約82%、建物では約89%を主に市民の方が利用する公共用財産が占めています。



## 2 公共施設の現状

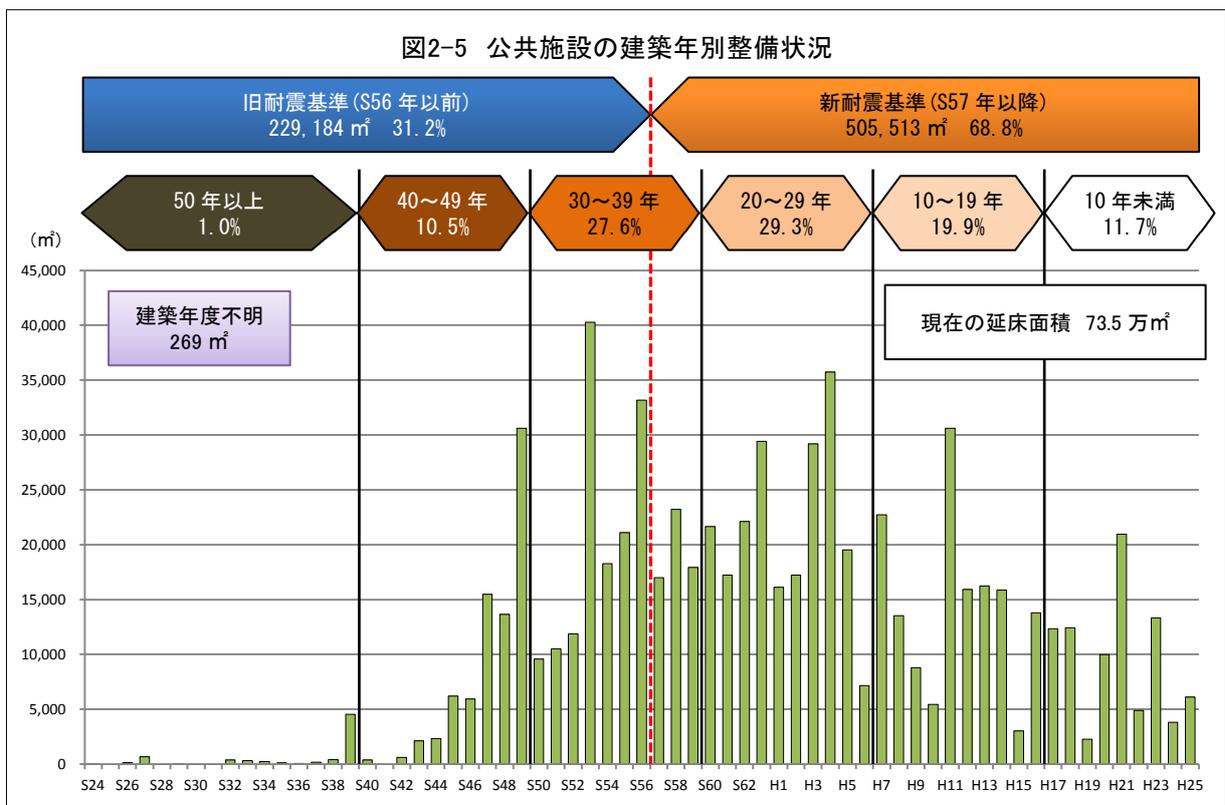
この項では、建築物を中心とした公共施設について、建築年度別の整備状況や人口1人当たりの延床面積などについてまとめるほか、他の自治体との比較を行います。

### (1) 建築年度別整備状況

本市の公共施設は、人口の増加や都市化の進展に伴い整備が進められ、建築年度別にみると、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、学校や市営住宅をはじめとする多くの施設が整備されました。

老朽化の状況は、一般的に大規模な修繕や改修が必要とされる建築後30年以上経過した建物が約39%となっており、今後10年でその比率は約68%まで上昇します。今後、これらの建物が一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることが想定されます。

なお、昭和56年以前に建築された施設は旧耐震基準※P45参照のため、これらの施設は耐震化対策が必要となります。このため、本市では、避難場所の位置付けや子どもをはじめとする市民が利用する学校教育系施設、保育所及び児童保育センターなどの子育て支援施設、地域コミュニティ施設などについて、計画的に耐震化を進めてきました。その結果、平成25年度末現在における公共施設の耐震率は約94%に達しています。



(2) 人口1人当たりの延床面積

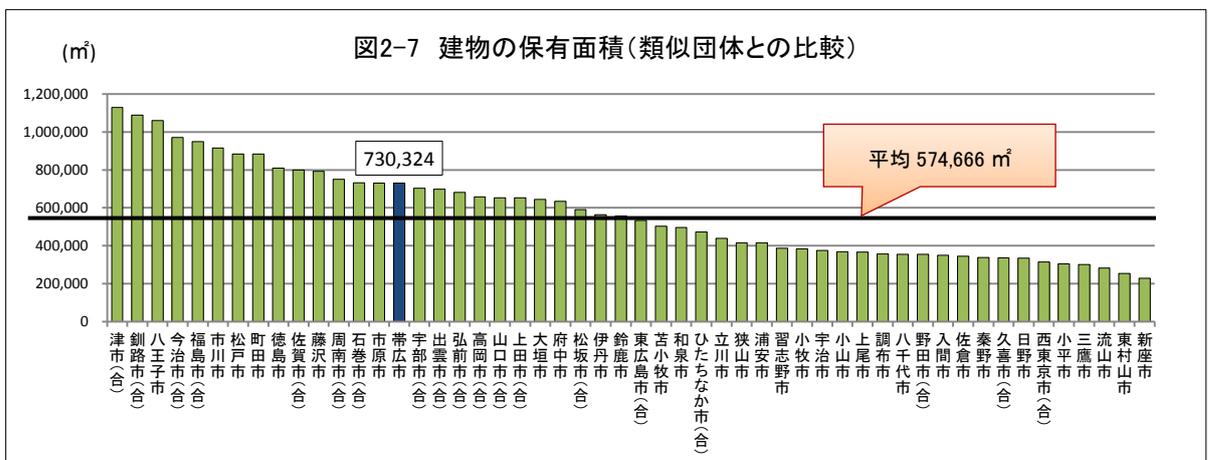
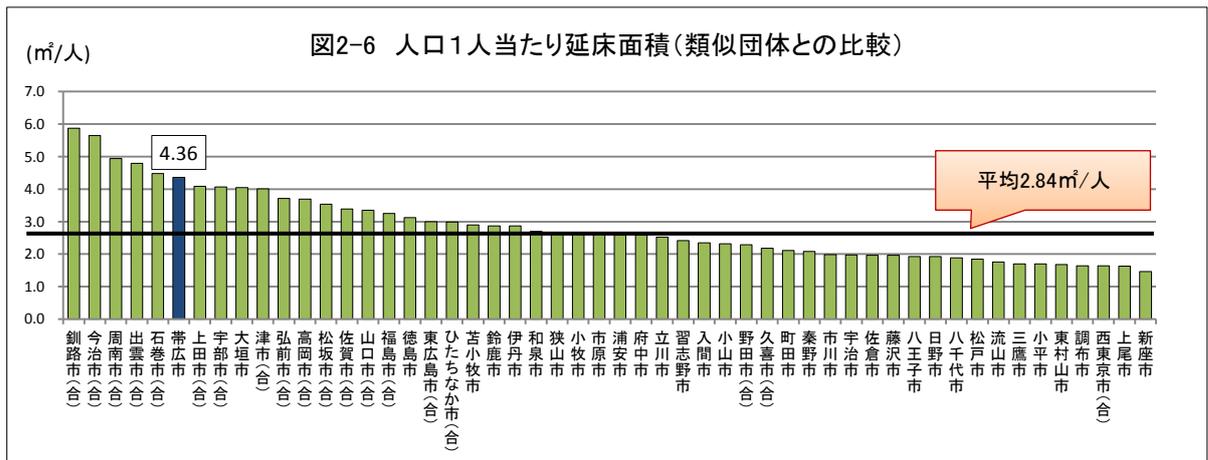
本市の公共施設の保有数量を、全国の同規模の自治体や道内の主要都市と比較してみます。なお、比較に使用した調査データは、平成23年度に東洋大学PPP研究センターが公表した「全国自治体公共施設延床面積データ」を基にしており、平成21年度の数値を使用しています。

①全国の類似団体との比較

平成21年度末における本市の公共施設の人口1人当たりの延床面積は4.36㎡ですが、全国981自治体における公共施設の延床面積の平均は3.42㎡となっており、帯広市は平均より約1㎡多くなっています。

また、人口規模や産業構造が類似している類似団体※P45参照 (IV-1 区分) 別でみると、比較可能なデータが公表されている53団体の人口1人当たりの平均値は2.84㎡と全国平均を下回り、最高は釧路市の5.87㎡、最低は新座市の1.46㎡となっています。本市は、類似53団体の中で6番目に高い面積水準となっており、いわゆる平成の大合併をしていない団体の中では一番多くなっています。

また、建物の保有面積を比較しても、類似団体の平均574,666㎡を2割以上、上回っています。

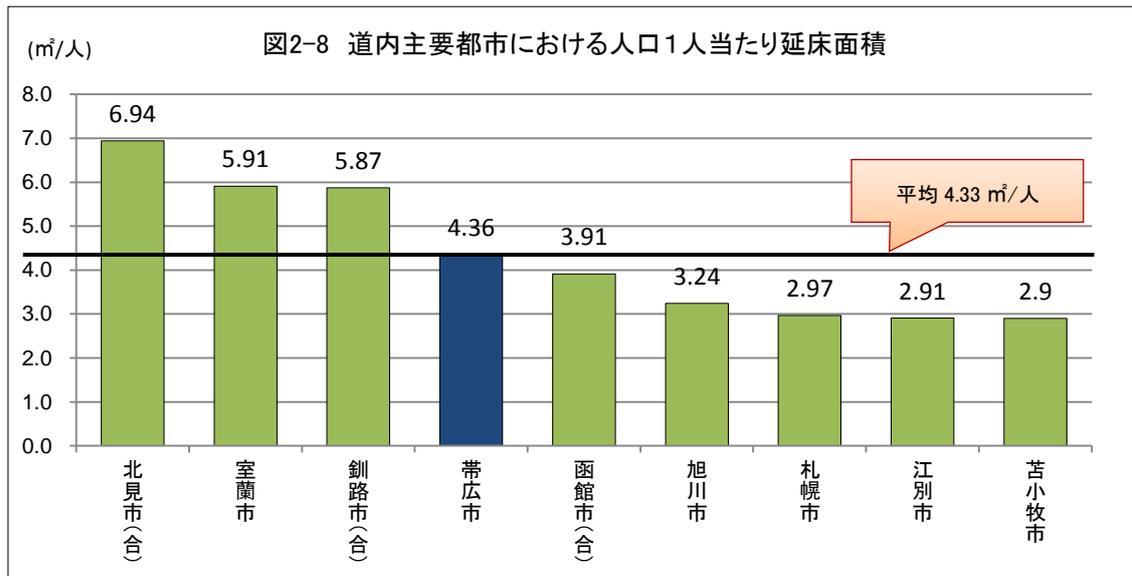


資料：東洋大学PPP研究センターによる「全国自治体公共施設延床面積データ」(平成24年(2012)年1月11日公表)  
 ※この調査では、行政財産を対象としているため、普通財産は面積に含まれていません。  
 ※都城市はデータなし。  
 ※都市名の後ろに、(合)とあるのは平成の大合併をした団体です。

## ②道内主要都市との比較

人口10万人以上の道内主要都市の中で、比較可能なデータが公表されている9市の人口1人当たりの公共施設延床面積の平均は4.33 m<sup>2</sup>であり、全国平均の3.42 m<sup>2</sup>を上回っています。本市は、道内主要都市の平均値とほぼ同じで、9市の中では4番目に高い面積水準となっています。

なお、北海道の平均値が全国と比べて高く、また、道内の中では、道央圏の市の平均値が総じて低くなっています。



資料：東洋大学 PPP 研究センターによる「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年（2012）年1月11日公表）

※この調査では、行政財産を対象としているため、普通財産は面積に含まれていません。

※小樽市はデータなし。

### (3) 公共施設の利用状況の推移

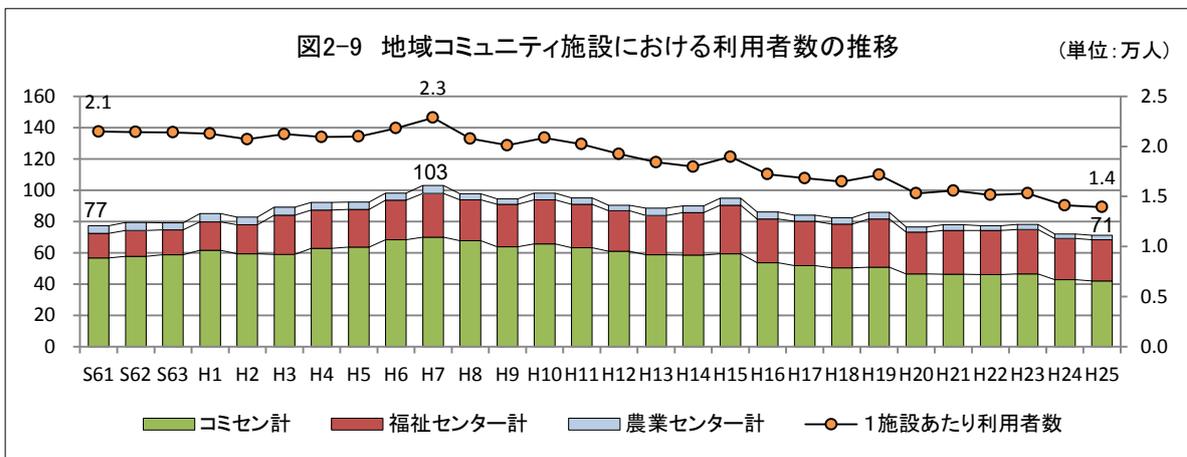
ここでは地域コミュニティ施設の利用者数と小中学校の児童・生徒数の推移を例として、公共施設の利用状況の推移をみてみます。

#### ①地域コミュニティ施設の利用者数の推移

地域コミュニティ施設の利用者数は、平成7年の103万人をピークとして減少に転じ、平成25年は約71万人となっています。

また、1施設当たりの利用者数の推移をみると、昭和61年の2万1千人からほぼ横ばいで推移していましたが、平成7年の2万3千人をピークとして減少に転じ、平成25年には1万4千人となっています。

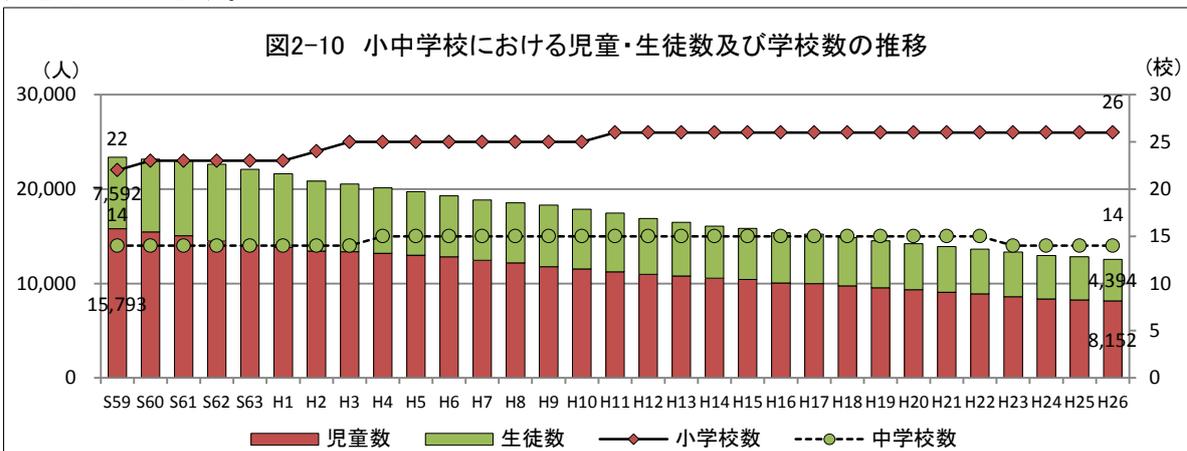
なお、施設数は、昭和61年が36施設であったものが、平成25年には51施設になっており、中でも福祉センターは、この間に12施設増えています。



#### ②小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

児童・生徒数は、小学生、中学生のいずれも減少が続いており、30年前の昭和59年と比較すると、約半数になっています。

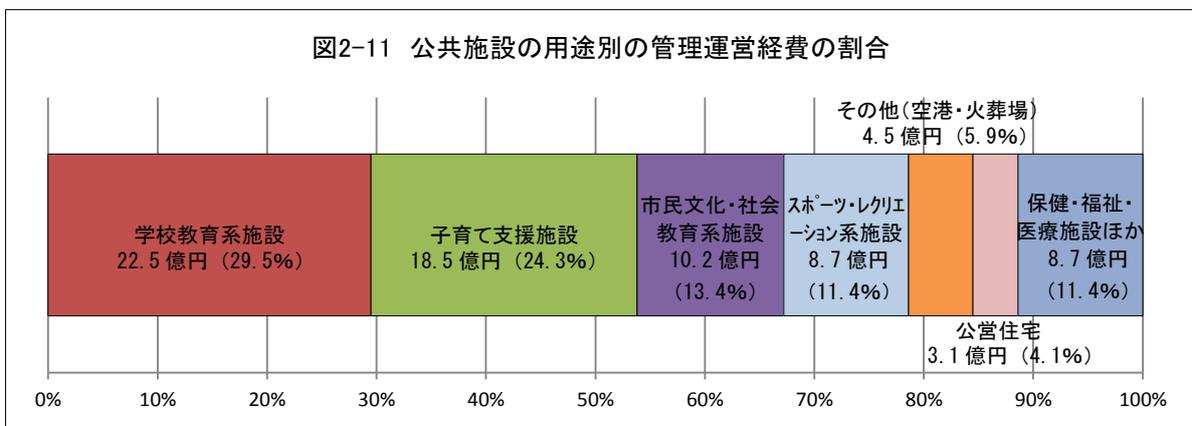
一方、学校数をみると、小学校は昭和59年の22校から4校増加し、現在は26校となっています。中学校は、平成4年に緑園中学校が設置され15校となりましたが、平成23年に帯広第三中学校と帯広第六中学校の統合により、翔陽中学校が設置され、現在は昭和59年と同じ14校となっています。



## 《参考》公共施設のコスト状況

公共施設に係るコストがどの程度市の負担となっているのかをみると、第3章で示している施設ごとの管理運営経費の合計は約76億円となっており、その内訳は学校教育系施設が約23億円で管理運営経費全体の約30%、次いで子育て支援施設が約19億円で約24%の順となっています。

参考に、平成25年度における公共施設に係るコストを普通会計の歳出額約800億円で占める割合でみると、管理運営経費は全体の約10%となっています。また、公共施設の整備などに係る投資的経費は約51億円で、歳出全体の約6%となっており、管理運営経費と投資的経費を合計した公共施設に係る総コストは、歳出全体の約16%となっています。



※このグラフにおける管理運営経費には、インフラ施設、普通会計以外の競馬場と駐車場の経費は含まれていません。

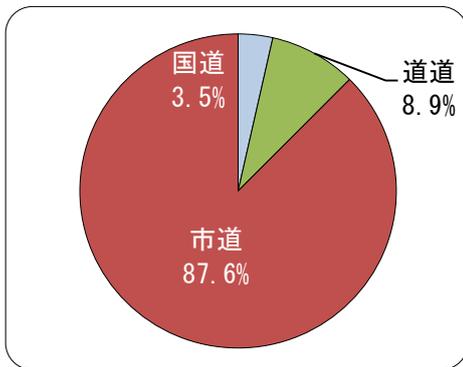
### 3 インフラ施設の現状

この項では、道路、橋梁、公園、農村上下水道のインフラ施設について、現況、整備状況、建設費や維持管理費の推移などについてまとめます。

#### (1) 道路

##### ①現況

本市の行政区域内の道路は、市道のほか、国道、道道に区分され、これらを合わせた総延長は1,606.3kmとなっており、道路全体の約9割を市道が占めています。

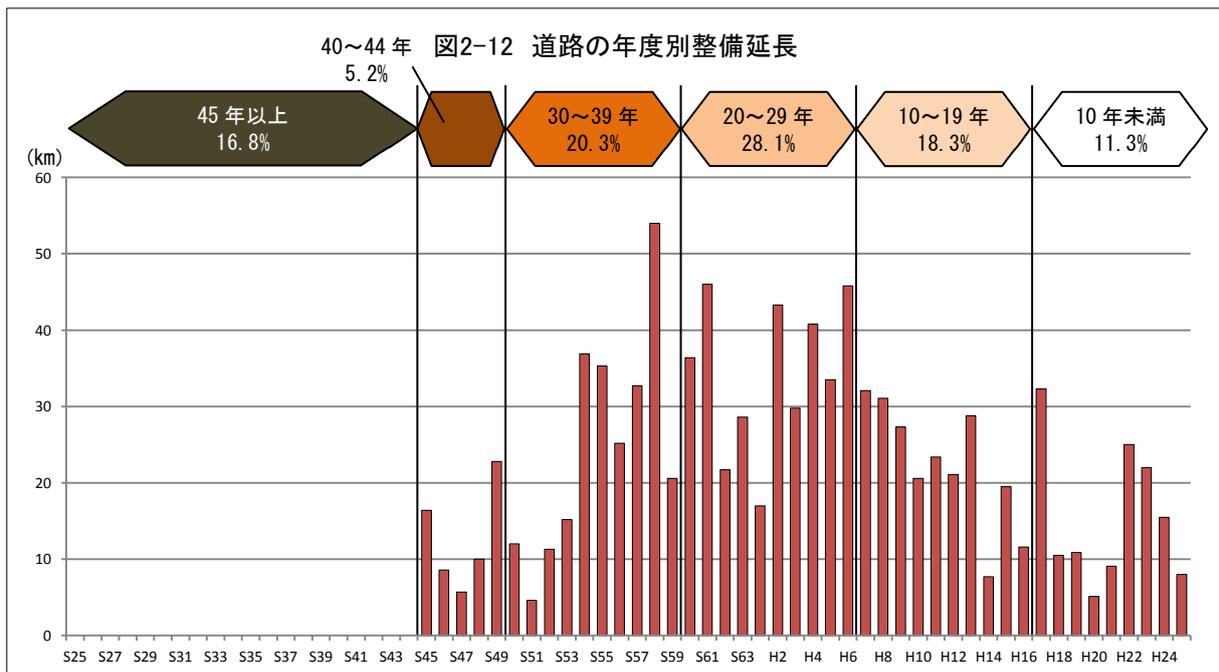


国道	56.7	3.5
道道	143.2	8.9
市道	1,406.4	87.6
計	1,606.3	100.0

※市道には、自転車歩行者専用道を含んでいます。  
※このほか、森林の整備・保全を主な目的とした林道が37.5kmあります。

##### ②年度別整備状況

市道は、人口の増加や市街地の拡大に伴い、昭和50年代前半から大幅に整備が進み、平成10年代前半までがピークとなっています。整備後の道路は、損傷した場所を補修しながら使用するため、老朽化の判断は難しいところですが、整備後30年以上が経過した道路は全体の約42%となっています。

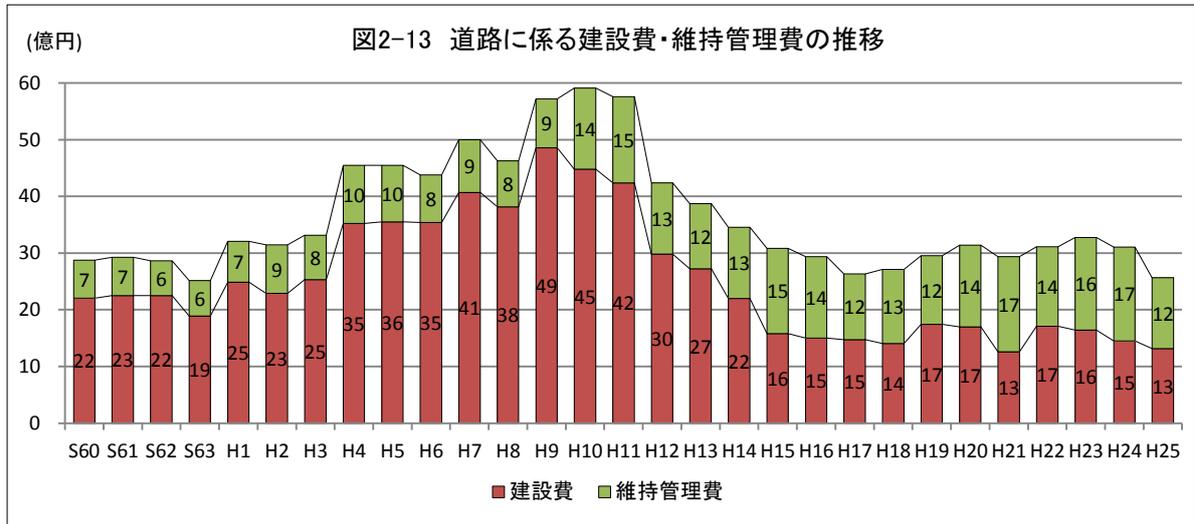


※昭和44年以前に整備された204.9kmについては、年度別の記録がないため、グラフに表示していません。

③建設費・維持管理費の推移

統計データのある昭和60年度以降の道路に係る建設費及び維持管理費の推移をみると、建設費は平成9年度の約49億円をピークとして減少に転じ、近年は15億円前後で推移しています。

一方、維持管理費は、道路整備に伴い、昭和60年度の約7億円から徐々に増加し、平成10年度以降は除雪費の多寡により増減するものの、概ね15億円程度で推移しています。

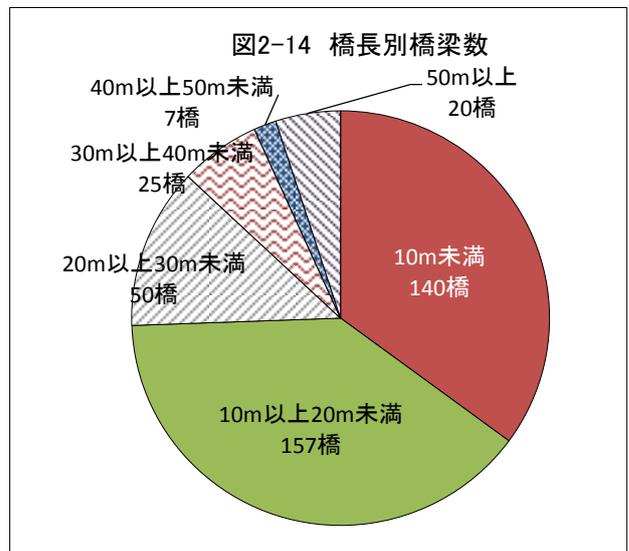


(2) 橋梁

①現況

本市が管理している橋梁は、農村地域にある明渠排水路の付帯施設の橋梁や林道の橋梁を含めると全部で399橋あり、総面積は約75,090㎡となっています。

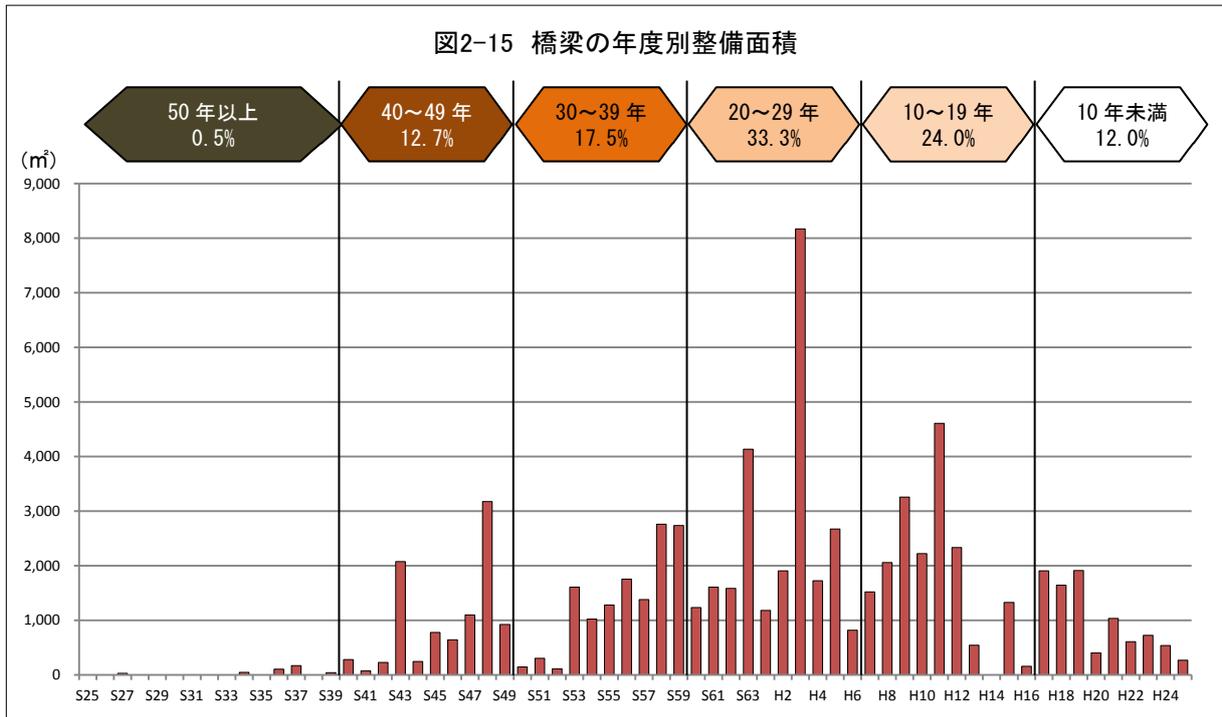
橋長別にみると、橋長10m以上20m未満の橋が最も多く157橋となっており、次いで10m未満の橋が140橋、20m以上30m未満の橋が50橋の順となっており、30m未満の橋が全体の約9割を占めています。



②年度別整備状況

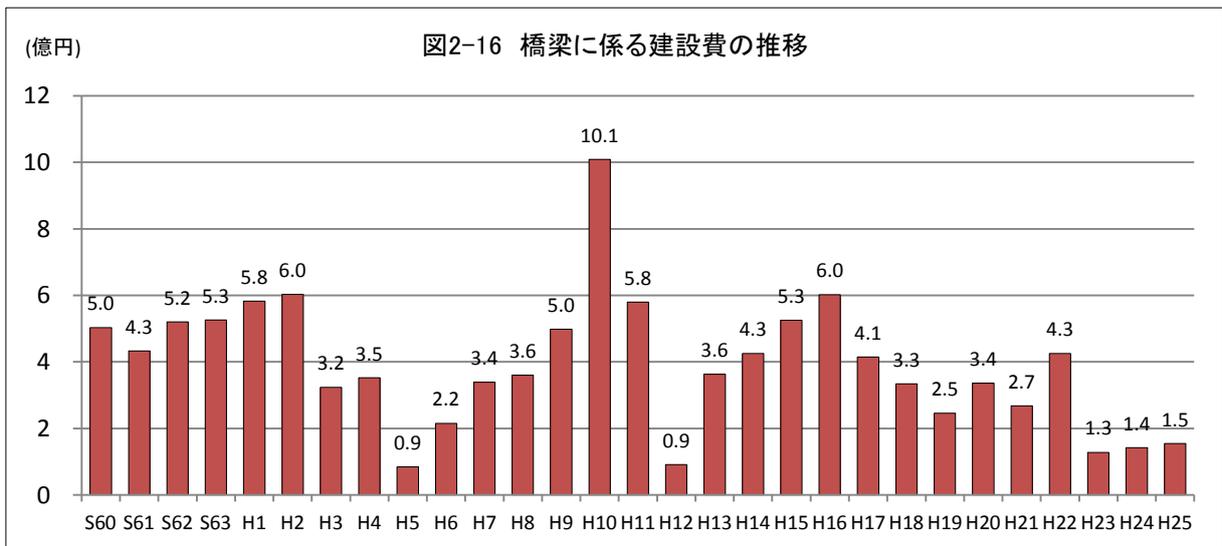
本市の橋梁を整備年度別にみると、ばらつきはあるものの、昭和53年度から平成12年度の間には整備されたものが増えており、整備のピークは平成3年度の約8,170㎡（愛国大橋ほか15橋）となっています。

また、橋梁の耐用年数とされている整備から60年を経過した橋梁はわずか1橋しかありませんが、今後徐々に増加していく見込みとなっています。このため、現在、平成24年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画などに基づき、計画的な修繕に取り組んでいます。



### ③建設費の推移

昭和60年度以降の橋梁に係る建設費の推移をみると、橋長が30m以上となる橋梁の整備が多かった平成10年度の建設費が、約10億円と突出しているほかは、概ね3億円から6億円となっていました。平成23年度以降は1億円程度で推移しています。



※維持管理費は、毎年度平均300万円程度のため、グラフに表示していません。

※平成3年度の事業費が年度別の整備面積に比べて少ないのは、昭和59年度から継続していた愛国大橋(橋長602m)の完成年度にあたること、また、区画整理事業や土地改良事業などで市以外の機関が建設した後、市に引き継がれた橋梁が多いことによるものです。

(3) 公園

①現況

本市が管理している公園は、214箇所あり、開設面積は約763haとなっています。そのうち、都市公園※P45参照は196箇所あり、開設面積は約749haとなっており、1人当たりの都市公園面積は45.84㎡となっています。

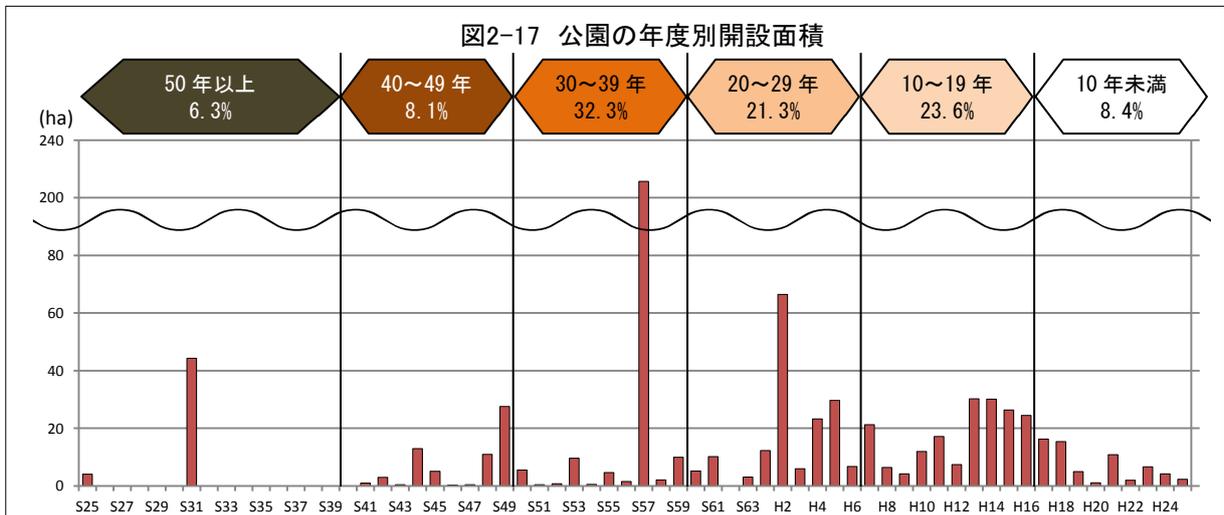
表2-2 公園の設置状況

公園種別		箇所数	開設面積(㎡)	各公園種別の概要	
都市公園	街区公園	136	308,099	もっぱら街区に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離250mの範囲内で、1か所当たり面積0.25haを標準として配置しています。	
	近隣公園	17	411,511	主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離500mの範囲内で、1か所当たり面積2haを標準として配置しています。	
	地区公園	5	313,414	主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、誘致距離1kmの範囲内で、1か所当たり面積4haを標準として配置しています。	
	総合公園	2	3,980,783	都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園で、都市の規模に応じて1か所当たり面積10～50haを標準として配置しています。	
	運動公園	1	1,847,081	都市住民全般の主として運動の用に供することを目的とする公園で、都市の規模に応じて1か所当たり面積15～75haを標準として配置しています。	
	都市緑地	32	357,781	主として都市の自然的環境の保全並びに改善、都市の景観の向上を図るために設けられている緑地で、1か所あたり面積0.1ha以上を標準として配置しています。	
	墓園	3	275,900		
	小計	196	7,494,569		
その他	農村公園	10	132,216	豊かな環境に恵まれた農村空間(エコビレッジ)の形成を推進することを目的とする公園で、農村地域に配置しています。	
	ポケットパーク	8	3,734	公園が配置されていない地域を補完することを目的とする公園で、300～1,000㎡程度の小規模な公園用地を活用し、休憩施設や植栽を整備しています。	
計		214	7,630,519		
1人当たり都市公園面積			45.84	都市計画区域内人口(人)	163,500

②年度別整備状況

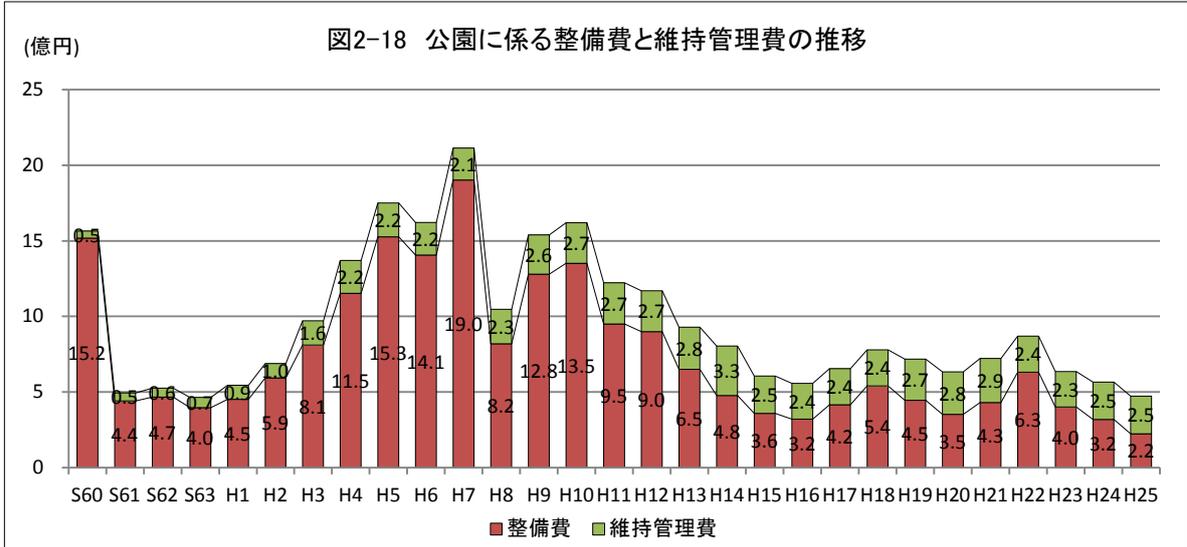
本市の公園を整備年度別にみると、帯広の森を一部開設した昭和57年度と十勝川水系河川緑地を開設した平成2年度が突出していますが、ここ10年ほどの間は、新たな公園の開設が減少しています。

整備後の公園の管理は、遊具などの設備のメンテナンスが主であり、大規模な修繕などが発生しないため、老朽化の判断は難しいところですが、整備から30年が経過した公園は約47%となっています。なお、公園遊具などについては、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な更新に取り組んでいます。



③整備費・維持管理費の推移

昭和60年度以降の公園に係る整備費及び維持管理費の推移をみると、整備費は帯広の森の用地取得費が多かった平成7年度の約19億円をピークとして減少傾向となっています。また、維持管理費は、草刈りや遊具等の修繕など、近年は、毎年度2～3億円で推移しています。



※維持管理費には、街路樹の管理費も含まれています。

<帯広の森>

帯広の森は、市街地の南西部に位置し、面積が406.5ha、幅が約550m、延長は約11kmに及びます。十勝川や札内川の河畔林との連携により壮大なグリーンベルトを構成することで、都市部への人口や産業の過度な集中が進むことによる宅地の郊外部への無秩序なスプロール化を防ぎ、都市部と農村部を区分し双方の交流の場としての役割を果たすとともに、都市林の持つ公害抑制、都市災害の防止、生物生息環境の保全などの機能も期待されています。

昭和48年度に都市計画決定し、用地取得に着手、平成25年度までに347.8haを取得し、全体の買収面積の97.5%の買収が完了しています。

帯広の森づくりは、元々は農地であった場所に市民植樹祭などを通して、延べ15万人に及び市民の手により約24万本の樹木が植えられました。植樹祭は、平成16年度に終了しましたが、百年の大計として始められた森づくりは、今も市民協働により続けられています。



※資料：帯広の森完成予想図（昭和57年発行「帯広の森造成計画」より）

#### (4) 農村上下水道

農村地域の水道は、昭和42年度に飲用水の供給を目的とする「簡易水道事業」による給水が開始され、農業（家畜用水や防除用水）に必要な営農用水の確保を目的とした「営農用水道」と合わせて整備してきました。

農村下水道は、公共下水道(市街地)、特定環境保全公共下水道<sup>※P45 参照</sup>（川西・愛国・大正市街地等）以外の地域を対象に整備が進められており、小規模な下水道処理施設を整備する農業集落排水と、点在する個々の住宅に合併処理浄化槽<sup>※P45 参照</sup>を設置する個別排水の2つの処理方式が行われています。

##### ①現況

##### ○簡易水道

簡易水道は、飲用水として供給する水道のうち、給水人口が100人を超え5,000人以下であるものをいいます。本市では、太平町、清川町、川西町の一部などを区域とする太平簡易水道と、桜木町、以平町、大正町の一部などを区域とする大正簡易水道があります。

簡易水道として整備された水道管の延長は326,286mであり、また、主な簡易水道施設としては戸蔦別川を水源とする川西浄水場、地下水を水源とする岩内浄水場と中島浄水場、十勝中部広域水道企業団からの水を水源とする大正分水施設が整備されています。

表2-3 簡易水道施設の概要

施設名	建設年度	築年数	所在	延床面積 (㎡)	構造	階数
川西浄水場	S42	47	八千代町25番地の2 八千代町基線188番地13	1,447.02	鉄筋コンクリート造	地上2階 地下1階
岩内浄水場	S62	27	岩内町3線83番地2	38.88	木造	地上1階
中島浄水場	S57	32	中島町東4線120番地6	486.10	鉄骨造	地上1階 地下1階
大正分水施設	H18	8	大正町東1線98番地26	18.14	木造	地上1階

※中島浄水場は、平成27年4月から公営企業施設に移管しています。

##### ○農村下水道

農業集落排水は、清川町の一部を処理区域としており、下水道管の延長は約1,810mで、処理施設としては清川下水処理場が整備されています。

表2-4 農村下水道処理施設の概要

施設名	建設年度	築年数	所在	延床面積 (㎡)	構造	階数
清川下水処理場	H12	14	清川町西1線124番地13	156.62	鉄骨造	地上1階

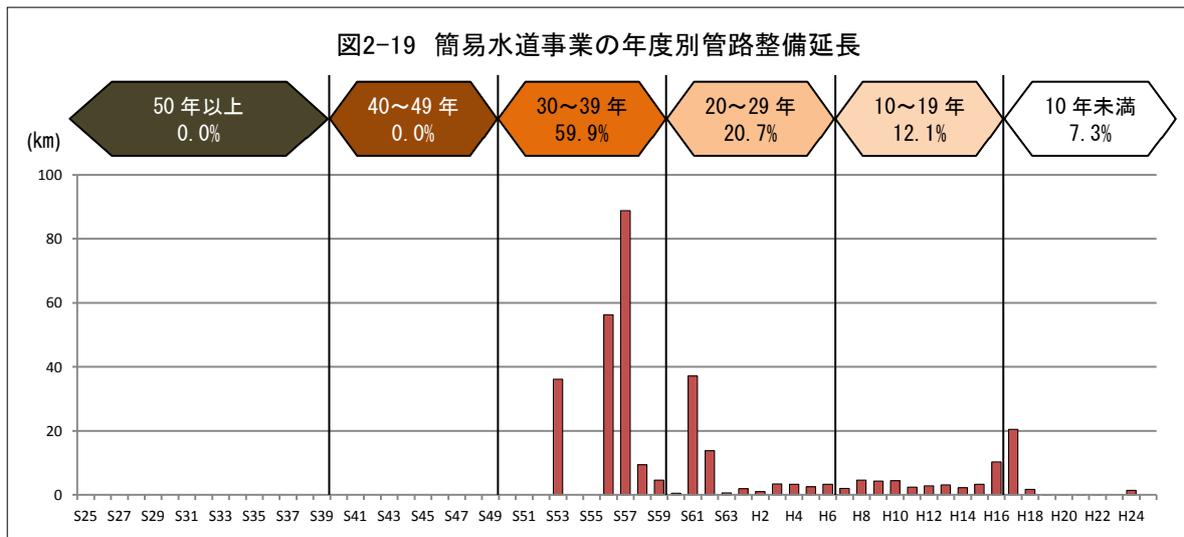
個別排水は、平成11年度から20年計画で、500基の合併処理浄化槽の設置を目標として整備を進めており、現在の個別排水処理施設整備率は93.6%となっています。

②年度別整備状況

○簡易水道

本市の簡易水道における水道管を整備年度別にみると、年度毎にばらつきはあるものの、昭和53年度から昭和63年度にかけて行った太平簡易水道の川西地区や岩内地区の拡張に伴う施設整備と、平成16年度から平成17年度にかけて行った大正簡易水道の水源の変更に伴う施設整備の時期が突出しています。

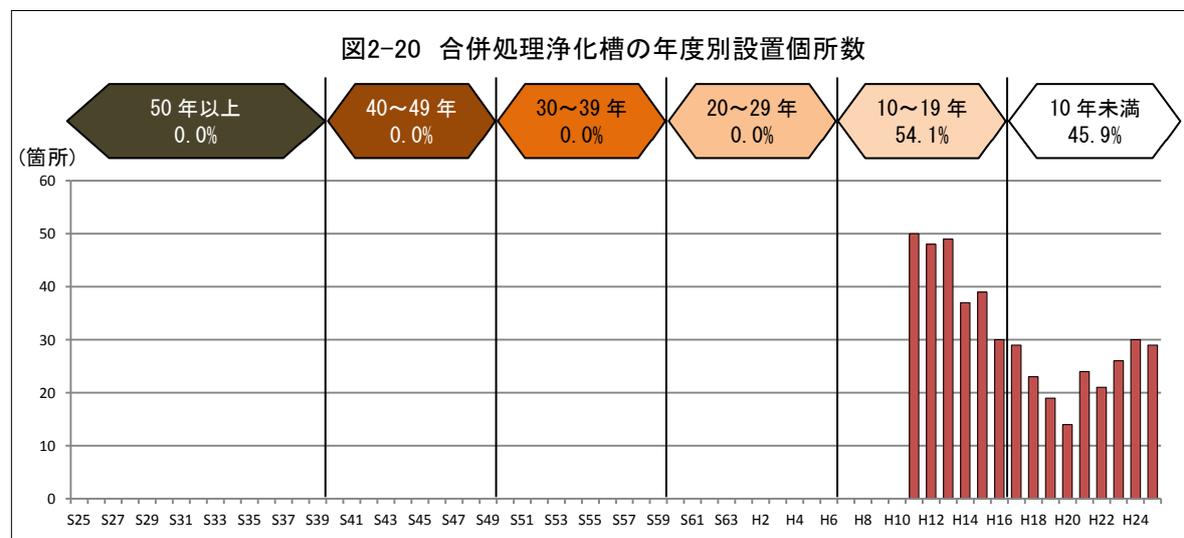
現在、水道管の耐用年数とされている40年を経過している管はありませんが、整備後30～39年を経過した水道管が全体の約60%を占めています。



○農村下水道

農業集落排水における下水管と処理施設は、全て平成12年度に整備されており、整備から14年が経過しています。

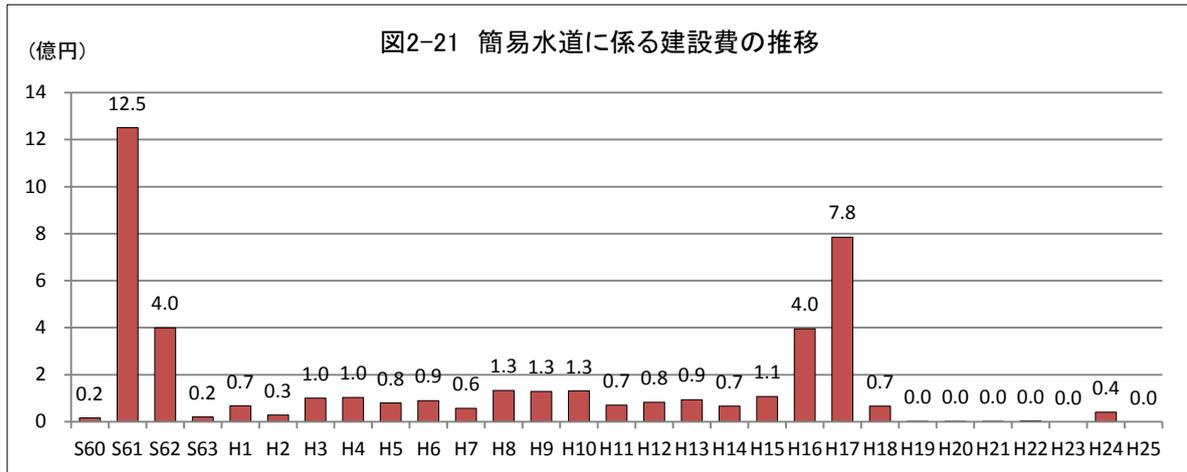
また、個別排水処理施設である合併処理浄化槽を整備年度別にみると、平成11年度の整備開始以降、年度毎に多少前後するものの、近年は20～30箇所まで推移しています。



③建設費・維持管理費の推移

○簡易水道

昭和60年度以降の簡易水道に係る建設費の推移をみると、昭和61年度に行った岩内地区の拡張と平成16年度から平成17年度に行った大正地区の水源の変更に伴う施設整備時の年度が突出して多くなっていますが、それ以外の年度は1億円前後で推移しており、平成18年度に整備がほぼ完了しています。

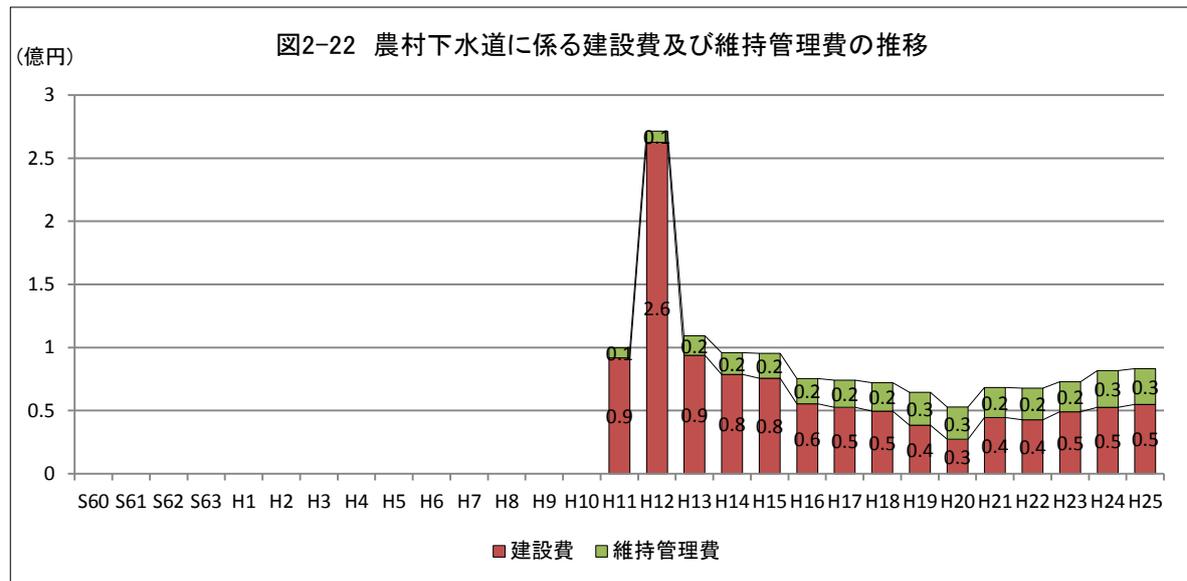


※維持管理費は、毎年100～300万円程度のため、グラフに表示していません。

○農村下水道

農村下水道に係る建設費及び維持管理費の推移をみると、農業集落排水施設を一斉に整備した平成12年度の建設費が約2.6億円と突出していますが、その後は農家の方などの希望に応じて合併処理浄化槽を整備してきており、近年は5,000万円前後で推移しています。

維持管理費については、事業が始まった平成11年度は約800万円でしたが、その後は、2,000万～3,000万円の間で推移しています。



## 4 公営企業施設の現状

この項では、地方公営企業として企業会計により事業を行っている水道・下水道の施設について、現況、整備状況、建設費や維持管理費の推移などについてまとめます。

### (1) 水道

本市の水道事業は、昭和 27 年度に給水人口 4 万人、1 日最大給水量 9,000m<sup>3</sup> の計画で事業に着手し、翌昭和 28 年度に給水を開始しました。また、その後の人口の増加と水需要の増大に対応するため、数次にわたる拡張事業を実施してきました。

現在は、札内川の伏流水を水源とした稲田浄水場と、札内川ダム下流を水源とした十勝中部広域水道企業団からの 2 つの水源により、安定的に水道水を提供しています。

#### ①現況

水道管には、河川から浄水場まで送る導水管、浄水場から配水施設までをつなぐ送水管、配水施設から各家庭の近くまでを結ぶ配水管があり、平成 25 年度末現在で、導水管が 785m、送水管が 4,936m、配水管が 1,061,485m、合計で 1,067,206m となっています。

また、主な水道施設としては、札内川や地下水から取水した水を浄化・消毒する稲田浄水場、十勝中部広域水道企業団からの水を受け入れる別府配水池、稲田浄水場と別府配水池から送られてくる水量を調節する南町配水場が設置されています。

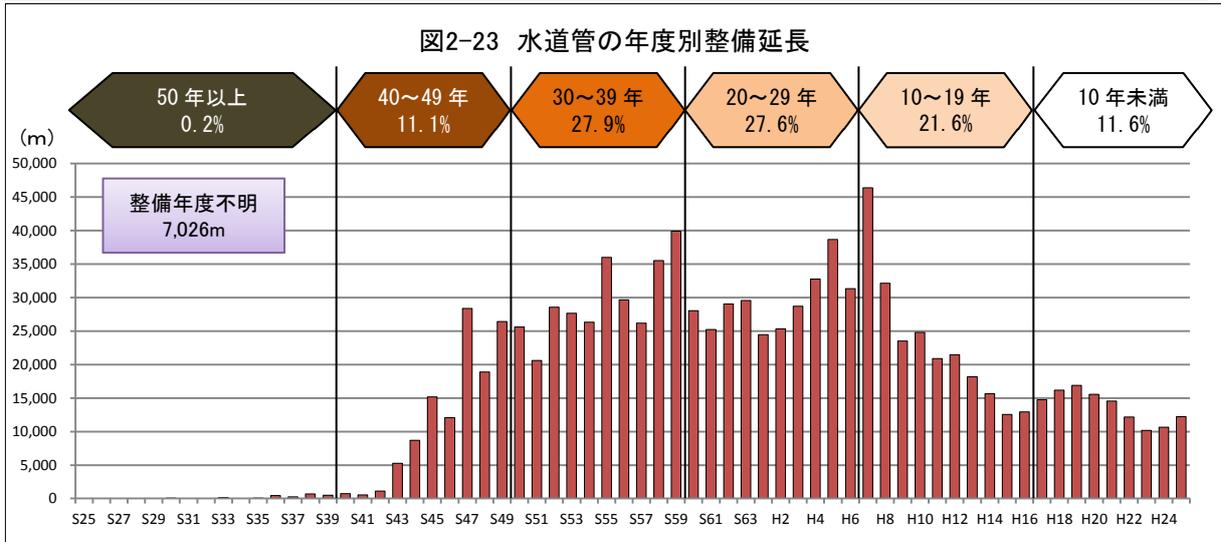
表2-5 水道施設の概要

施設名	建設年度	築年数	所在	延床面積 (㎡)	構造	階数
稲田浄水場	S56	33	稲田町東2線8番地3	6,454.71	鉄骨造	地上2階
別府配水池	H7	19	別府町南17線西33番5	591.00	鉄筋コンクリート造	地上1階
南町配水場	S47	42	南の森西1丁目296番地2	241.00	鉄骨造	地上1階

#### ②年度別整備状況

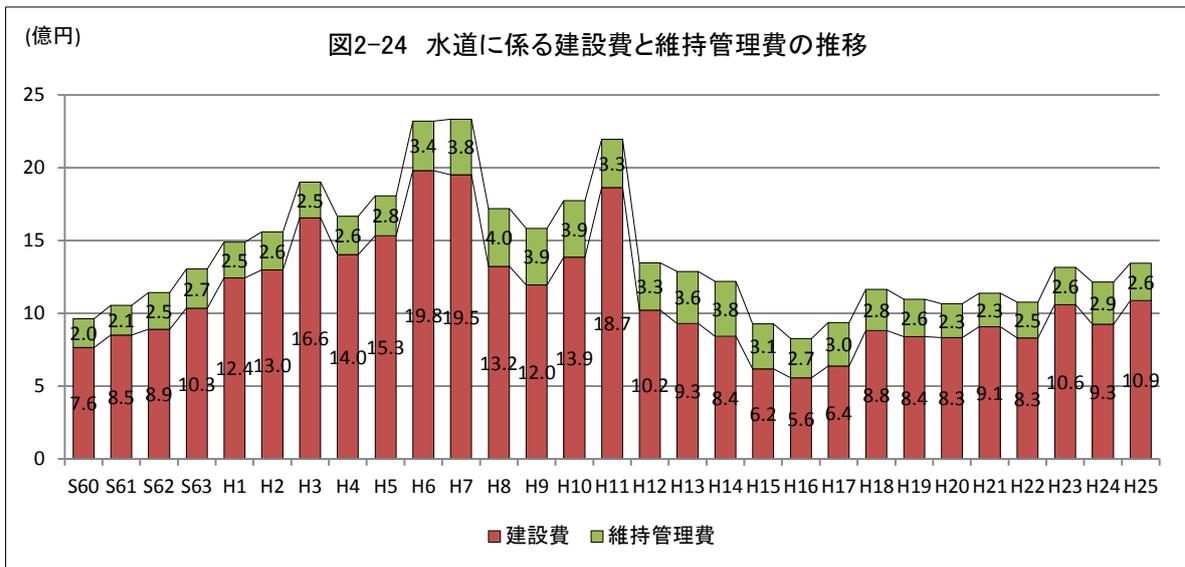
本市の水道管を整備年度別にみると、市街地の拡大に伴い、昭和 40 年代後半から平成 10 年代前半にかけて集中的に整備が行われ、近年は減少傾向となっています。

平成 25 年度末現在で、水道管の耐用年数とされている整備後 40 年を経過した水道管は、全体の約 11%あり、10 年後には約 39%が耐用年数に達することから、現在、老朽管更新事業に取り組んでいます。



③建設費・維持管理費の推移

昭和60年度以降の水道に係る建設費と維持管理費の推移をみると、建設費は平成6年度の約20億円がピークで、浄水場等改修や更新が一段落した平成11年度以降減少していましたが、近年は、浄水場等の改修により増加傾向にあります。維持管理費は、毎年度3億円前後で推移しています。



(2) 下水道

本市の下水道は、昭和34年度に市街地約216haを処理区域として事業認可を受けて事業に着手しました。その後、人口の増加や都市計画区域・市街化区域の拡大に伴い認可区域を拡大し、平成7年度には、川西・愛国・大正の市街地約102haを特定環境保全公共下水道事業により整備しました。

現在は、十勝川流域関連処理区域約3,529ha、帯広川処理区域約806haの計約4,335haについて整備を進めています。

①現況

下水道管には、家庭などから出る汚れた水を流す污水管、雨水を流す雨水管、污水と雨水の両方を流す合流管があり、污水管が771,419m、雨水管が297,406m、合流管が131,261m、合計で1,200,086mとなっています。

また、主な処理施設としては、おおよそ西5条以東の地域の污水を処理する帯広川下水終末処理場が設置されています。

なお、西5条以西の区域は、北海道が事業主体となって整備し、本市のほか音更町、芽室町、幕別町の近隣3町が構成団体として運営している十勝川浄化センターで処理しています。

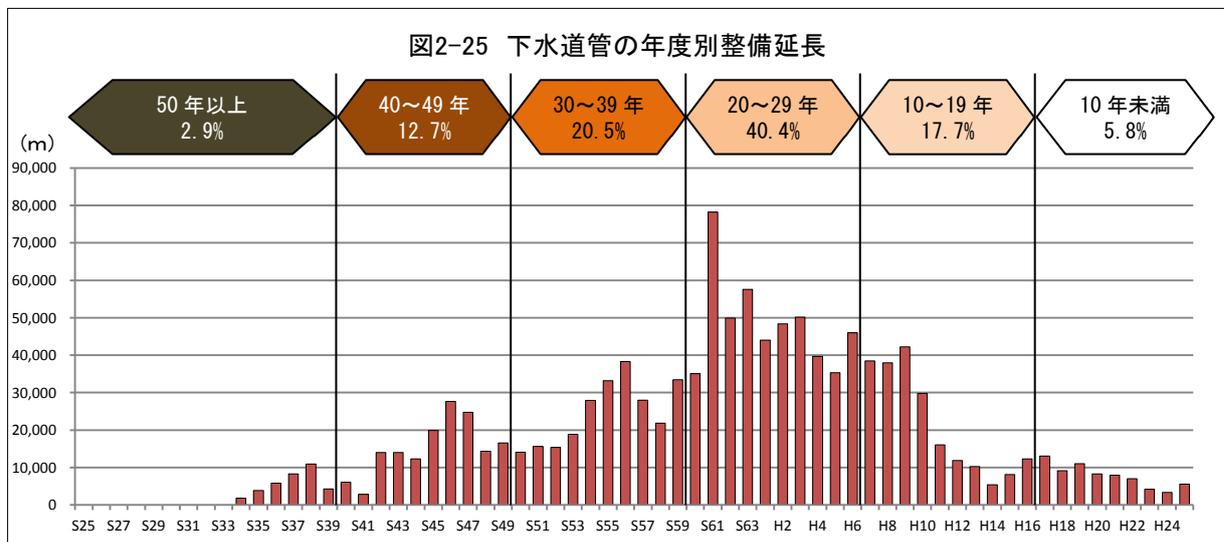
表2-6 下水道処理施設の概要

施設名	建設年度	築年数	所在	延床面積 (㎡)	構造	階数
帯広川下水終末処理場	S42	47	東11条南2丁目1番地	17,845.60	鉄筋コンクリート造	地上3階

②年度別整備状況

本市の下水道管を整備年度別にみると、昭和50年代後半から平成10年頃までに整備が集中しており、近年は減少しています。

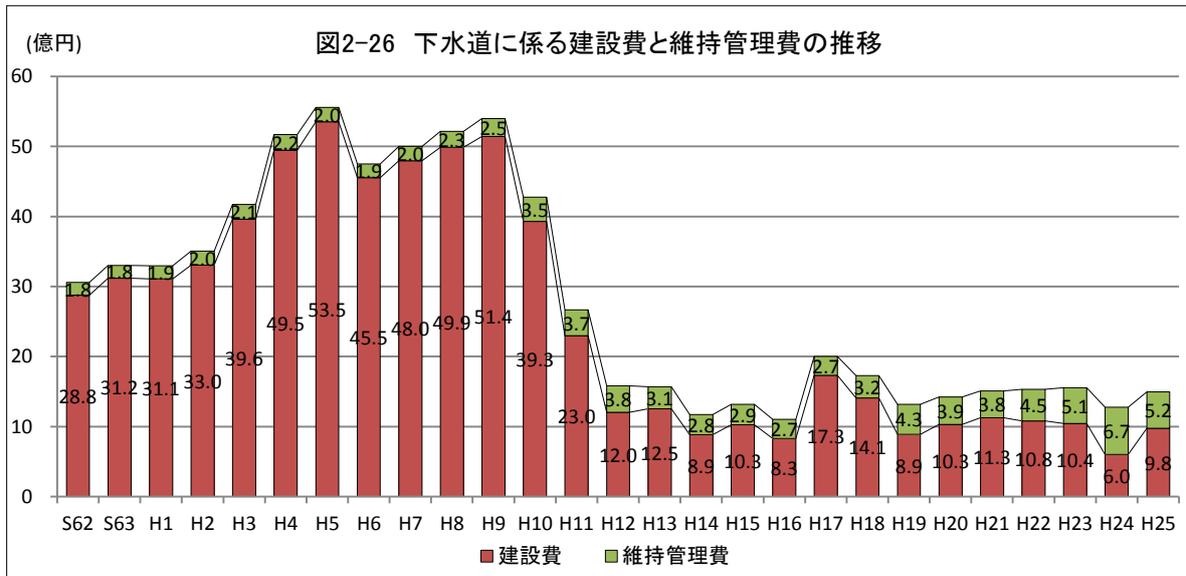
平成25年度末現在で、下水道管の耐用年数といわれる整備後50年を経過した下水道管は、全体の約3%に過ぎませんが、今後、年を追うごとに、耐用年数を迎える下水道管が増加していくことから、計画的な更新が必要となってきます。



③建設費・維持管理費の推移

昭和62年度以降の下水道に係る建設費及び維持管理費の推移をみると、建設費は平成5年度の約54億円がピークで、平成9年度以降は、急激に減少し、近年は約10億円で推移しています。これは、平成7年度から整備を開始した特定環境保全公共下水道事業と、市内における大規模な污水管整備がほぼ終了したことによるものです。

一方、維持管理費は、約2億円前後で推移していたものが、近年は、処理施設に係る修繕料等の増加により、5億円前後に上昇してきています。



※下水道が公営企業会計に移行した昭和62年度以降を表示しています。

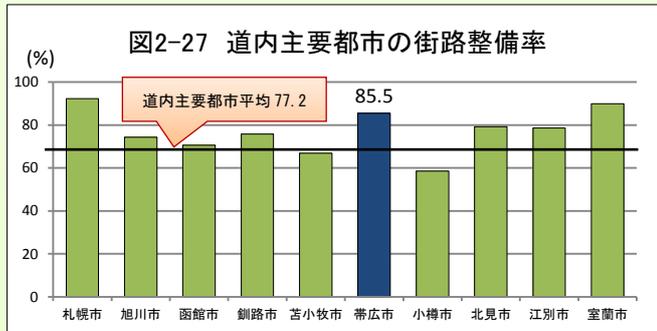
＜インフラ施設・公営企業施設の整備に関する他都市との比較（平成24年度末）＞

インフラ施設・公営企業施設に関する主な指標を、道内主要都市と比較してみました。本市は、概ね平均を上回っており、インフラ施設・公営企業施設の整備が進んでいると考えられます。

○街路整備率

街路整備率は、都市計画道路の整備率を示すものであり、都市計画道路整備延長÷計画延長で算出されます。

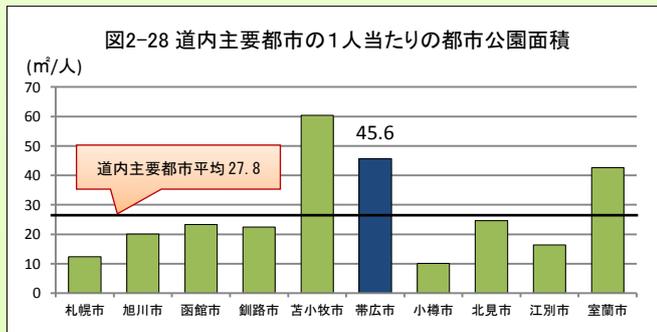
帯広市は、道内主要都市では、3番目に位置し、平均を上回っています。



○市民1人当たりの都市公園面積

市民1人当たりの都市公園面積は、公園の整備水準を示すものであり、都市公園面積÷都市計画区域内人口で算出されます。

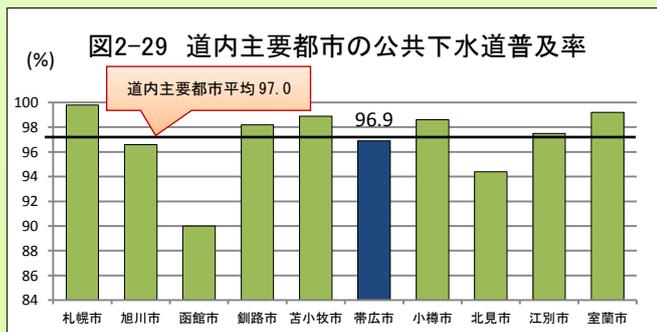
帯広市は、道内主要都市では、苫小牧市に次いで2番目に位置し、平均を上回っています。



○公共下水道普及率

公共下水道普及率は、総人口に対して下水道を利用できる区域の人口の割合を示すものであり、下水道利用人口÷総人口で算出されます。

帯広市は、道内主要都市では、7番目に位置し、ほぼ平均値となっています。



資料：まちづくり通信 2014

## 5 将来の更新費用の推計

この項では、将来の公共施設等の改修・更新（建て替え）費用を試算します。推計にあたっての基本的な考え方や耐用年数及び更新単価などについては、原則として一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の公共施設等更新費用試算ソフトに基づき試算しています。（諸条件等の詳細については47頁に記載。）

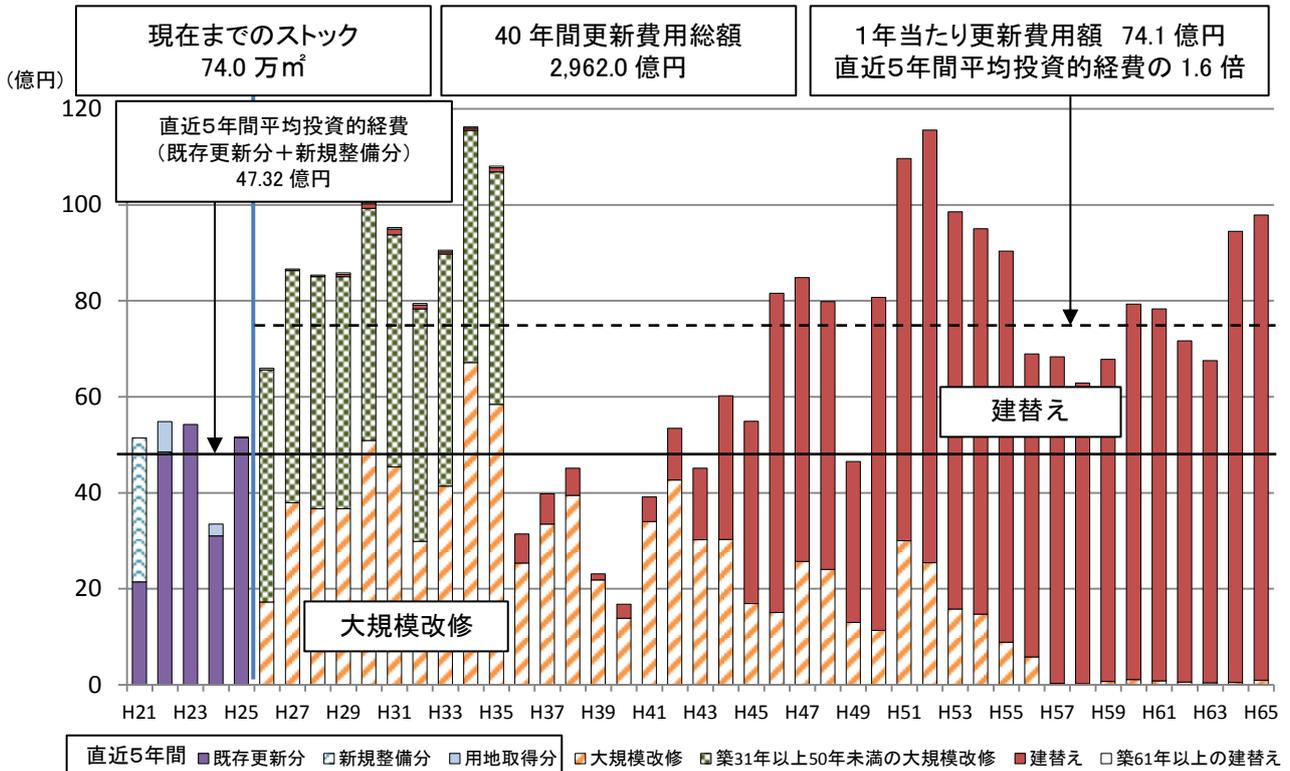
試算は、今後、新たな施設整備は行わず、既存施設の改修・更新のみを行うとした場合に、将来想定される費用の概算を示すものであることから、実際に整備する際には、施設の老朽化度合の調査を行うなど、実態に即して積算する必要があります。したがって、試算結果は、既に公表されている各種計画や統計資料などの数値とは異なる場合があります。

また、試算ソフトで推計できるのは、公共施設、道路、橋梁、水道、下水道施設のみとなっており、公園と農村下水道の個別排水処理施設の試算は行っていませんが、公園のトイレや農村上下水道における給排水処理施設の建築物は公共施設に含めて試算しています。

### （1）公共施設の更新費用の推計

公共施設について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した結果、その総額は約2,962億円となりました。建築後30年で大規模改修、60年で建替えを行うと仮定した場合、推計期間当初から平成35年までは、既に大規模改修の時期を過ぎている施設の占める割合が大きくなり、次に、平成46年頃から本格的に更新（建替え）費用が増加していきます。

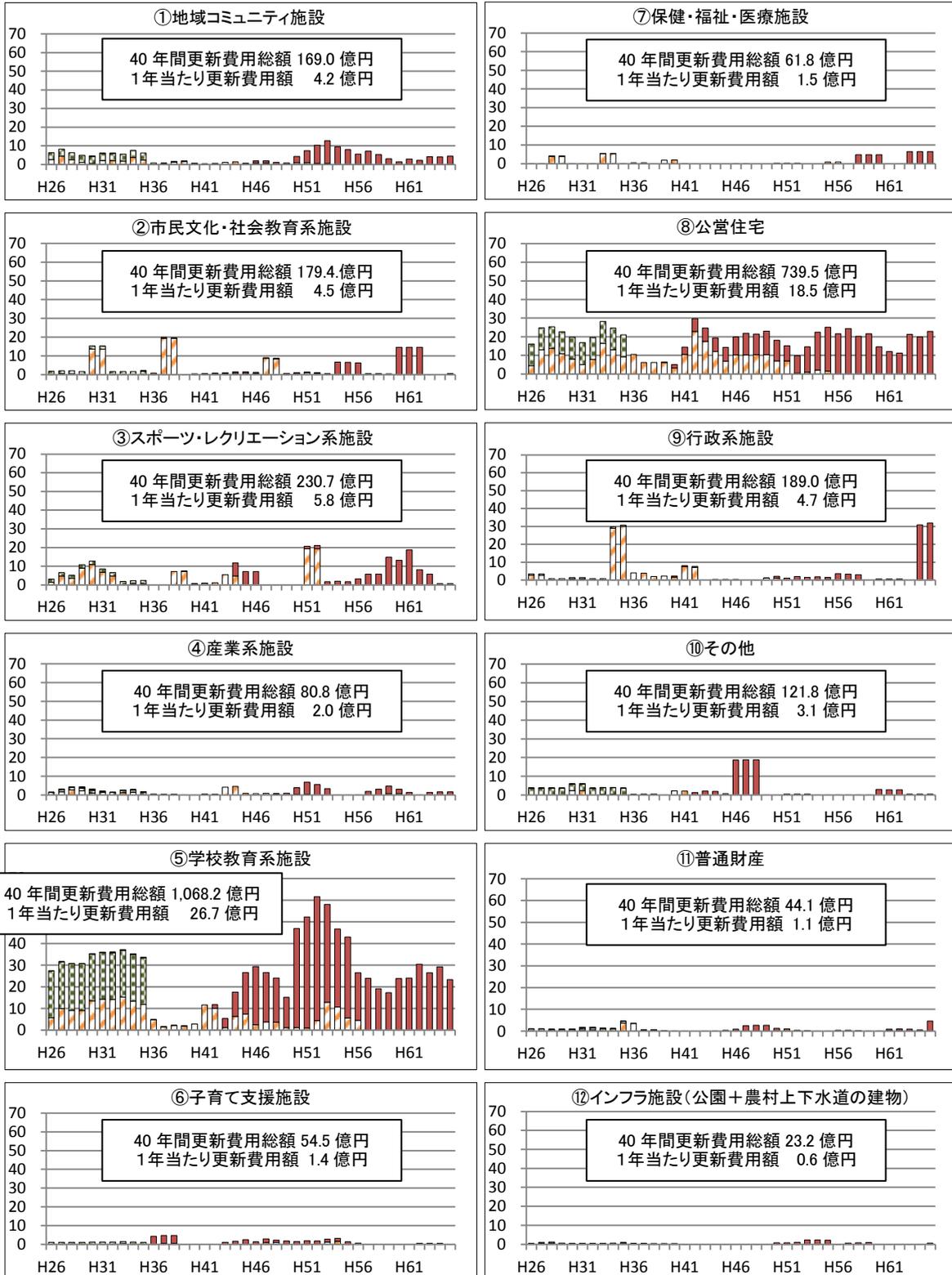
40年間の平均では単年度当たり約74億円となり、これは直近5年間の公共施設に係る投資的経費の平均である約47億円の1.6倍に相当します。



※現在までのストック（延床面積）の74.0万㎡には、公園のトイレや農村上下水道における給排水処理施設の建築物の面積0.5万㎡が含まれています。

《参考》各施設区分の更新費用の推計

参考として、前ページで試算した公共施設の更新費用について、大分類の区分ごとに各施設の更新費用を推計しました。今後40年間必要となる改修・更新費用は、最も多い学校教育系施設で1,068億円、次いで公営住宅の740億円となり、この2つの施設で約6割を占めています。



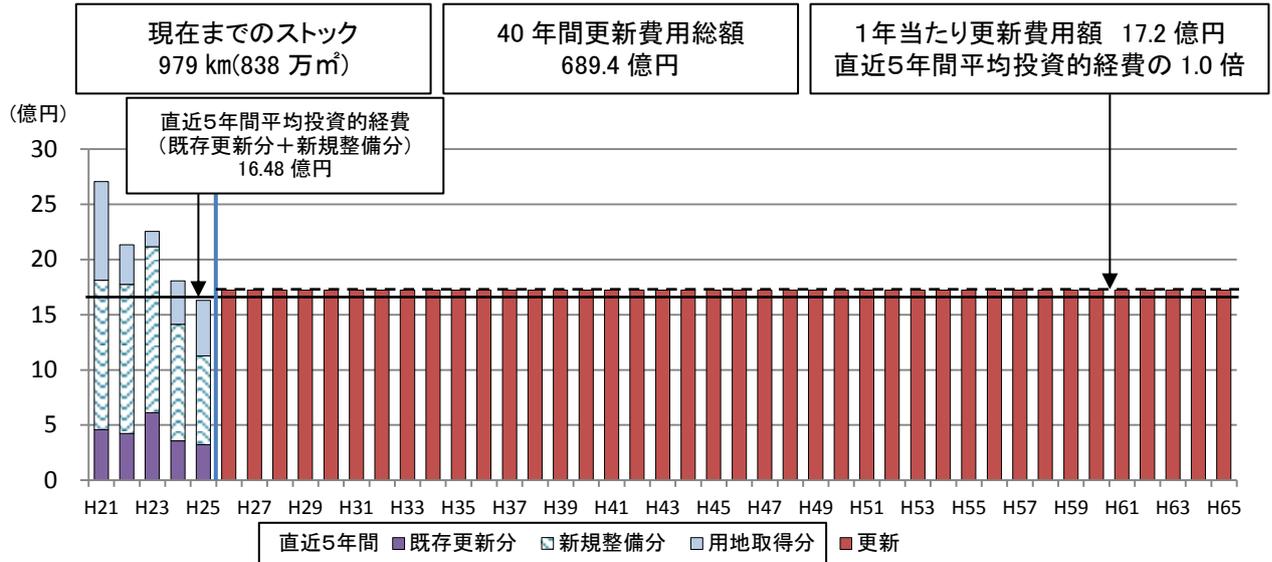
※各グラフの凡例 □大規模改修 ■築31年以上50年未満の大規模改修 ■建替え □築61年以上の建替え

(2) インフラ施設の更新費用の推計

①道路

本市が管理する市道約1,406kmのうち、舗装済道路延長約979kmについて、更新年数を15年と仮定して、今後40年間に必要となる更新（舗装の打換）費用のみを試算した結果、総額は約689億円となりました。

40年間の平均では単年度当たり約17億円となり、これは直近5年間の道路に係る投資的経費の平均である約16億円とほぼ同じ額になります。

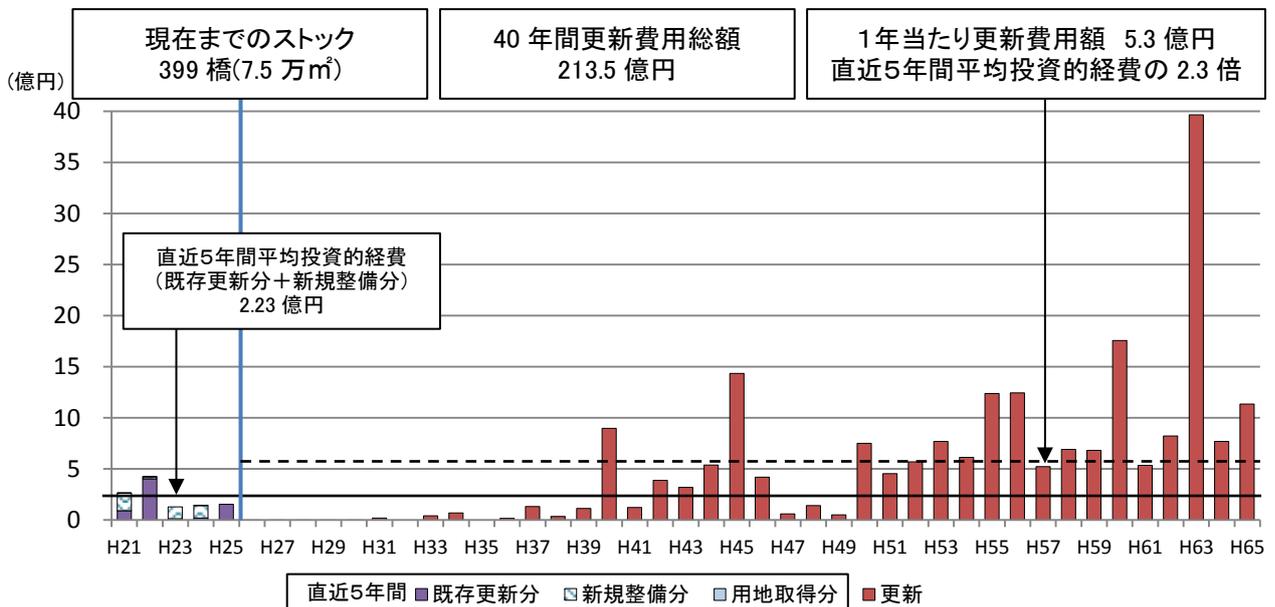


※舗装済道路延長は、市道延長約1,406kmから未改良道路延長（特殊舗装と砂利道）約427kmを除いた延長です。

②橋梁

本市が管理する橋梁399橋について、更新年数を60年と仮定して、今後40年間に必要となる更新（架け替え）費用を試算した結果、総額は約214億円となりました。

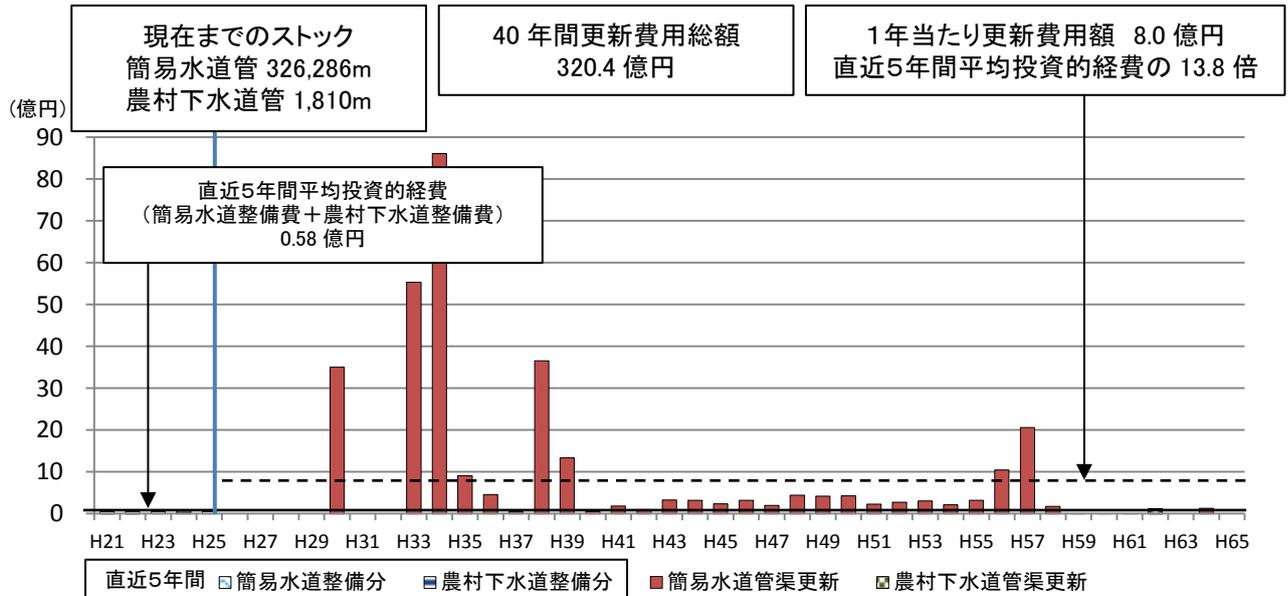
40年間の平均では単年度当たり約5億円となり、これは直近5年間の橋梁に係る投資的経費の平均である約2.2億円の2.3倍に相当します。



③農村上下水道

本市が管理する簡易水道の水道管 326,286m と農業集落排水の下水道管 1,810m について、それぞれ水道管の更新年数を 40 年、下水道管の更新年数を 50 年と仮定して、今後 40 年間の更新費用を試算した結果、総額は約 320 億円となりました。

40 年間の平均では単年度当たり約 8 億円となり、これは直近 5 年間の農村上下水道に係る投資的経費の平均である約 0.6 億円の 13.8 倍に相当します。



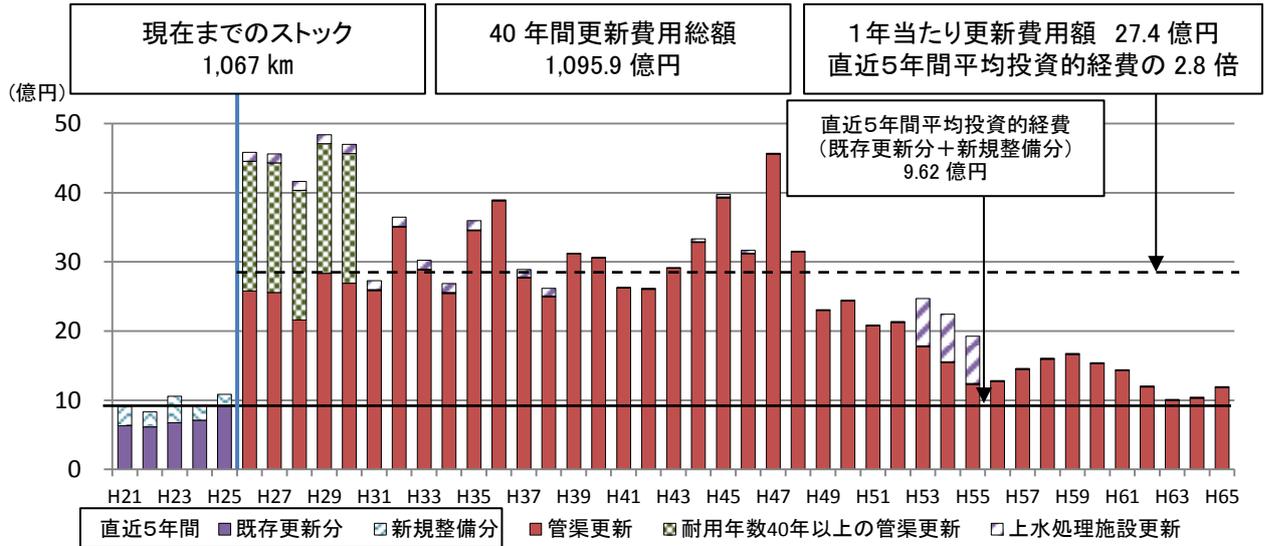
※個別排水処理の合併処理浄化槽の更新費用は推計していません。

(3) 公営企業施設の更新費用の推計

①水道

本市が管理する水道管約 1,067 km と処理施設について、水道管の更新年数を 40 年、処理施設は公共施設と同様に建築後 30 年で大規模改修、建築後 60 年後で更新すると仮定して、今後 40 年間の更新費用を試算した結果、総額は約 1,096 億円となりました。

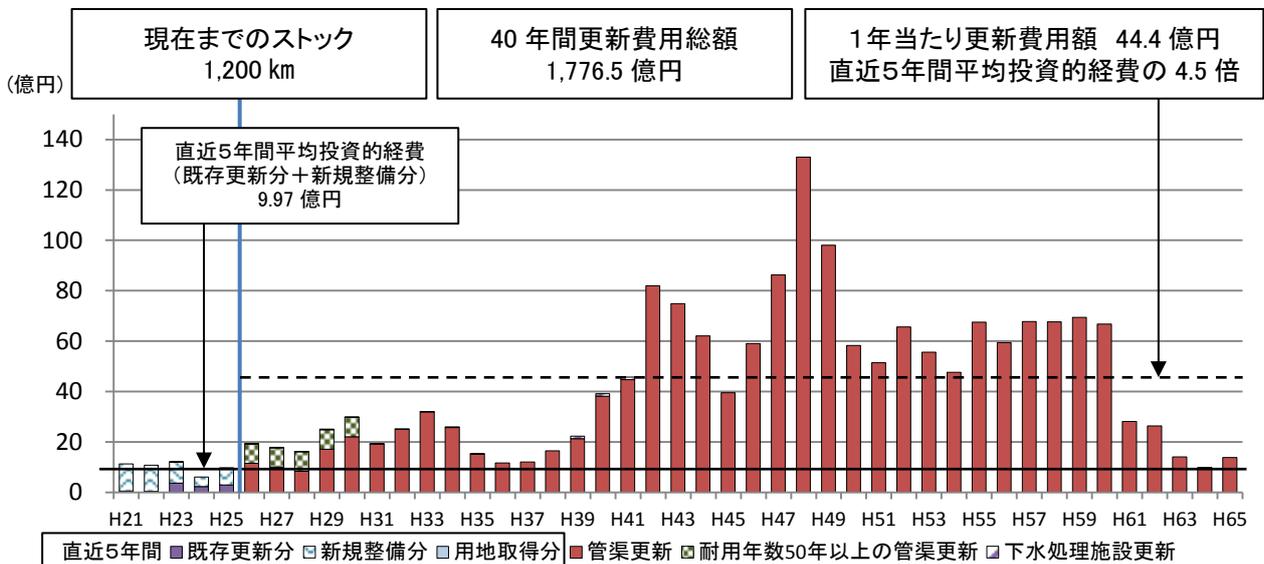
40 年間の平均では単年度当たり約 27 億円となり、これは直近 5 年間の水道に係る投資的経費の平均である約 9.6 億円の 2.8 倍に相当します。



②下水道

本市が管理する下水道管約 1,200 km と処理施設について、下水道管の更新年数を 50 年、処理施設は公共施設と同様に建築後 30 年で大規模改修、建築後 60 年後で更新すると仮定して、今後 40 年間の更新費用を試算した結果、総額は約 1,777 億円となりました。

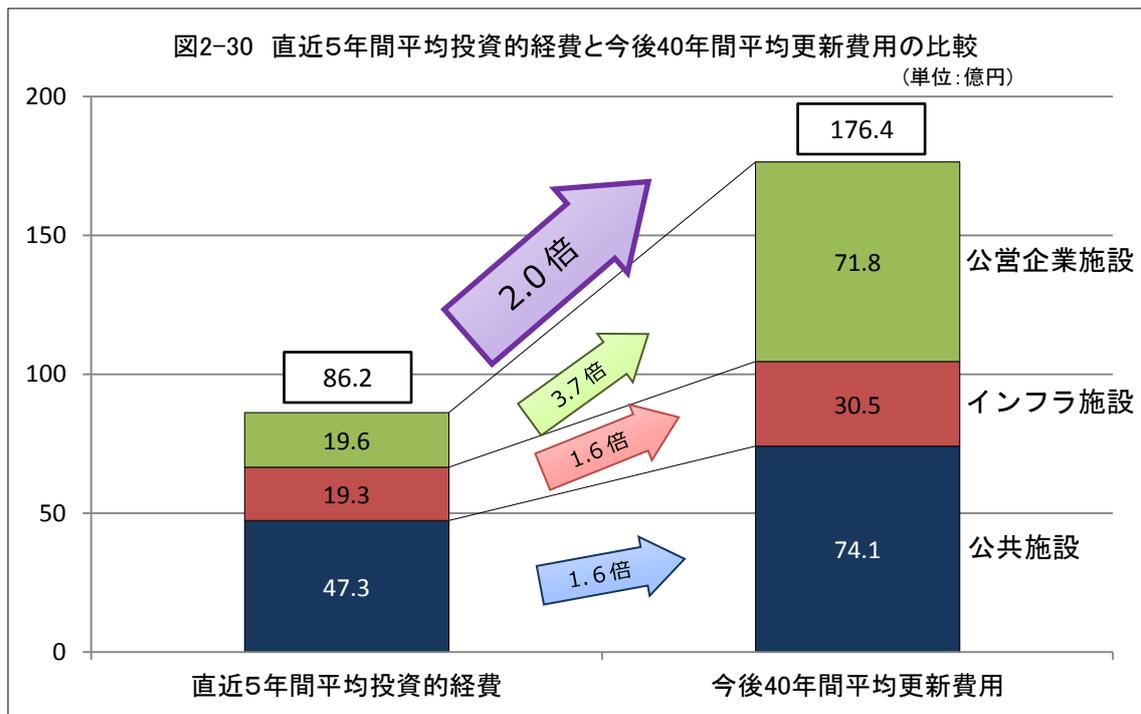
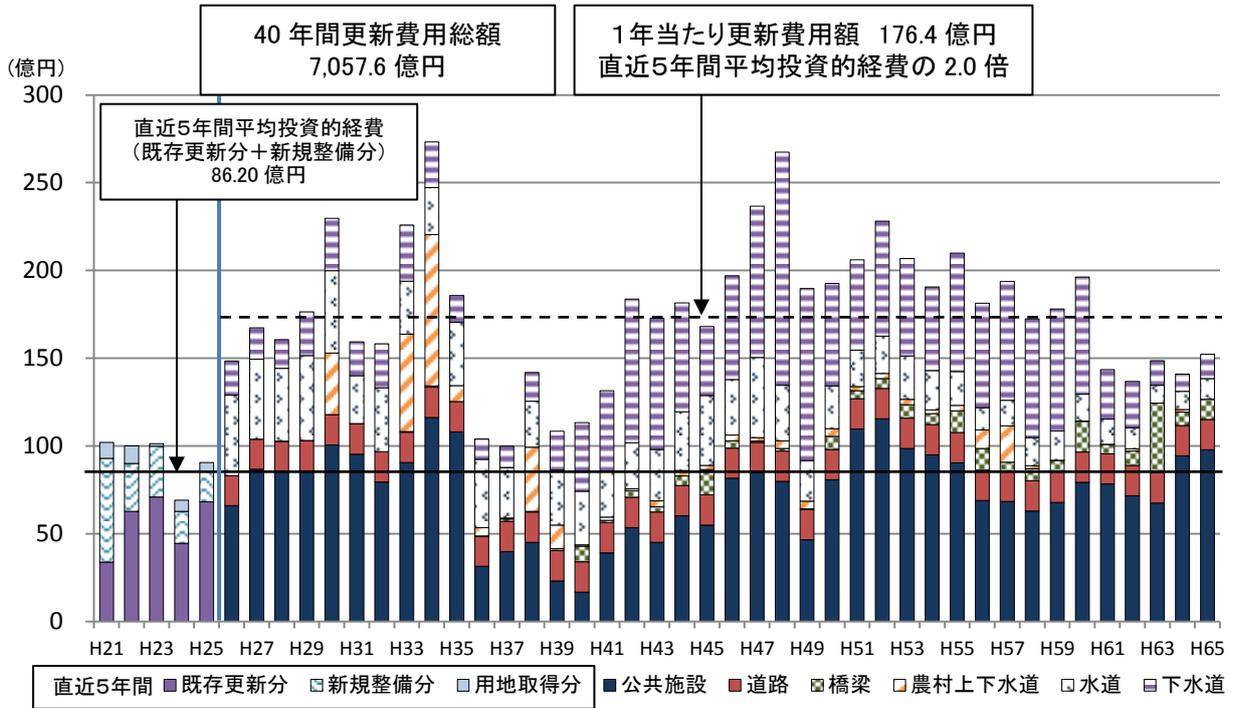
40 年間の平均では単年度当たり約 44 億円となり、これは直近 5 年間の下水道に係る投資的経費の平均である約 10 億円の 4.5 倍に相当します。



(4) 公共施設等の更新費用の推計の合計

公共施設、インフラ施設及び公営企業施設の全ての施設について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した合計額は、約7,058億円となりました。

40年間の平均では単年度当たり約176億円となり、これは直近5年間の公共施設及びインフラ施設、公営企業施設に係る投資的経費合計の平均である約86億円の2.0倍に相当します。



### ＜インフラ施設・公営企業施設における長寿命化対策等＞

将来の更新費用の推計は、一定の条件のもとに試算を行った概算ではありますが、今後、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替え、道路、橋梁のインフラ施設、上下水道の公営企業施設の更新に必要となる費用総額は巨額となり、現在の投資的経費の規模を大きく上回る結果となりました。

特に、インフラ施設や公営企業施設は、公共施設の一般的な建物とは異なり、用途変更や多目的利用など、利用方法の変更が難しい施設であるため、技術的な部分で工夫し、更新費用を低減していく必要があります。

本市においては、従来からも計画的に施設の更新を行っていましたが、更新費用の低減のため、従来の「事後保全的」な修繕や更新から「予防保全的」な修繕や計画的な更新を推進していく必要があり、インフラ施設について、それぞれ取り組みを始めています。

橋梁については、平成24年度に「帯広市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、長寿命化への取り組みを始めています。また、農村地域にある明渠排水路の付帯施設となっている橋梁及び林道の橋梁は、平成27年度より健全度調査などを行い、修繕計画を策定する予定です。

公園は、今後、老朽化する公園施設の増大に対応するため、平成21年度に施設の老朽化が進行し更新の緊急性が高いと思われる古い公園40箇所について「帯広市公園施設長寿命化計画」を策定し取り組みを進めています。

水道は、「帯広市水道管路整備計画」を策定し、平成22年度から平成31年度までの10か年の計画で、硬質塩化ビニル管を更新する水道管路近代化事業、未整備路線の整備や消火栓の更新などの第7次配水管整備事業に取り組んでいます。なお、管渠の状況調査を行った結果、耐用年数である40年経過後も供用可能であることが分かったことから、今後は管渠の状況を調査し、施設の適切な延命化と更新を図ります。

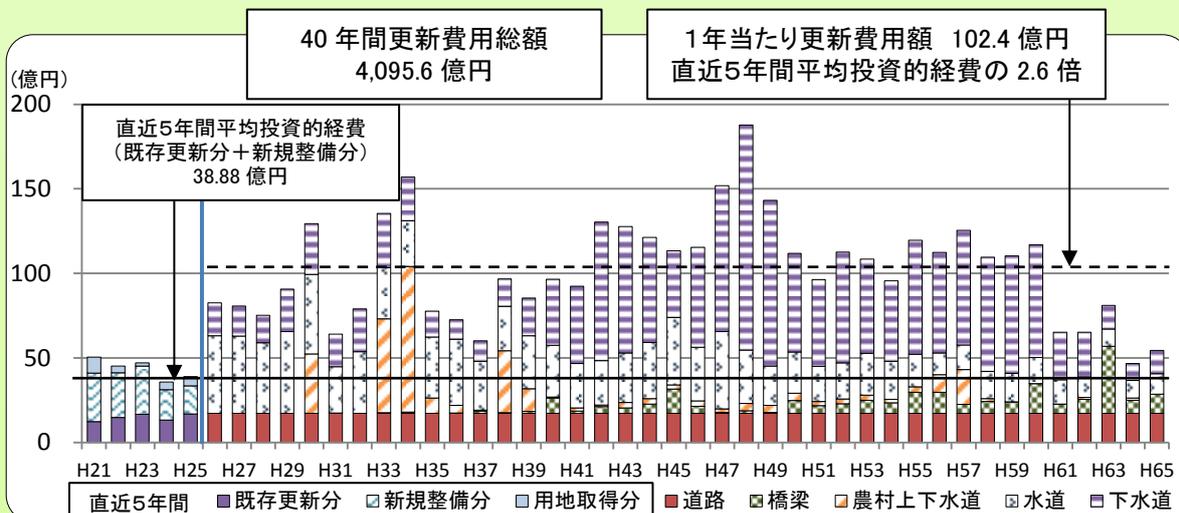
下水道は、「帯広市下水道長寿命化計画」を策定し、管路及び下水処理場それぞれにおいて取り組みを進めています。なお、下水道管も水道管と同様に耐用年数（50年）経過後も供用可能であることから、今後は管渠の状況を調査し、施設の適切な延命化と更新を図ります。

なお、公共施設についても、施設の概要や図面、設備、機械などをデータベース化した市有施設保全システムを整備し、施設の予防保全などに活用しているほか、市営住宅では平成21年度に「帯広市市営住宅等長寿命化計画」を策定し、ライフサイクルコストの縮減を図っています。

### 《参考》インフラ施設・公営企業施設の更新費用の推計の合計

参考として、インフラ施設及び公営企業施設について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を合計したところ、その総額は約4,096億円となりました。推計期間の当初は、90億円前後で推移していますが、平成40年頃から下水道の更新費用が占める割合が増加していきます。

40年間の平均では単年度当たり約102億円となり、これは直近5年間の投資的経費の平均である約39億円の2.6倍に相当します。



**用語解説****P17 一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）**

昭和63年に民間能力を活用した地域の総合的な振興及び整備に資する業務を行うとともに、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務を支援することを目的として、都道府県、政令指定都市の出資により発足した団体です。

**P18 公有財産**

地方公共団体が所有する財産のうち、土地、建物、工作物などの不動産、地上権などの物権のほか、有価証券及び出資による権利のことをいい、地方自治法第238条に規定されています。また、公有財産は、行政目的として使用することを決定された行政財産と、それ以外の普通財産に分けられます。

**P20 旧耐震基準**

耐震基準は、建物が地震の震動に耐え得る能力を定めるもので、昭和56年6月の建築基準法の改正を境として、それ以前の基準を旧耐震基準、改正後の基準を新耐震基準と呼んでいます。

旧耐震基準は、中規模の地震（震度5強程度）を想定したものであり、その揺れでも倒壊せず、破損したとしても補修する事で継続使用できるものでしたが、新耐震基準は、中規模の地震に対してはほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度6か7程度）に対しても人命に危害を及ぼすような倒壊などの被害を生じない事を目標とした基準となっています。

**P21 類似団体**

全国の市町村を、人口及び産業構造が類似している35の類型に分類した団体のことをいいます。帯広市は、人口15万人以上で、産業別就業人口の構成比がⅡ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上の団体であるⅣ-1に属しています。

**P28 都市公園**

都市計画決定されている公園、緑地、墓園（墓域部分を除く）及び都市計画区域内の地方公共団体が設置する公園、緑地、墓園（墓域部分を除く）のうち、すでに供用されているものをいいます。

**P30 特定環境保全公共下水道**

公共下水道のうち、市街化区域以外の区域において設置されるもので、公共下水道の整備により生活環境の改善を図る必要がある区域において施行されるもの及び処理対象人口が概ね1,000人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるものがあります。

**P30 合併処理浄化槽**

トイレの汚水のほか、台所、風呂などの生活雑排水も一緒に処理する浄化槽のことをいいます。帯広市では、公共下水道区域（市街地）、特定環境保全公共下水道区域（川西、愛国、大正市街地等）及び農業集落排水区域（清川市街）を除く市内全区域を対象として設置を進めています。

## ～ 第2章のまとめ ～

- 帯広市が保有する財産のうち、土地の約82%、建物の約89%を学校、市営住宅など主に市民の方が利用する公共用財産が占めている。用途別の延床面積では、学校教育系施設が約35%と最も多く、次いで公営住宅が約31%の順となっている。
- 公共施設の建築年度別の整備状況をみると、昭和40年代後半から平成10年代にかけて、多くの施設が整備されており、平成25年度末現在、築30年以上経過している建物は約39%となっており、今後10年で約68%まで上昇することから、今後、これらの建物が一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることが想定される。
- 市民が利用する代表的な公共施設の利用状況をみると、地域コミュニティ施設の1施設当たりの利用者数は平成7年の2万3千人をピークとして減少に転じ、平成25年には1万4千人となっている。また、小中学校の児童・生徒数は、昭和59年以降一貫して減少が続き、平成26年にはほぼ半減している。
- インフラ施設の年度別の整備状況をみると、市街地の拡大に伴い、概ね昭和50年代前半から平成10年代前半までに整備が集中しており、近年ではいずれも減少傾向となっている。  
平成25年度末現在で、整備から60年を経過した橋梁は、わずか1橋にすぎないが、今後徐々に増加していく見込みである。簡易水道は、水道管の耐用年数である40年を経過している管はないが、10年後には約60%となる見込みである。
- 公営企業施設の年度別の整備状況をみると、水道管は昭和40年代後半から、下水道管は昭和50年代後半から、いずれも平成10年代にかけて整備が集中しており、近年は減少傾向となっている。  
平成25年度末現在で、耐用年数の40年を経過した水道管は約11%で、10年後には約39%に達する。また、耐用年数の50年を経過した下水道管は約3%に過ぎないが、10年後には約16%となる見込みである。
- 公共施設について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した結果、総額は約2,962億円、1年当たりで約74億円となり、これは直近5年間の公共施設に係る投資的経費の平均である約47億円の1.6倍に相当する。
- インフラ施設について、今後40年間に必要となる更新費用を試算した結果、総額は1,223億円、1年当たりで約31億円となり、これは直近5年間のインフラ施設に係る投資的経費の平均である約19億円の1.6倍に相当する。
- 公営企業施設について、今後40年間に必要となる更新費用を試算した結果、総額は2,872億円、1年当たりで約72億円となり、これは直近5年間の公営企業施設に係る投資的経費の平均である約20億円の3.7倍に相当する。
- 公共施設、インフラ施設及び公営企業施設の全ての施設について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した合計額は、総額が約7,058億円、1年当たりで約176億円となり、これは直近5年間の公共施設等に係る投資的経費の平均である約86億円の2.0倍に相当する。

### <将来の更新費用推計に係る諸条件の設定について>

推計の基本的な考え方や耐用年数及び更新単価等については、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の公共施設等更新費用試算ソフトの仕様書を参考にしています。

#### ①公共施設の更新費用の推計

##### ○前提条件

- 公有財産台帳に登録されている施設について、将来にわたり現状と同規模・内容を維持するものとして推計します。
- 原則として、平成26年3月31日現在で存在する施設を推計の対象とします。
- 更新費用の推計は、事業費ベースとします。（実際の更新事業費の財源としては、税、交付税等の一般財源に加えて、国道支出金や地方債が見込まれるものがあります。）

##### ○仮定条件の設定

- 公共施設の更新年数は、標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」とされる60年と仮定します。
- 建替えは、設計、施工と複数年に渡り費用がかかることを考慮し、単年度に負担が集中しないように、期間を3年とします。
- 大規模改修は、建築後30年で行い、単年度に負担が集中しないように、改修期間を2年とします。
- 既に大規模改修や建替え時期が過ぎている施設の仮定条件は、次のとおりとします。
  - 現時点で、建築後の経過年数が31年以上50年以下のものは、今後10年間で費用を均等に大規模改修を行うと仮定します。
  - 現時点で、建築後の経過年数が51年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建て替えると仮定します。
  - 現時点で、耐用年数（60年）が既に経過している公共施設については、試算した年度から10年間で費用を均等に更新すると仮定します。

##### ○更新費用の試算方法

延床面積等の数量に公共施設の大分類ごとの更新単価を乗じることにより、試算の翌年度から40年度分の更新費用を計算しています。（試算期間 平成26年～平成65年の40年間）

- 更新費＝整備年度ごとの延床面積（㎡）×大分類ごとの更新単価（円/㎡）
- 大規模改修費＝更新費の6割

##### ○更新単価

大規模改修及び更新（建て替え）に係る1㎡当たりの単価については、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の公共施設等更新費用試算ソフトの単価を適用しています。なお、更新単価には、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定しています。

施設分類	大規模改修	更新（建て替え）
地域コミュニティ施設、市民文化・社会教育系施設、産業系施設、医療施設、行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、その他、農村上下水道（建築物）	20万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系施設、子育て支援施設、公園（トイレ）	17万円/㎡	33万円/㎡
公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

②インフラ施設・公営企業施設の更新費用の推計

○道路

道路は、整備面積を更新年数で割った面積を、1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

市道の舗装面積（約838万㎡）を、車道（2層\*以上）約161万㎡、車道（1層）約406万㎡、歩道等（自転車歩行者専用道路約5万㎡を含む。）約271万㎡に区分し、更新年数の15年で割った面積を、それぞれの1年間の舗装部分の打ち換え量として試算しました。

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難です。そのため、現在の市道の舗装面積を、更新年数（15年）で割った面積を毎年度更新していくと仮定し試算しています。

・更新単価

区分	更新年数	更新単価
車道（2層以上）	15年	4,700円/㎡
車道（1層）	15年	2,700円/㎡
歩道等（1層）	15年	2,700円/㎡

\*道路は、予想される交通量等により舗装面の厚さを変えています。幹線道路などは、2層構造にし、強度を高めています。

○橋梁

橋梁は、構造別の面積に更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。更新年数は60年とし、更新年数経過後に現在と同じ面積で更新すると仮定し、更新年度の構造別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

・更新単価

構造	更新年数	更新単価
RC橋・PC橋	60年	425千円/㎡
鋼橋	60年	500千円/㎡

○水道

水道は、水道管の管種・管径別の延長に更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。更新年数は40年とし、更新年数経過後に現在と同じ延長で布設替えすると仮定し、更新年度の管種・管径別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。既に、更新年数の40年を過ぎている管については、今後5年間で費用を均等にして更新すると仮定します。年度不明管の更新費用は、年度不明分の更新総額を昭和25年～平成25年までの64年で均等割りした金額を毎年度更新すると仮定します。

また、処理施設は、公共施設の試算方法にならない、建築後30年に大規模改修、60年後に更新すると仮定していますが、単価設定がないことから、現施設を建設した際の建設費をそのまま加算しています。

・更新単価

管種	更新年数	管径	更新単価
導水管・送水管	40年	300mm未満	100千円/m
		300～500mm未満	114千円/m
		500～1000mm未満	161千円/m
		1000～1500mm未満	345千円/m
		1500～2000mm未満	742千円/m
		2000mm以上	923千円/m
配水管	40年	50mm～150mm以下	97千円/m

管種	更新年数	管径	更新単価
配水管	40年	200 mm以下	100 千円/m
		250 mm以下	103 千円/m
		300 mm以下	106 千円/m
		350 mm以下	111 千円/m
		400 mm以下	116 千円/m
		450 mm以下	121 千円/m
		500 mmから550 mm以下	128 千円/m
		600 mm以下	142 千円/m
		700 mm以下	158 千円/m
		800 mm以下	178 千円/m
		900 mm以下	199 千円/m
		1000 mm以下	224 千円/m
		1100 mm以下	250 千円/m
		1200 mm以下	279 千円/m
		1350 mm以下	628 千円/m
		1500 mm以下	678 千円/m
1650 mm以下	738 千円/m		
1800 mm以下	810 千円/m		
2000 mm以上	923 千円/m		

## ○下水道

下水道は、下水道管の管径別の延長に更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。更新年数は50年とし、更新年数経過後に現在と同じ延長を更生工法により更新すると仮定し、更新年度の管径別延長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算します。既に、更新年数の50年を過ぎていた管については、今後5年間で費用を均等にして更新すると仮定します。

また、処理施設は、公共施設の試算方法にならない、建築後30年に大規模改修、60年後に更新すると仮定していますが、単価設定がないことから、現施設を建設した際の建設費をそのまま加算しています。

## ・更新単価

管種	更新年数	管径	更新単価
下水道管	50年	250 mm以下	61 千円/m
		251~500 mm	116 千円/m
		501~1000 mm	295 千円/m
		1001~2000 mm	749 千円/m
		2001~3000 mm	1,690 千円/m
		3001 mm以上	2,347 千円/m

## ○農村上下水道

簡易水道は、水道と同様に、管種・管径別の延長に更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。更新年数は40年とし、更新年数経過後に現在と同じ延長で布設替えすると仮定し、更新年度の管径別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

農業集落排水は、下水道と同様に、管径別の延長に更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。更新年数は50年とし、更新年数経過後に現在と同じ延長を更生工法により更新すると仮定し、更新年度の管径別延長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算します。



# **第 3 章**

## **施設別の現状**

## 第3章 施設別の現状

### 1 現状把握の方法

この章では、本市の公共施設の現状をより詳細に把握するため、公共施設の用途区分ごとに分析を行います。

今後、歳入総額の大幅な伸びが見込まれない中で、施設の運営や更新に要する経費を抑制しながら行政サービスの維持・向上を図るためには、市が保有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設に関する建物の建築年度や構造・規模などの「ストック情報」、施設の管理運営費などの「コスト情報」、施設の利用状況や運営状況などの「サービス情報」について把握する必要があります。

この章では、この「ストック」、「コスト」、「サービス」の3つの視点から現状を分析し、今後の市民サービスや公共施設のあり方を検討していくための基礎資料とします。

#### (1) 施設別の現況把握

対象施設一覧（17頁参照）の小分類ごとに、概ね、以下の項目について分析を行います。

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設全体の概要をまとめています。</li> <li>・市全体の施設数や平均築年数、1施設当たりの平均規模などの建物状況に加え、平均開館日数、開館時間などの運営状況、年間利用者数や利用件数などの利用状況、総支出及び利用者1人当たりのコスト状況などを表示しています。</li> </ul>
施設一覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設区分に属する施設の一覧表です。</li> <li>・施設名称、建築年度、築年数、所在地、敷地面積、延床面積、構造、階数、運営方法などを整理しています。</li> </ul>
市内配置図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設の市内における配置状況を図示しています。</li> </ul>
建築年度別整備状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設を整備した時期・面積などを図示しています。</li> <li>・10年ごとに区分し、施設の築年数の状況を見やすく表示しています。</li> </ul>
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設別や室別の年間利用者数、施設全体の利用率などを表示しています。</li> </ul>
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の管理運営に要する経費を表示しています。年間の総支出額と利用者1人当たりの総支出額などを表示しています。</li> </ul>

## (2) 用語の定義

○概要	
・施設の概要	
施設数	該当する施設数を記載しています。
平均築年数	平成26年度を基準とした各施設の「築年数の合計／施設数」で算出しています。
平均敷地面積	各施設の「敷地面積の合計／施設数」で算出しています。
平均延床面積	各施設の「延床面積の合計／施設数」で算出しています。
室名	各施設が有している主な部屋の名称を記載しています。
開館時間	開館時間を記載しています。
平均開館日数/年	各施設の「年間の開館日数の合計／施設数」で算出しています。
定休日	休館日を記載しています。
・利用状況(平成25年度)	
年間利用者数	各施設の利用者数の合計を記載しています。 1施設当たりは、「年間利用者数／施設数」で算出しています。
年間利用件数	各施設の利用コマ数の合計を記載しています。 1施設当たりは、「年間利用件数／施設数」で算出しています。 ※ 「コマ」とは、施設の貸室などの貸出単位です。 (例) 午前・午後・夜間の3区分で貸出可能・・・1部屋1日当たり3コマ
年間利用率 (コマ当たり)	各施設の「利用コマ数の合計／利用可能コマ数の合計」で算出しています。
・コスト状況(平成25年度)	
総支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の管理運営に要する経費の合計を記載しています。</li> <li>・内訳は、人件費、光熱水費、維持補修費、委託料、指定管理料などとなっています。</li> <li>・施設の整備や一部改修などに係る投資的経費や、積立金などは含みません。</li> </ul> <p>※ 各施設で行っている催事や講習などの事業に係る経費は原則含めていませんが、指定管理料に含まれているこれらの事業費については、厳密に区分することは困難であるため、指定管理料全額を施設の管理運営費としています。</p> <p>また、直営施設においても、図書館、動物園など、施設の設置目的を果たす上で不可欠であると考えられる場合は、これらに係る経費を管理運営費に含めています。</p> <p>※ 利用料金制度(利用料金を指定管理者の収入とする制度)を採用している施設及び運営委員会が維持協力費を徴収している地域コミュニティ施設では、利用料金を可視化するため、利用料金相当額を収入及び支出に計上しています。</p> <p>※ 直営施設の正職員の人件費は、職員給与の平均値で算出しています。</p>
使用料等収入	施設を利用する際に市民などが支払う施設の使用料などのほか、管理運営に係る国・道からの補助金や、事業者などが自動販売機や電柱などを設置する際に支払う料金などが含まれます。
税等負担額	「総支出－使用料等収入」で算出しています。なお、税等負担額の財源の主なものは、市税や地方交付税、各種譲与税、交付金などです。

○施設一覧	
建築年度	各施設が建築された年度を記載しています。複数の棟で構成されている施設は、主要な建物のうち、最も古い棟の建築年度を記載しています。
築年数	平成26年度を基準とした建築年度からの経過年数を記載しています。
所在	各施設の住所を記載しています。
敷地面積	各施設の利用に供している土地の面積を記載しています。複合施設で、明確に区分されていない場合は、主要な施設にまとめて記載しています。
延床面積	各施設の延床面積を記載しています。なお、複数の棟で構成されている施設は、すべての棟の延床面積の合計を記載しています。 併設施設(市の施設の一部を、他の施設として使用している場合は、占有部分の面積を再掲しています。
構造	各施設の主要な建物の構造を記載しています。 なお、各構造の表記は以下のとおりです。 SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造      RC:鉄筋コンクリート造 S:鉄骨造                                      LS:軽量鉄骨造 W:木造    B:ブロック
階数	各施設の主要な建物の階数を記載しています。
運営方法	各施設の運営形態として、「直営」、「委託」、「指定管理」のいずれかを記載しています。
○施設別・室別の利用状況	
室別利用者数	各施設の室別の利用者数を記載しています。
施設別利用者数	各施設における室別利用者の合計を記載しています。
利用率(コマ)	各施設の「利用コマ数/利用可能コマ数」で算出しています。
○コスト状況	
年間総支出額	各施設の管理運営に要する経費の総額を記載しています。 また、「総支出額－使用料等収入」を税等負担額としています。
利用者1人当たり年間総支出額	「年間総支出額/年間利用者数」で算出しています。

## 2 各施設の現状

### (1) 地域コミュニティ施設

市民の地域コミュニティ活動の場として、市内全域にコミュニティ施設（コミュニティセンター、福祉センター、農業センター）を設置しています。

#### 1-1 地域コミュニティ施設

##### 1-1-1 コミュニティセンター

###### ① 概要

コミュニティセンターは、市民の生活文化向上と健康増進のほか、地域の連帯感を醸成するための集会施設として、都市地域に8施設、農村地域に2施設を設置しています。

集会室や和室、調理室、図書室のほか、住民票などの証明書交付窓口など多目的な機能を備え、町内会や老人会などの各種会合や、文化・スポーツのサークル活動などに利用されています。

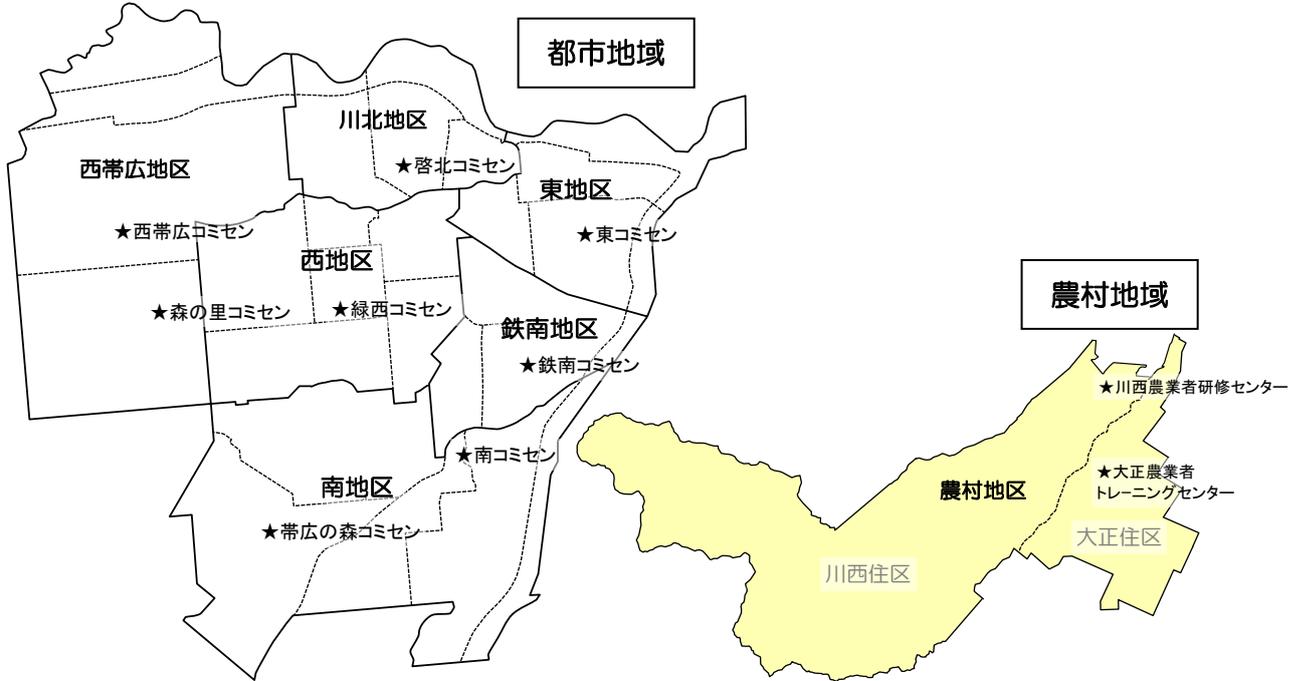
施設の概要	施設数	10施設	平均築年数	30.7年
	平均敷地面積	4,475.06㎡	平均延床面積	1,348.35㎡
	室名	集会室・和室・調理室・図書室等	開館時間	9:00-22:00
	平均開館日数/年	308日	定休日	火曜日 (川西のみ月曜日)
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	419,723人	41,972人	
	年間利用件数	15,956件	1,596件	
	年間利用率(コマ当たり)	-	33.2%	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	96,658,075円	230円(100%)	
	使用料等収入(b)	34,208,945円	82円(36%)	
	税等負担額(a)-(b)	62,449,130円	148円(64%)	

###### ② 施設一覧

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	備考
1	東コミュニティセンター	S55	34	東7条南9丁目1	2,571.47	1,311.00	RC・S	2	直営	柏児童保育センター併設
2	鉄南コミュニティセンター	S53	36	西2条南24丁目16	1,607.37	1,108.80	RC・S	2	直営	
3	南コミュニティセンター	S60	29	西10条南34丁目1-30	3,167.04	1,253.96	RC・S	2	直営	
4	啓北コミュニティセンター	S58	31	西13条北2丁目1-6	3,000.84	1,199.77	RC・S	2	直営	
5	緑西コミュニティセンター	S56	33	西17条南4丁目30-4	2,973.24	1,187.00	RC・S	2	直営	
6	森の里コミュニティセンター	H4	22	西22条南4丁目1-1	7,871.23	1,273.69	RC・S	2	直営	
7	西帯広コミュニティセンター	S59	30	西23条南2丁目8-24	3,000.00	1,199.55	RC・S	2	直営	
8	帯広の森コミュニティセンター	H3	23	空港南町南11線43	3,999.00	1,199.40	RC・S	2	直営	
9	川西農業者研修センター	S55	34	川西町西2線59-48	8,005.27	1,775.78	RC・S	2	直営	
10	大正農業者トレーニングセンター	S54	35	大正本町西1条1丁目1	8,555.11	1,974.58	RC・S	2	直営	大正支所併設
	10施設 計				44,750.57	13,483.53				

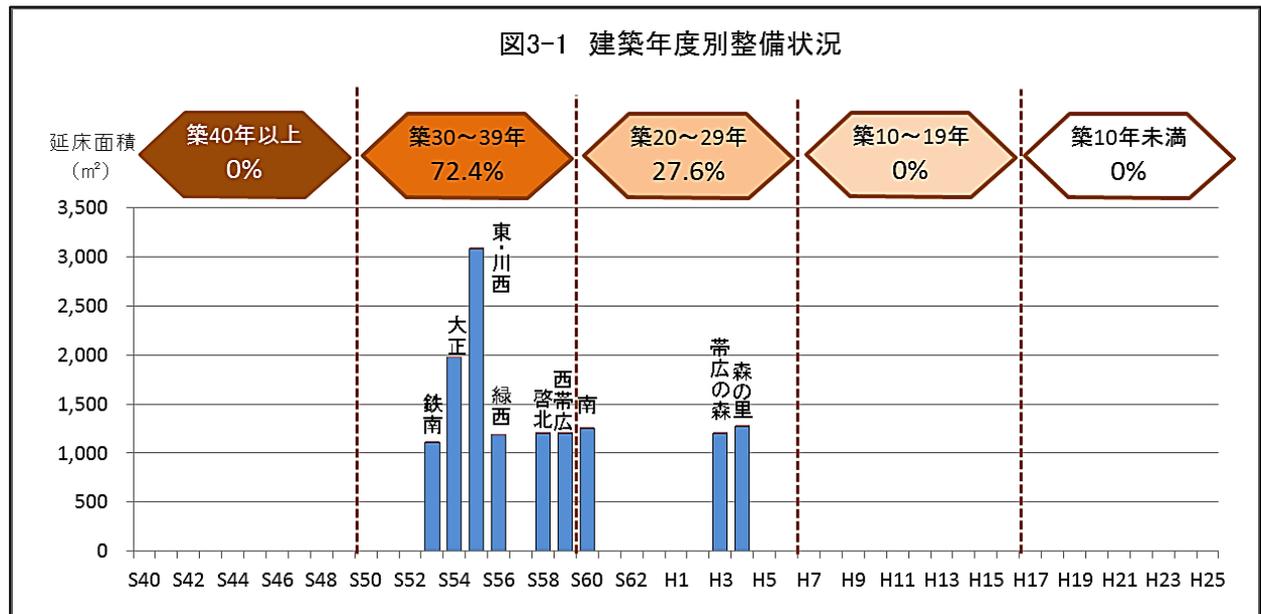
③ 市内配置図

都市地域では地区単位を基本とし、比較的地区面積が広い南地区、西帯広地区には2施設配置されています。農村地域は、川西・大正の各住区にそれぞれ配置されています。



④ 建築年度別整備状況

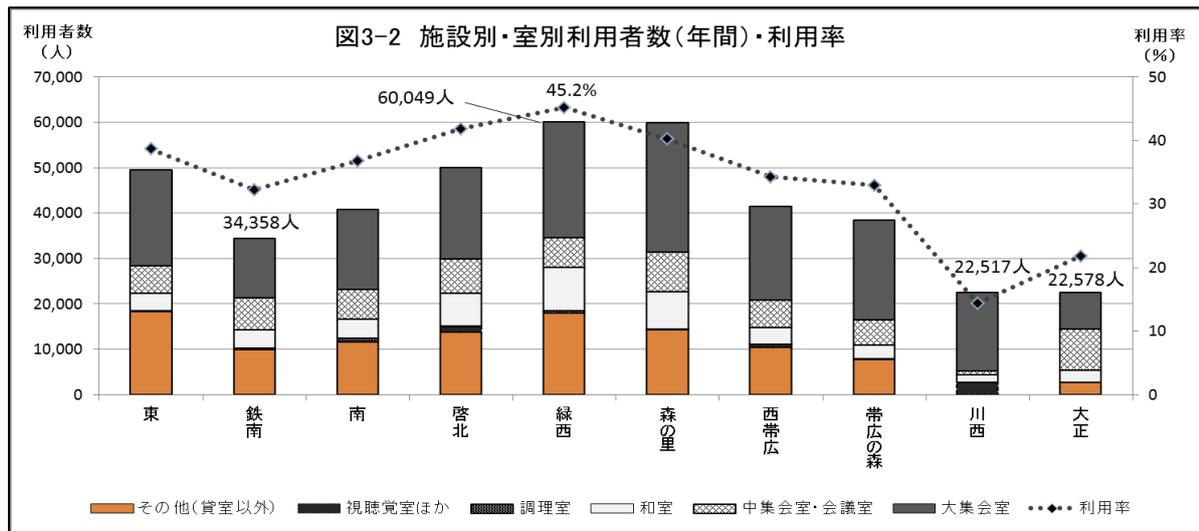
昭和53年度に建設された鉄南が最も古く、平成4年度に建設された森の里が最も新しい施設となっています。全施設の総延床面積約13,484㎡の約7割が築30年以上経過しており、平均築年数は30.7年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

年間利用者数は、都市地域では、緑西及び森の里がともに約6万人と最も多く、鉄南が約3万4千人と最も少なくなっています。農村地域にある川西・大正の2施設は、いずれも約2万3千人となっています。

施設利用率を見ると、都市地域の8施設では約32%から45%となっている一方、農村地域の施設では利用率が約14%から22%と低くなっています。また、室別では会合のほか、ダンスなどの軽運動での利用により、大集会室の利用が多くなっています。

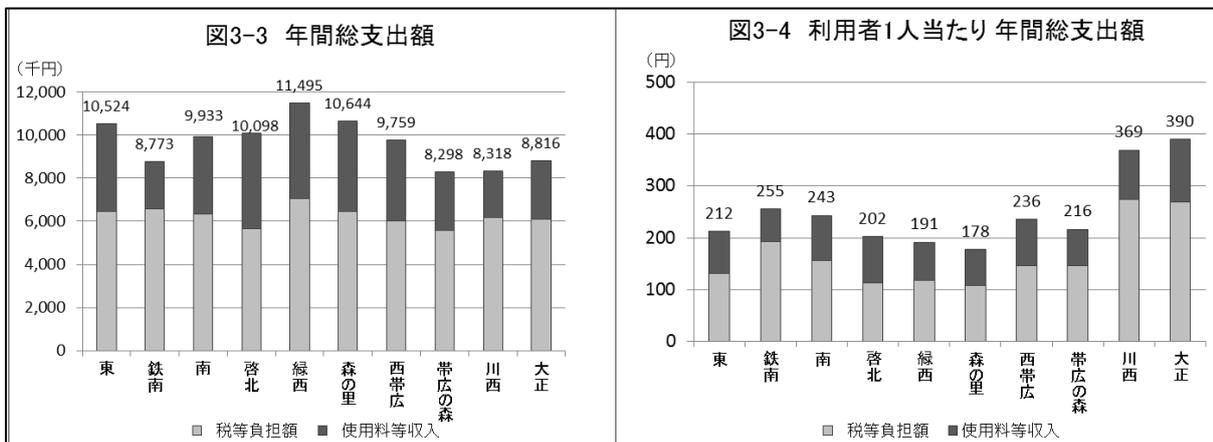


⑥ コスト状況

各コミュニティセンターは、地域住民により組織される「運営委員会」と協働で運営されており、利用者からの維持協力費（使用料に相当）及び暖房料は運営委員会が管理し、各施設の運営経費に充てられています。

各施設の総支出額は、概ね800万円から1,000万円強となっており、その3分の1程度は維持協力費などの収入で賄われています。また、利用者数の少ない施設は相対的に税等負担額の割合が多くなっています。

利用者1人当たりの総支出額をみると、都市地域の施設は200円前後となっていますが、農村地域の施設は、利用者が比較的少ないことなどから都市地域の施設の約2倍になっています。



※ 年間総支出額には、運営委員会の維持協力費を合算しています。

## 1-1-2 福祉センター

## ① 概要

福祉センターは、コミュニティセンターと同様に住民福祉の向上を目的とした施設ですが、地域に密着し、地域活動の拠点として、都市地域に30施設を設置しています。また、30施設中13か所には児童保育センターが併設されています。

各施設には、集会室などを3室程度備えており、町内会や老人会などの会合、文化・スポーツのサークル活動など、多目的に利用されています。

施設の概要	施設数	30施設	平均築年数	24.6年
	平均敷地面積	1,635.95㎡	平均延床面積	374.16㎡
	室名	集会室・和室等	開館時間	9:00-22:00
	平均開館日数/年	306日	定休日	月～木曜日のうち1日 (施設により異なる)
利用状況		施設合計		1施設当たり
	年間利用者数	263,485人		8,783人
	年間利用件数	26,231件		874件
	年間利用率(コマ当たり)			25.5%
コスト状況		施設合計		利用者1人当たり
	総支出(a)	82,582,932円		313円(100%)
	使用料等収入(b)	33,823,940円		128円(41%)
	税等負担額(a)-(b)	48,758,992円		185円(59%)

## ② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	児童保育センター併設
1 光南福祉センター	S52	37	東7条南21丁目1-18	1,814.04	356.72	W	1	直営	○
2 柏福祉センター	H3	23	東10条南15丁目2-6	1,201.06	263.52	W	1	直営	
3 バラト福祉センター	S58	31	東13条南6丁目1-14	1,586.53	248.97	W	1	直営	
4 北福祉センター	S57	32	西4条北2丁目5-1	1,073.80	276.17	W	1	直営	
5 五条橋福祉センター	H6	20	西5条南2丁目12-2	1,695.70	266.62	W	1	直営	
6 北親福祉センター	H8	18	西7条北6丁目12-2	1,500.00	254.61	W	1	直営	
7 中央福祉センター	S62	27	西7条南12丁目11	1,607.37	355.72	W	1	直営	○
8 緑栄福祉センター	S59	30	西9条南28丁目1	1,062.51	261.05	W	1	直営	
9 北栄福祉センター	S54	35	西11条南2丁目11	1,609.65	349.92	W	1	直営	○
10 啓親福祉センター	S59	30	西14条北7丁目4-1	1,321.78	360.58	W	1	直営	○
11 緑ヶ丘福祉センター	H1	25	西14条南17丁目1	1,171.48	359.70	RC	1	直営	○
12 栄福祉センター	H20	6	西17条北1丁目55-21	1,413.19	355.23	W	1	直営	
13 若葉福祉センター	H20	6	西17条南5丁目9-5	1,494.00	349.96	W	1	直営	
14 啓西福祉センター	S56	33	西19条南2丁目2-16	1,881.00	261.22	W	1	直営	
15 広陽福祉センター	S56	33	西19条南3丁目20-45	1,500.75	350.24	W	1	直営	○

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	児童保育センター併設
16 明和福祉センター	H1	25	西19条南4丁目34-29	1,863.22	359.70	RC	1	直営	○
17 西福祉センター	S53	36	西23条南1丁目125-4	1,244.83	350.24	W	1	直営	○
18 つつじが丘福祉センター	H8	18	西24条南3丁目40-1	2,314.98	680.00	RC	1	直営	○
19 東福祉センター	S56	33	依田町1-1	1,187.37	356.94	W	1	直営	○
20 柏林台福祉センター	S58	31	柏林台南町6丁目1-3	1,478.56	362.88	RC	1	直営	○
21 緑南福祉センター	S61	28	南町18-1	4,884.00	256.47	RC	1	直営	
22 稲田南福祉センター	H1	25	稲田町基線8-33	1,203.00	262.35	W	1	直営	
23 みなみ野福祉センター	H14	12	南の森東2丁目7-3	1,800.00	560.61	S	1	直営	
24 豊成福祉センター	H5	21	西3条南35丁目1-22	1,243.65	352.35	W	1	直営	
25 南町福祉センター	H16	10	西15条南36丁目1-1	2,160.35	654.34	RC	1	直営	○
26 花園福祉センター	S56	33	公園東町3丁目8-8	1,057.60	356.72	W	1	直営	○
27 自由が丘福祉センター	H4	22	自由が丘3丁目6-1	1,063.50	253.26	W	1	直営	
28 コスモス福祉センター	H13	13	西20条南3丁目18-20	1,532.75	359.64	W	1	直営	
29 きぼう福祉センター	H22	4	西20条南5丁目36-7	1,507.47	373.81	W	1	直営	
30 大空会館	S49	40	大空町12丁目2-1	2,604.50	1,015.34	RC	2	直営	
30施設 計				49,078.64	11,224.88				13か所

※ 児童保育センター併設施設の延床面積には、児童保育センターの面積を含めています。

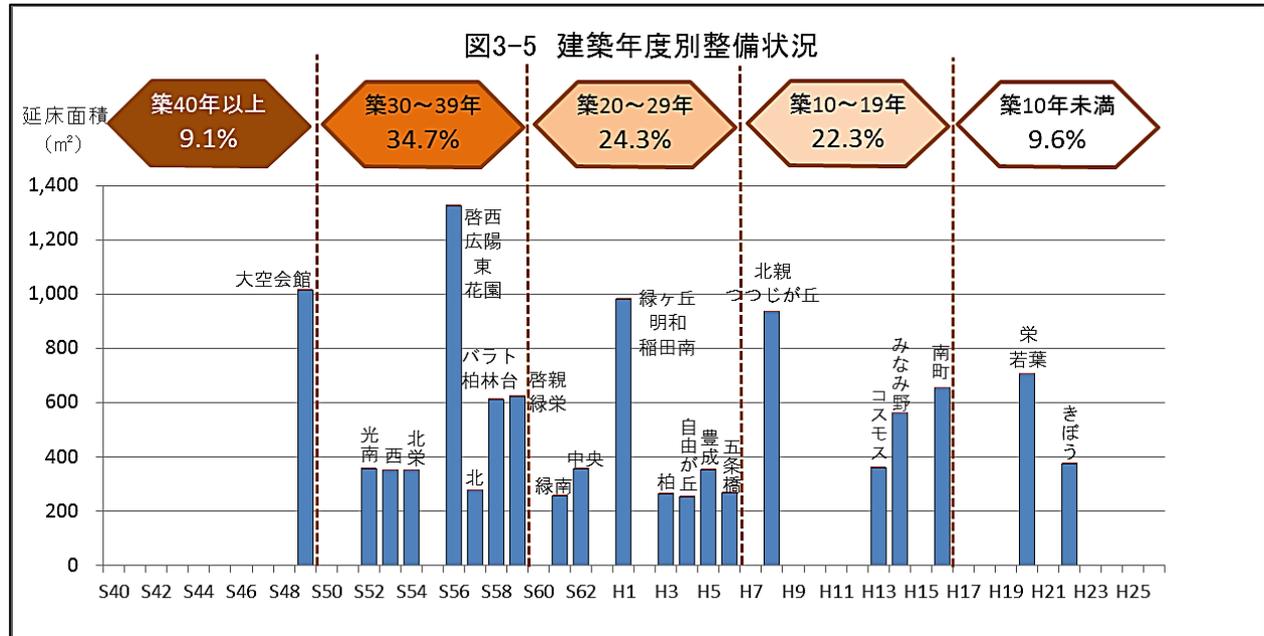
③ 市内配置図

都市地域に、小学校区単位を基本としつつ、地理的条件や人口集積の状況なども考慮し配置されています。



④ 建築年度別整備状況

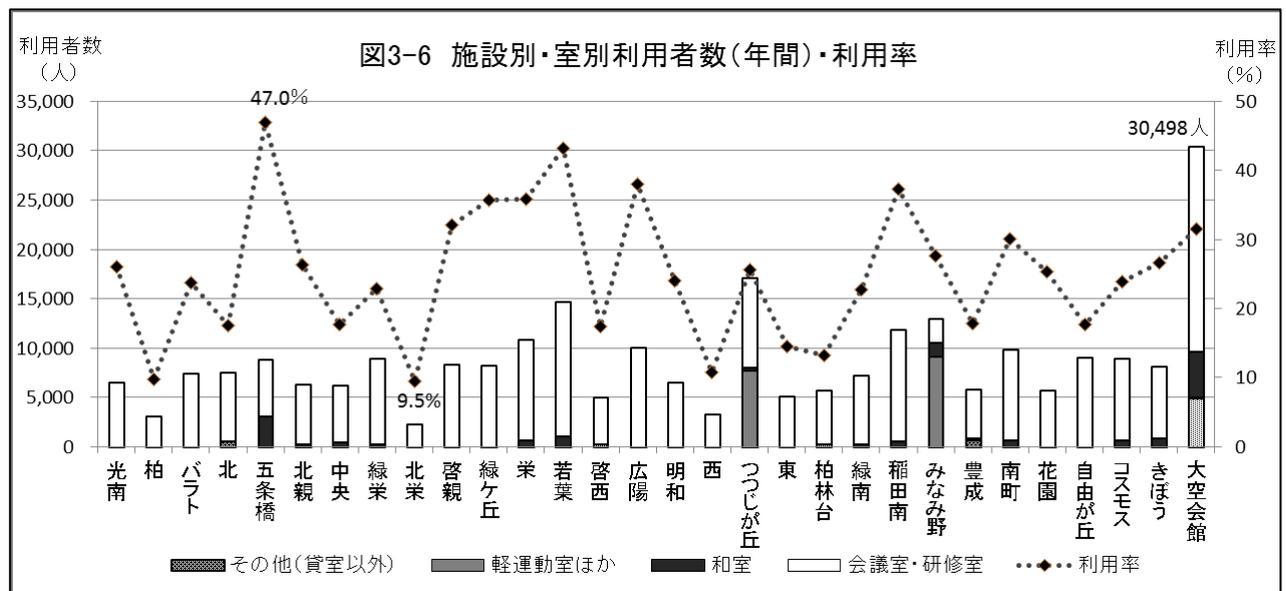
昭和50年代からコミュニティセンターの整備と合わせて、多くの施設が建築されており、近年では、新たな宅地開発に伴って設置された施設が多くなっています。総延床面積約11,225㎡の約4割が築30年を経過しており、平均築年数は24.6年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

年間利用者数は、多くの施設で5千人から1万人となっている中で、コミュニティセンターに近い規模を有する大空会館が約3万人と突出して多くなっています。

年間利用率を見ると、約47%から約10%と施設によって大きく差があります。

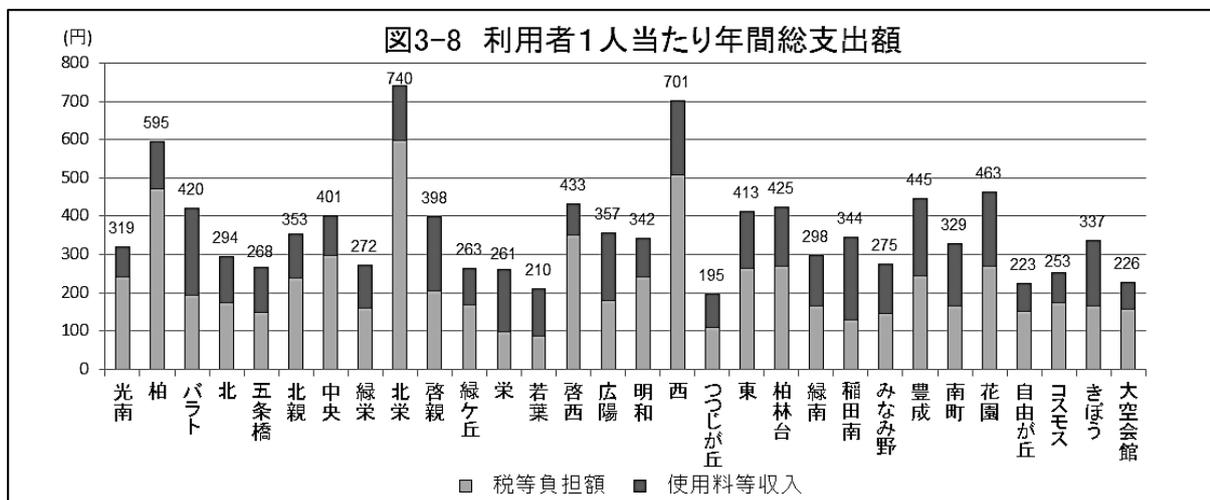
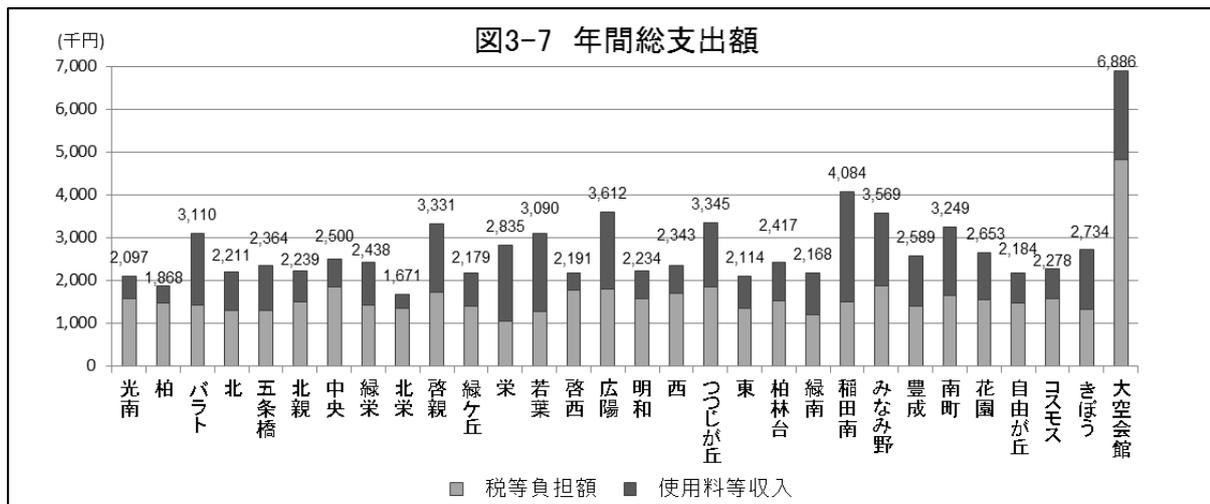


⑥ コスト状況

コミュニティセンターと同様に、地域住民で組織される「運営委員会」と協働により運営されており、利用者からの維持協力費（使用料に相当）及び暖房料は運営委員会が管理し、各施設の運営経費に充てられています。

各施設の総支出額は、施設規模の大きい大空会館を除き、概ね200万円から300万円程度となっています。

利用者1人当たりの総支出額をみると概ね200円から400円程度となっていますが、利用者数の少ない柏、北栄、西の3施設が相対的に高くなっています。



※ 年間総支出額には、運営委員会の維持協力費を合算しています。

## 1-1-3 農業センター

## ① 概要

農業センターは、福祉センターと同様に住民福祉の向上を目的として、農村地域に設置しています。主に農業関連の国の補助事業により整備され、川西住区に7か所、大正住区に4か所、計11か所を設置しています。

各施設には、集会室や和室が設置されているほか、軽運動室を備えている施設もあり、農村集落の会合や文化活動など多様な用途に利用されています。

施設の概要	施設数	11施設	平均築年数	28.4年
	平均敷地面積	6,130.48㎡	平均延床面積	432.78㎡
	室名	集会室・和室・調理室 軽運動室等	開館時間	9:00-22:00
	平均開館日数/年	336日	定休日	不定休
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	27,974人	2,543人	
	年間利用件数	1,361件	124件	
	年間利用率(コマ当たり)		4.9%	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	12,148,319円	434円(100%)	
	使用料等収入(b)	2,029,170円	73円(17%)	
	税等負担額(a)-(b)	10,119,149円	361円(83%)	

## ② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	備考
1 富士農業センター	S56	33	富士町西3線53-12	13,003.43	658.17	W	1	直営	
2 八千代農業センター	S59	30	八千代町221-3	3,234.25	204.12	W	1	直営	
3 太平農業センター	H1	25	太平町西7線164-4	2,997.00	202.50	W	1	直営	
4 愛国農業センター	S55	34	愛国町基線39-33	1,787.20	343.44	W	1	直営	
5 桜木農業センター	S60	29	桜木町東2線102-6	12,243.66	222.65	W	1	直営	
6 上帯広農業センター	S61	28	上帯広町西1線73-157	3,200.46	332.96	W	1	直営	からまつ工房併設
7 広野農業担い手センター	S53	36	広野町西2線150-4	7,199.25	1,249.41	W	1	直営	
8 清川農業センター	H12	14	清川町西1線126-39	3,944.13	369.38	RC	1	直営	あおぞら工房併設
9 戸蔭林業センター	S55	34	上清川町西1線183	1,987.06	357.00	RC	1	直営	さくらんぼ工房併設
10 以平農業センター	S56	33	以平町西8線12	11,321.55	522.51	W	1	直営	フレンドリー工房併設
11 幸福農業センター	H10	16	幸福町東1線163-4	6,517.32	298.44	W	1	直営	コスモス工房併設
11 施設計				67,435.31	4,760.58				

※上帯広農業センターのからまつ工房と幸福農業センターのコスモス工房は、各農業センター内に併設されているため、施設の延床面積に各工房の面積を含めています。

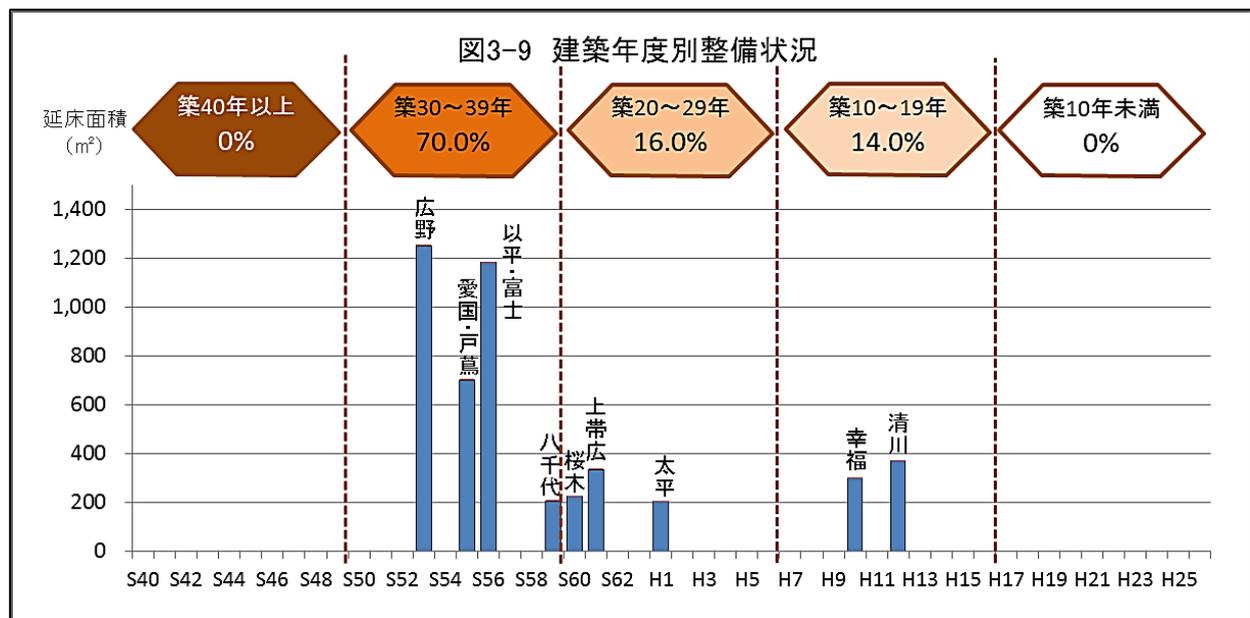
③ 市内配置図

帯広市の農業・農村振興施策の指針である、「農業・農村基本計画」の第三期（平成2年策定）において定めた11の基礎集落圏ごとに配置されています。



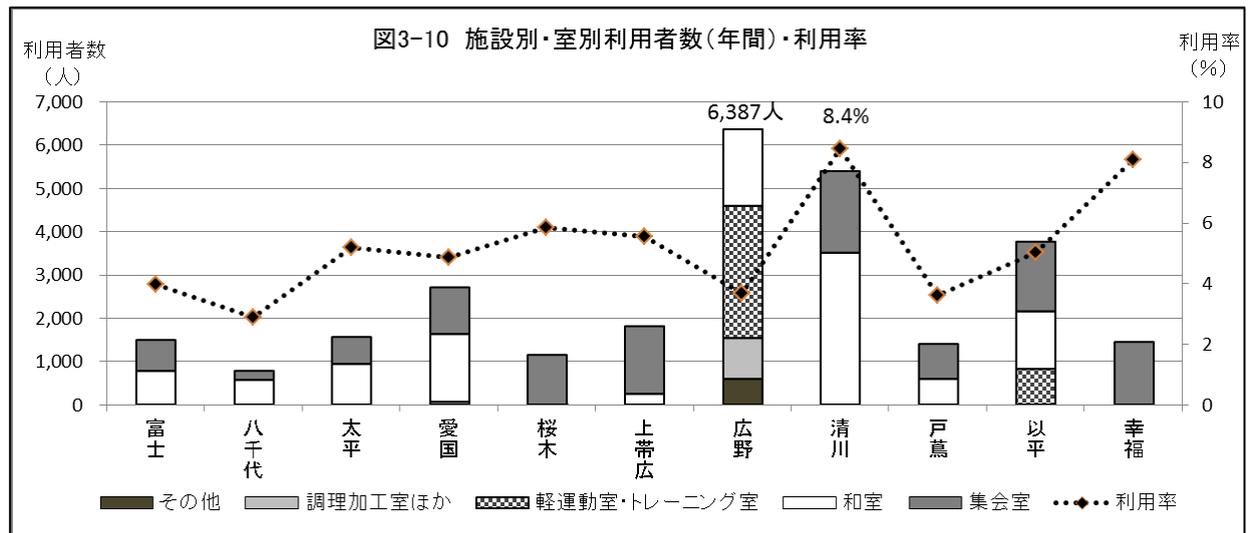
④ 建築年度別整備状況

農業センターは、昭和53年度から平成元年にかけて順次建設され、その後、平成10年度に幸福、平成12年度に清川が建設されました。総延床面積約4,761㎡の約7割が築30年以上経過しており、平均築年数は28.4年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

年間利用者数は、施設規模の大きい広野農業担い手センターが最も多い6,387人となっています。コミュニティセンターや福祉センターでは、町内会やサークルなどでの使用が主となっているのと比較すると、農業センターでは農村地域の特性から、農業に関わる会合・情報交換の場としても多く使用されていますが、相対的に利用率は低くなっています。

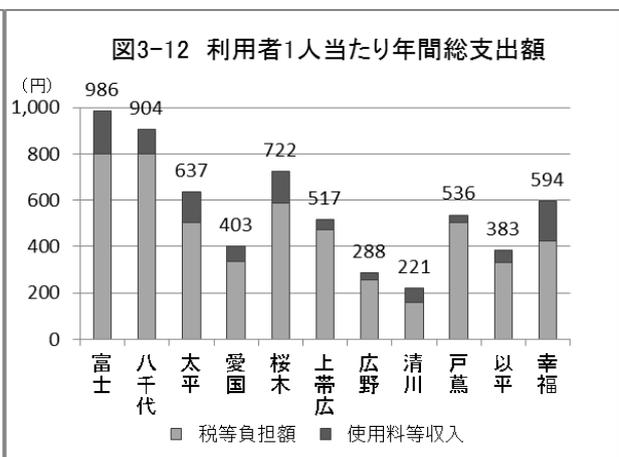
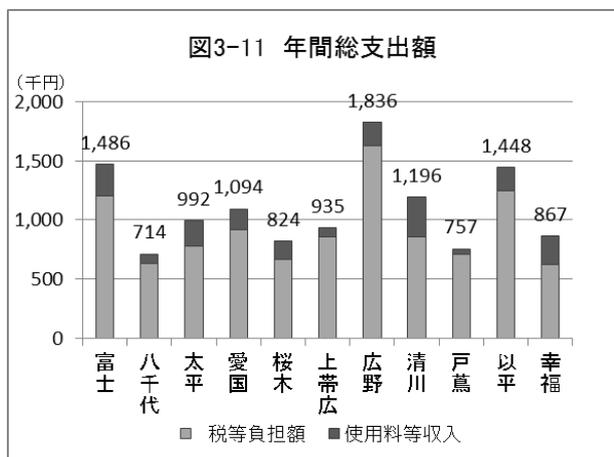


⑥ コスト状況

農業センターは、コミュニティセンター、福祉センターと同様に、地域住民により組織される「運営委員会」と協働で運営されており、利用者からの維持協力費（使用料に相当）及び暖房料は運営委員会が管理し、各施設の運営経費に充てられています。

各施設の総支出額は、約70万円から約180万円と差がありますが、総じて延床面積や敷地面積が大きい施設ほど高くなる傾向があります。

また、利用者1人当たりの総支出額も施設によって大きな差があり、最も多い富士農業センターで986円、最も少ない清川農業センターで221円となっています。



※ 年間総支出額には、運営委員会の維持協力費を合算しています。

## (2) 市民文化・社会教育系施設

市民の多様なニーズに応じた学習機会を提供するとともに、学習成果を活用する環境づくりをすすめるため、生涯学習を通じて交流やまちづくりへの参加を促進するため、文化・生涯学習関連施設、図書館及び博物館等を設置しています。

## ① 概要

2-1 文化・生涯学習施設	多様な市民ニーズに応じた学習機会を提供し、生涯学習を通じた交流やまちづくりへの参加を促進するほか、芸術・文化の振興を目的とした施設です。
2-2 図書館	市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書や記録などの蔵書や視聴覚資料などを提供するほか、地域施設への配本、移動図書館バスなどの館外活動、市民文芸や帯広叢書などの出版も行っています。
2-3 博物館等	歴史的資料や飼育動物の展示など博物館としての機能を提供し、市民の学習活動やレクリエーションに資するための複合的な機能を持った施設です。

施設の概要	施設数	11 施設	平均築年数	24.2 年
	平均敷地面積	75,684.29 m <sup>2</sup>	平均延床面積	4,149.34 m <sup>2</sup>
	室名	ホール・会議室等 (施設により異なる)	開館時間	9:00～22:00の間 (施設により異なる)
	平均開館日数/年	303 日	定休日	施設により異なる (月曜日が多い)
利用状況		施設合計	1 施設当たり	
	年間利用者数	1,792,445 人	162,950 人	
	年間利用件数	64,429 件	8,054 件	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	1,118,853,069円	624円 (100%)	
	使用料等収入(b)	199,281,843円	111円 (18%)	
	税等負担額(a)-(b)	919,571,226円	513円 (82%)	

※平均築年数及び平均敷地面積は、建物一部借上の2施設（市民活動交流センター、市民ギャラリー）を除く9施設で算出しています。  
 ※年間利用件数は、利用コマ数のデータがない3施設（はぐくむ、埋蔵文化財センター、動物園）を除く8施設で算出しています。

② 施設一覧

	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	用途等
2-1-1 文化・生涯学習施設	1 帯広市民文化ホール	S62	27	西5条南11丁目48-2	7,378.54	10,904.78	RC	5	指定管理	1,546席と560席の大・小ホールを有しており、コンサートや講演会などの各種催しに利用されている。また、4か国語同時通訳ブースを完備した会議室、楽屋、練習室を備えている。
	2 おびひろグリーンステージ	S60	29	緑ヶ丘2	4,000.00	149.38	S	1	一部委託	1万人を収容できる芝生広場と音響効果のための反射板、屋外灯やステージ照明を備えた野外ステージで野外イベントに利用されている。
	3 とかちプラザ	H7	19	西4条南13丁目1	4,970.90	13,721.55	SRC	地上6 地下1	指定管理	コンサートや講演などに使用できるホールや会議室のほか、消費生活アドバイスセンター、軽運動室、トレーニングルームなどを有する複合施設で、「定住交流センター」と「生涯学習センター」としての多様な機能を備えている。
	4 森の交流館・十勝	H7	19	西20条南6丁目1-2	32,149.00	1,708.57	W	地上2 地下1	直営	外国人に活動の場や情報を提供するとともに、国際交流などの行事等を通じ、地域住民との交流により相互理解を深め、国際親善及び国際協力の推進を図っている。
	5 帯広の森・はぐくむ	H21	5	南町南9線49-1	157,193.00	485.25	W・RC	1	指定管理	帯広の森の育成管理、利活用の拠点施設として各種体験事業や帯広の森に関する様々な情報提供を行っている。
	6 市民活動交流センター	H18※	8	西2条南8丁目1 藤丸ビル8階	-	985.00	-	-	直営	中心市街地の活性化及び市民協働のまちづくりの推進のため、町内会や各種サークルなどのイベントの開催、文化活動、軽運動、会議などに利用されている。
	7 帯広市民ギャラリー	H20※	6	西2条南12丁目 (JR帯広駅内)	-	1,674.30	-	-	管理委託	JR帯広駅の地下に位置し、絵画・彫塑・書・工芸など美術作品の展示施設として、団体・サークルなどに展示・展覧会の場を提供している。
2-2-1 図書館	1 図書館	H17	9	西2条南14丁目3	7,260.48	6,544.53	SRC	地上3 地下1	直営	一般書、児童書、郷土資料など約48万冊の資料とDVD、ビデオなどの視聴覚資料を所蔵。読書活動に関係した事業に使用する多目的視聴覚室、研修室などを備えている。
2-3-1 博物館等	1 帯広百年記念館	S57	32	字緑ヶ丘2-1	392,624.00	4,299.77	RC	2	直営	博物館機能と創造活動機能を有する複合施設。帯広・十勝の歴史などの資料を常設展示するとともに、各種文化サークル、教室などに貸室を行っている。
	2 埋蔵文化財センター	S62	27	西23条南4丁目26-8	753.25	464.53	RC	2	直営	百年記念館の分館。市内の遺跡発掘調査で出土した埋蔵文化財を整理・収蔵するとともに一般公開している。
	3 おびひろ動物園	S38	51	字緑ヶ丘2	74,829.40	4,705.04	W	1	直営	70種364点の動物を飼育展示。動物の生態や自然環境について学ぶ社会教育施設で、遊園地や植村直己記念館も併設されている。
	11施設 計				681,158.57	45,642.70				

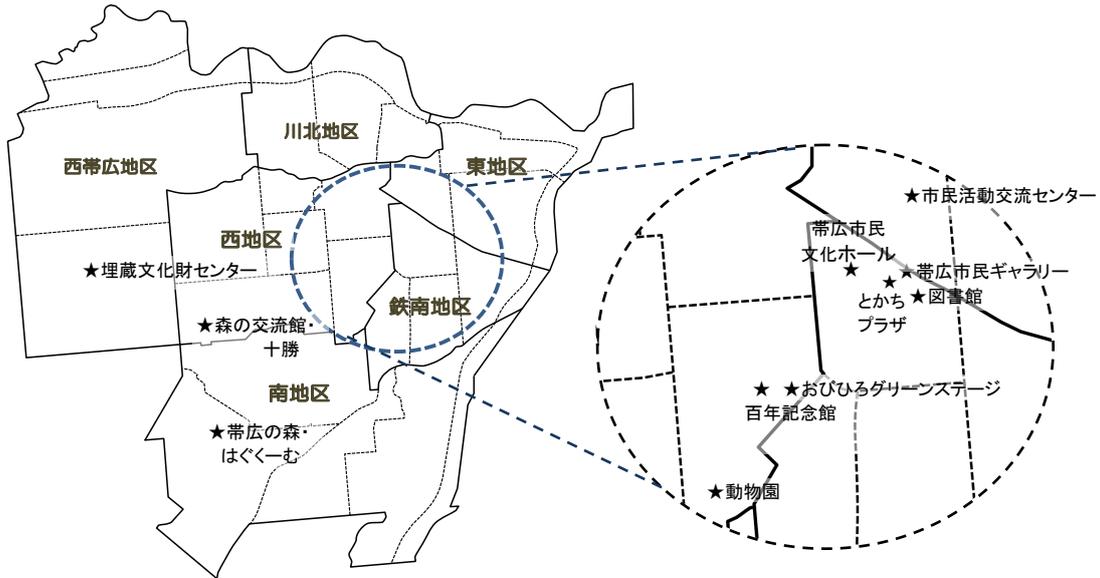
※ 市民活動交流センターと市民ギャラリーは借上施設のため、建築年度及び築年数は施設の開設年度を記載しています。

※ 埋蔵文化財センターの建物は、昭和62年度に建設され、平成17年度から現在の用途に使用されています。

### ③ 市内配置図

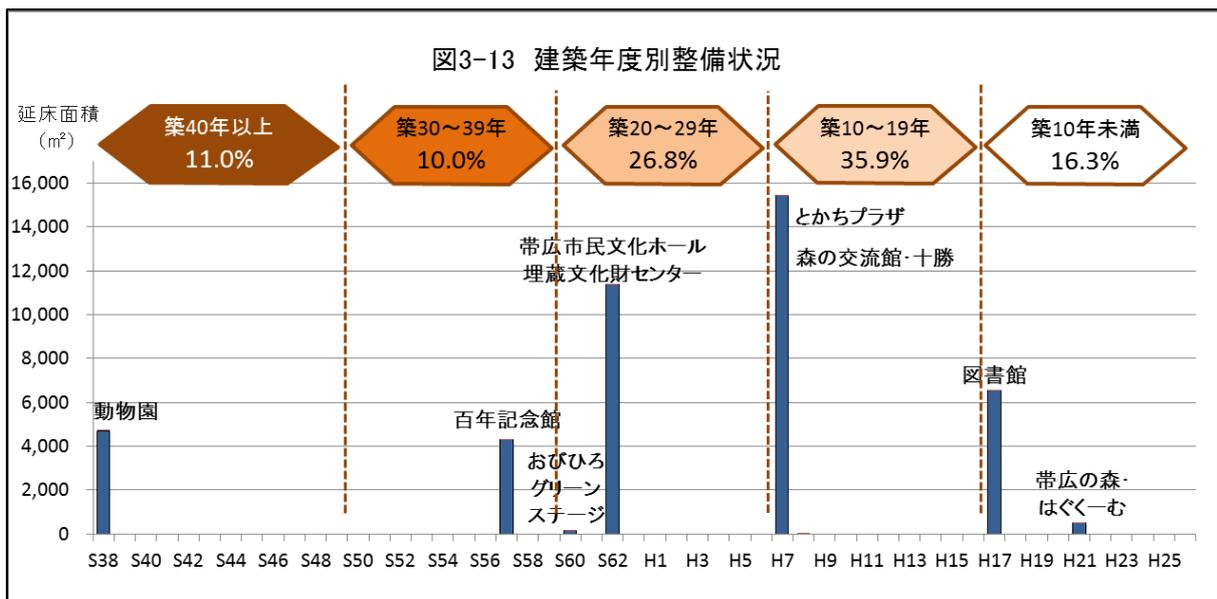
市民文化・社会教育系施設は、交通の利便性や立地環境などを考慮し、概ね3つのエリアに集中して配置されています。

- (市街地中心部) 帯広市民文化ホール、とちかちプラザ、市民活動交流センター、図書館、帯広市民ギャラリー
- (緑ヶ丘公園) 百年記念館、おびひろグリーンステージ、動物園
- (帯広の森) 森の交流館・十勝、帯広の森・はぐくむ
- (その他) 埋蔵文化財センター



### ④ 建築年度別整備状況

全施設の総延床面積約 42,983 m<sup>2</sup>の約2割が築30年以上経過しており、そのうち、昭和38年に開園した動物園は、施設の一部が築40年以上を経過し老朽化が進んでいます。また、平均築年数は24.2年となっています。



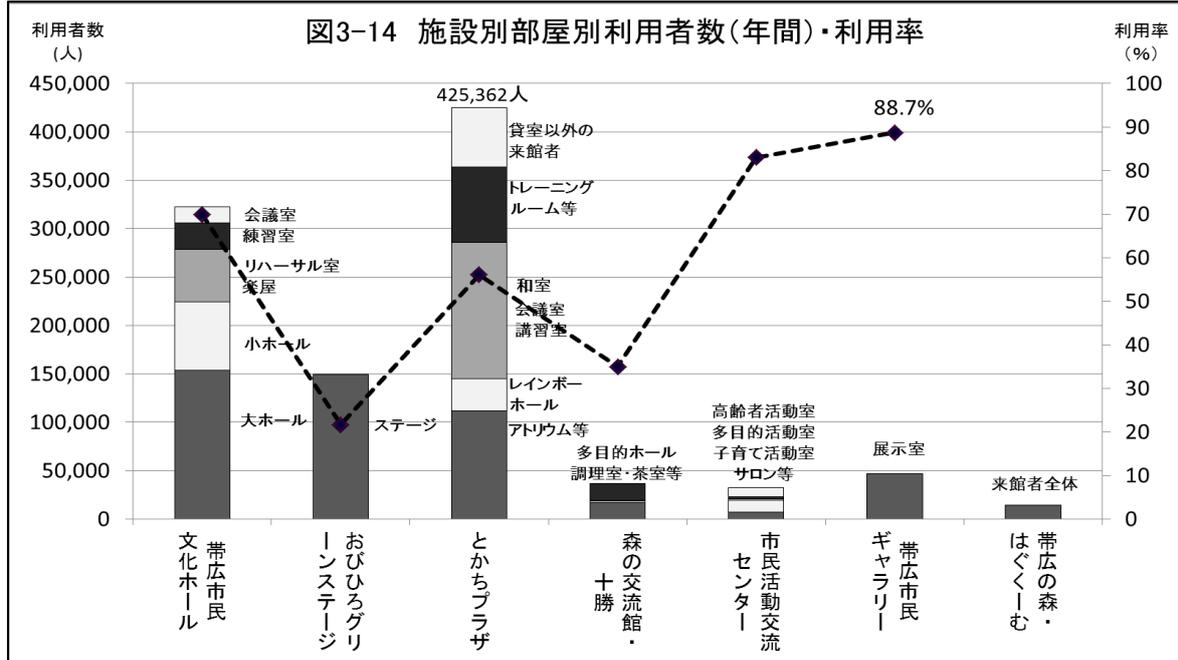
※市民活動交流センターおよび市民ギャラリーは借上施設のため、このグラフから除いています。  
 ※動物園は、各種動物舎などで71棟の建築物がありますが、施設の開設年（昭和38年）に整備された建築物が複数あることから、建築年度は昭和38年で統一しています。

⑤ 利用状況

(2-1-1 文化・生涯学習施設)

年間利用者数は、それぞれ施設の目的や規模が異なるため、一概に比較できませんが、収容人数の多いとかちプラザ、市民文化ホールの2施設で30万人を超えています。

利用率は、市民ギャラリー、市民活動交流センター、市民文化ホールの3施設が比較的高くなっています。



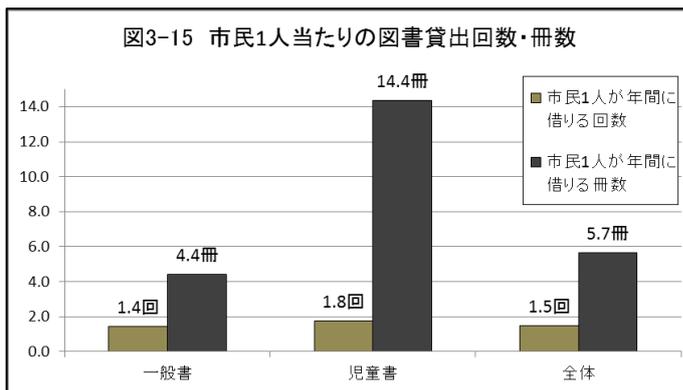
※レストラン・喫茶の利用者については集計していないため、算入していません。(市民文化ホール、とかちプラザ、図書館)  
 ※はぐくむでは、コマ単位での貸室がないため、利用率のデータはなく、利用者数は来館者全体の数としています。

(2-2-1 図書館)

図書館蔵書の年間の貸出者数は、一般図書と児童図書の合計で延べ250,619人となっており、市民1人当たりで換算すると、一般図書が4.4冊、児童図書が14.4冊(0~14歳の人口20,944人で計算)となっており、児童図書が一般図書を大きく上回っています。

多目的視聴覚室および研修室の貸室の年間利用者は10,630人、利用率は約22%となっています。

貸室や図書の貸出以外の来館者数も含めた年間利用者数は422,393人で、1日平均にすると約1,500人が利用しています。



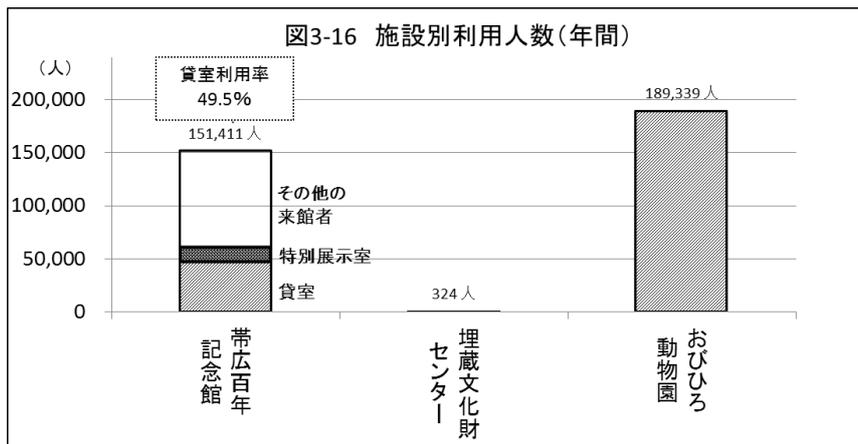
分類	蔵書冊数	貸出者数	貸出冊数
一般図書	397,514冊	213,952人	653,860冊
児童図書	96,867冊	36,667人	300,682冊
計	494,381冊	250,619人	954,542冊
年間利用者数	422,393人		

(2-3-1 博物館等)

博物館等の利用状況は、施設内容が大きく異なることから一概に比較はできませんが、百年記念館は博物館機能としての特別展示室と文化活動などに利用される貸室の2種類に区分され、貸室部分の利用率は約50%となっています。

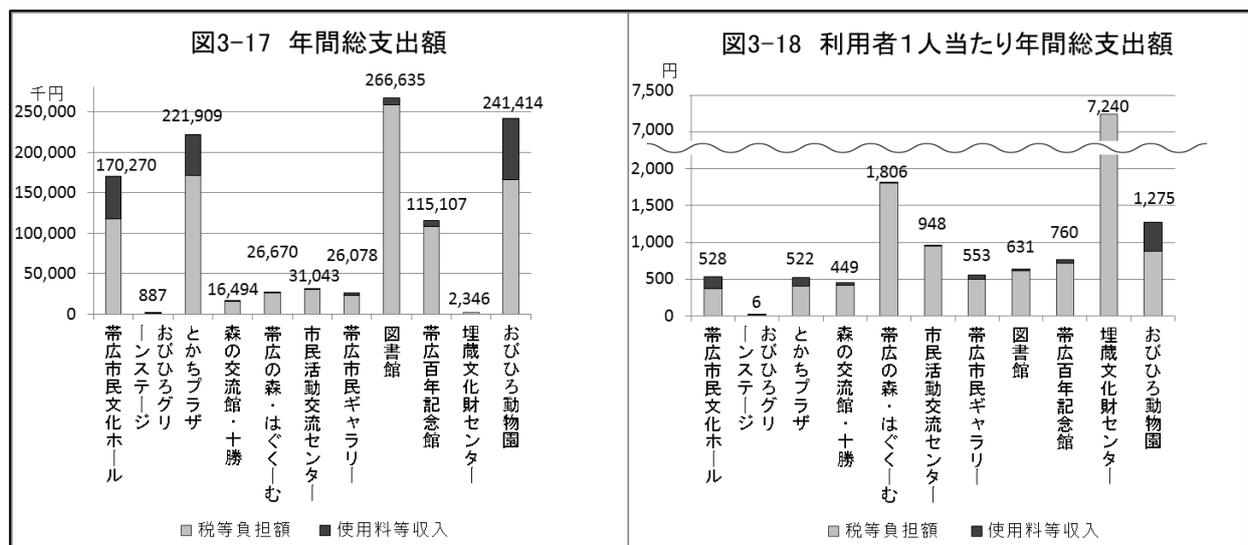
埋蔵文化財センターは、資料の保存・整理を主たる目的としているため、来館者は他施設に比べて少数にとどまっています。

動物園の入園者数は、年間 189,339 人となっており、多くの方々に利用されています。



⑥ コスト状況

市民文化・社会教育系施設は、施設の内容や利用形態が異なることから年間総支出額についても大きく異なります。利用者1人当たりの年間総支出額をみると、おびひろグリーンステージと埋蔵文化財センターを除き、概ね500円から2,000円程度となっています。



※ 森の交流館・十勝には、親善交流課の執務室があり、各種業務を行っていますが、本書においては、館の管理経費のみを計上しています。  
 ※ 市民文化ホール及びとちかちプラザでは、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

### (3) スポーツ・レクリエーション系施設

市民の心身の健全な発達と健康の保持及び体育・スポーツの普及振興を図るため、各種スポーツ施設を設置しています。

また、市民のレクリエーション活動の充実や観光振興を目的とした施設を設置しています。

#### 3-1 スポーツ施設

スポーツ施設は、屋内施設と屋外施設に区分して記載します。

##### 3-1-1 屋内体育施設

###### ① 概要

屋内体育施設は、体育館をはじめ、プールやアイスアリーナなど各種競技種目に応じた施設のほか、合宿などで利用可能な宿泊研修施設など、9施設を設置しています。

これらの施設では、帯広市民の利用はもとより、十勝管内の各種競技会、大会が多く開催されています。また、各種競技の国際・国内規格に対応している施設も多く、全道・全国大会のみならず、国際大会の場としても利用されています。

施設の概要	施設数	9施設	平均築年数	22.8年
	平均敷地面積	25,879.14 m <sup>2</sup>	平均延床面積	5,809.40 m <sup>2</sup>
	室名	体育室・会議室等 (施設により異なる)	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	310日	定休日	施設により異なる
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	806,922人	89,658人	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	734,226,400円	910円 (100%)	
	使用料等収入(b)	132,300,143円	164円 (18%)	
	税等負担額(a)-(b)	601,926,257円	746円 (82%)	

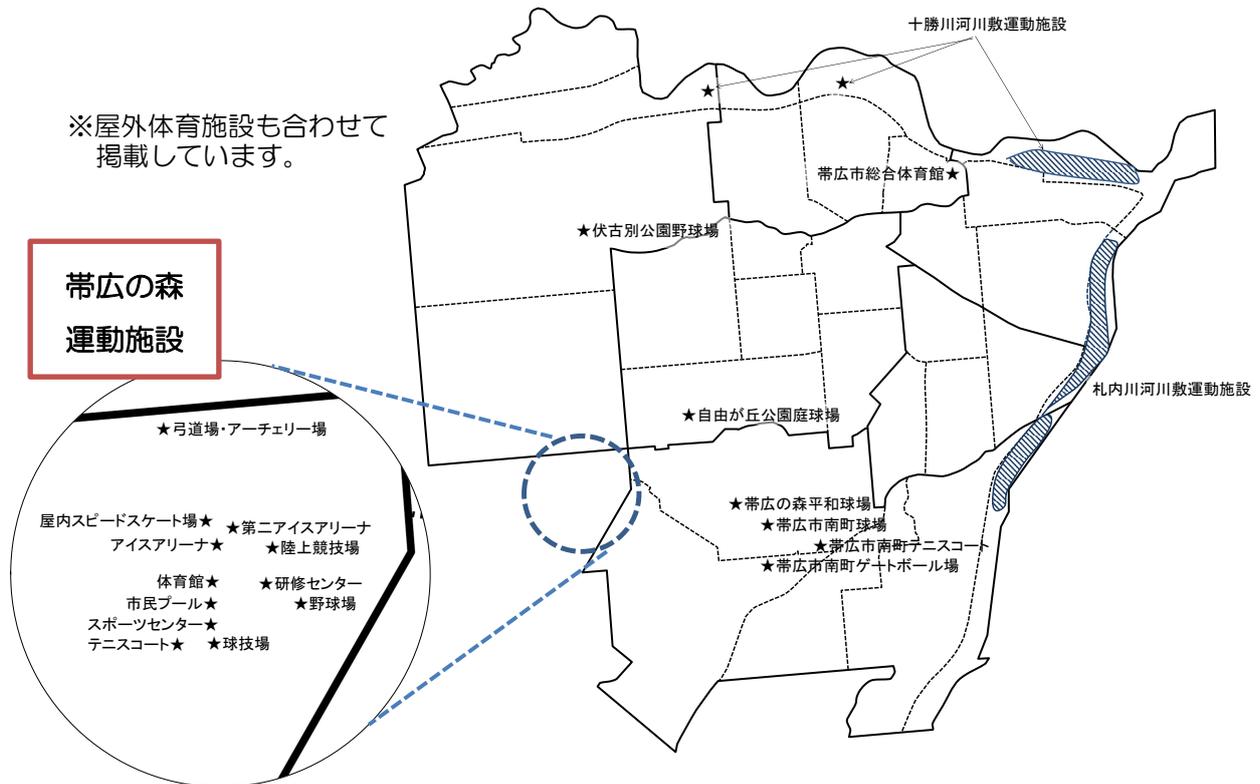
② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	施設概要
1 帯広市総合体育館	S47	42	大通北1丁目	15,210.22	5,846.90	RC	2	指定管理	第1～3体育館、観覧席、トレーニング室、シャワー室、アーチェリー場ほか
2 帯広の森市民プール	H8	18	河西郡芽室町北伏古東7線6-2	30,980.00	5,991.77	SRC	地上2 地下1	指定管理	50mプール、児童・幼児用プール、走路、シャワー室ほか
3 帯広の森弓道場・アーチェリー場	H8	18	河西郡芽室町北伏古東6線8-1	23,400.00	1,096.06	S	1	指定管理	弓道場（近的、遠的、室内近的）アーチェリー場（屋外短距離・長距離固定のほか）
4 帯広の森研修センター	S63	26	河西郡芽室町北伏古東7線4-2	7,735.00	1,670.39	SRC	2	指定管理	宿泊室（定員75人）、和洋室、研修室、浴室、食堂、トレーニング室ほか
5 帯広の森アイスアリーナ	S62	27	河西郡芽室町北伏古東7線5-1	23,390.00	6,029.53	RC	2	指定管理	アイスアリーナ、選手控室ほか
6 帯広の森第二アイスアリーナ	S62	27	河西郡芽室町北伏古東7線6-2		2,976.76	RC	2	指定管理	アイスアリーナ、選手控室ほか
7 帯広の森体育館	S60	29	河西郡芽室町北伏古東7線6-2	17,622.00	3,388.00	S	2	指定管理	第1～3体育館、走路、幼児プレイ室、シャワー室ほか
8 帯広の森スポーツセンター	H13	13	河西郡芽室町北伏古東7線6-1	9,666.00	4,326.76	RC	2	指定管理	アイスアリーナ、選手控室ほか
9 帯広の森屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）	H21	5	河西郡芽室町北伏古東7線7-3	104,909.00	20,958.44	S	地上2 地下1	指定管理	400mスピードスケートリンク、観客室、走路、中地多目的広場
9施設 計				232,912.22	52,284.61				

③ 市内配置図（屋内体育施設・屋外体育施設）

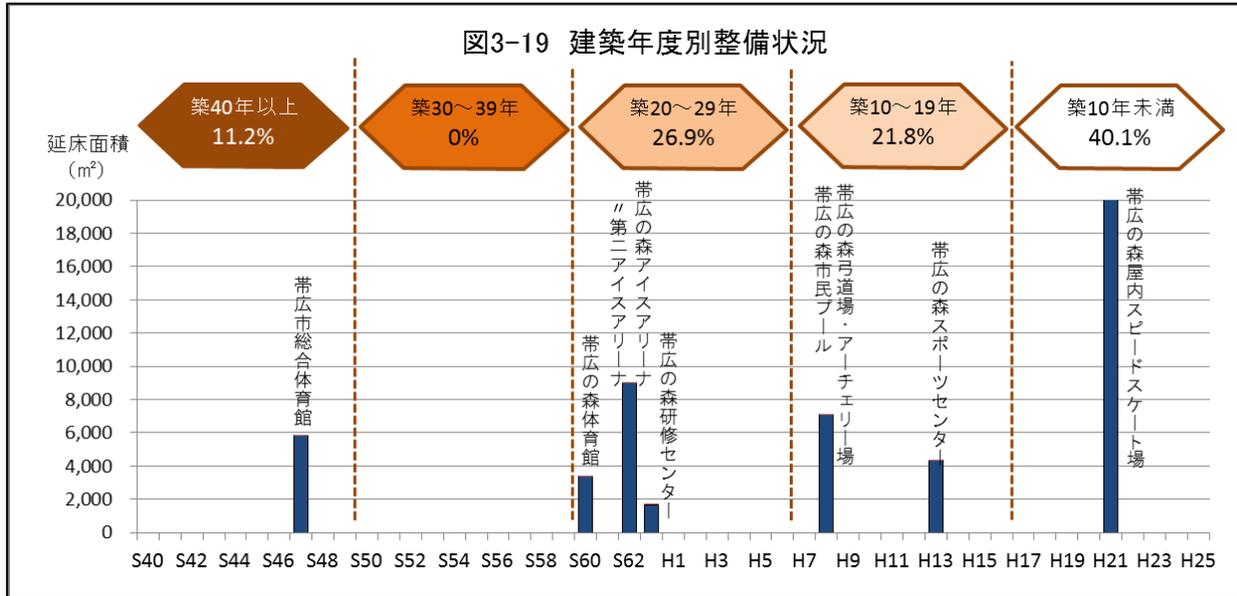
帯広市のスポーツ施設は、総合体育館が近接する十勝川・札内川の河川敷エリアと、帯広の森エリアの大きく2つのエリアに配置されています。

特に、帯広の森エリアには、「スポーツの森」構想に基づき、屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）や帯広の森野球場など、各種スポーツ施設が集中的に配置されています。



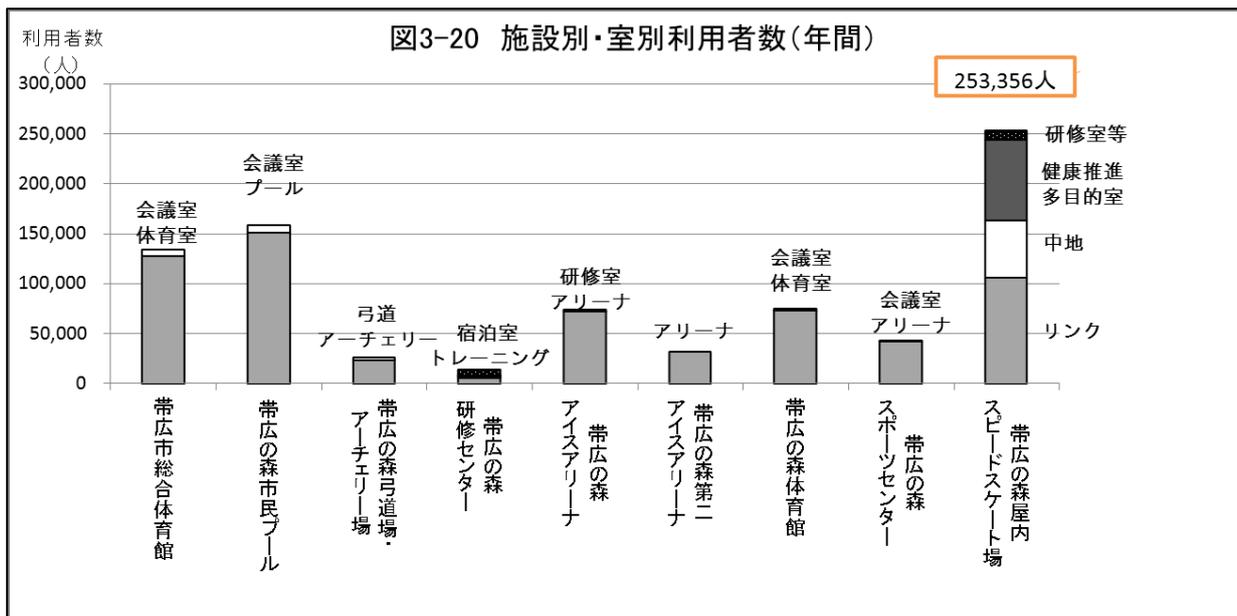
④ 建築年度別整備状況

帯広の森エリアにある各施設は、帯広の森の造成に合わせて昭和60年から整備が進められ、建て替えを検討している総合体育館と合わせた全施設の総延床面積約52,285㎡のうち、約1割にあたる総合体育館が築40年を経過しています。平均築年数は22.8年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

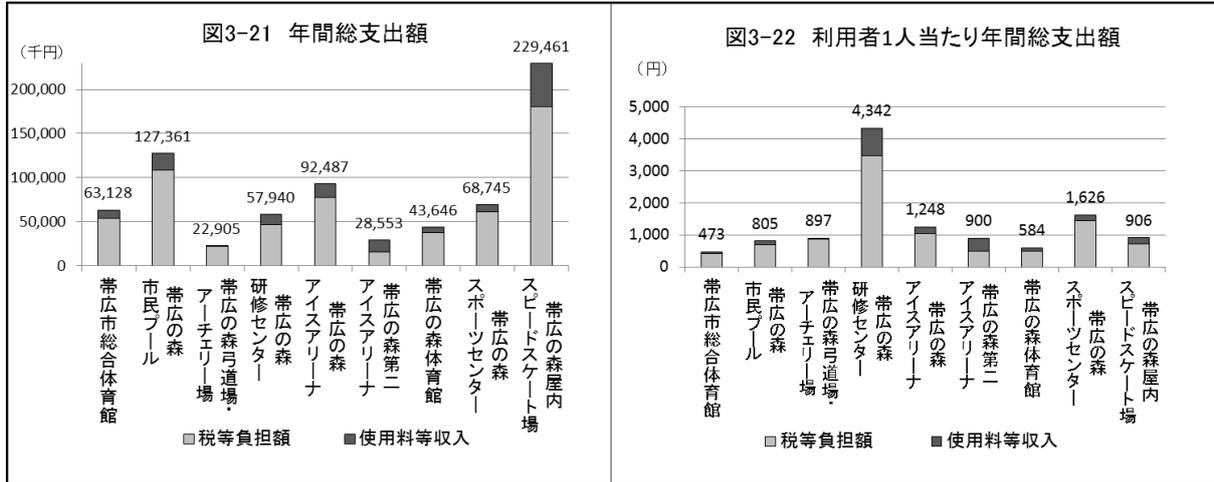
年間利用者数は、施設によって競技種目や規模が異なるため、一概に比較することはできませんが、中地でのテニスや日常のトレーニングにも利用可能な屋内スピードスケート場が約25万人と最も多く、次いで市民プール、総合体育館の順となっています。



※ 利用者数には、施設に受付を設け、観覧目的設備を設置している6施設(帯広市総合体育館、帯広の森市民プール、帯広の森アイスアリーナ、帯広の森体育館、帯広の森スポーツセンター、帯広の森屋内スピードスケート場)のみ、観覧者数を含んでいます。  
 ※ コマ単位での集計は行っていないため、利用率のデータはありません。  
 ※ 帯広の森研修センター内のレストランの利用者については集計していないため、算入していません。

⑥ コスト状況

各施設の年間総支出額は、施設の規模や使用期間が異なるため、一概に比較はできませんが、屋内スピードスケート場が最も高く、約2億3,000万円となっています。また、体育施設は、小中学生の個人利用料を無償化していることもあり、総じて税等の負担割合は高くなっています。利用者1人当たりの年間総支出額をみると、宿泊機能のある研修センターが最も高くなっています。



※運動施設は、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。  
 ※同一指定管理者が複数の施設を一体的に管理運営しているため、施設別の指定管理料は、指定管理料の積算根拠である基準管理費用を基に按分して算出しています。

3-1-2 屋外体育施設

① 概要

屋外体育施設は、野球場やテニスコートのほか、サッカー場やラグビー場など複数の設備を備える河川敷運動施設など12施設があります。

市民の健康増進やレクリエーションをはじめ、定期的にプロ野球の公式戦が開催されているほか、全道全国規模の各種大会も開催されています。

施設の概要	施設数	12施設	平均築年数	23.8年
	平均敷地面積	103,786.42 m <sup>2</sup>	平均延床面積	832.94 m <sup>2</sup>
	室名	球場、コート等 (施設により異なる)	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	183日	定休日	施設により異なる
利用状況	施設合計		1施設当たり	
	年間利用者数	467,515人		42,501人
コスト状況	施設合計		利用者1人当たり	
	総支出(a)	226,561,140円		485円 (100%)
	使用料等収入(b)	14,391,591円		31円 (6%)
	税等負担額(a)-(b)	212,169,549円		454円 (94%)

※この表には、札内川・十勝川河川敷運動施設内にあるパークゴルフ場の5施設のみを算入しており、その他のパークゴルフ場(19施設)は算入していません。  
 ※平均築年数及び延床面積は、建物を保有する8施設で算出しています。  
 ※年間利用者数は、南町ゲートボール場を除く11施設で算出しています。

② 施設一覧

■ パークゴルフ場以外

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	施設概要
1 帯広の森野球場	H1	25	南町南7線56-7	80,937.00	4,673.95	RC	2	指定管理	観客席23,044人分を備える野球場。プロ野球公式戦も開催されている。
2 帯広の森陸上競技場	S57	32	芽室町北伏古東7線3-1	79,333.00	1,329.24	RC	2	指定管理	陸連2種公認の陸上競技場で、観客席18,504席を備えている。
3 帯広の森テニスコート	H11	15	芽室町北伏古東8線7-1	43,100.00	411.80	RC	2	指定管理	砂入人工芝20面（うち夜間照明設備付10面）のテニスコートで、クラブハウスも設置されている。
4 帯広の森球技場	H13	13	芽室町北伏古東8線5-1	54,850.00	63.41	RC	1	指定管理	天然芝のコートで、サッカー及びラグビーに使用されている。
5 帯広の森平和球場	H15 (H3)	23	南町南8線46-1	19,672.14	20.25	W	1	指定管理	野球場1面
6 伏古別公園野球場	H4	22	西21条南1丁8-1	36,000.00	77.76	W	1	指定管理	野球場1面（照明装置付）
7 自由が丘公園庭球場	S61	28	自由が丘4丁目5-15	2,929.12	19.44	W	1	指定管理	全天候型テニスコート3面（照明装置付）
8 帯広市南町球場	S59	-	南町南9線37-4	47,000.00	-	-	-	指定管理	野球場3面
9 札内川河川敷運動施設	S53	-	札内川左岸の一部	488,459.42	-	-	-	指定管理	野球場3面、サッカー場5面、テニスコート5面、パークゴルフ場（札内川第1～3）54ホール、ソフトボール場3面、ラジコンコース、ローラースケート場、自転車アスレチック・BMX
10 十勝川河川敷運動施設	S50	-	十勝川右岸の一部	363,521.30	-	-	-	指定管理	野球場6面、サッカー場4面、ラグビー場2面、パークゴルフ場（十勝川平原・十勝川親水）54ホール
11 帯広市南町テニスコート	S57	32	南町南9線33-5	19,435.00	67.63	W	1	指定管理	全天候型テニスコート6面・管理棟
12 帯広市南町ゲートボール場	S60	-	南町南9線37-4	10,200.00	-	-	-	指定管理	ゲートボール場 9面
12施設 計				1,245,436.98	6,663.48				

※帯広の森平和球場は平成15年度開設ですが、施設の建物（器具庫）は平成3年度に建築されたものを移築しています。

※延床面積の無い施設は、主だった建築物がないため、建築年度は施設の供用開始年度を基準としています。

■ パークゴルフ場

名称	設置年	築年数	面積 (㎡)	住所	ホール数
1 札内川第1	H1	25	50,270.00	東11南9～11地先（札内川左岸の一部）	18
2 札内川第2	H5	21	60,773.38	東8南23～東6南25地先（札内川左岸の一部）	18
3 札内川第3	H8	18		東9南21～東8南23地先（札内川左岸の一部）	18
4 札内川・川西	H12	14	26,800.00	川西町基線60	18
5 帯広の森運動公園	H6	20	31,000.00	帯広の森運動公園	18
6 十勝川平原	H5	21	35,492.08	西18北3地先（十勝川右岸の一部）	18
7 十勝川親水	H13	13	71,951.55	西11北9地先（十勝川右岸の一部）	36
8 啓北公園	S63	26	9,900.00	西1北2	9
9 伏古別公園	H6	20	10,000.00	西22南1	18
10 十勝川公園	H3	23	9,500.00	東3北2	36
11 帯広の森・ふるさとの森	H4	22	30,000.00	空港南町南10線38	18
12 帯広の森・林間コース	H3	23	30,000.00	空港南町南9線45	18
13 あづさ公園	S61	28	8,500.00	西16北2	18
14 柏林台公園	S63	26	8,370.00	柏林台中町5	18
15 西帯広公園	H1	25	3,780.00	西22南3	18
16 緑ヶ丘公園	S63	26	20,000.00	緑ヶ丘2	18
17 大空公園	S63	26	5,420.00	大空町12	18
18 大正公園	H1	25	6,000.00	大正基線100	18
19 帯広川緑地	H9	17	6,360.00	西14南4	18
20 戸島農村公園	H12	14	18,000.00	上清川町西1線	18
21 清川農村公園	H14	12	20,000.00	清川町西1線	18
22 以平農村公園	H16	10	25,055.00	以平町西8線14	18
23 ボロシリ自然公園拓成	H17	9	35,000.00	拓成町西6線	36
24 ボロシリ高原	H4	22	35,735.00	八千代町221	18
24施設計			557,907.01		477

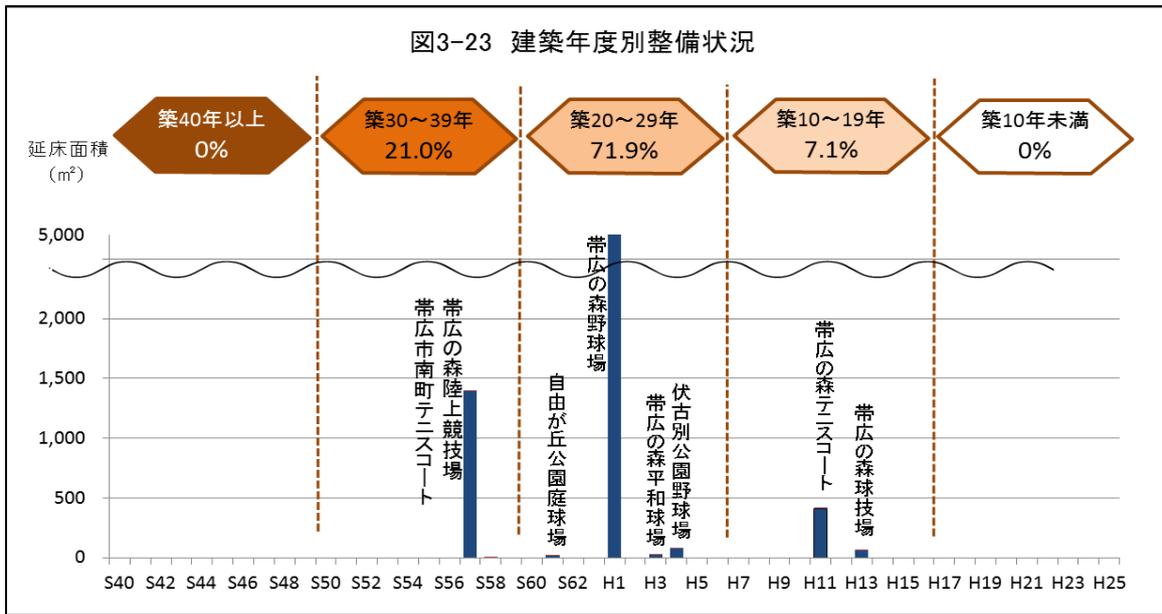
※札内川および十勝川河川敷内のパークゴルフ場は再掲となっています。

③ 市内配置図 . . . 屋内体育施設と合わせて71頁に記載しています。

④ 建築年度別整備状況

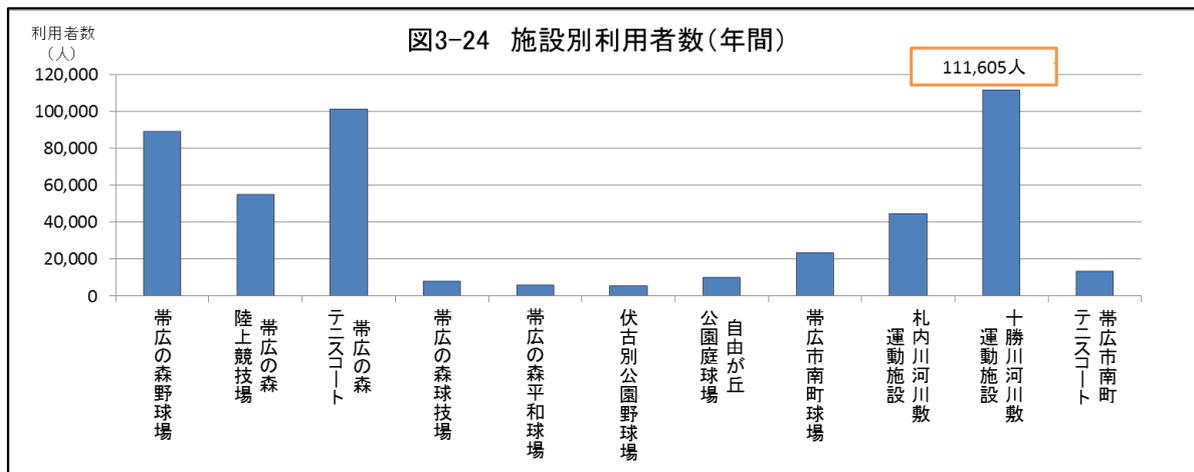
屋外体育施設は、管理棟やトイレなど小規模な建築物のみの施設や、建築物が無い施設が多くなっていますが、帯広の森陸上競技場と帯広の森野球場は、比較的大きな建築物として観客用のスタンドを備えています。

建物のある8施設の総延床面積約6,663㎡のうち、約2割が築30年以上経過しており、平均築年数は23.8年となっています。



⑤ 施設別利用状況

年間利用者数は、競技種目によって利用者数に差があるほか、利用料がかからない施設においては、一般開放時の利用者数の把握が難しいなど、一概に比較することはできませんが、十勝川河川敷運動施設と帯広の森野球場、帯広の森テニスコートの3施設が他施設と比較して特に利用者数が多く、10万人前後となっています。



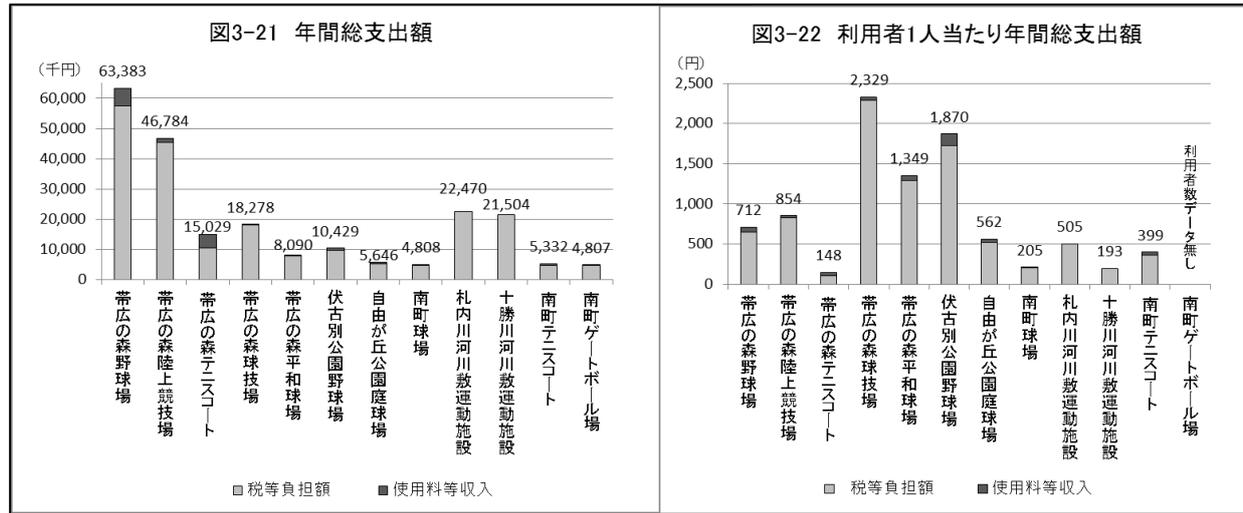
※利用者数には、施設に受付を設け、観覧目的設備を設置している2施設(帯広の森野球場、帯広の森陸上競技場)と、河川敷運動施設は一部観客数を含んでいます。

※ゲートボール場およびパークゴルフ場は利用者数を把握していません。

⑥ コスト状況

各施設の年間総支出額は、施設規模の大きい帯広の森野球場や帯広の森陸上競技場、敷地面積が広い河川敷の運動施設で比較的高額になっています。

利用者1人当たりで換算すると、観覧者を含む利用者数が多い施設は低くなり、帯広の森球技場など、施設規模に比して利用者の少ない施設は相対的に高くなっています。



※運動施設は、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

※札内川・十勝川河川敷運動施設以外の運動施設は、同一指定管理者が複数の施設を一体的に管理運営しており、施設別の指定管理料は、指定管理料の積算根拠である基準管理費用を基に按分して算出しています。

## 3-2 レクリエーション施設・観光施設

## 3-2-1 レクリエーション施設・観光施設

## ① 概要

自然に親しむレクリエーションを通じて市民の健康増進や余暇活動の充実を図るほか、景勝地などを活かした観光振興を目的として、岩内自然の村など7施設を設置しています。

施設の概要	施設数	7施設	平均築年数	22.4年
	平均敷地面積	186,316.07㎡	平均延床面積	443.05㎡
	室名	研修室・バンガロー等 (施設により異なる)	開館時間	9:00～22:00の間 (施設により異なる)
	平均開館日数/年	284日	定休日	無休 (一部を除く)
利用状況		施設合計		1施設当たり
	年間利用者数	204,449人		40,890人
	年間利用件数	1,752件		876件
コスト状況		施設合計		利用者1人当たり
	総支出(a)	31,266,285円		153円 (100%)
	使用料等収入(b)	1,695,629円		8円 (5%)
	税等負担額(a)-(b)	29,570,656円		145円 (95%)

※年間利用者数は、データを把握していない2施設(拓成湖広場、岩内仙峡施設)を除く5施設で算出しています。

また、大正ふれあい広場の利用者数は、カニの家の利用者数となっています。

※年間利用件数は、データを把握している2施設(岩内自然の村、ポロシリ自然公園)のみで算出しています。

## ② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	主な施設
1 岩内自然の村	S55	34	岩内町70	97,438.02	1,350.68	S	2	指定管理	管理棟、バンガロー、農業体験実習館等
2 拓成湖広場	H3	23	拓成町第2基線37	3,322.00	31.38	W	1	直営	トイレ
3 ポロシリ自然公園	H11	15	拓成町第2基線2-7	494,939.02	808.24	W	2	直営	キャンプサイト、自然観察体験施設、自然加工体験施設、炊事棟等
4 岩内仙峡施設	H4	22	岩内町	670,109.44	261.10	W	1	直営	レストハウス、ステージ、トイレ等
5 大正ふれあい広場	H11	15	大正町東1線100-16	17,125.00	471.07	W	1	直営	カニの家、ステージ、バーベキューハウス、トイレ
6 愛国ふれあい広場	S54	35	愛国町基線39-40	13,564.00	102.49	S	1	直営	愛国駅舎、トイレ、物置
7 幸福ふれあい広場	H13	13	幸福町東1線159-4	7,715.00	76.40	W	1	直営	幸福駅舎、トイレ、物置
7施設計				1,304,212.48	3,101.36				

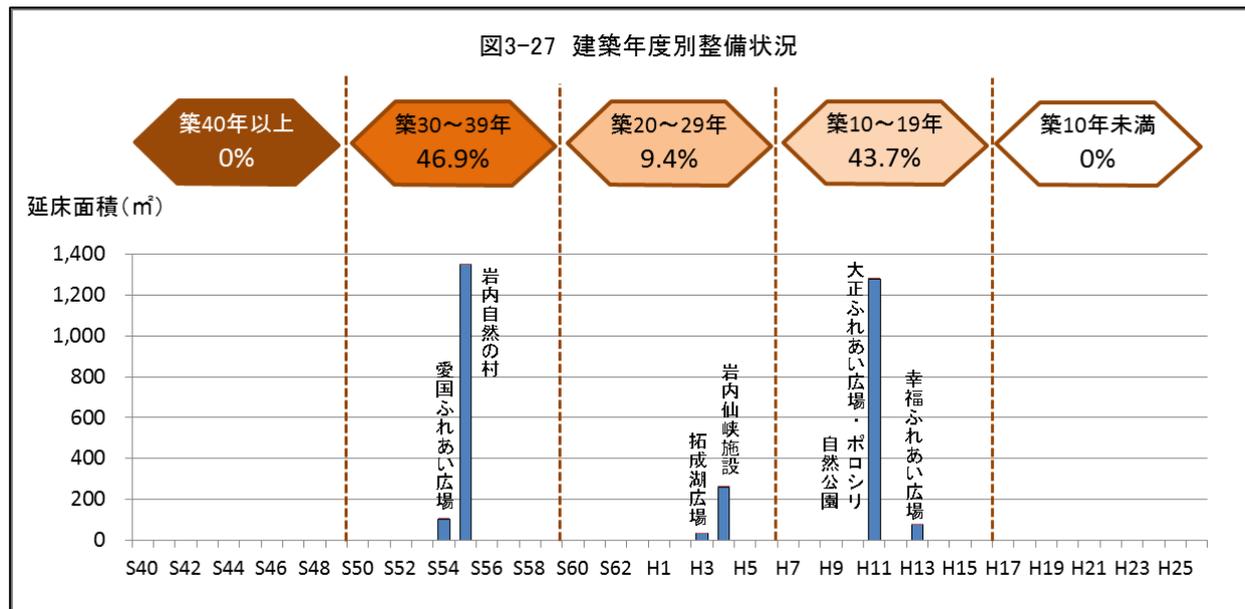
③ 市内配置図

レクリエーション施設・観光施設は、豊かな自然環境や歴史的施設を活用して配置されており、日高山脈の麓である岩内・拓成地区や、旧国鉄広尾線の駅舎跡地に配置されています。



④ 建築年度別整備状況

管理棟やトイレなど、比較的小規模な施設が多くなっていますが、全施設の総延床面積約 3,101 m<sup>2</sup>の約 5 割にあたる岩内自然の村（管理棟、トイレなど）と愛国ふれあい広場（駅舎）が築 30 年以上経過しています。平均築年数は 22.4 年となっています。

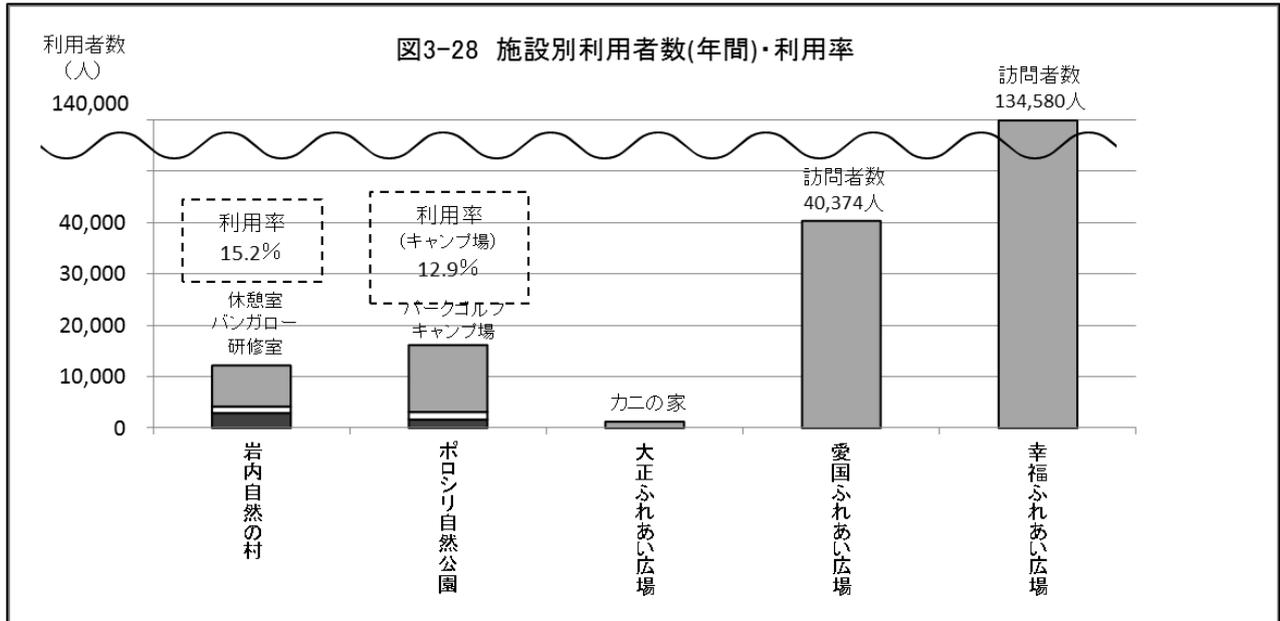


※建築年度の異なる複数の棟で構成されている施設は、主要な建物のうち、最も古い建築年度を記載しています。このため、平成 25 年に駅舎が改築された幸福ふれあい広場は、平成 13 年に建築された棟の年度を記載しています。

⑤ 利用状況

大正・愛国・幸福ふれあい広場は通年開場されており、特に、愛国、幸福のふれあい広場は旧駅舎を活用した観光地としての知名度も高く、多くの人が訪れています。

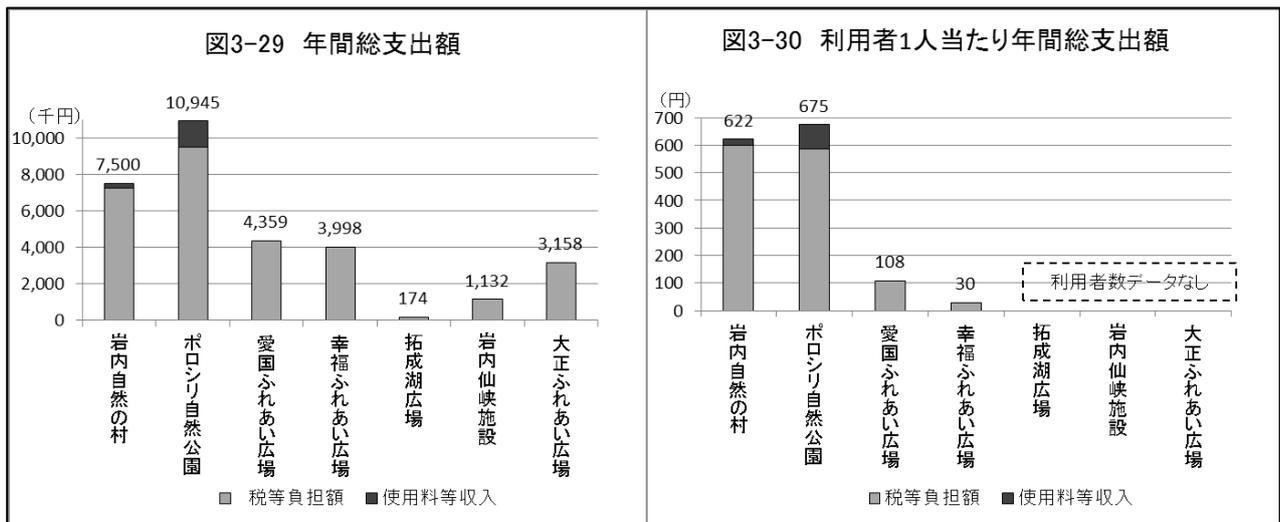
一方、利用期間が主に夏場に限られる岩内自然の村、ポロシリ自然公園では、いずれも年間利用者数が1万人を超えているものの、キャンプ場などの利用率は両施設とも10%台に留まっています。



※大正ふれあい広場の利用者数は、徒歩・自転車・自動二輪旅行者のための無料宿泊施設「カニの家」の利用者数となっています。  
 ※岩内仙峡施設、拓成湖広場は、利用者数を把握していません。

⑥ コスト状況

年間総支出額が大きい岩内自然の村やポロシリ自然公園には、各施設の管理人配置に要する経費などが含まれています。



※岩内自然の村では、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

## (4) 産業系施設

中心市街地の活性化や、大規模イベントの開催を支援するほか、公共交通の利便性の向上、農業振興を目的とした各種施設を設置しています。

### 4-1 産業系施設

#### 4-1-1 産業振興施設

##### ① 概要

バス利用者の利便施設としての待合所のほか、中心市街地におけるイベントなどで利用される駅北多目的広場、国際農業機械展など大規模イベントで利用される北愛国交流広場の3施設を設置しています。

施設の概要	施設数	3施設	平均築年数	12.5年
	平均敷地面積	40,543.90㎡	平均延床面積	845.45㎡
	室名	バス待合室、多目的広場等	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	315日	定休日	なし
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	83,140人	41,570人	
	年間利用件数	213件	107件	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	9,565,014円	115円(100%)	
	使用料等収入(b)	3,340,150円	40円(35%)	
	税等負担額(a)-(b)	6,224,864円	75円(65%)	

※平均築年数及び平均延床面積は、駅北多目的広場を除く2施設で算出しています。

※年間利用者数及び年間利用件数は、データを把握していない駅前バス待合所を除く2施設で算出しています。

##### ② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	概要
1 帯広駅前バス待合所	H14	12	西1条南12丁目7	436.32	303.20	S	1	管理協定	市内線・郊外線・都市間バスが発着するバスターミナルの待合所。協定によりバス会社が管理している。
2 駅北多目的広場	H15	11	西2条南11丁目31	2,500.00	-	-	-	直営	中心市街地の多目的広場で、電気・上下水道の設備を備えている。
3 北愛国交流広場	H13	13	愛国町10-1	118,695.38	1,387.70	S	1	指定管理	大規模なイベントに対応する郊外型の多目的広場。一部屋根ありの展示場や、管理棟、トイレ等を備えている。
3施設計				121,631.70	1,690.90				

※駅北多目的広場は建築物がないため、建築年度および築年数は広場の供用開始年を記載しています。

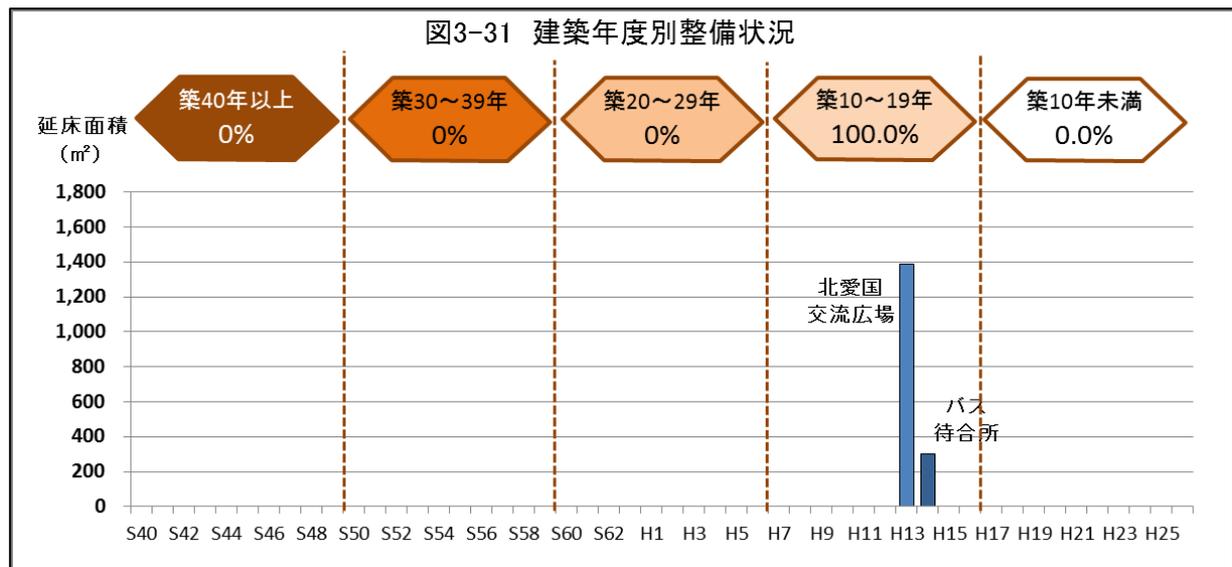
③ 市内配置図

帯広駅前バス待合所と駅北多目的広場は、いずれも中心市街地である帯広駅前に配置されており、大規模イベントに対応した北愛国交流広場は市街地に近い農村地域に配置されています。



④ 建築年度別整備状況

全施設の総延床面積は約 1,691 m<sup>2</sup>で、平均築年数は 12.5 年と比較的新しい施設です。



⑤ 利用状況

駅北多目的広場は年間 181 日、北愛国交流広場は年間 32 日イベントなどに利用されています。

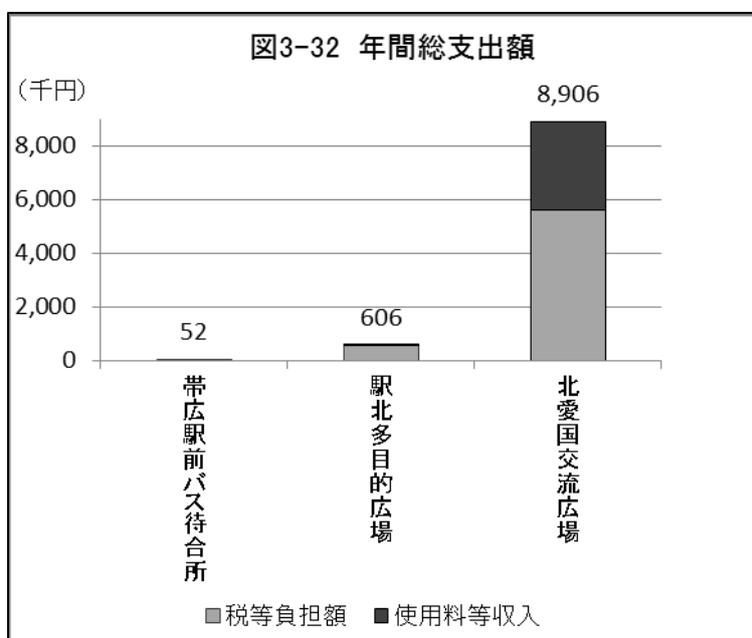
なお、帯広駅前バス待合所は、バス券の販売窓口や待合所として多くの方々に利用されていますが、利用者数は集計されていません。

	利用率	利用者
駅北多目的広場	49.6% (181 日 / 365 日)	19,735 人 (54 人 / 日)
北愛国交流広場	15.0% (32 日 / 214 日)	63,405 人 (296 人 / 日)

⑥ コスト状況

帯広駅前バス待合所は市の所有施設ですが、運営及び管理費用の負担はバス会社が共同で行っており、市は施設の維持修繕費のみを負担しています。

駅北多目的広場は、市が直営で管理し、北愛国交流広場は、指定管理者により管理しています。両施設とも、電気水道料を使用者から徴収していますが、駅北多目的広場は中心市街地の活性化を目的とした利用については、広場使用料を減免しているため、税負担割合が高くなっています。



※北愛国交流広場では、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

4-1-2 農業振興施設

① 概要

農業の振興を目的として、農業理解の促進を図る体験施設、農業生産支援のための公共育成牧場、農畜産物の付加価値向上を図る加工研修施設などを設置しています。農業振興施設の中では、施設の機能面から、帯広市八千代公共育成牧場の規模が突出しており、敷地面積や支出・収入のほとんどを占めています。

施設の概要	施設数	11 施設	平均築年数	21.1 年
	平均敷地面積	896,105.31 ㎡	平均延床面積	1,185.73 ㎡
	室名	研究室、調理加工室ほか	開館時間	9:00～22:00の間 (施設により異なる)
	平均開館日数/年	328 日	定休日	施設により異なる (月曜日が多い)
利用状況	施設合計		1 施設あたり	
	年間利用者数	56,792 人	年間利用者数	5,163 人
	年間利用件数	2,757 件	年間利用件数	306 件
コスト状況	施設合計		利用者1人あたり	
	支出(a)	235,959,518円	支出(a)	4,155円 (100%)
	収入(b)	125,102,381円	収入(b)	2,203円 (53%)
	税等負担額(a)-(b)	110,857,137円	税等負担額(a)-(b)	1,952円 (47%)

※年間利用者数は、帯広市八千代公共育成牧場のみ、農家による利用件数(預託の延べ日数)としています。  
 ※年間利用件数は、帯広市八千代公共育成牧場及びとちかち農機具歴史館を除く9施設で算出しています。

② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	概要
1 とちかち大平原交流センター	H17	9	川西町基線61	7,929.50	582.54	W	1	指定管理	とちかち田園空間博物館の総合案内施設。交流スペース、調理実習室、研修室、体験園場等を備える。
2 とちかち農機具歴史館	H16	10	川西町基線61	農業技術センター内	640.54	S	1	直営	農業機械の発展について理解を深めるため、帯広・十勝地域で明治時代以降に使用された農機具を約150点展示。
3 帯広の森市民農園・都市農村交流センター(サラダ館)	H3	23	西22条南6丁目6	34,864.00	943.76	W	2	指定管理	市民への貸付農園、学童農園、温室等を備える市民農園のほか、農産加工室、工芸加工室、研修室、レストランを備えた管理棟「サラダ館」がある。
4 帯広市八千代公共育成牧場	S53	36	八千代町西4線187-1	9,806,993.64	8,676.79	S	2	指定管理	公共牧場として、農家から預託された家畜の飼養管理を行っている。
5 帯広市畜産研修センター(カウベルハウス)	S61	28	八千代町西4線195-1	八千代牧場内	871.60	S	2	指定管理	八千代牧場内にあり、畜産や羊毛加工に関する研修施設として、宿泊施設やレストランを備えている。
6 帯広市畜産物加工研修センター	S60	29	八千代町西4線198-1	八千代牧場内	612.42	S	1	指定管理	地場畜産物の加工技術の研究施設。ソーセージやチーズ等の加工体験ができる。
7 清川あおぞら工房	H11	15	清川町西1線126-39	3,227.01	307.40	W	1	直営	清川農業センターに併設されている、農産加工実習室。
8 戸島さくらんぼ工房	H6	20	上清川町西1線183-1	2,600.43	133.07	W	1	直営	戸島林業センターに併設されている、農産加工実習室。
9 以平フレンドリー工房	H8	18	以平町西8線12-8	1,543.85	70.09	W	1	直営	以平農業センターに併設されている、農産加工実習室。
10 上帯広からまつ工房	S61	28	上帯広町西1線73-157	上帯広農業センター内	110.16	W	1	直営	上帯広農業センター内に併設されている、木工加工実習室。
11 幸福コスモス工房	H10	16	幸福町東1線163-4	幸福農業センター内	94.68	W	1	直営	幸福農業センター内に併設されている、農産加工実習室。
合計 11施設				9,857,158.43	13,043.05				

※上帯広からまつ工房と幸福コスモス工房は、各地域の農業センター内に併設されており、占有部分のみを計上しています。  
 ※帯広市農業技術センターについては、庁舎としての要素が大きいため、行政系施設に掲載しています。

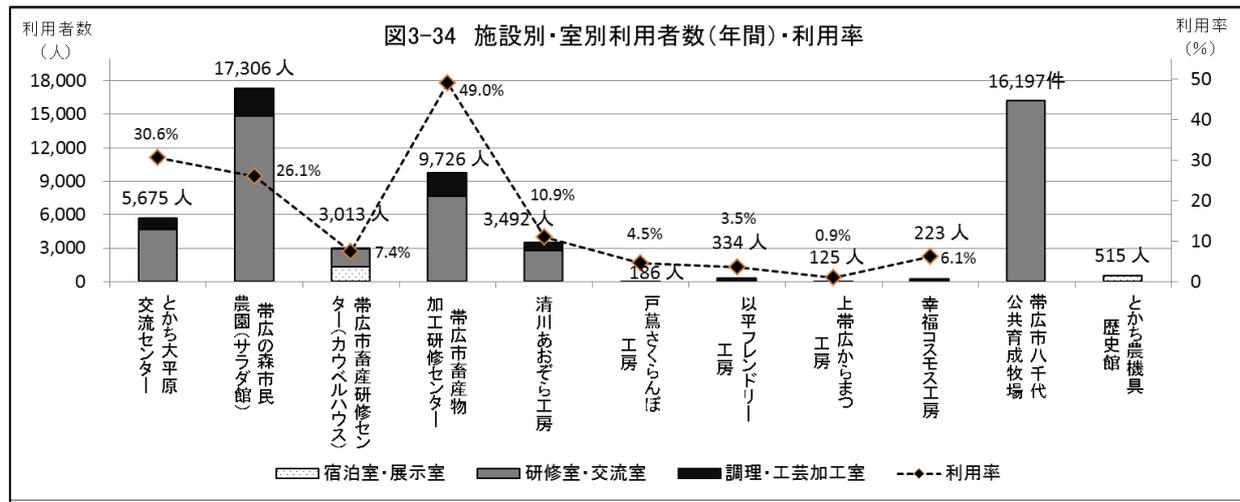


⑤ 利用状況

農村地域と都市地域との交流促進を目的とする帯広の森市民農園の利用者数が最も多くなっている一方で、農業センターに併設して地域住民を主な利用対象としている戸蔦さくらんぼ工房などの加工実習施設では、居住人口が少ないことから、利用者数や利用率が低くなっています。

観光施設としての機能も備える帯広市畜産研修センター（カウベルハウス）は、宿泊利用が約5割を占めています。

帯広市畜産物加工研修センターでは、研修などの一般利用に加え、販売用のハム・ソーセージやアイスクリームの製造に施設が使用されていることから、利用率が高くなっています。

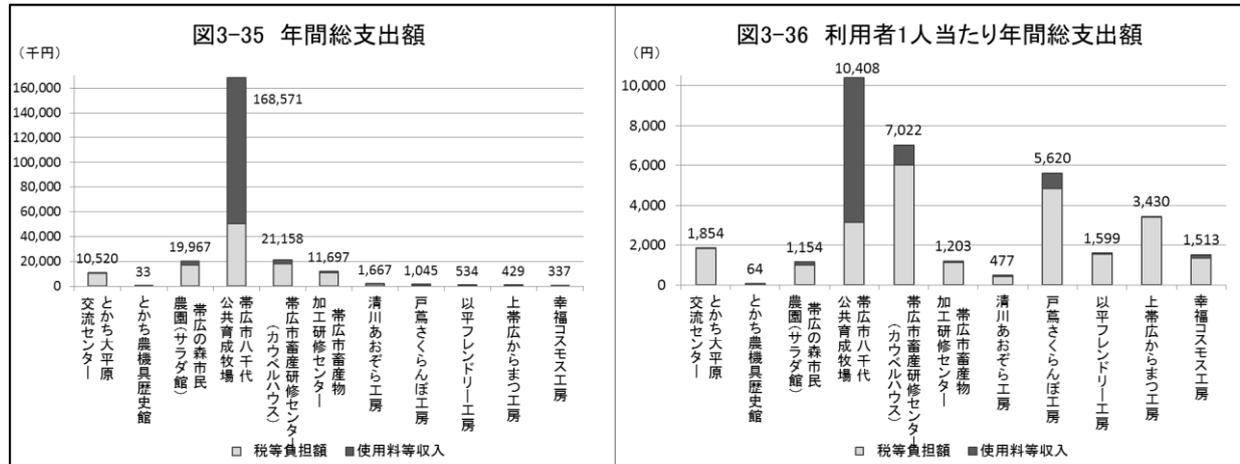


※帯広市八千代公共育成牧場の利用者数は、農家による利用件数(預託の延べ日数)としています。  
 (参考) 年間利用農家戸数 51 戸、年間預託牛数 322,849 頭  
 ※レストランの利用者については、算入していません。(帯広の森市民農園(サラダ館)、帯広市畜産研修センター)

⑥ コスト状況

施設規模の最も大きい帯広市八千代公共育成牧場が年間総支出額1億6千万を超えています、牧場使用料などの収入により、税等負担額は3割程度となっています。

利用者1人当たり(帯広市八千代公共育成牧場は利用1件当たり)の支出額では、帯広市八千代公共育成牧場が1万円を超えている(預託牛の1頭当たりでは522円)ほか、帯広市畜産研修センター(カウベルハウス)と戸蔦さくらんぼ工房の2施設が5千円を超えています。



※清川あおぞら工房、戸蔦さくらんぼ工房、以平フレンドリー工房、上帯広からまつ工房、幸福コスモス工房は、隣接または併設している農業センターと一体で運営しているため、人件費などは按分しています。また、年間総支出額に維持協力費を合算しています。  
 ※帯広の森市民農園では、利用料金制度(市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する)を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

## (5) 学校教育系施設

学校教育法に基づく学校として、小学校 26 校、中学校 14 校、高等学校 1 校を設置するほか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育機関として学校給食調理場（平成 27 年 4 月より学校給食センター）を設置しています。

### 5-1 学校

#### 5-1-1 小学校

##### ① 概要

小学校には、普通教室、図書室などの特別教室や職員室などの管理諸室からなる校舎のほか、体育館、グラウンドなどを整備しています。

学校は、児童が1日の大半を過ごす場所であるとともに、災害時の地域住民の避難場所としても重要な役割を担っています。さらに、夜間や休日には、学校開放事業として、全ての小学校で地域住民などが行うスポーツ、レクリエーション活動のため体育館や屋内プール（3校）を開放しているほか、7校で文化的活動のため特別教室などを開放するなど、多くの地域住民に利用されています。

また、近年、児童数の減少により増加している余裕教室は、学習方法・指導方法の多様化に対応するためのスペースや特別教室として活用しています。そのほか、児童保育センターへの活用が進められています。

施設の概要	施設数	26 施設	平均築年数	校舎 29.2 年 体育館 23.2 年
	平均敷地面積	26,239.85 m <sup>2</sup>	平均延床面積	校舎 4,980.62 m <sup>2</sup> 体育館 1,136.31 m <sup>2</sup>
利用状況		施設合計		1施設当たり
	児童数	8,152 人		314 人
コスト状況		施設合計		児童1人当たり
	総支出(a)	467,417,568円		56,636円 (100%)
	使用料等収入(b)	428,840円		52円 (0.1%)
	税等負担額(a)-(b)	466,988,728円		56,584円 (99.9%)

※児童数は、平成 26 年 5 月 1 日現在。

※小学校は建築年度の異なる複数の棟から構成されているため、平均築年数は、施設単位の築年数ではなく、棟単位の築年数から算出しています。

※コスト状況には、学校開放事業（屋内プール開放を除く）に係る分は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの総支出額と税等負担額は、平成 25 年 5 月 1 日現在の児童数 8,253 人により算出しています。

② 施設一覧

No.	施設名	所在	児童数 (人)	通常 学級数 (組)	特別 支援 学級数 (組)	余裕 教室数	校舎				体育館				合計 延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	避難場所	備考	
							建築 年度	築年数	構造	延床面積 (㎡)	階数	建築 年度	築年数	構造					延床面積 (㎡)
1	帯広小学校	西8条南5丁目1-2	202	6	5	5	S46	43	RC	5,462.18	3	S48	41	S	938.12	2	6,400.30	23,603.00	地震
2	西小学校	西23条南1丁目83-1	258	10	3	7	S49	40	RC	4,272.17	3	H9	17	S	1,327.90	2	5,600.07	15,129.00	水害
3	柏小学校	東8条南11丁目1-1	446	13	3	16	S53	36	RC	6,130.40	3	S53	36	S	1,173.32	1	7,303.72	27,555.00	○
4	明星小学校	西4条南23丁目1	437	14	5	8	S53	36	RC	4,986.20	3	S53	36	S	1,180.00	1	6,166.20	25,912.00	○
5	緑丘小学校	西14条南17丁目2	492	15	6	8	S53	36	RC	6,292.26	3	S62	27	RC	1,196.00	2	7,488.26	24,717.00	○
6	北栄小学校	西7条南1丁目2	304	12	3	5	S53	36	RC	5,465.48	3	H13	13	S	1,346.70	1	6,812.18	19,428.00	地震
7	光南小学校	東5条南20丁目1-3	335	12	5	4	S59	30	RC	5,514.89	3	H15	11	SRC	2,630.82	2	8,145.71	22,230.00	○
8	東小学校	東7条南2丁目1-1	204	8	2	4	S51	38	RC	3,520.47	3	H17	9	RC	1,111.20	1	4,631.67	27,945.00	地震
9	啓西小学校	柏林台中町4丁目1-1	405	13	2	4	H14	12	RC	7,472.23	3	H22	4	SRC	1,257.88	1	8,730.11	22,375.55	○
10	稲田小学校	西15条南39丁目292-1	667	19	5	3	S50	39	RC	6,047.77	3	H19	7	RC	1,383.09	2	7,430.86	41,402.00	○
11	豊成小学校	清流西1丁目1-1	588	18	5	0	H23	3	RC	8,703.31	2	H23	3	SRC	1,244.60	2	9,947.91	29,646.59	○
12	大空小学校	大空町3丁目16-1	362	12	4	17	S45	44	RC	6,553.78	3	S48	41	S	1,037.70	2	7,591.48	27,774.00	○
13	栄小学校	西17条北1丁目7-1	413	13	3	1	H25	1	RC	5,266.95	3	H23	3	SRC	1,241.55	1	6,508.50	20,260.48	○
14	若葉小学校	西17条南6丁目1-1	435	13	5	11	S47	42	RC	5,131.38	3	H21	5	RC	1,252.00	1	6,383.38	25,446.00	○
15	広鷹小学校	西19条南3丁目9-1	377	12	6	11	S54	35	RC	6,082.90	2	S54	35	RC	981.34	1	7,064.24	25,699.28	地震
16	花園小学校	公園東町2丁目3	188	7	2	9	S56	33	RC	5,405.61	3	S56	33	S	1,094.70	1	6,500.31	20,811.23	○
17	啓北小学校	西14条北1丁目3-1	404	12	3	2	S57	32	RC	4,573.35	3	S57	32	S	980.10	2	5,553.45	25,061.00	地震
18	開西小学校	西22条南3丁目3	256	10	3	9	S60	29	RC	6,160.98	3	S60	29	RC	980.10	2	7,141.08	27,487.00	○
19	明和小学校	西19条南4丁目24-1	406	12	7	0	H2	24	RC	5,160.55	3	H2	24	RC	1,091.68	2	6,252.23	24,255.00	○
20	森の里小学校	西22条南4丁目3-1	317	11	4	10	H3	23	RC	6,303.95	3	H2	24	RC	1,169.40	1	7,473.35	27,587.00	○
21	つつじが丘小学校	西24条南3丁目39	283	11	4	3	H11	15	RC	5,402.11	2	H10	16	S	1,251.52	1	6,653.63	21,143.00	○
22	川西小学校	川西町西3線66-1	131	6	1	0	S53	36	RC	1,971.82	2	S53	36	S	668.00	1	2,639.82	23,801.00	水害
23	清川小学校	清川町西3線127-1	56	5	2	0	H17	9	W	2,329.21	1	H17	9	W	916.67	1	3,245.88	37,895.00	代替
24	広野小学校	広野町西線149-2	39	4	1	1	S49	40	RC	1,224.85	2	S51	38	S	561.56	1	1,786.41	19,132.00	地震
25	大正小学校	大正町550-3	116	6	2	0	S47	42	RC	2,731.46	2	S49	40	S	816.00	1	3,547.46	34,291.00	水害
26	愛国小学校	愛国町基線23-2	31	4	0	0	S56	33	RC	1,329.74	2	S56	33	S	712.00	1	2,041.74	41,650.00	○
	26校 計		8,152	278	91	138				129,496.00							159,039.95	682,236.13	
	26校平均		314	10.7	3.5	5.3				4,980.62							6,116.92	26,239.85	

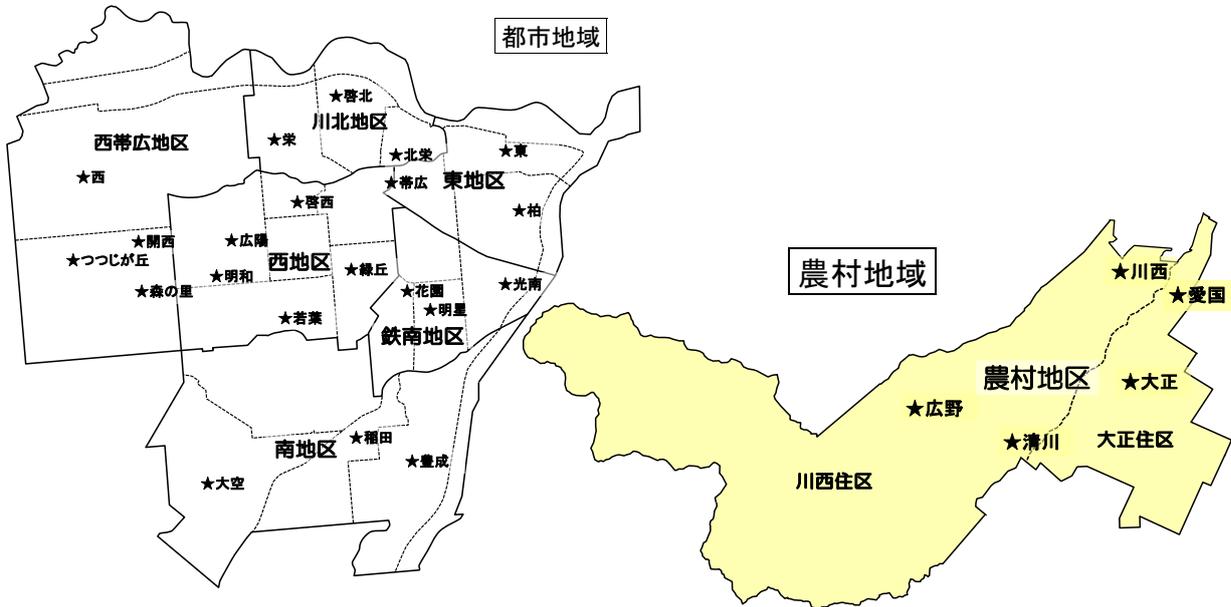
※校舎が複数棟ある場合は、最も古い棟の建築年度・築年数・構造を記載しています。

※学級数・児童数は、平成26年5月1日現在。

※避難場所の「○」は洪水及び地震災害時、「地震」は地震災害時、「水害」は洪水災害時、「代替」は状況に応じて避難場所となる施設です。

③ 市内配置図

小学校は、住区を基本として配置されており、都市地域に21校、農村地域に5校が配置されています。

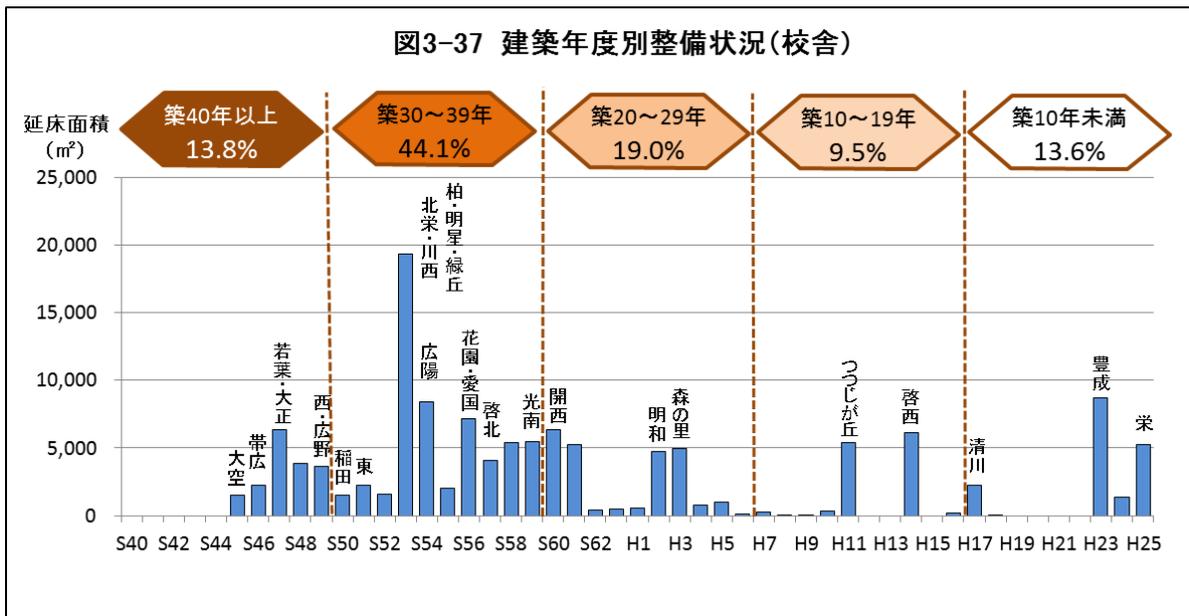


④ 建築年度別整備状況

ア. 校舎

校舎は、人口増加への対応や木造老校舎の解消のため、昭和45年から同60年頃にかけて集中的に建築されたことから、全施設の総延床面積129,496㎡の約6割が築30年以上経過しています。

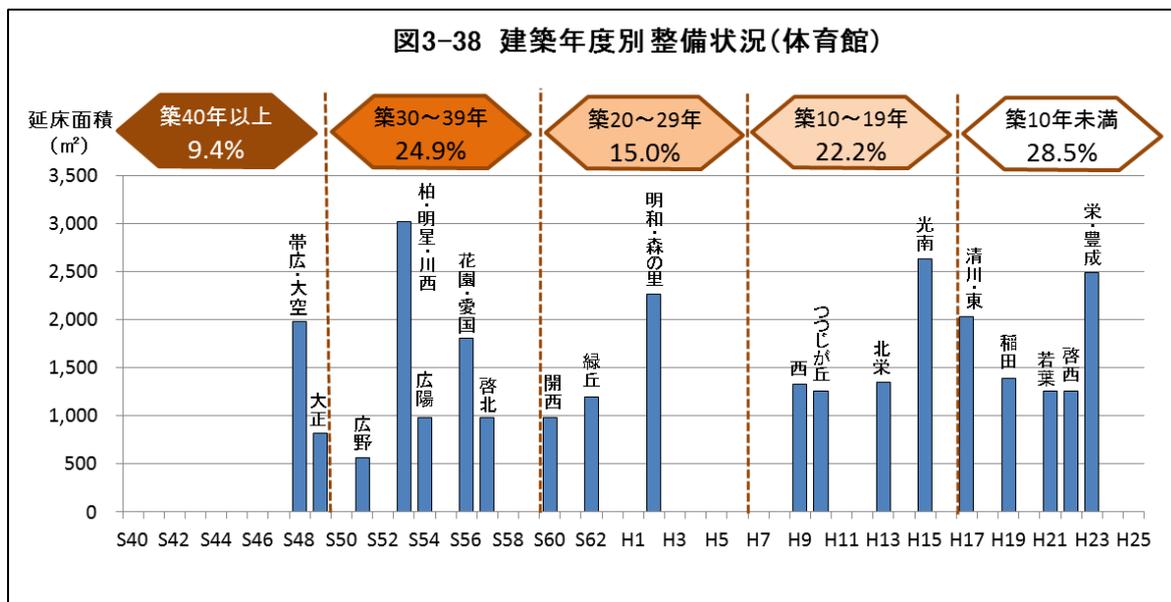
なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の校舎のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化を完了しています。また、平均築年数は29.2年となっています。



※校舎は建築年度の異なる複数の棟で構成されているため、各棟の建築年度に分けて記載しており、そのうち最も古い棟の建築年度に学校名を表示しています。

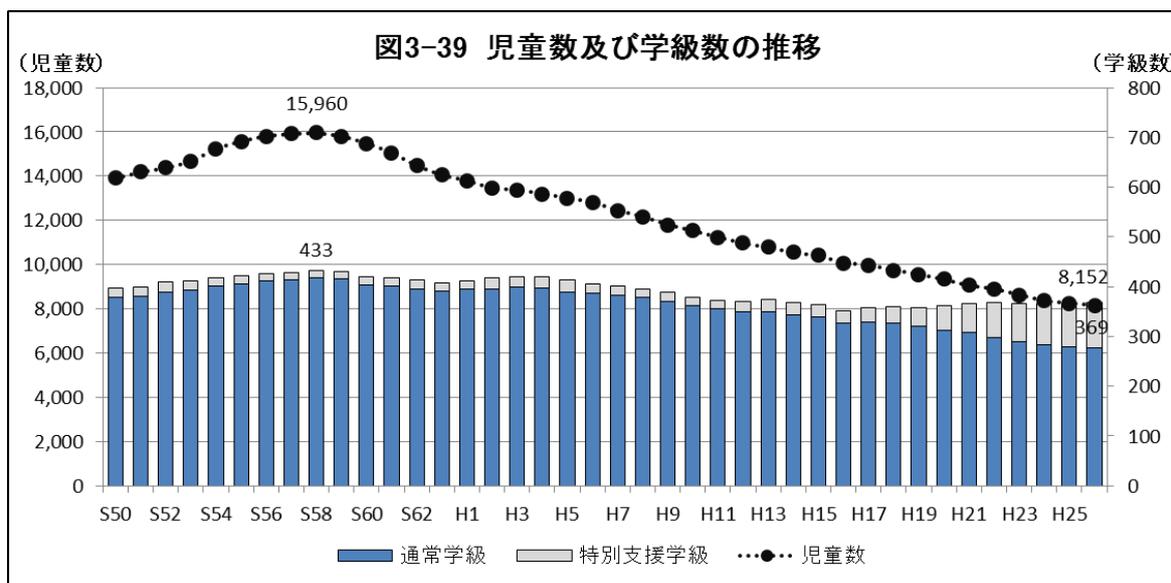
イ. 体育館

体育館は、校舎と比較すると老朽化の度合いは低く、全施設の総延床面積約 29,544 m<sup>2</sup>の約3割が築30年以上経過しています。なお、校舎と同様に、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の体育館のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は23.2年となっています。



⑤ 児童数・学級数の推移

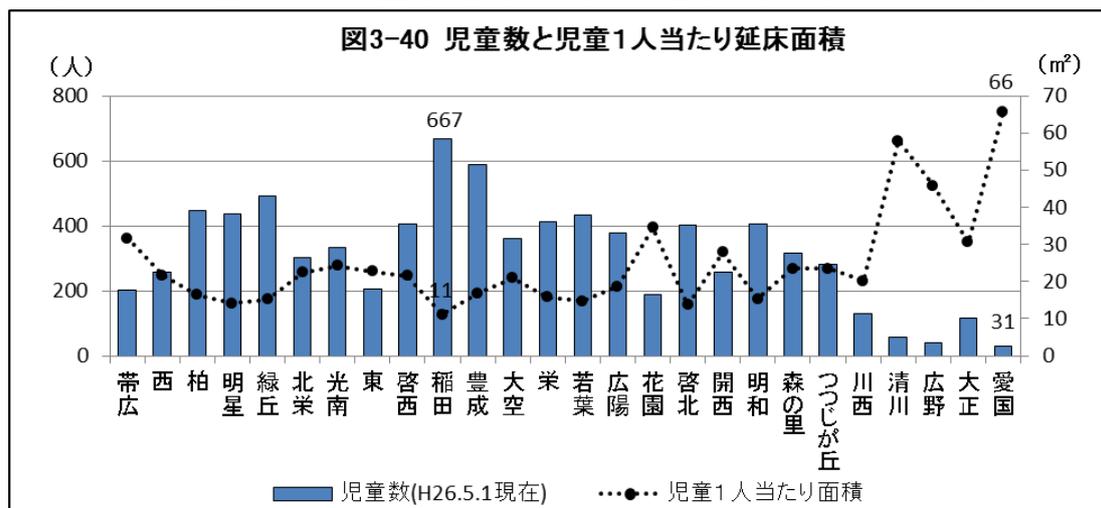
児童数は、昭和58年の15,960人をピークに減少を続け、平成26年には8,152人とピーク時の約2分の1となり、少子化の進行が顕著に表れています。また、児童数の減少に伴い、通常学級数も減少していますが、障害などにより特別な支援が必要な児童に対する教育の充実を図るため、特別支援学級数が増加しています。



⑥ 児童1人当たりの延床面積

各学校の児童数は、都市地域では、近年、校区内で住宅地が造成された豊成小学校の児童数が多くなっている一方、校区内の高齢化が進んでいる東小学校や帯広小学校、花園小学校などの児童数が少なくなっています。また、農村地域では川西小学校、大正小学校を除き100人未満となっています。

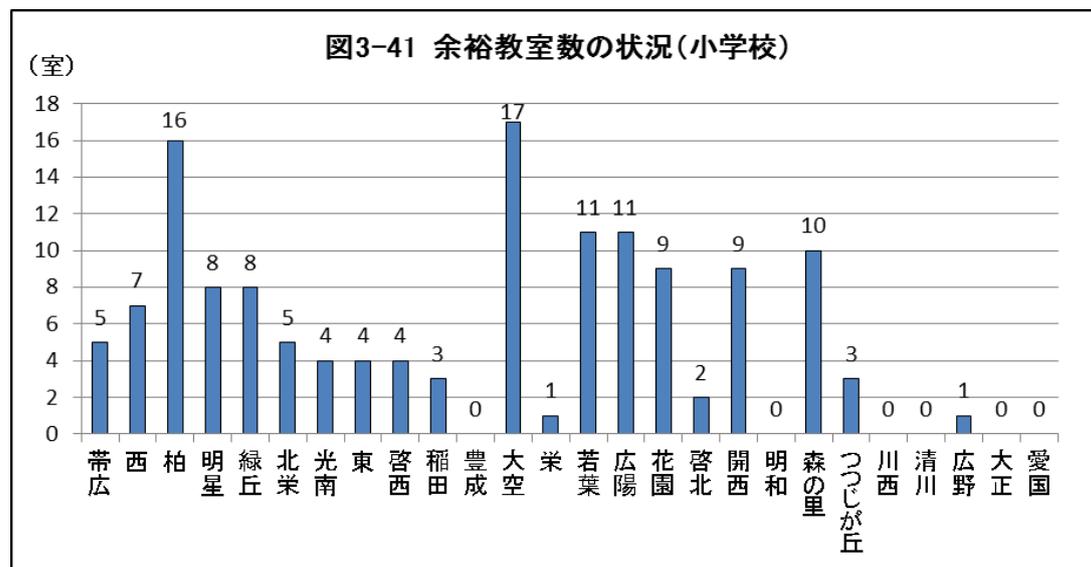
児童1人当たりの面積で見ると、最も大きい愛国小学校は約66㎡、最も小さい稲田小学校は約11㎡となっており、全体として児童数の少ない学校で大きくなる傾向にあります。



※延床面積は、校舎及び体育館の合計延床面積としています。

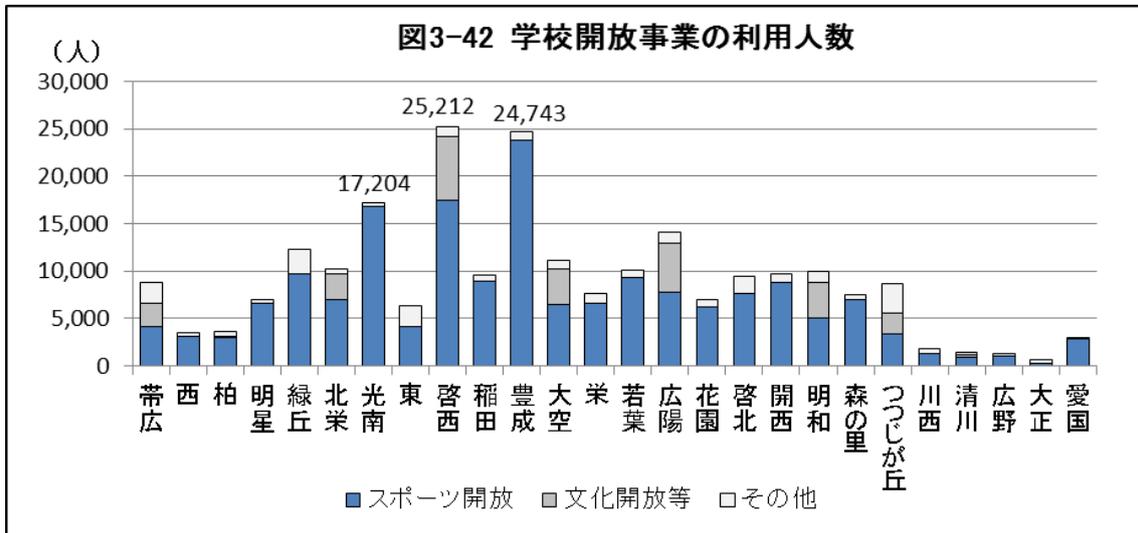
⑦ 余裕教室数の状況

余裕教室とは、児童数の減少に伴い、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室を指します。学校別にみると、校舎建築当時の時代背景や児童数の減少の程度など要因は異なりますが、相対的に校舎の建築年度が古く、児童数の減少が大きい学校で余裕教室が多い傾向にあります。



⑧ 学校開放事業の利用状況

全ての小学校において学校開放事業を行っており、スポーツ開放事業や文化開放事業、放課後子ども広場事業などで地域住民に利用されています。とりわけ、光南小学校、啓西小学校及び豊成小学校では、屋内プールの開放を行っているため、利用者が多くなっています。



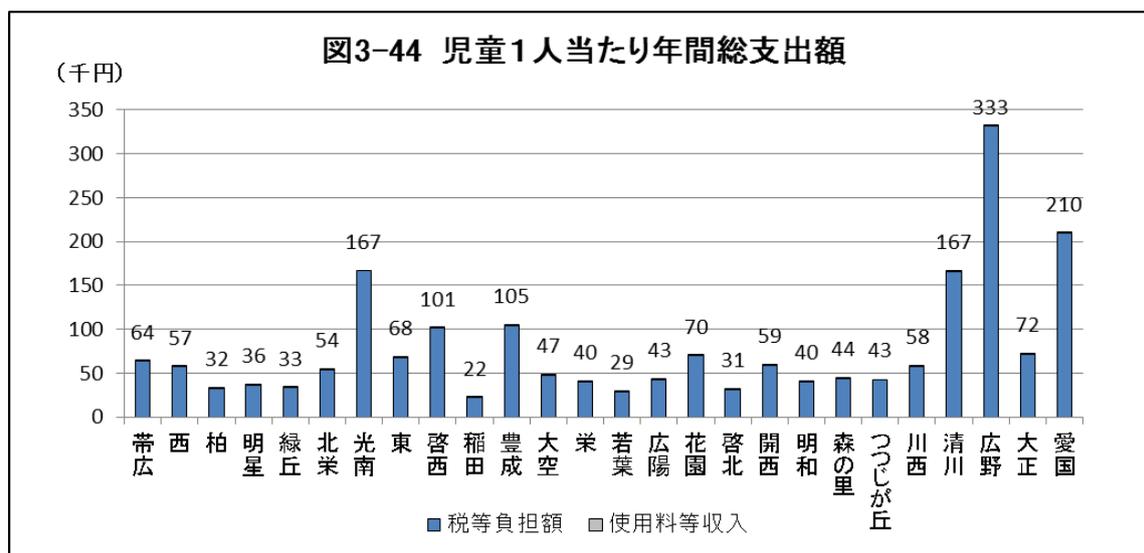
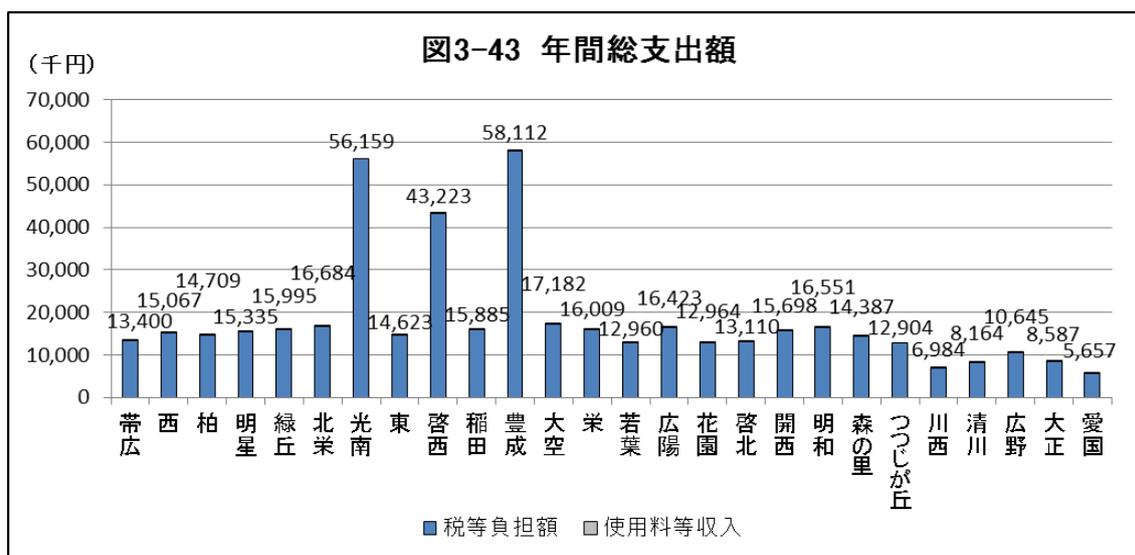
※文化開放等には、地域開放事業を含んでいます。

※その他は、放課後子ども広場事業、学校図書館土曜開放事業の合計となっています。

⑨ コスト状況

小学校の管理運営に係る年間総支出額は、規模の小さい農村地域の学校を除くと、各学校の総支出額は概ね1,500万円前後となっていますが、光南小学校、啓西小学校、豊成小学校の3校は屋内温水プールを設置しているため、これに係る光熱水費などにより、他校と比較して支出額が多くなっています。なお、支出額には、教職員に係る人件費は北海道が負担しているため含まれていませんが、本市が負担する校務員（用務）の配置に係る費用が含まれています。

また、児童1人当たりの年間総支出額をみると、児童数の少ない農村地域の学校が相対的に多くなっています。



※児童1人当たり年間総支出額は、平成25年5月1日現在の児童数8,253人により算出しています。

## 5-1-2 中学校

## ① 概要

中学校には、小学校と同様に、普通教室、図書室などの特別教室や職員室などの管理諸室からなる校舎のほか、体育館、グラウンドなどを整備しています。

また、災害時の地域住民の避難場所に指定されているほか、帯広第二中学校、大空中学校、南町中学校の3校では、夜間や休日に体育館の学校開放事業が行われており、多くの市民に利用されています。

平成4年に緑園中学校が開校して15校となりましたが、平成23年4月に帯広第三中学校と帯広第六中学校を統合した翔陽中学校が開校し、現在は14校が設置されています。

施設の概要	施設数	14 施設	平均築年数	校舎 28.7 年 体育館 28.5 年
	平均敷地面積	30,373.36 m <sup>2</sup>	平均延床面積	校舎 4,715.88 m <sup>2</sup> 体育館 1,085.24 m <sup>2</sup>
利用状況		施設合計		1施設当たり
	生徒数	4,394 人		314 人
コスト状況		施設合計		生徒1人当たり
	総支出(a)	204,728,477円		44,916円 (100%)
	使用料等収入(b)	198,583円		44円 (0.1%)
	税等負担額(a)-(b)	204,529,894円		44,873円 (99.9%)

※生徒数は、平成26年5月1日現在。

※中学校は建築年度の異なる複数の棟から構成されているため、平均築年数は、施設単位の築年数ではなく、棟単位の築年数から算出しています。

※コスト状況には、学校開放事業に係る分は含んでいません。

※コスト状況のうち、生徒1人当たりの総支出額と税等負担額は、平成25年5月1日現在の生徒数4,558人により算出しています。

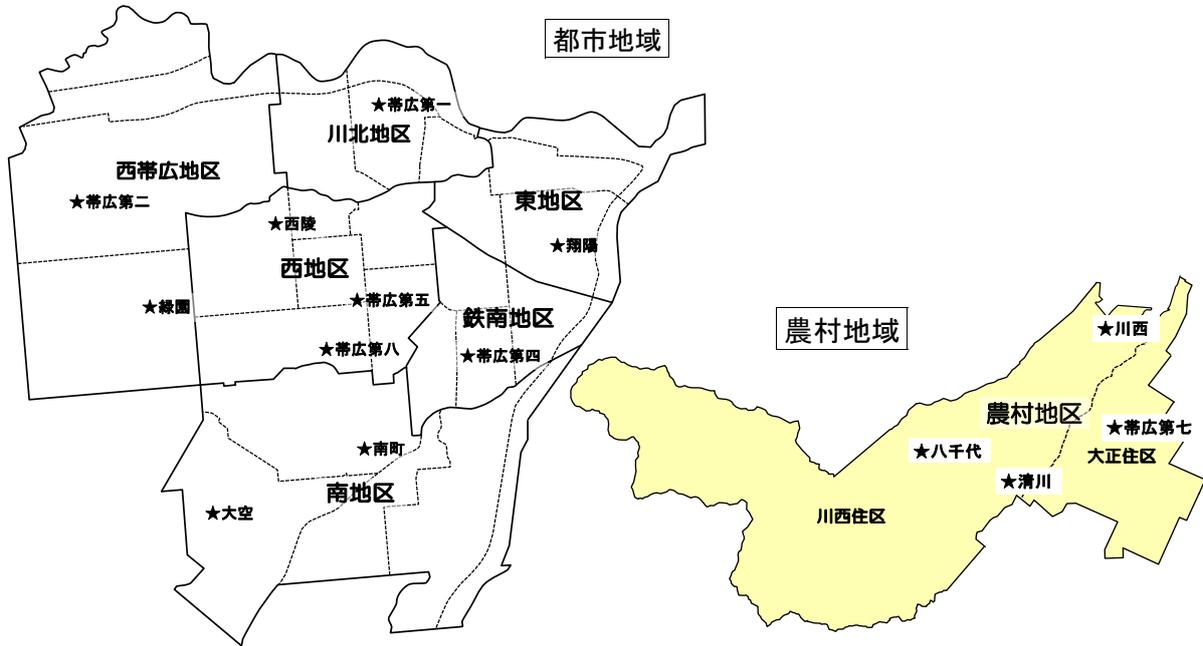
② 施設一覧

No.	施設名	所在	生徒数 (人)	通常 学級数 (組)	特別 支援 学級数 (組)	余剰 教室数	校舎				体育館				合計 延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	避難場所	備考	
							建築 年度	築年数	構造	延床面積 (㎡)	階数	建築 年度	築年数	構造					延床面積 (㎡)
1	帯広第一中学校	西13条北7丁目1-1	546	15	5	2	H11	15	RC	6,256.88	3	H22	4	SRC	1,511.76	1	7,768.64	27,115.00	地震
2	帯広第二中学校	西24条南1丁目7-1	343	9	2	8	S53	36	RC	5,212.16	3	S52	37	S	1,205.99	1	6,418.15	31,711.00	○ 学校開放実施
3	帯広第四中学校	西5条南25丁目1	341	9	4	8	S56	33	RC	5,962.86	3	H2	24	RC	1,384.30	2	7,347.16	35,482.00	○
4	帯広第五中学校	西16条南4丁目79-1	374	11	5	5	H4	22	RC	6,161.93	3	H7	19	S	1,437.60	2	7,599.53	26,709.00	○
5	川西中学校	川西町西3線60-1	60	3	2	1	S55	34	RC	1,858.57	2	S54	35	S	723.94	1	2,582.41	41,141.00	○
6	清川中学校	清川町西2線126-1	28	3	1	0	S55	34	RC	1,744.39	2	S55	34	S	738.94	1	2,483.33	44,462.00	○
7	八千代中学校	広野町西1線149-1	21	3	1	0	S60	29	RC	1,720.22	2	S60	29	S	730.25	1	2,450.47	29,100.00	代替
8	帯広第七中学校	大正町444-2	89	3	2	3	S54	35	RC	2,693.43	3	S55	34	S	729.00	1	3,422.43	21,770.00	○
9	帯広第八中学校	西17条南6丁目1-16	448	13	3	5	S48	41	RC	5,007.48	3	S48	41	S	1,000.00	1	6,007.48	26,771.00	○
10	大空中学校	大空町11丁目4	213	6	2	10	S48	41	RC	4,392.68	3	S49	40	S	1,041.94	1	5,434.62	28,046.00	○ 学校開放実施
11	南町中学校	西17条南35丁目28-1	631	18	3	2	S49	40	RC	5,551.28	3	S50	39	S	1,000.00	1	6,551.28	32,156.00	○ 学校開放実施
12	西陵中学校	西18条南2丁目2-2	451	13	4	6	S53	36	RC	6,101.11	4	S52	37	RC	992.50	2	7,093.61	25,928.00	○
13	緑園中学校	西22条南4丁目2-1	351	10	3	9	H4	22	RC	6,444.80	3	H3	23	RC	1,382.20	2	7,827.00	30,894.00	○
14	翔陽中学校	東6条南12丁目2	498	14	5	1	S53	36	RC	6,914.50	4	S56	33	S	1,315.00	2	8,229.50	23,942.00	○
14校 計			4,394	130	42	60				66,022.29					15,193.32		81,215.61	425,227.00	
14校平均			314	9.3	3.0	4.3				4,715.88					1,085.24		5,801.12	30,373.36	

※校舎及び体育館が複数棟ある場合は、各々の棟のうち、最も古い棟の建築年度・築年数・構造を記載しています。  
 ※学級数・生徒数は、平成26年5月1日現在。  
 ※避難場所の「○」は洪水及び地震災害時、「代替」は地震災害時、「地震」は状況に応じて避難場所となる施設です。

③ 市内配置図

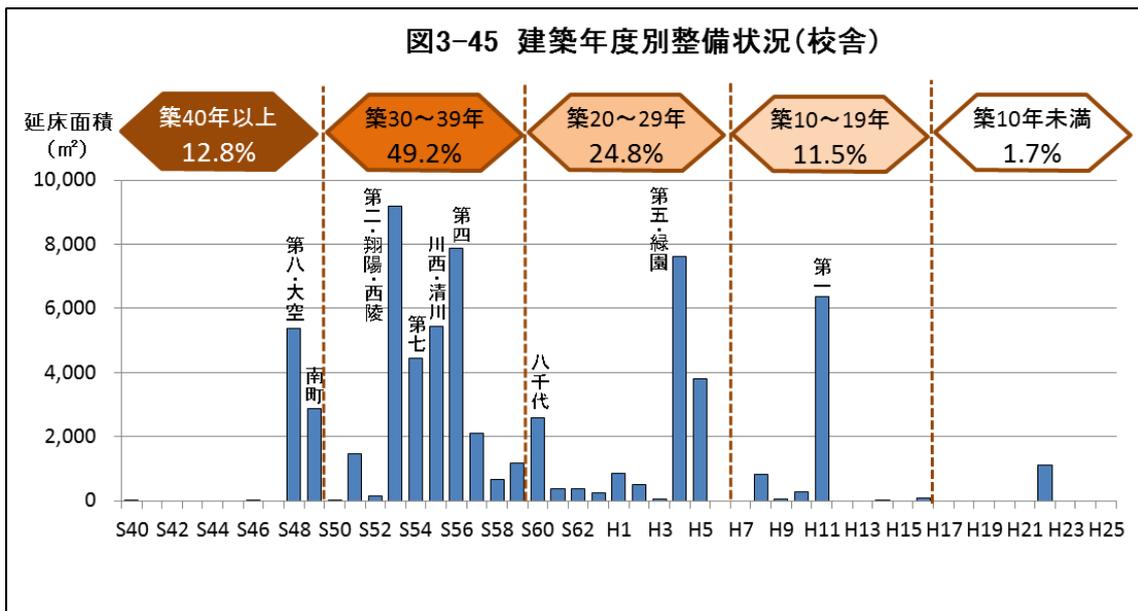
中学校は、地区を基本としながらも、生徒数の増加などに対応したため、都市地域に10校、農村地域に4校が配置されています。



④ 建築年度別整備状況

ア. 校舎

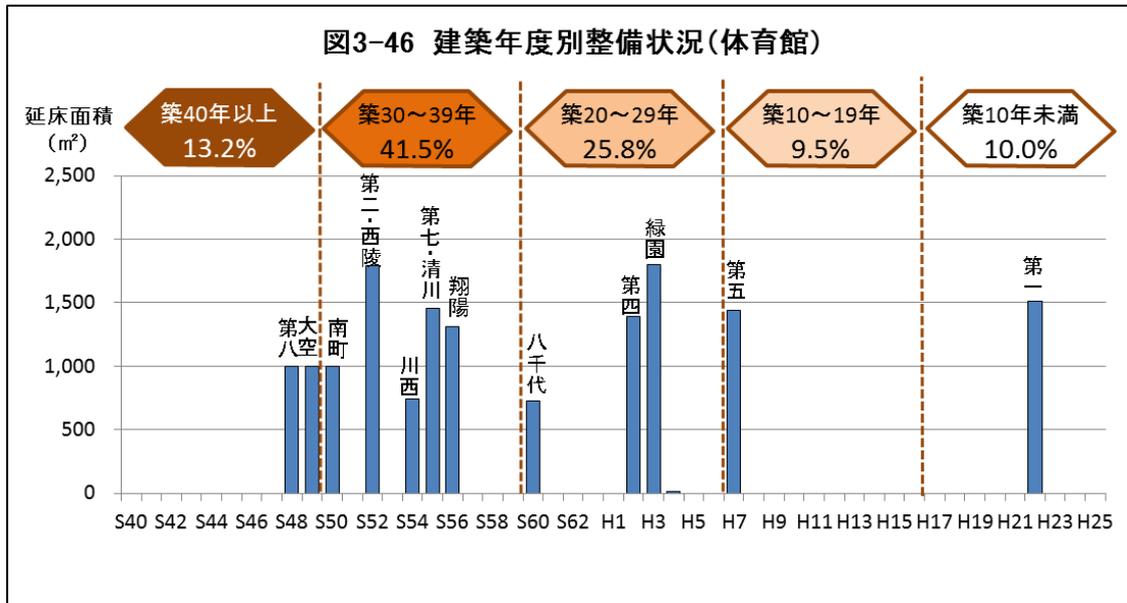
校舎は、昭和48年から同56年にかけて集中的に建築されたことから、全施設の総延床面積約66,022㎡の約6割が築30年以上経過しています。なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の校舎のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は、28.7年となっています。



※校舎は建築年度の異なる複数の棟で構成されているため、各棟の建築年度に分けて記載しており、そのうち最も古い棟の建築年度に学校名を表示しています。

イ. 体育館

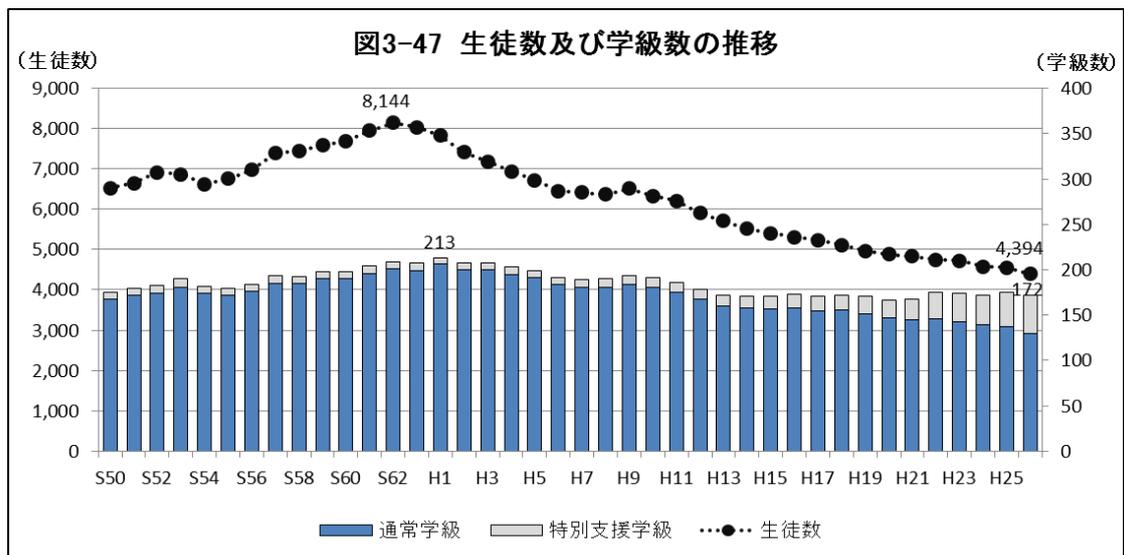
体育館も校舎と同様に、昭和48年から同56年にかけて集中的に建築されたことから、全施設の総延床面積約15,193㎡の約5割が築30年以上経過しています。なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の体育館のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は、28.5年となっています。



※体育館が建築年度の異なる複数の棟で構成されている学校については、主要な棟の中で最も古い建築年度に学校名を表示しています。

⑤ 生徒数・学級数の推移

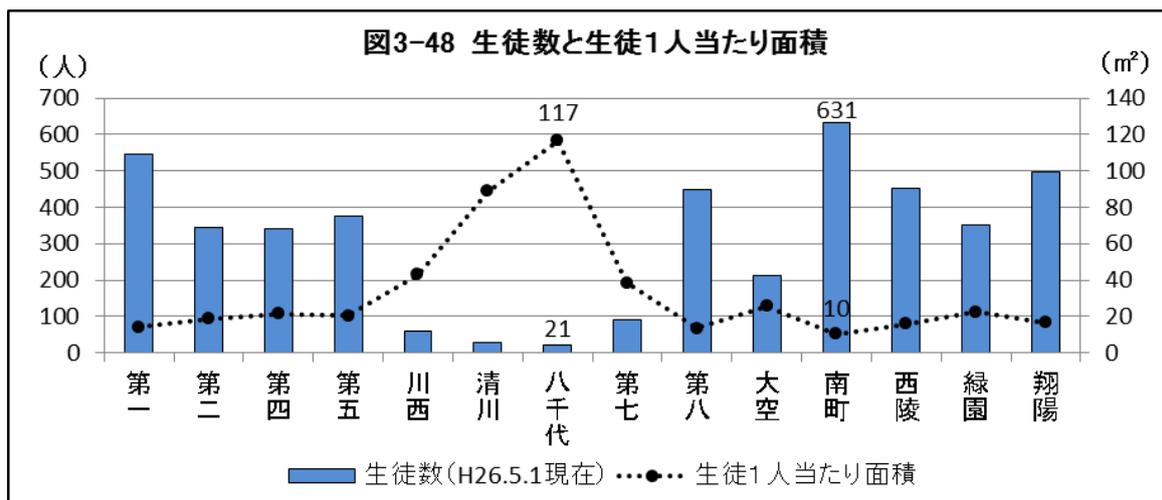
生徒数は、昭和62年の8,144人をピークに減少傾向となり、平成26年は約半数の4,394人となっています。それに伴って、通常学級数も減少してきていますが、特別支援教育の充実を図ってきたことにより特別支援学級数が増加しています。



⑥ 生徒1人当たりの延床面積

各学校の生徒数は、都市地域では、近年、校区内での宅地造成が進んだ南町中学校の生徒数が多くなっている一方、大空中学校などで生徒数は少なくなっています。また、農村地域では、100人未満となっています。

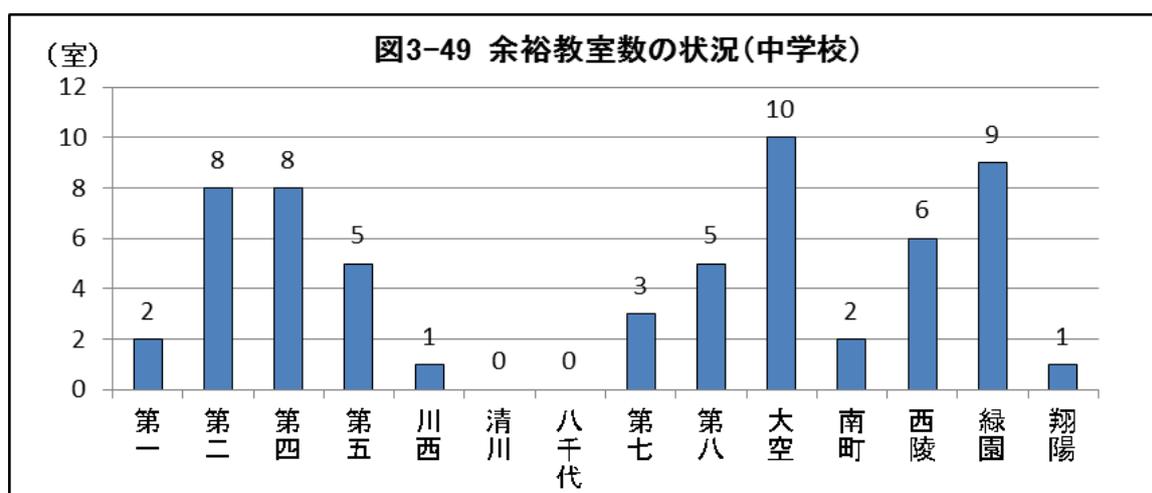
生徒1人当たりの面積で見ると、最も大きい八千代中学校は約 117 m<sup>2</sup>、最も小さい南町中学校は約 10 m<sup>2</sup>となっており、生徒数の少ない学校で大きくなる傾向にあります。



※延床面積は、校舎及び体育館の合計延床面積としています。

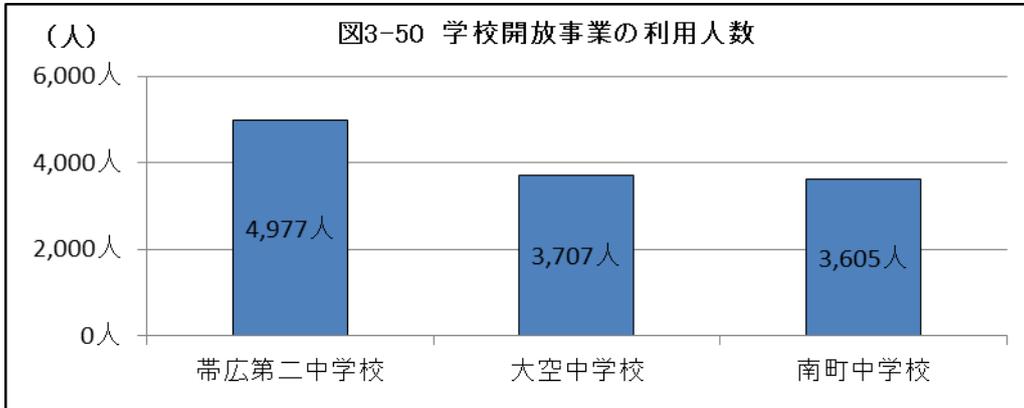
⑦ 余裕教室数の状況

学校別の余裕教室数は、小学校と同様に、校舎建築当時の時代背景や生徒数の減少の程度などにより異なりますが、生徒数の減少が著しい大空中学校や緑園中学校、帯広第二中学校、帯広第四中学校で多く、生徒数が増加傾向にある南町中学校や統合により開校した翔陽中学校、農村地域の学校では少なくなっています。



⑧ 学校開放事業の利用状況

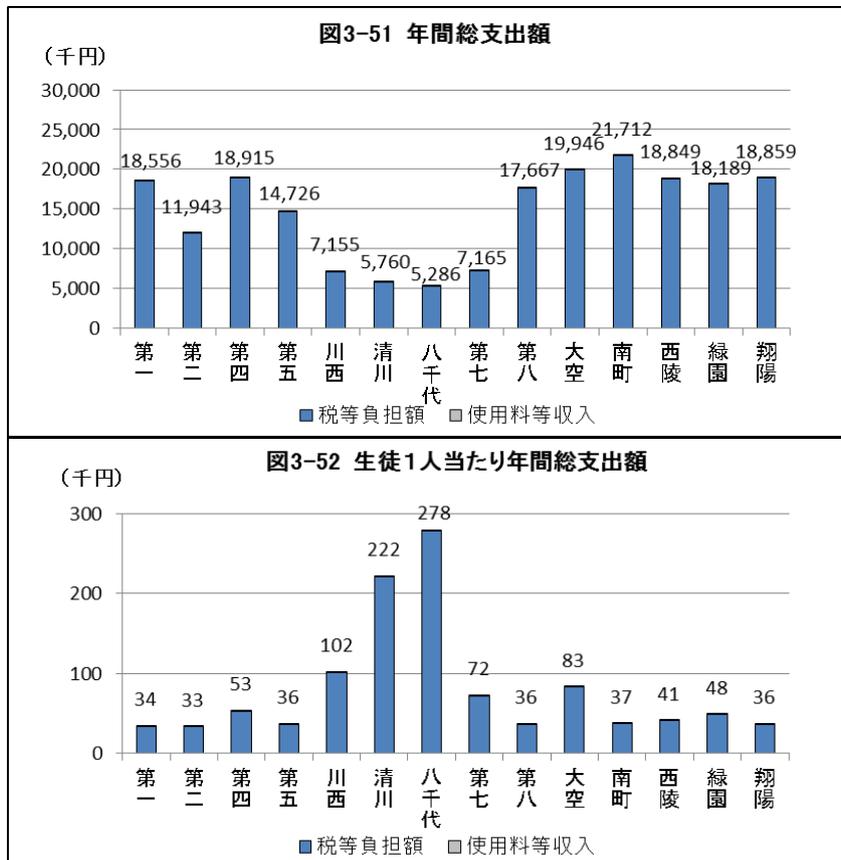
帯広第二中学校、大空中学校及び南町中学校の3校では、体育館のスポーツ開放事業を行っており、多くの地域住民に利用されています。



⑨ コスト状況

中学校の管理運営に係る年間総支出額は、規模の小さい農村地域の学校を除くと、各学校とも概ね 2,000 万円前後となっています。また、生徒 1 人当たりの年間総支出額でみると、生徒数の少ない学校が相対的に多くなる傾向にあります。

なお、人件費に係る経費については、小学校と同様に教職員分は北海道が負担しています。



※生徒1人当たり年間総支出額は、平成25年5月1日現在の生徒数4,558人により算出しています。

## 5-1-3 高等学校

## ① 概要

帯広南商業高等学校は、昭和34年に開校した十勝管内唯一の商業高等学校です。人口増加により既存の高等学校のみでは対応が困難な状況となっていた昭和29年、市民や商業界から商業高等学校設立運動が起きたことを発端として、昭和34年4月に開校しました。開校当初は、旧市役所庁舎を仮校舎として使用していましたが、同年8月に西17条南5丁目に移転した後、平成元年8月に現在の校舎へ移転しています。

卒業後の生徒の進路は、例年ほぼ100%の就職実績を誇り、進学希望者も国公立大学をはじめ、4年制大学、短期大学、専門学校などに幅広く進学しています。

施設名	所在	学級数 (組)	生徒数 (人)	敷地面積 (㎡)	避難 場所
帯広南商業高等学校	西21条南5丁目36-1	15	598	57,076.64	○

校舎					体育館					延床面積 合計 (㎡)
建築年度	築年数	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造	階数	延床面積 (㎡)	
S63	26	RC	3	10,208.31	H1	25	S	2	2,040.35	12,248.66

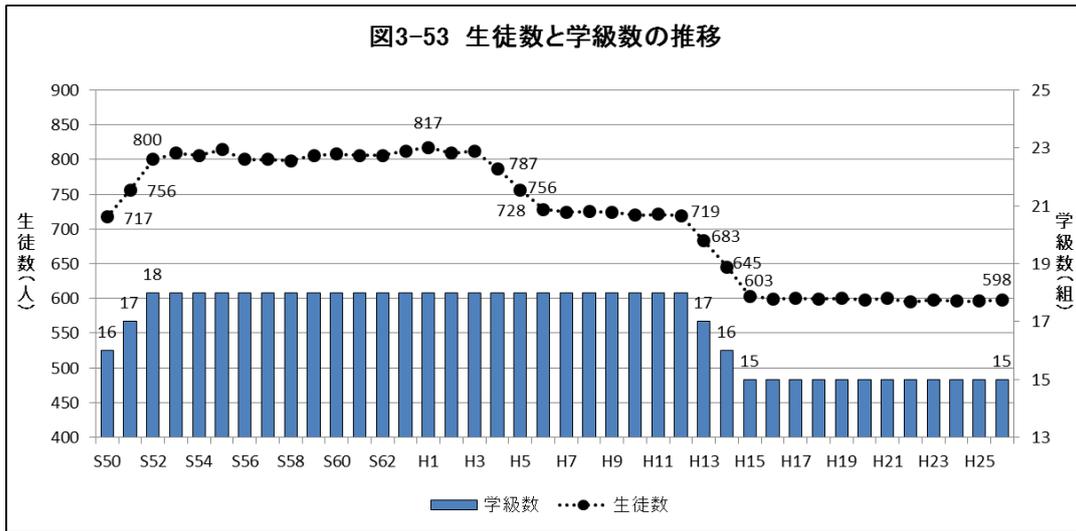
※生徒数は、平成26年5月1日現在。

## ② 市内配置図



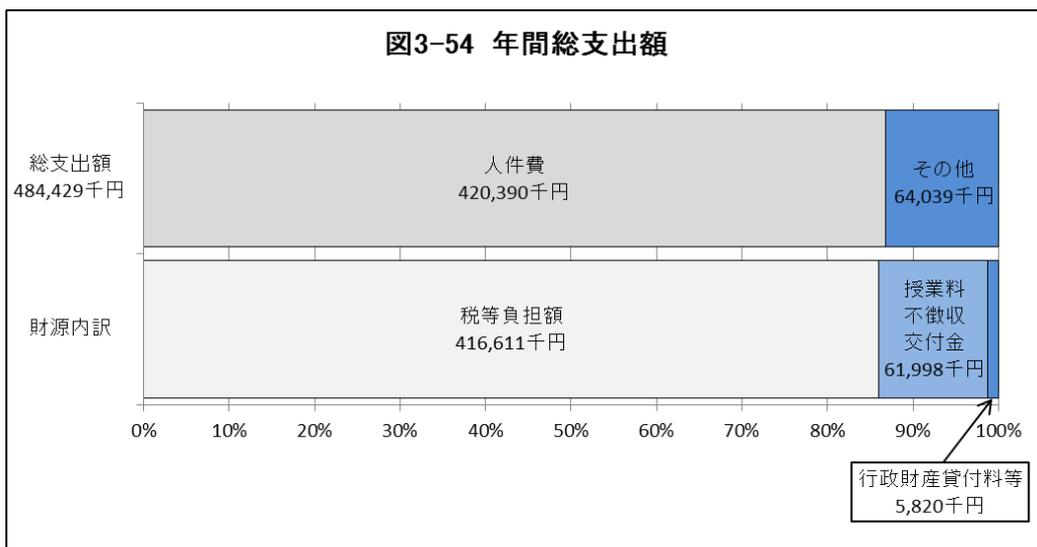
③ 生徒数の推移

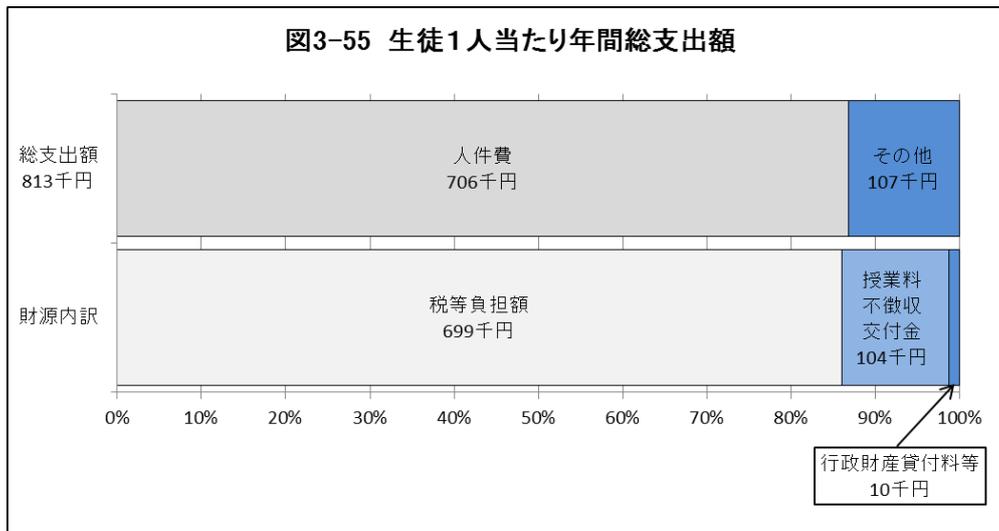
帯広南商業高等学校の生徒数や学級数は、北海道教育委員会の公立高等学校配置計画を踏まえ、北海道教育委員会と協議をしながら決めてきています。昭和52年に18学級となりましたが、平成13年に1間口減となったことから、平成15年以降は15学級となり、生徒数も600人前後で推移しています。



④ コスト状況

総支出額は、約4億8,400万円となっています。小中学校の教職員に係る人件費が原則として北海道の負担であるのに対し、市立高等学校の教職員に係る人件費は市が負担するため、総支出額も小中学校と比較すると多くなっています。なお、授業料無償化に伴い、その相当額として国から公立高等学校授業料不徴収交付金が交付されています。





※生徒1人当たり年間総支出額は、平成25年5月1日現在の生徒数596人から算出しています。  
 ※生徒数及び教職員数に応じて国から交付税が措置されるため、税等負担額のうち実質的な市の負担は小中学校と同程度となっています。

## 5-2 給食調理場

## ① 概要

学校給食共同調理場は、市内の小学校 26 校、中学校 14 校に約 13,500 食の給食を提供しています。昭和 40 年に稲田町に学校給食共同調理場を設置した後、昭和 57 年に西 22 条北 2 丁目へ移転しました。その後、平成 27 年 4 月より、旧帯広空港跡地に移転した新たな学校給食センターの供用を開始しました。

	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	備考
旧	学校給食共同調理場	S56	33	西22条北2丁目23-3	9,354.71	2,473.19	S	2	平成27年3月末稼働終了
新	学校給食センター	H26	0	南町南8線42-3	24,026.85	9,233.84	S	2	平成27年4月供用開始

※本書で掲載しているデータは旧施設（学校給食共同調理場）のもですが、学校給食センターは平成 26 年度に建築されていることから、参考として新施設の施設情報を掲載しています。

## ② 市内配置図



## ③ 給食対象人数

学校給食は、市内の小中学校の児童生徒や教職員を対象としており、1日当たり約 13,500 食を提供しています。

給食対象人数	校種	児童・生徒数	教職員数	計
	小学校	8,152 人	599 人	8,751 人
	中学校	4,394 人	354 人	4,748 人
	計	12,546 人	953 人	13,499 人

※給食対象人数は、平成 26 年 5 月 1 日現在。  
 ※教職員数には、事務職員数を含む。

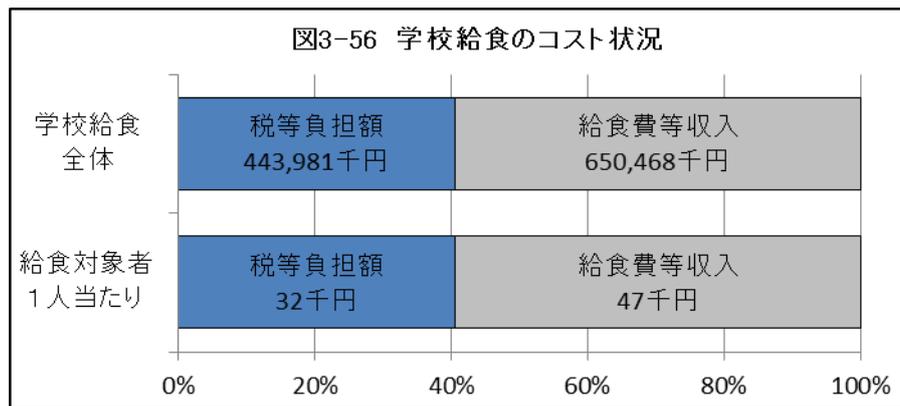
④ コスト状況

学校給食に係る総支出額は、人件費や食材費、給食の配送に係る委託料などを合わせた約10億9,400万円であるのに対し、給食費などの総収入額は約6億5,000万円となっています。なお、給食費は、全て食材の購入費やパン加工料に充てられています。

また、給食対象者1人当たりでは、給食費収入が約4万7,000円、税等負担額が約3万2,000円となっています。

コスト 状況		計	給食対象者1人当たり
	総支出(a)	1,094,449,310円	79,614円 (100%)
	給食費等収入(b)	650,468,448円	47,317円 (59%)
	税等負担額(a)-(b)	443,980,862円	32,297円 (41%)

※コスト状況には、給食費の収納・徴収に係る経費は含んでいません。  
 ※給食対象者1人当たりについては、平成25年5月1日現在の給食対象人数13,747人により算出しています。



平成27年度よりオープン

**新しい学校給食センター**の概要



施設概要

着工 平成25年5月 竣工 平成26年11月  
 総事業費 約46億円 調理規模 14,000食/日

施設の特長

- 小学校と中学校の調理ラインを分離
- 食物アレルギー対応食専用調理室の設置
- 炊飯室、和え物室の設置
- 手作り感のある給食提供のための下ごしらえコーナーなどの設置
- 地場産野菜活用のための泥落とし室、根菜保管庫の設置
- 見学コーナー、調理体験室、研修室の設置
- 環境への配慮（太陽熱給湯、太陽光発電など）

## (6) 子育て支援施設

就労などの社会的活動を行う保護者などの子育て支援や青少年の健全育成のため、小学校就学前の児童の保育を行う保育所、小学生の放課後の保育を行う児童保育センター、青少年への科学的知識の普及・啓発などを目的とした児童会館を設置しています。

### 6-1 保育所

#### ① 概要

保育所は、北海道の認可などにより設置される認可保育所と、北海道に届け出て設置する認可外保育施設であるへき地保育所に分けられます。

認可保育所は、児童福祉法に基づき、保育を必要とする児童の保育を行う施設であり、帯広市が設置している公立保育所10施設のほかに、社会福祉法人が設置運営を行う私立保育所（園）が16施設設置されています。

へき地保育所は、認可保育所が設置されていない農村地域に、7施設設置されています。このうち、上帯広保育所については、児童数の減少などにより、平成17年度より休所し、平成27年3月末で閉所となっています。

#### ○公立保育所の概要

施設 の 概 要	施設数	10 施設	平均築年数	30.9 年
	平均敷地面積	2,468.64 m <sup>2</sup>	平均延床面積	658.84 m <sup>2</sup>
	開所時間	7:00～18:00(延長19:00まで)	休所日	日曜日・祝日
	平均開所日数/年	301 日		
状 利 用 状 況		施設合計	1施設当たり	平均入所率
	児童数	876 人	88 人	91.3%
コ ス ト 状 況		施設合計	児童1人当たり	
	総支出(a)	1,076,972,223円	1,255,212円	(100%)
	保育料等収入(b)	210,812,180円	245,701円	(20%)
	税等負担額(a)-(b)	866,160,043円	1,009,511円	(80%)

※児童数は、平成26年4月1日現在。

※コスト状況には、保育料の収納・徴収に係る経費は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの額については、平成25年4月1日現在の児童数858人により算出しています。

※ずらん保育所では、保育所が閉所している日（12月31日～1月3日を除く）に、仕事などの理由で家庭で保育できない児童の休日保育を行っています。

## ○へき地保育所の概要

施設 の 概 要	施設数	7 施設	平均築年数	29.6 年
	平均敷地面積	2,920.51 m <sup>2</sup>	平均延床面積	316.42 m <sup>2</sup>
	開所時間	7:45~18:00	休所日	日曜日・祝日
	平均開所日数/年	294 日		
状 利 用		施設合計	1 施設当たり	平均入所率
	児童数	218 人	36 人	63.2%
コ ス ト 状 況		施設合計	児童1人当たり	
	総支出(a)	171,748,963円	763,329円	(100%)
	保育料等収入(b)	36,544,320円	162,419円	(21%)
	税等負担額(a)-(b)	135,204,643円	600,910円	(79%)

※児童数は、平成26年4月1日現在。

※平均築年数、平均敷地面積及び平均延床面積は7施設の平均、平均開所日数及び1施設当たり児童数は上帯広保育所を除く6施設の平均を掲載しています。

※コスト状況には、保育料の収納・徴収に係る経費は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの額については、平成25年4月1日現在の児童数225人により算出しています。

## ※参考 私立保育所(園)の概要

施設 の 概 要	施設数	16 施設	平均築年数	23.3 年
	平均敷地面積	2,567.61 m <sup>2</sup>	平均延床面積	770.91 m <sup>2</sup>
	開所時間	7:00~19:00 (すいせい保育所は14:00~25:00)		
	平均開所(園)日数/年	294 日	休所(園)日	日曜日・祝日
状 利 用		施設合計	1 施設当たり	
	園児数	1,708 人	107 人	

※本書では、市の設置している施設を対象としています。参考として社会福祉法人が設置運営している認可保育所の概要などを掲載しています。

※児童数は、平成26年4月1日現在。

## ② 施設一覧

## ○公立保育所

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	定員 (人)	備考
1	帯広保育所	S46	43	東3条南11丁目13-1	1,431.10	510.30	W	1	直営	90	
2	緑ヶ丘保育所	S52	37	緑ヶ丘東通東27-1	2,545.23	563.09	RC	1	直営	90	
3	日赤東保育所	H7	19	東10条南8丁目1-46	2,500.21	725.63	W	1	直営	90	
4	すずらん保育所	H17	9	柏林台西町5丁目1-2	3,266.33	1,095.03	RC	2	直営	120	柏林台児童保育センター分室併設
5	青葉保育所	S46	43	西3条南25丁目16	1,607.37	517.59	W	1	直営	90	
6	あやめ保育所	S48	41	西17条南3丁目39-10	2,080.31	501.79	W	1	直営	90	
7	ひばり保育所	S50	39	西8条北5丁目6-1	2,998.94	509.08	W	1	直営	90	
8	松葉保育所	S50	39	西23条南1丁目129-9	2,966.27	535.00	W	1	直営	90	
9	依田保育所	S53	36	依田町5-4	2,206.90	568.95	RC	1	直営	90	
10	豊成保育所	H23	3	清流東1丁目7-4	3,083.71	1,061.97	RC	2	直営	120	
10施設 計					24,686.37	6,588.43				960	

## ○へき地保育所

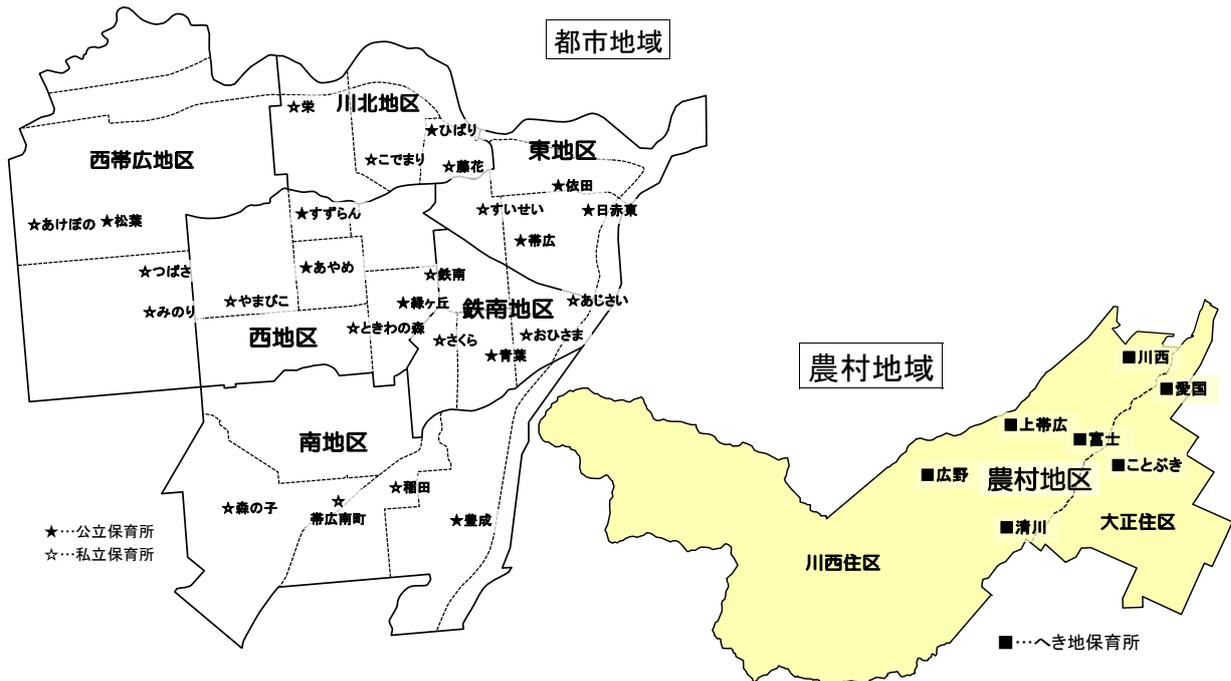
No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	定員 (人)	備考
1	川西保育所	S54	35	川西町西2線59-7	2,040.69	360.85	W	1	指定管理	60	
2	広野保育所	S57	32	広野町西2線150-4	6,848.27	285.12	W	1	指定管理	45	
3	愛国保育所	H6	20	愛国町基線37	1,200.55	187.31	W	1	指定管理	40	
4	清川保育所	S57	32	清川町西2線125-25	1,965.66	370.57	W	1	指定管理	60	
5	ことぶき保育所	S55	34	昭和町東1線108-6	4,817.02	644.48	RC	1	指定管理	110	
6	富士保育所	H3	23	富士町西3線53-2	1,234.98	183.06	W	1	指定管理	30	
7	上帯広保育所	S58	31	上帯広町西1線73-19	2,336.39	183.55	W	1	-	-	H17.4～休所 H27.3月末閉所
7施設 計					20,443.56	2,214.94				345	

※参考 私立保育所(園)

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	定員 (人)	備考
1	鉄南保育園	H25	1	西9条南14丁目2	2,298.40	1,573.01	W	2	委託	150	
2	藤花保育園	S55	34	西6条南2丁目11	1,071.06	696.00	RC	2	委託	120	
3	つばさ保育所	H8	18	西22条南3丁目13-1	3,504.00	455.33	W	2	委託	60	子育て支援センター併設
4	あじさい保育園	H19	7	東9条南19丁目1-1	2,969.22	1,215.14	RC	2	委託	120	子育て支援センター併設
5	帯広南町保育園	H7	19	南の森東2丁目8-5	2,679.14	554.36	W	2	委託	120	
6	やまびこ保育所	S55	34	西19条南4丁目32-17	2,399.37	616.84	W	2	委託	90	
7	あけぼの保育園	S58	31	西25条南1丁目14-11	2,453.40	789.09	W	1	委託	120	
8	稲田保育園	S60	29	西15条南40丁目2-1	4,884.72	667.71	W	1	委託	90	子育て支援センター併設
9	みのり保育園	H1	25	西22条南4丁目11-1	3,504.02	792.15	RC	1	委託	120	
10	こでまり保育園	H14	12	西14条北2丁目1	2,458.36	809.42	RC	1	委託	90	子育て支援センター併設
11	森の子保育園	H15	11	大空町1丁目12	2,975.45	1,135.80	RC	2	委託	150	子育て支援センター併設
12	ときわの森保育所	S52	37	西16条南5丁目22-5	2,644.75	598.32	W	1	委託	90	
13	さくら保育園	S54	35	公園東町4丁目7-2	2,273.51	596.11	RC	1	委託	90	H19増築
14	すいせい保育所	H19	7	西2条南6丁目14	524.60	484.83	W	2	委託	30	夜間 すいせい児童保育センター併設
15	おひさま保育園	S56	33	東1条南23丁目2	1,608.25	696.00	W	1	委託	90	
16	栄保育園	S49	40	西17条北2丁目30	2,833.56	654.42	W	1	委託	90	H22増築
16施設 計					41,081.81	12,334.53				1,620	

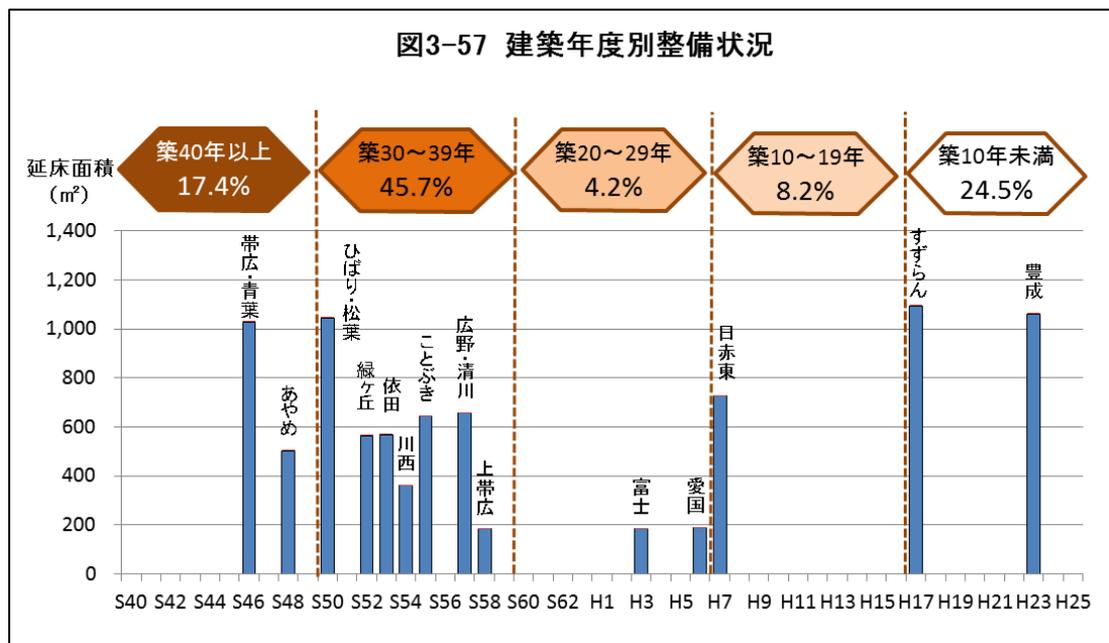
③ 市内配置図

認可保育所は、住区を基本として配置されており、都市地域に公立・私立を合わせて26施設が配置されています。また、へき地保育所は、農村地域に7施設（平成27年度からは6施設）が配置されています。



④ 建築年度別整備状況

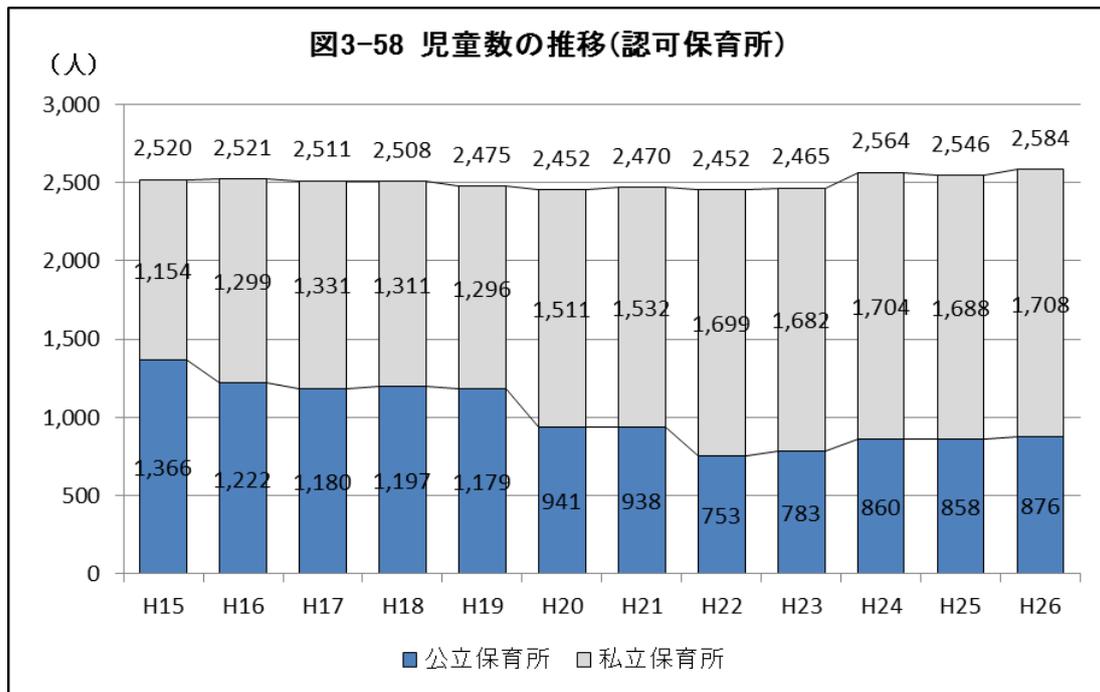
公立保育所及びへき地保育所は、昭和46年から同58年にかけて集中的に建築されたことから、全施設の延床面積約8,803㎡のうち、6割を超える12施設が築30年以上経過しています。なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の施設のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は、30.4年となっています。



⑤ 施設の入所状況

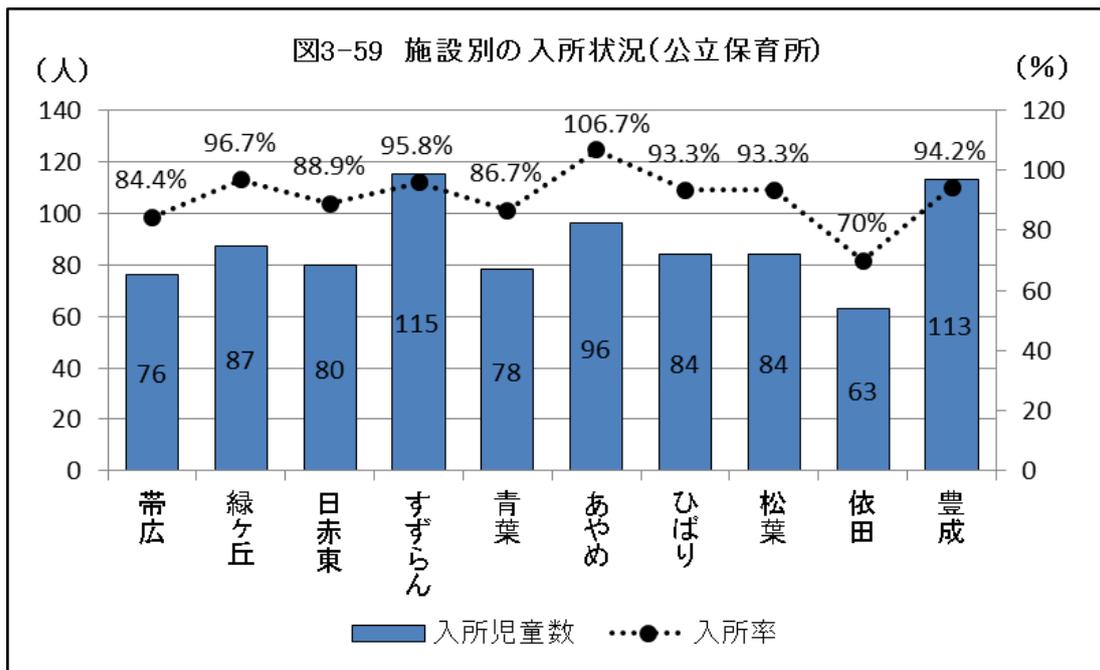
ア. 認可保育所

私立保育所も含めた児童数は増加傾向にあります。また、公立保育所では各年度当初には定員を下回っていますが、共働き家庭の増加などの保育需要の高まりを背景に、年度途中では多くの保育所で毎年定員を上回る児童が入所しています。



※児童数は4月1日現在。

※帯広市の認可保育所は、平成15年度の時点では、公立保育所が16所、私立保育所が11所ありましたが、その後の民間移管などにより、現在、公立保育所が10所、私立保育所が16所となっています。



※児童数は平成26年4月1日現在。

《参考》年度内の入所児童数の推移

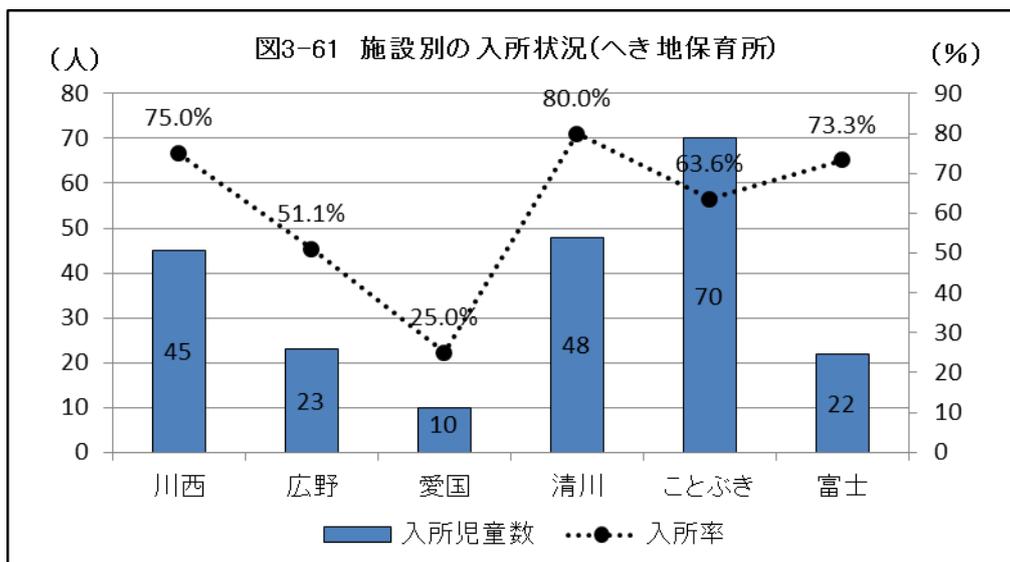
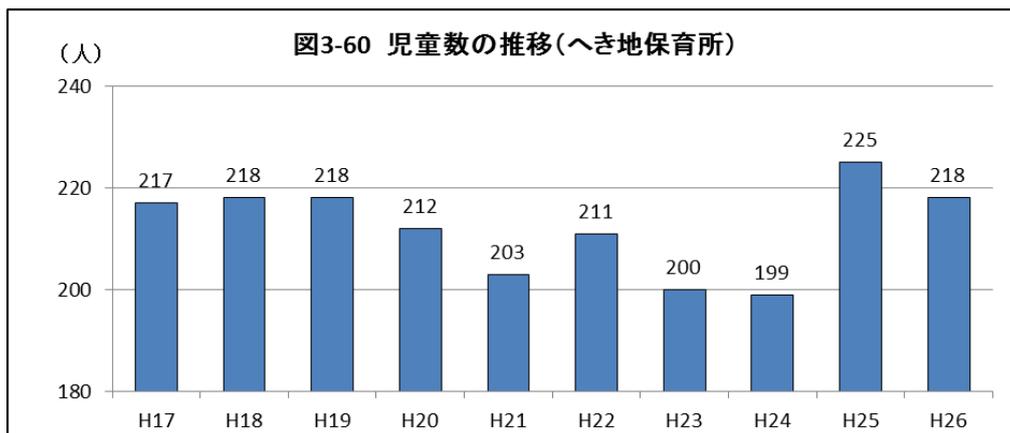
認可保育所は、学校とは異なり、年度途中で入所する児童が多いことから、時点により入所児童数が異なります。

時点	認可保育所全体		うち公立保育所	
	入所児童数 (人)	入所率 (%)	入所児童数 (人)	入所率 (%)
平成25年4月1日	2,546	98.7%	858	89.4%
平成25年10月1日	2,688	104.2%	905	94.3%
平成26年3月1日	2,711	105.1%	923	96.1%

※入所率＝入所児童数÷定員×100

イ. へき地保育所

へき地保育所は農業者の利用が多く、年少人口の減少に伴い、平成24年までは減少傾向にありましたが、近隣市街地における宅地造成の影響もあり、平成25年以降の児童数は増加しています。

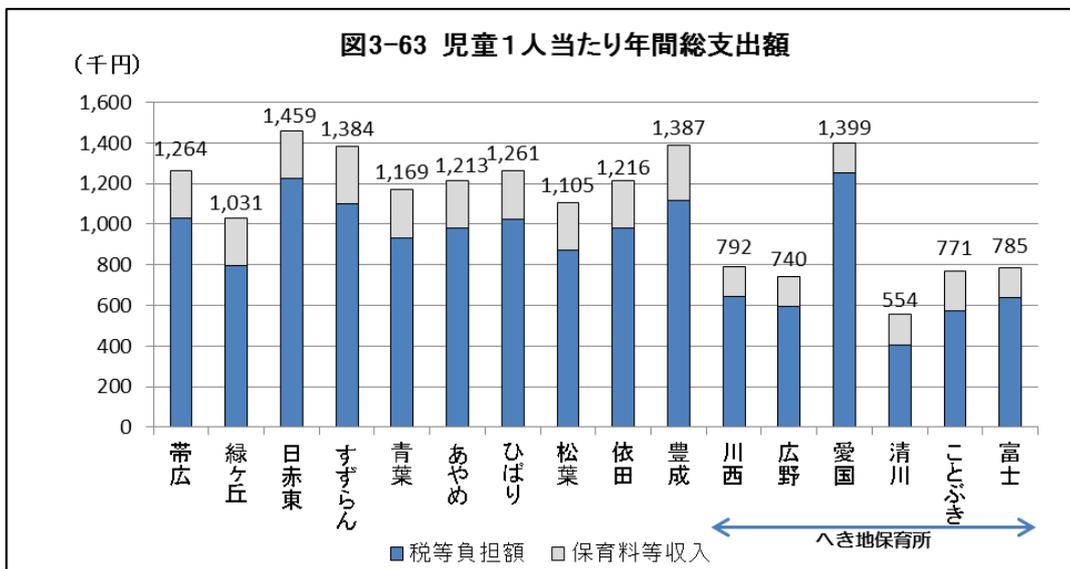
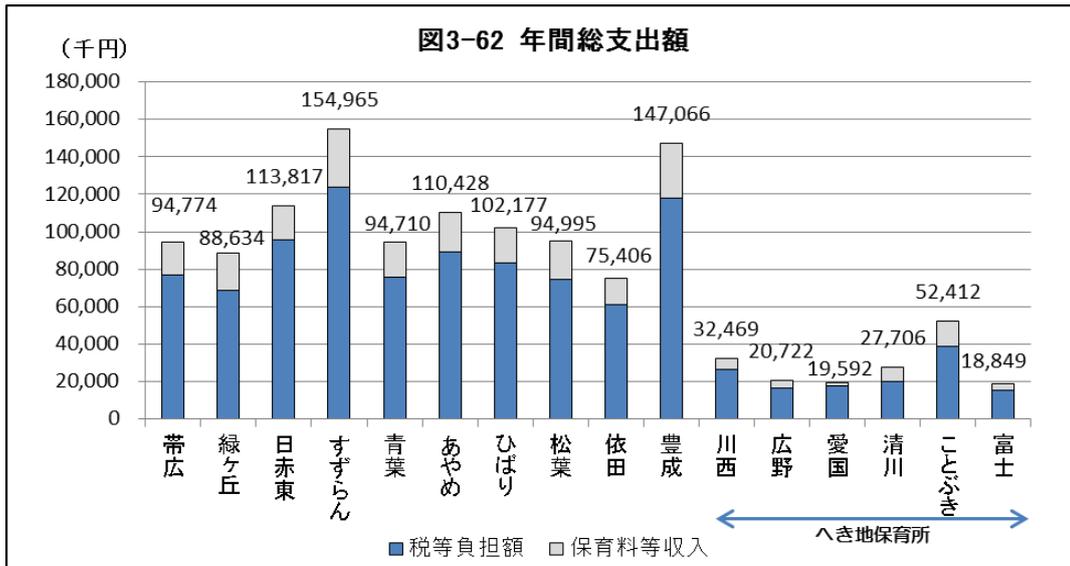


※児童数は平成26年4月1日現在。

⑥ コスト状況

公立保育所及びへき地保育所の総支出額は、概ね施設規模や入所児童数に比例しています。児童1人当たりの年間総支出額では、認可保育所で概ね100万円から140万円、へき地保育所では概ね70万円台となっています。

また、総支出額のうち、保育料収入の占める割合は公立保育所で約2割、へき地保育所で1割程度となっています。なお、保育料等収入には、保育料収入以外に国や北海道からの補助金が含まれています。



※認可保育所の保育料は、応能負担（入所児童の世帯収入に応じて料金を決定）のため、各施設の入所者に係る保育料をその施設の収入とするのは適当でないことから、全施設の保育料を合計し、各施設の児童数により按分しています。

※へき地保育所の保育料は、同時入所の際の軽減制度などがあり、その状況が施設によって異なるため、全施設の保育料を合計し、各施設の児童数により按分しています。なお、ことぶき保育所は、給食を提供しているため、他のへき地保育所より保育料が高いことから、その割合を児童数に反映し按分しています。

※児童1人当たり年間総支出額は、平成25年4月1日現在の児童数により算出しています。

## 6-2 児童施設

### 6-2-1 児童保育センター

#### ① 概要

児童保育センターは、小学生の留守家庭児童対策として、昭和40年より各小学校下に設置し、平成26年4月1日時点で分室を含めて36施設を設置しています。施設は、児童保育センター単独のもの、福祉センターや小学校などに併設されているものがあり、管理運営は、指定管理者及び法人への委託により行っています。

施設 の 概 要	施設数	36 施設	平均築年数	29.2 年
	平均敷地面積	1,112.37 m <sup>2</sup>	平均延床面積	149.02 m <sup>2</sup>
	開所時間	平日12:30~18:00(延長19:00) 学校の休日(休所日を除く)7:45~18:00(延長19:00)		
	平均開所日数/年	294 日	休所日	日曜日・祝日
状 況 用		施設合計	1施設当たり	平均入所率
	入所児童数	1,642 人	46 人	71.4%
コ ス ト 状 況		施設合計	児童1人当たり	
	総支出(a)	501,817,266円	315,608円	(100%)
	保育料等収入(b)	207,795,360円	130,689円	(41%)
	税等負担額(a)-(b)	294,021,906円	184,919円	(59%)

※平均築年数は市所有施設（28施設）の平均、平均敷地面積は市所有単独施設（9施設）の平均。

※児童数は、平成26年4月1日現在。

※コスト状況には、保育料の収納・徴収に係る経費は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの額については、平成25年4月1日現在の児童数1,590人により算出しています。

#### ② 市内配置図

各小学校区に配置されており、入所児童数の増加に応じて分室が配置されています。



③ 施設一覧

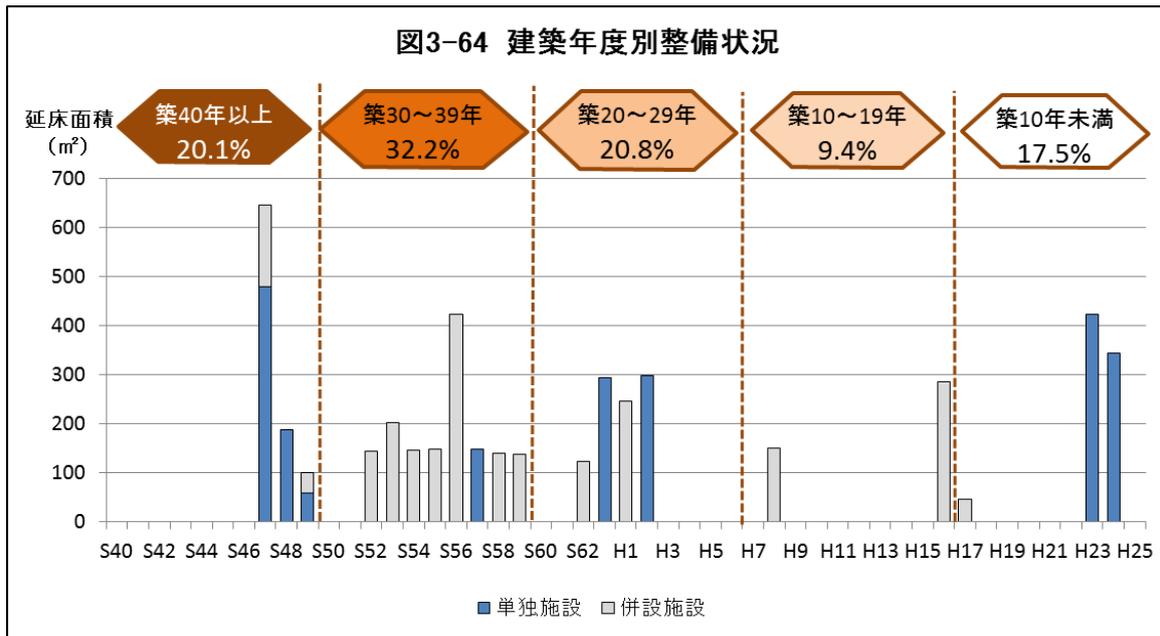
No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	設置状況	所有区分	構造	階数	運営方法	備考
1	青葉児童保育センター	S48	41	西3条南24丁目2-2	1,071.57	187.11	単独	市	W	1	指定管理	H26.12月改築
2	青葉児童保育センター分室	S57	32	西6条南22丁目1-13	374.84	74.34	単独	市	B	2	委託	
3	栄児童保育センター	H24	2	西17条北1丁目44-27	608.52	344.24	単独	市	W	2	指定管理	
4	大空児童保育センター	S47	42	大空町10丁目7	2,442.45	479.52	単独	市	W	1	指定管理	H26.11月大空小学校内へ併設のため移転
5	豊成児童保育センター	H23	3	清流西1丁目1-2	1,000.00	422.25	単独	市	W	1	指定管理	
6	開西児童保育センター	S63	26	西22条南3丁目7-4	1,504.04	294.34	単独	市	W	1	指定管理	
7	森の里児童保育センター	H2	24	西22条南4丁目12-1	1,503.08	296.88	単独	市	W	1	指定管理	
8	清川児童保育センター	S49	40	清川町西3線127-3	740.44	57.76	単独	市	B	1	指定管理	H26.12月移転改築
9	愛国児童保育センター	S57	32	愛国町基線23-2	766.42	74.34	単独	市	B	1	指定管理	
10	中央児童保育センター	S62	27	西7条南12丁目11	-	123.66	併設	市	W	1	指定管理	中央福祉センター併設
11	緑ヶ丘児童保育センター	H1	25	西14条南17丁目1	-	126.48	併設	市	RC	1	指定管理	緑ヶ丘福祉センター併設
12	緑ヶ丘児童保育センター分室	S30	59	緑ヶ丘1条通2丁目3-1	-	93.62	単独	借上	W	1	委託	
13	東児童保育センター	S56	33	依田町1-1	-	138.24	併設	市	W	1	指定管理	東福祉センター併設
14	柏児童保育センター	S55	34	東7条南9丁目1	-	147.66	併設	市	RC	2	指定管理	東コミュニティセンター併設
15	柏児童保育センター分室	S38	51	東8条南8丁目10-1	-	85.05	単独	借上	W	2	委託	
16	光南児童保育センター	S52	37	東7条南21丁目1-18	-	142.70	併設	市	W	1	指定管理	光南福祉センター併設
17	光南児童保育センター分室	S48	41	東4条南21丁目1-2	-	86.67	単独	借上	W	2	委託	
18	北栄児童保育センター	S54	35	西11条南2丁目11	-	145.80	併設	市	W	1	指定管理	北栄福祉センター併設
19	啓親児童保育センター	S59	30	西14条北7丁目4-1	-	138.24	併設	市	W	1	指定管理	啓親福祉センター併設
20	啓親児童保育センター分室	S44	45	西15条北6丁目1-70	-	94.55	単独	借上	W	2	委託	
21	花園児童保育センター	S56	33	公園東町3丁目8-8	-	141.77	併設	市	W	1	指定管理	花園福祉センター併設
22	柏林台児童保育センター	S58	31	柏林台南町6丁目1-3	-	140.30	併設	市	RC	1	指定管理	柏林台福祉センター併設
23	柏林台児童保育センター分室	H17	9	柏林台西町5丁目1-2	-	46.07	併設	市	RC	2	委託	すずらん保育所併設
24	若葉児童保育センター	S47	42	西17条南6丁目1-1	-	116.25	併設	市	RC	1	委託	若葉小学校併設
25	若葉児童保育センター分室	S52	37	西17条南5丁目30-4	-	52.83	併設	借上	W	2	委託	帯広わかば幼稚園併設
26	広陽児童保育センター	S56	33	西19条南3丁目20-45	-	142.70	併設	市	W	1	指定管理	広陽福祉センター併設
27	広陽児童保育センター分室	S55	34	西19条南3丁目50-18	-	97.20	単独	借上	W	2	委託	
28	明和児童保育センター	H1	25	西19条南4丁目34-29	-	119.34	併設	市	RC	1	指定管理	明和福祉センター併設
29	明和児童保育センター分室	S56	33	西19条南5丁目31-6	-	81.00	単独	借上	W	2	委託	
30	西児童保育センター	S53	36	西23条南1丁目125-4	-	142.70	併設	市	W	1	指定管理	西福祉センター併設
31	つつじが丘児童保育センター	H8	18	西24条南3丁目40-1	-	150.00	併設	市	RC	1	指定管理	つつじが丘福祉センター併設
32	稲田児童保育センター	H16	10	西15条南36丁目1-1	-	284.32	併設	市	RC	1	指定管理	南町福祉センター併設
33	稲田児童保育センター分室	H6	20	西15条南41丁目11-14	-	145.75	併設	借上	RC	1	委託	帯広第二ひまわり幼稚園併設
34	大正児童保育センター	S47	42	大正町550-3	-	49.00	併設	市	RC	2	委託	大正小学校併設
35	川西児童保育センター	S53	36	川西町西3線66	-	60.00	併設	市	RC	2	委託	川西小学校併設
36	広野児童保育センター	S49	40	広野町西1線149-2	-	42.00	併設	市	RC	2	委託	広野小学校併設
	36施設 計				10,011.36	5,364.68						

※併設及び借上施設は、敷地面積を記載していません。  
 ※併設施設の延床面積は、占有部分のみを記載しています。

④ 建築年度別整備状況

児童保育センターのうち、単独施設では、合計延床面積約 2,231 m<sup>2</sup>のうち、約 4 割が築 30 年以上経過しているのに対し、併設施設では、合計延床面積約 2,397 m<sup>2</sup>のうち、6 割を超える施設が築 30 年以上経過しています。また、平均築年数は、29.2 年となっています。

なお、借上施設の中には、昭和 56 年以前に建築された旧耐震基準の施設で、耐震診断の結果が新耐震基準に満たない施設がいくつかあるため、施設の移転などを含め、早急に対応する必要があります。

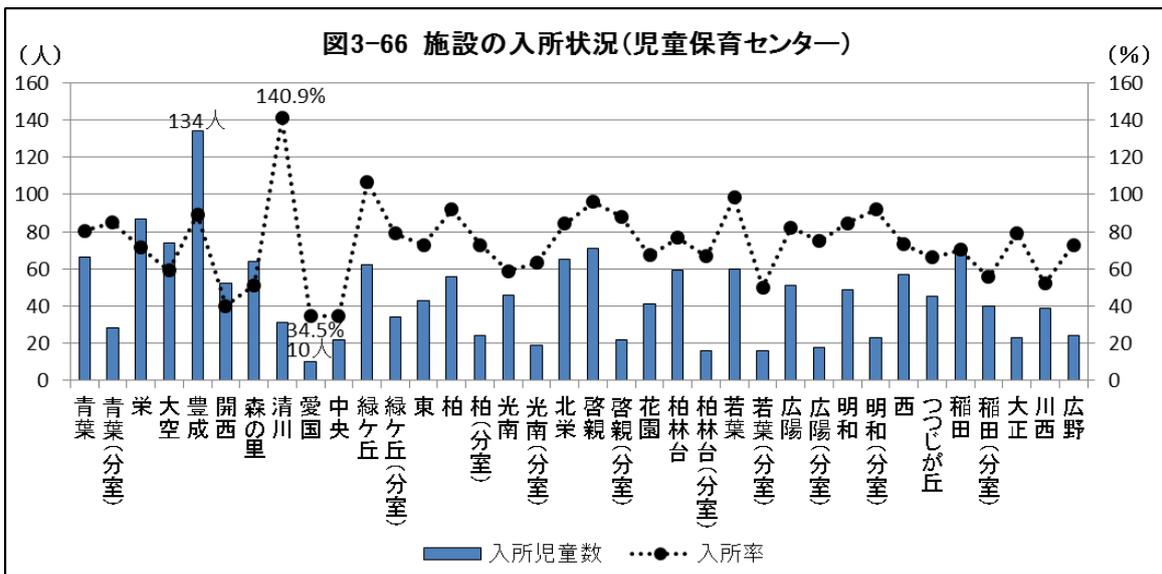
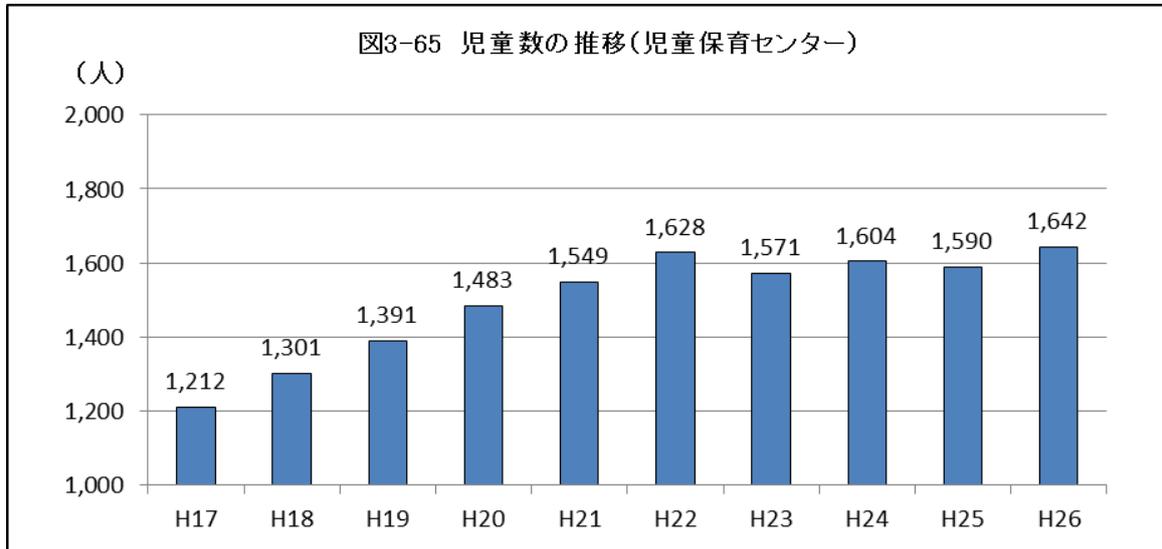


※借上施設は含んでいません。

※併設施設は、占有部分の延床面積のみを計上しています。

⑤ 入所児童数の推移

児童保育センターの入所児童数は、近隣での宅地造成に伴う児童数の増により入所児童数が大きく増加している豊成児童保育センターを含め、年度によって若干の変動はあるものの、全体としては増加傾向にあります。



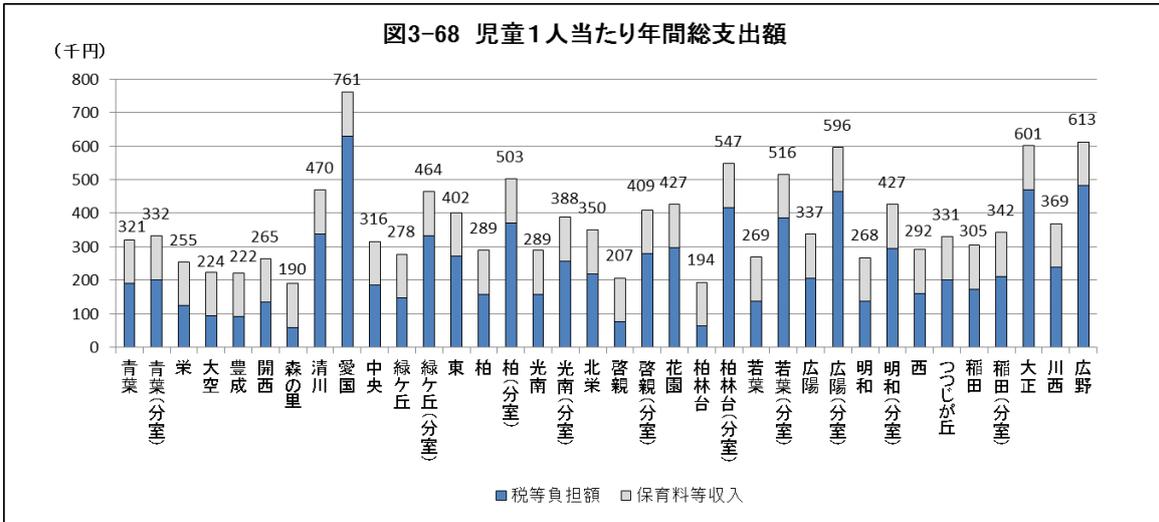
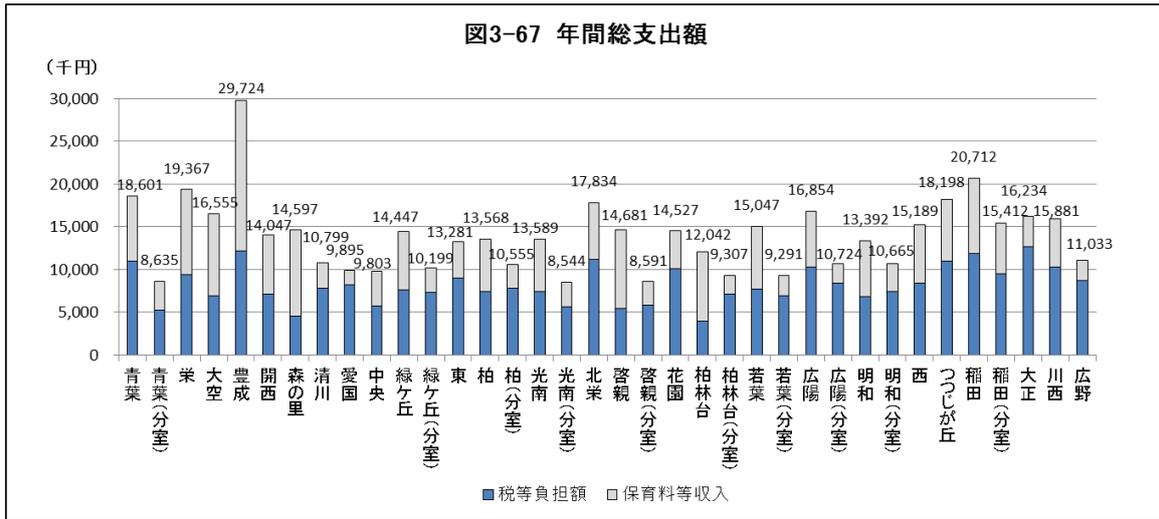
※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

⑥ コスト状況

児童保育センターの総支出額は、施設規模や入所児童数に概ね比例しています。また、保育料等収入のうち、保育料収入の占める割合は約4割で、残りの6割は国や北海道からの補助金で賄われています。

児童1人当たりの年間総支出額では、児童数の少ない児童保育センターで相対的に多くなっています。



※児童保育センター保育料等収入についても、同時入所の際の軽減制度などがあり、その状況が施設によって異なるため、全施設の保育料を合計し、児童数により按分しています。

※児童1人当たり年間総支出額は、平成25年4月1日現在の児童数により算出しています。

## 6-2-2 児童会館

## ① 概要

児童会館は、昭和39年に児童文化センターと青少年科学館の機能を併せ持つ施設として設置されました。

児童文化センター機能としては、全国的にも数少ない宿泊施設（88ベッド）を設けた集団生活による宿泊学習を行っており、市内はもとより、十勝管内の小学校にも利用されています。

青少年科学館機能としては、科学展示室やプラネタリウムなどの設備を備え、科学知識の普及及び幼少期から科学に親しむための科学行事を提供し、より楽しく学べる科学館を目指しています。

また、平成12年からは、子育て支援機能として、木の遊園地やもっくん広場を設置して、親子のふれあいを深める場を提供しています。

施設の概要	所在	字緑ヶ丘2番地	建築年度	S39（H25大規模改修実施）
	敷地面積	6,127.30 m <sup>2</sup>	築年数	50年（大規模改修後1年）
	延床面積	3,777.60 m <sup>2</sup>	構造	RC
	階数	地上2階 地下1階	開館日数／年	211日
	開館時間	9:00～17:00（一部貸室は21:00まで）		
	休館日	月曜日（国民の休日を除く）、11月～3月の国民の休日の翌日（土曜・日曜の場合を除く）		
	室名	第一講堂、実習室、宿泊室、科学展示室、プラネタリウム等		
	利用状況		合計	開館日数当たり
年間利用者数		104,319人	494人	
年間利用件数		635件	3件	
コスト状況		合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	100,769,846円	966円（100.0%）	
	使用料等収入(b)	2,327,710円	22円（2%）	
	税等負担額(a)-(b)	98,442,136円	944円（98%）	

※平成25年度は、耐震補強改修工事のため4月1日から7月25日まで閉館。

※利用状況・コスト状況には、野草園に係る分を含んでいません。

② 市内配置図

児童会館は、緑ヶ丘公園内に位置し、周辺には百年記念館や動物園、道立美術館などの文教施設が集積しています。

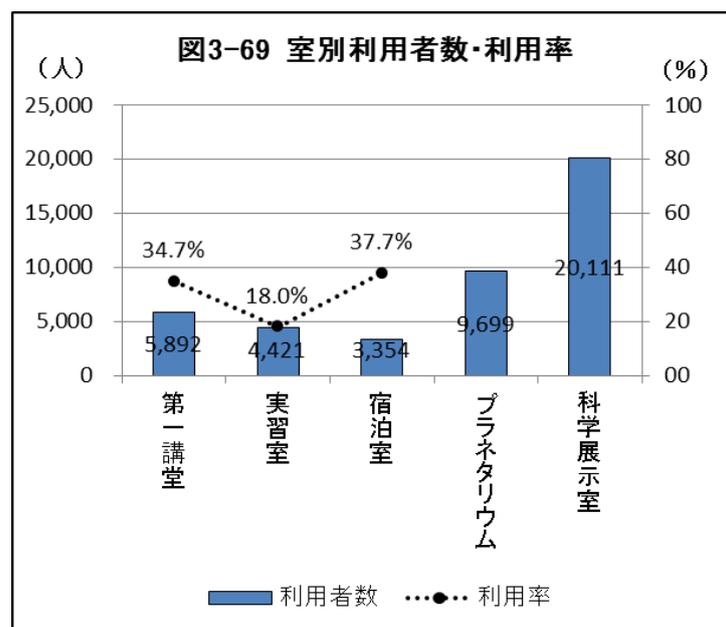


③ 施設の建築年度

児童会館は、昭和 39 年に建築され、築 50 年が経過していますが、平成 24 年から同 25 年にかけて、耐震補強と合わせて施設の大規模改修を行っています。

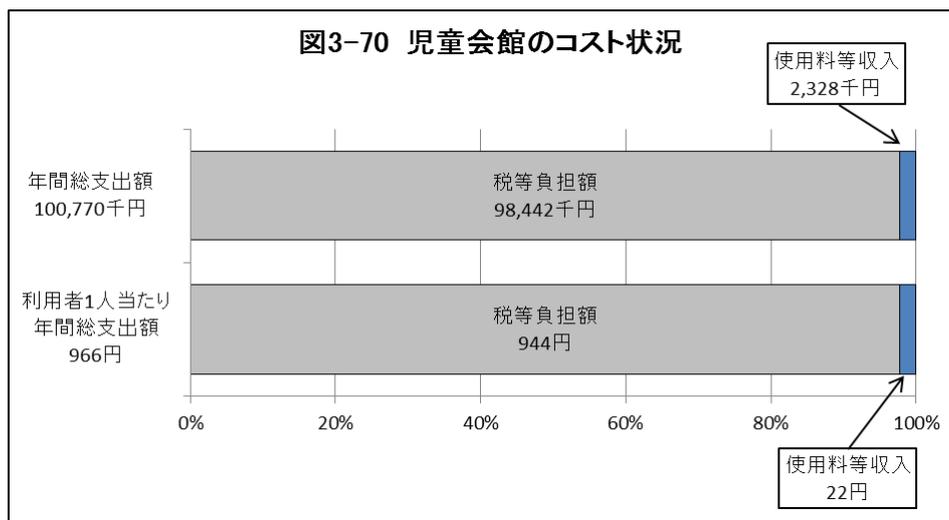
④ 室別の利用状況

第一講堂や実習室は、宿泊研修やイベントなどでの利用が主なものとなっています。なお、科学展示室とプラネタリウムは、個人利用が主であることから、利用率の集計はしていません。



## ⑤ コスト状況

施設の管理運営に係る経費は、年間約1億100万円、利用者1人当たりでは966円となっています。児童会館は、その設置目的から、中学生以下はプラネタリウム及び科学展示室の入場料を無料としています。また、市が主催する行事などで使用する場合や、市内の小中学校による宿泊学習などは、入場料などを免除していることから、入場料や宿泊、貸室などによる年間総収入は2,328千円と少なく、利用者1人当たりでは22円となっています。



## (7) 保健・福祉・医療施設

健康増進や高齢者の就業促進、福祉団体などの活動の支援等により、市民が健康で生き生きと暮せることを目的に、高齢者福祉施設、社会福祉施設および保健医療施設を設置しています。

<b>7-1 高齢者福祉施設</b>	高齢者の臨時的かつ短期的な就業を促進する事業の円滑な実施を図るための施設です。
<b>7-2 社会福祉施設</b>	高齢者・障害者の健康増進や機能回復訓練、福祉団体などの活動促進のほか、アイヌの人たちの生活文化向上を目的とした施設です。
<b>7-3 保健・医療施設</b>	休日・夜間の急病者の診療、軽運動の場の提供、健康増進・療育・障害者支援など、市民への保健サービスの提供を図るための施設です。

### ① 概要

施設の概要	施設数	7施設	平均築年数	17.4年
	平均敷地面積	4,065.28㎡	平均延床面積	1,808.86㎡
	室名	研修室、会議室等	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	225日	定休日	施設により異なる
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	254,156人	36,308人	
	年間利用件数	17,214件	2,869件	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	258,920,427円	1,019円(100%)	
	使用料等収入(b)	49,627,052円	195円(19%)	
	税等負担額(a)-(b)	209,293,375円	824円(81%)	

※年間利用件数は、休日夜間急病センターを除く6施設で算出しています。

### ② 施設一覧

施設名		建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	主な室
7-1-1 高齢者福祉施設	1 帯広市シルバーいきいきプラザ	H9	17	西13条南2丁目2-1	2,417.43	793.80	W	1	指定管理	事務室、研修室、作業室、講習室、会議室、その他
	1 生活館	H10	16	柏林台東町2丁目2-5	2,652.32	725.36	RC	1	直営	大会議室、会議室、保健衛生室、和室、調理実習室
7-2-1 社会福祉施設	2 グリーンプラザ	S61	28	公園東町3丁目9-1	4,107.60	3,984.15	RC	2	指定管理	会議室、集会室、教養娯楽室、軽運動室、社会適応訓練室、温水訓練室
	1 休日夜間急病センター	H25	1	柏林台西町2丁目1-1	3,962.60	690.42	RC	1	指定管理	診療室ほか
7-3-1 保健・医療施設	2 川西健康増進センター	H9	17	川西町西2線59-59	2,336.11	575.70	S	1	直営	健康増進室
	3 大正健康増進センター	H6	20	大正本町西1条3丁目6-1	2,598.32	492.00	S	1	直営	健康増進室
	4 保健福祉センター	H3	23	東8条南13丁目1	10,382.60	5,400.57	W	3	直営	活動室、会議室、視聴覚室、多目的ホール、調理実習室
7施設 計					28,456.98	12,662.00				

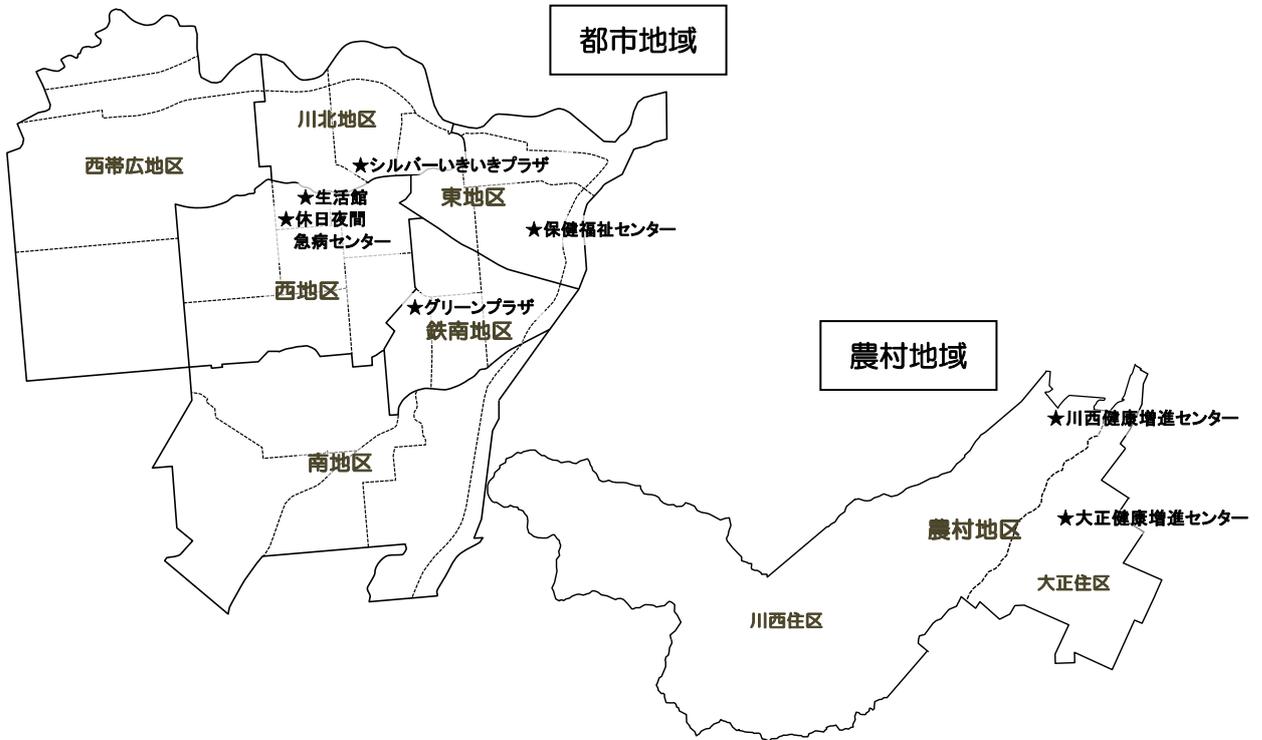
※グリーンプラザの建物は昭和61年築で、平成18年度から現在の用途で使用しています。

※保健福祉センターの建物は平成3年築で、平成17年度から現在の用途で使用しています。

※休日夜間急病センターは、平成26年4月1日に新築移転しており、築年数、面積などの施設データは新施設、利用状況やコスト状況は旧施設を記載しています。なお、参考として、新施設の利用状況等を123頁に記載しています。

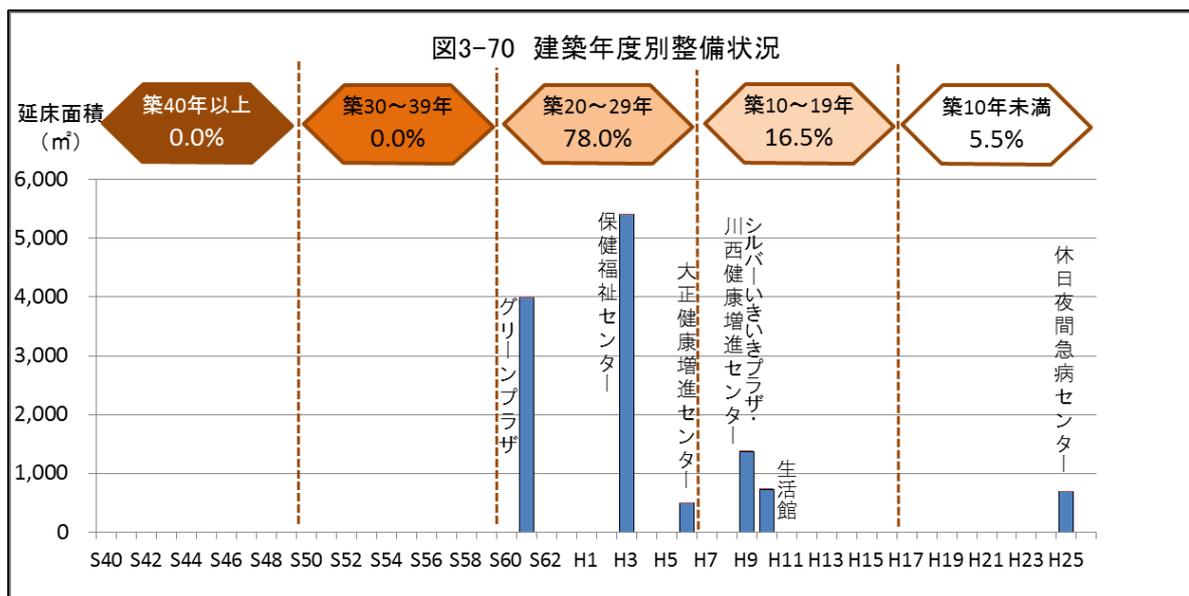
### ③ 市内配置図

保健・福祉・医療施設は、農村地域の住民の利用を想定した健康増進センターを除き、全市的な利用を想定しているため、交通の便が良い都市地域に配置されています。



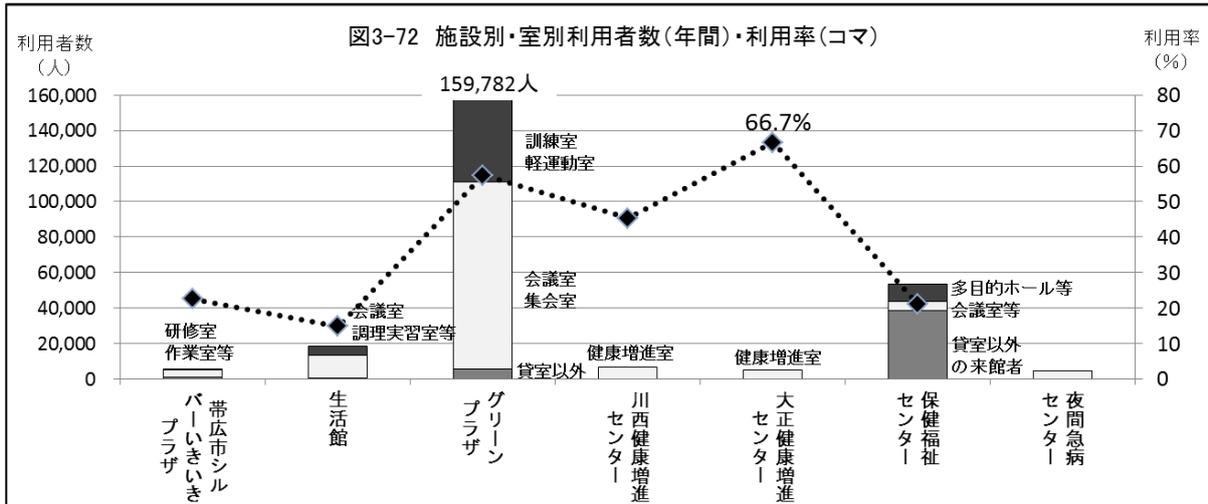
### ④ 建築年度別整備状況

保健・福祉・医療施設は、比較的新しい施設が多くなっていますが、規模の大きい保健福祉センターやグリーンプラザが、数年後には築30年を迎えます。また、全施設の総延床面積は12,662㎡で、平均築年数は17.4年となっています。



### ⑤ 施設別・室別利用状況

保健・福祉・医療施設は、施設の設置目的が各々異なるため、利用状況を一概に比較することはできませんが、年間利用者数は、施設規模の大きいグリーンプラザが、約16万人と最も多くなっています。利用率は、健康増進を目的としたグリーンプラザや川西・大正健康増進センターが比較的高く50%を超えている一方で、アイヌの人たちが主に利用している生活館では約15%程度と低くなっています。



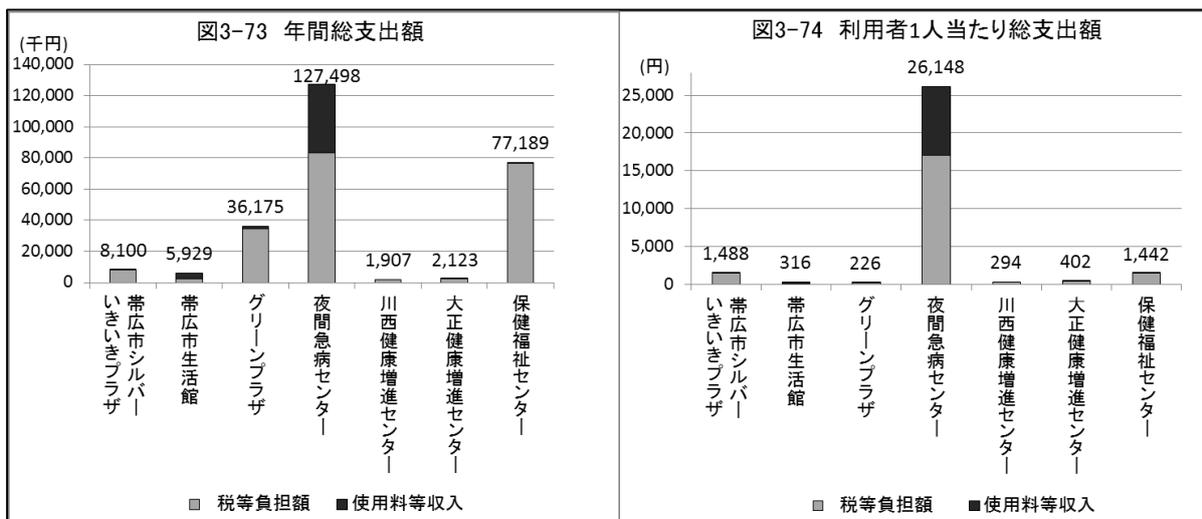
※夜間急病センターについては、利用率を算出していません。

### ⑥ コスト状況

年間総支出額は、医療施設である夜間急病センターが最も大きく、約1億2,750万円となっており、そのうち税等負担の割合は約3分の2となっています。

その他の施設の経費は、概ね施設の規模に比例しています。

利用者1人当たりでも、夜間急病センターが約2万6千円と最も大きくなっています。



※グリーンプラザは、指定管理者である(社)帯広市社会福祉協議会の執務室としても使用され、独自事業も行っていますが、本書においては、これらの経費は除いています。  
 ※保健福祉センターは、帯広市の健康推進課と子育て支援課の執務室があり、直営や委託などで各種事業を行っていますが、本書においては、館の維持管理経費のみを計上しています。  
 ※夜間急病センターは、指定管理者である(財)帯広市夜間急病対策協会が診療を行っており、支出は指定管理料、収入は診療報酬及び手数料(診断書発行料など)を計上しています。

<参考> 休日夜間急病センターの利用状況とコスト状況（H26年度）

平成26年4月1日、夜間急病センターが東7南9から移転し、名称を改めて、夜間診療（年中無休）に加え、休日（日曜・祝祭日・年末年始）昼間の診療を始めました。

利用状況		年間利用者数	1日当たり	コスト状況	施設合計		利用者1人当たり
		夜間	7,096人		194人	総支出額 (a)	219,130,000円
休日	8,946人	128人	使用料等収入 (b)	159,372,652円	9,934円		
合計	16,042人	44人	税等負担額 (a)-(b)	59,757,348円	3,725円		

(8) 公営住宅

住宅に困窮している低所得者を対象とした公営住宅として、市が設置・管理している市営住宅が22団地設置されています。なお、市内には、北海道が設置・管理している道営住宅も9団地設置されています。

8-1 市営住宅

① 概要

市営住宅は、公営住宅法に基づき、住宅に困窮している低所得者などに低廉な家賃で賃貸することで、市民が健康で文化的な生活を営むことを目的に設置しています。なお、平成13年より、民間活力導入の観点から、民間施設の借上げによる住宅も提供しています。

また、中堅所得者（市営住宅の所得基準を超える人）向けの特定公共賃貸住宅や、その一部を低所得者向けに用途変更し、準特定優良賃貸住宅としても提供しています。

施設の概要	団地数	市所有 14団地 一部借上 2団地 借上 6団地 計 22団地	平均築年数	24.6年
	1団地当たり 平均敷地面積	16,418.62㎡	1団地当たり 平均延床面積	11,098.49㎡
	1戸当たり 平均敷地面積	123.36㎡	1戸当たり 平均延床面積	83.39㎡
利用状況		施設合計	入居率	
	管理戸数	2,928戸	91.5%	
	入居戸数	2,678戸		
コスト状況		施設合計	入居1戸当たり	
	総支出(a)	306,048,390円	114,282円	
	使用料等収入(b)	708,201,566円	264,452円	
	収入-支出 (b)-(a)	402,153,176円	150,169円	

※平均築年数は、市所有施設の平均とします。また、市営住宅は、建築年度の異なる複数の棟から構成されているため、平均築年数は、施設単位の築年数ではなく、棟単位の築年数から算出しています。

※延床面積は、住棟の廊下などの共用部分や物置・自転車置き場などの従物を含んでいます。

※管理戸数及び入居戸数は、平成26年3月31日現在。

※コスト状況には、市営住宅使用料などの収納・徴収に係る経費や、民間事業者が設置する地域優良賃貸住宅に係る経費は含んでいません。

## ② 施設一覧

No.	団地名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	所有区分	備考
1	南東団地	H4	22	東5条南18丁目 4-2 ほか	11,823.08	6,577.28	RC	4	市	
2	公園東町団地	S55	34	公園東町2丁目 2-1 ほか	21,543.79	21,021.96	RC	7	市	
3	北郊団地	H3	23	西14条南1丁目 1 ほか	11,299.99	10,117.07	RC	5	市	集会施設附属
4	柏林台団地	S58	31	柏林台南町6丁目 1 ほか	105,171.75	79,017.26	RC	5・8・10	市	
5	緑ヶ丘団地	H2	24	西14条南17丁目 1	3,616.81	3,263.00	RC	3	市	
6	緑央団地	S53	36	緑ヶ丘東通東 27-1	583.50	1,009.76	RC	3	市	
7	若葉団地	H7	19	西17条南6丁目 1	12,451.79	9,911.10	RC	5	市	集会施設附属
8	明和団地	H1	25	西19条南4丁目 34-5 ほか	23,075.07	13,603.62	RC	3・4	市	
9	新緑団地	S61	28	西21条南4丁目 39	20,883.29	15,695.47	RC	3・4	市	
10	稲田団地	H18	8	西15条南36丁目 1-9 ほか	13,148.66	8,427.56	RC	5	市	
11	大空団地	S42	47	大空町1丁目11 ほか	100,407.04	49,729.74	RC・B	1・2・4	市	
12	川西団地	S60	29	川西町西3線60 ほか	4,578.28	1,354.95	B・W	1・2	一部 借上	市 2棟12戸 借上3棟6戸
13	広野団地	H5	21	広野町西2線 152 ほか	4,255.85	1,313.97	B・W	1・2	一部 借上	市 2棟10戸 借上3棟6戸
14	清川団地	H6	20	清川町西1線 126-26	4,847.00	650.97	RC	1	市	
15	清川第二団地	H18	8	清川町西3線 127	2,200.00	476.00	W	1	借上	
16	大正団地	S55	34	大正町基線100	12,675.63	4,028.65	B	1・2	市	集会施設附属
17	大正第二団地	H6	20	大正町443	2,248.13	879.41	B	2	市	
18	バタータ	H17	9	昭和町基線105	600.00	453.00	W	2	借上	
19	センターシティ1	H13	13	西4条南10丁目 34	2,000.00	5,706.00	RC	10	借上	
20	ウッディ1	H17	9	東4条南13丁目 23	1,200.00	1,723.00	RC	4	借上	
21	ウイング7	H18	8	東1条南7丁目5	1,100.00	4,500.00	RC	10	借上	
22	センターパーク	H18	8	西5条南5丁目6	1,500.00	4,707.00	RC	10	借上	
市有施設 計					348,109.66	225,627.77				
借上施設 計					13,100.00	18,539.00				
全施設 合計					361,209.66	244,166.77				

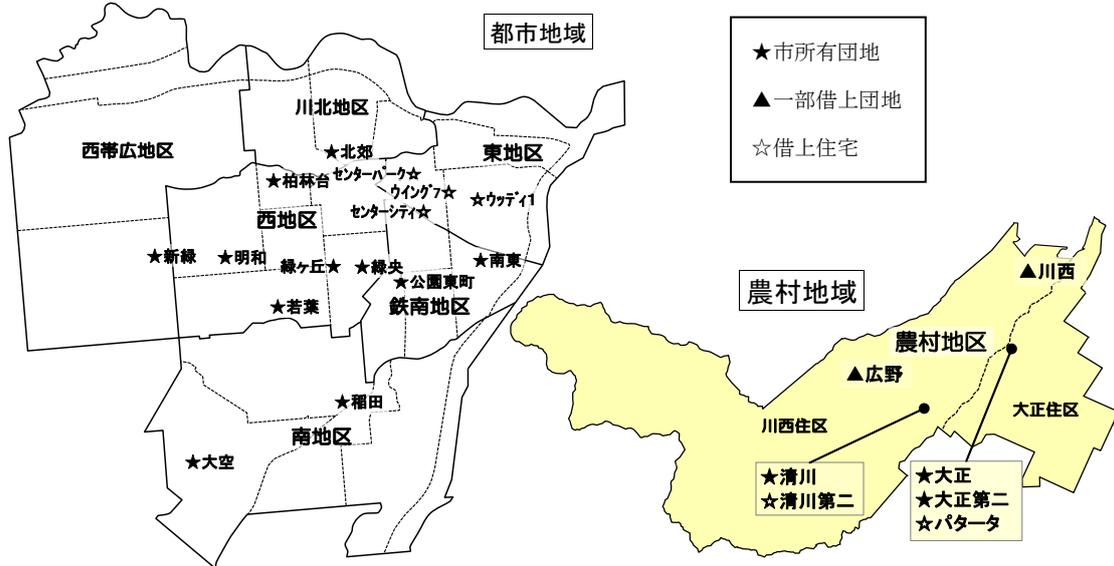
※複数の住棟から構成される団地の建築年度及び築年数については、最も古い住棟について記載しています。

## ＜参考＞公共賃貸住宅の区分・概要

区分	概要	事業主体
公営住宅	住宅に困窮している低所得者を対象として、帯広市が設置する住宅	市
特定公共賃貸住宅	住宅を必要とする、公営住宅の所得基準を超える中堅所得者を対象として、市が設置する住宅	市
準特定優良賃貸住宅	特定公共賃貸住宅の一部を、低所得者向けに用途変更した住宅	市
地域優良賃貸住宅	地域における居住の安定に特に配慮が必要な子育て世帯や高齢者世帯を対象として、市の認定を受けた民間事業者が設置する住宅	民間事業者

③ 市内配置図

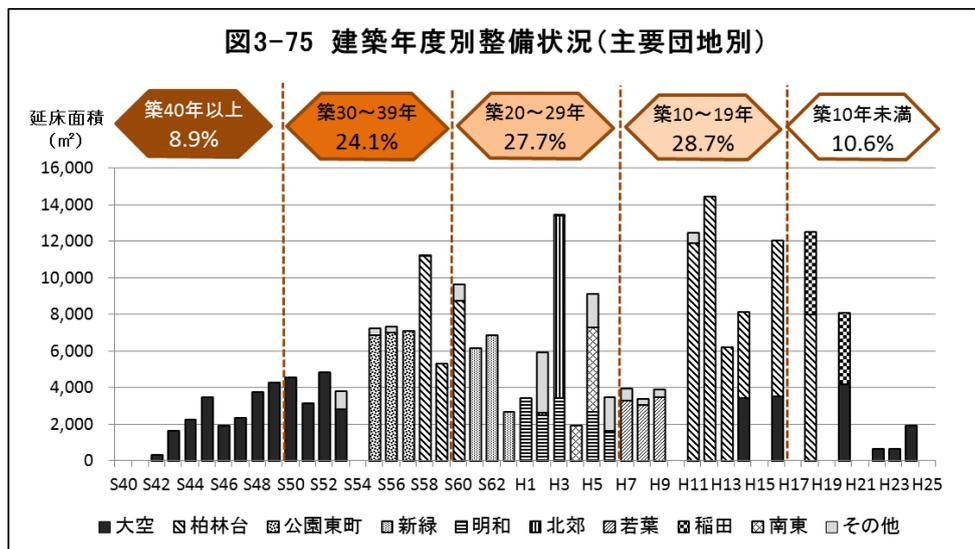
市営住宅は、都市地域に15団地、農村地域に7団地が配置されています。なお、平成13年より整備を進めてきた借上公営住宅は、第五期帯広市総合計画に位置づけた「まちなか居住の推進」や「農村市街地における住宅整備の促進」の方針に基づき、中心市街地および農村地域に配置されています。



④ 建築年度別整備状況（主要団地別）

市営住宅は、急速な人口増加などに対応するため、昭和30年代から柏林台団地の造成を始め、同42年からは大空団地、同55年には公園東町団地、同59年には西帯広ニュータウンなど、大規模な団地の造成を進めてきました。近年は、簡易耐火構造などの古い市営住宅の建替えや団地の集約なども進めています。

市営住宅全体の延床面積約225,628㎡のうち、約3割が築30年以上経過しています。団地別にみると、大空団地、緑央団地、公園東町団地、大正団地、柏林台団地（南町）の全部または一部が該当します。また、平均築年数は、24.6年となっています。



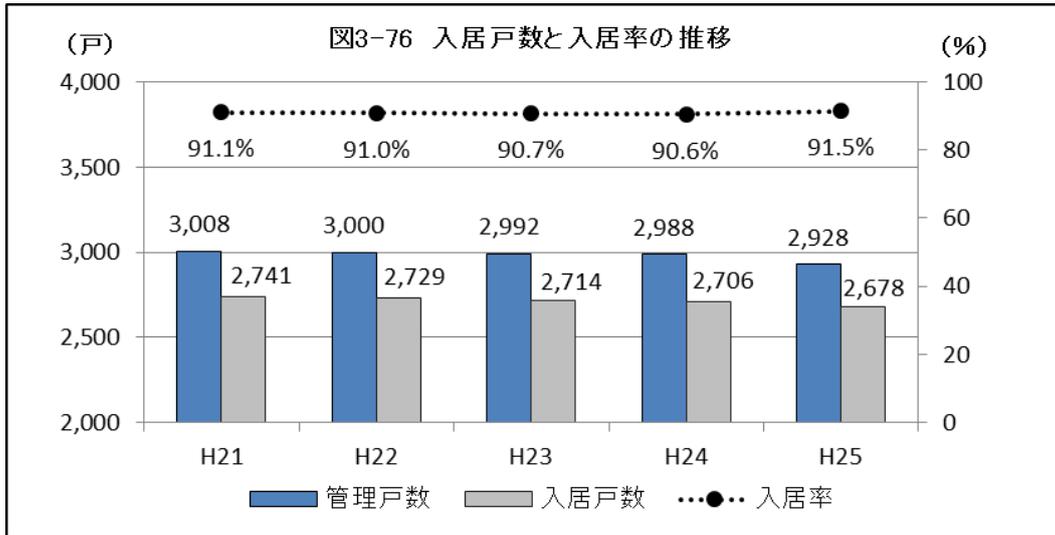
※この図に借上住宅は含んでいません。

## ⑤ 入居状況

平成26年3月31日現在の入居状況を団地別に見ると、大空団地など一部の団地を除き、概ね100%に近い入居率となっています。なお、大空団地では、市営住宅等長寿命化計画に基づく建替え事業などのため、政策的に空き家として管理している住宅があることから、入居率が低くなっています。

また、過去5年間の市営住宅全体の入居率を見ると、概ね91%前後で推移しています。

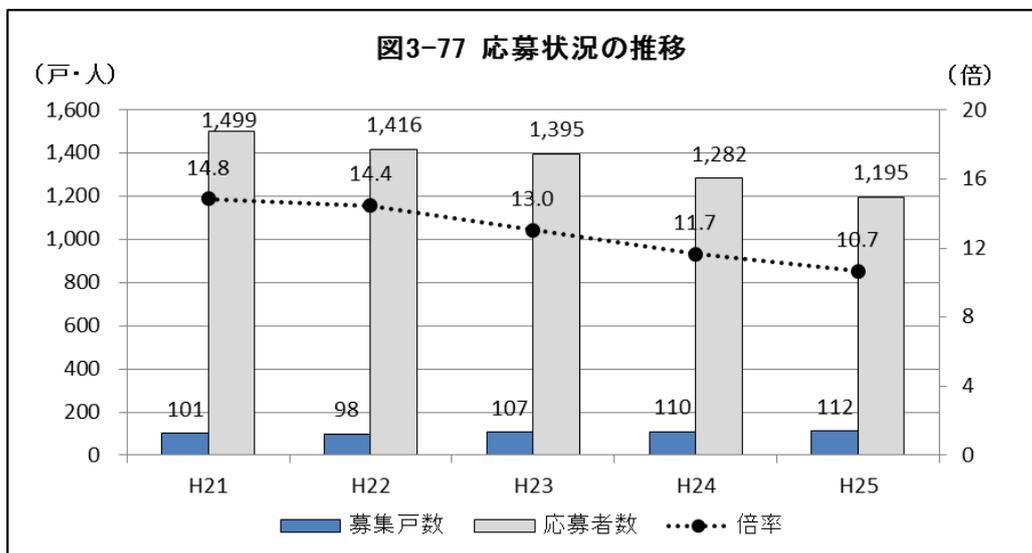
団地名	全体戸数 (戸)	市営住宅		特定公共 賃貸住宅	準特定優良 賃貸住宅	入居戸数 (戸)	入居率
		市営住宅	借上住宅				
1 南東団地	83	83				83	100.0%
2 公園東町団地	252	252				247	98.0%
3 北郊団地	110	110				107	97.3%
4 柏林台団地	850	814		16	20	822	96.7%
5 緑ヶ丘団地	42	42				40	95.2%
6 緑央団地	16	16				12	75.0%
7 若葉団地	105	105				101	96.2%
8 明和団地	160	160				155	96.9%
9 新緑団地	168	168				160	95.2%
10 稲田団地	90	90				89	98.9%
11 大空団地	756	756				581	76.9%
12 川西団地	18	18	6			18	100.0%
13 広野団地	16	15	6	1		16	100.0%
14 清川団地	8	8				8	100.0%
15 清川第二団地	6	6	6			6	100.0%
16 大正団地	53	47		1	5	45	84.9%
17 大正第二団地	12			4	8	8	66.7%
18 パタータ	6	6	6			6	100.0%
19 センターシティ	63	63	63			61	96.8%
20 ウッディ1	21	21	21			20	95.2%
21 ウイング7	48	48	48			48	100.0%
22 センターパーク	45	45	45			45	100.0%
22団地 計	2,928	2,873	201	22	33	2,678	91.5%



⑥ 市営住宅の応募状況

過去5か年の市営住宅応募状況は、応募者数は減少傾向にあるものの、依然として高倍率の状態が続いています。

なお、入居募集時の抽選において、母子・父子・高齢者・障害者・多子世帯については、特に居住の安定の確保を図る必要がある世帯として、当選率を高める優遇措置を行っています。また、多落選者についても同様の優遇措置を行っています。



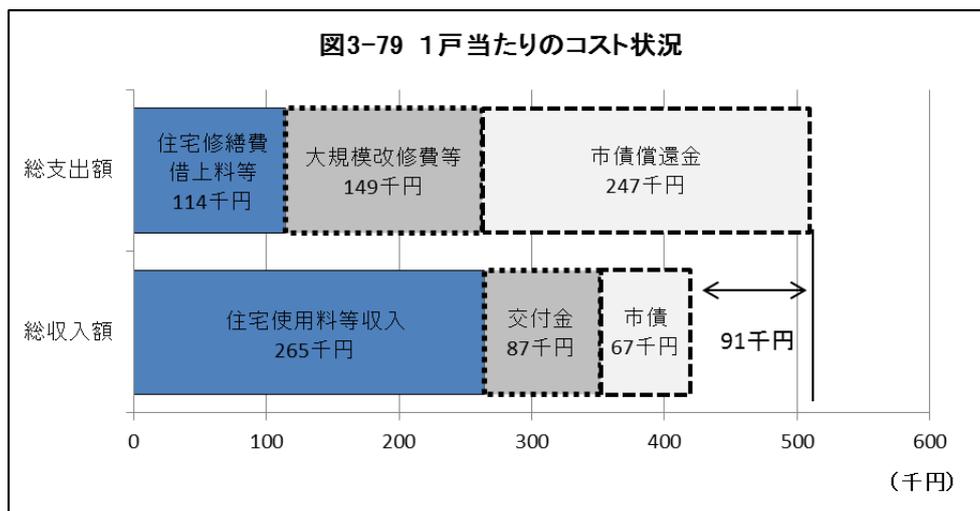
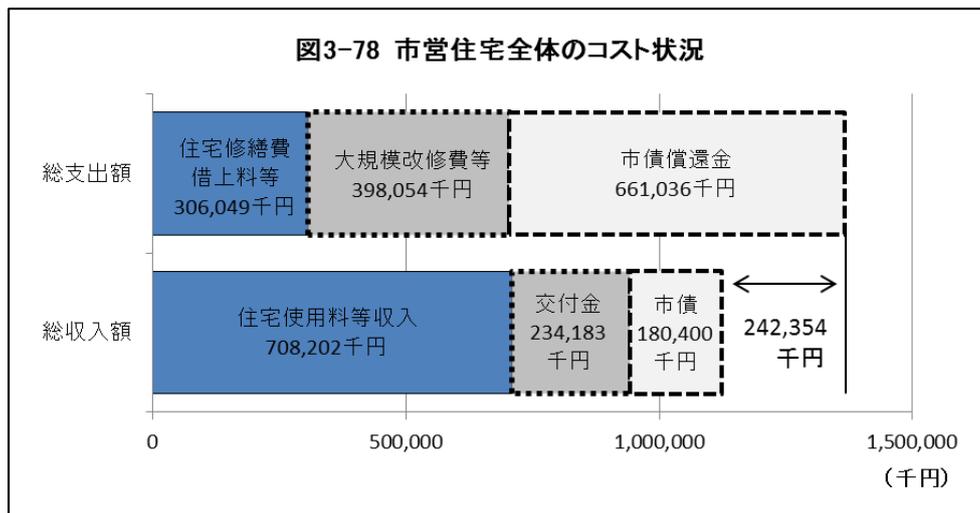
⑦ コスト状況

市営住宅全体のコストの状況を見ると、市営住宅の修繕料や借上住宅の借上げ料などの経常的な総支出額は約3億600万円で、家賃に相当する市営住宅及び駐車場の使用料などの総収入額は約7億800万円となっています。

このように、維持管理費と家賃収入などを単年度で比較すると、総収入額が総支出額を上回っていますが、市営住宅は建設時に多額の費用をかけており、老朽化に伴う大規模改修工事なども必要となります。

これらの大規模改修費や建設時に借り入れた市債の償還金の支出、また、国から措置される交付金や新たに借り入れた市債による収入を含めた市営住宅全体の平成25年度の決算額では、実質的な市の負担は約2億4,200万円となり、住戸1戸当たりには換算すると約91,000円になります。

<参考>



(9) 行政系施設

行政系施設は、本庁舎、支所などの庁舎等と、消防本部、出張所などの消防施設を設置しています。

9-1 庁舎等

① 概要

行政系施設のうち、庁舎等としては、市の事務又は事業の用に供する建物及び敷地などを記載しています。市の事務全般を行う市長部局や各種委員会、市議会などが使用する本庁舎をはじめ、清掃や道路維持、農業振興、公園管理など各業務を効率的に遂行するための施設を設置しています。

施設の概要	施設数	9 施設	平均築年数	25.8 年
	平均敷地面積	16,713.12 m <sup>2</sup>	平均延床面積	3,458.60 m <sup>2</sup>
	平均開館日数/年	285 日		
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	職員数	851 人	122 人	
コスト状況		施設合計	職員1人当たり	
	総支出(a)	184,742,923円	217,089円 (100%)	
	使用料等収入(b)	26,674,003円	31,344円 (14%)	
	税等負担額(a)-(b)	158,068,920円	185,745円 (86%)	

※平均敷地面積は、大正支所と計量検査所を除く7施設の平均。

※公害防止センター及び計量検査所は、職員が常駐していないことから、平均開館日数及び1施設当たり職員数の算出には含んでいません。

② 施設一覧

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(m <sup>2</sup> )	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数	運営方法	備考
1	本庁舎	H4	22	西5条南7丁目1	22,506.63	23,033.34	SRC	地上12 地下1	直営	総務部総務課所管
2	川西支所	S53	36	川西町西2線59-3	930.00	145.42	RC	2	直営	
3	大正支所	S54	35	大正本町西1条1丁目1	-	66.00	RC	2	直営	大正農業者トレーニングセンター併設敷地面積は同センターに含む
4	清掃センター	H6	20	西24条北4丁目1-30	15,861.00	2,424.23	W・S	1	直営	市民環境部清掃事業課所管
5	道路車両センター	S59	30	南町南6線46-4	40,825.00	2,272.42	S・W	2	直営	都市建設部道路維持課所管
6	農業技術センター	H7	19	川西町基線61	30,508.92	1,789.42	RC・S W	1	直営	農政部農政課所管
7	みどりと花のセンター	H9	17	字緑ヶ丘2	4,675.00	1,036.30	SRC RC	1	直営	都市建設部みどりの課所管
8	公害防止センター	S58	31	西6条南3丁目11-1	536.70	256.62	RC	1	直営	市民環境部環境都市推進課所管
9	計量検査所	H4	22	西5条南8丁目1	-	103.68	W	1	直営	市民活動部安心安全推進課所管敷地面積は本庁舎に含む
	全9施設 計				115,843.25	31,127.43				

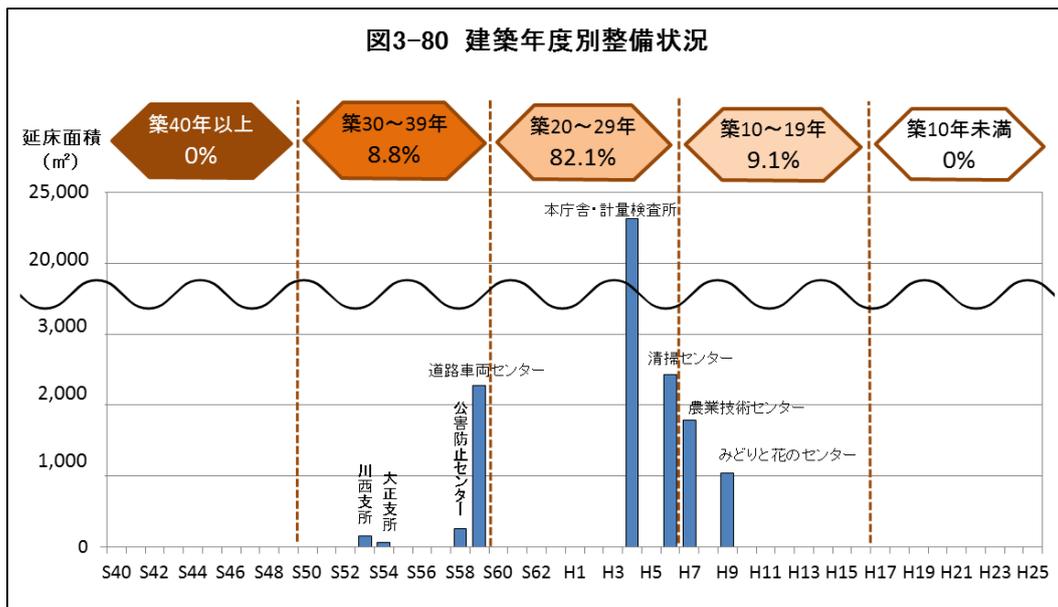
③ 市内配置図

中心市街地に立地する本庁舎や、農村地域に設置されている2支所など、各施設の業務内容や関連施設に応じて配置されています。



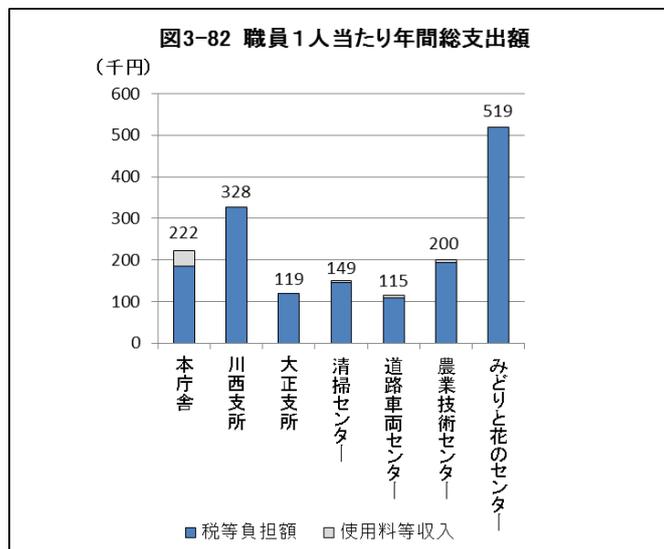
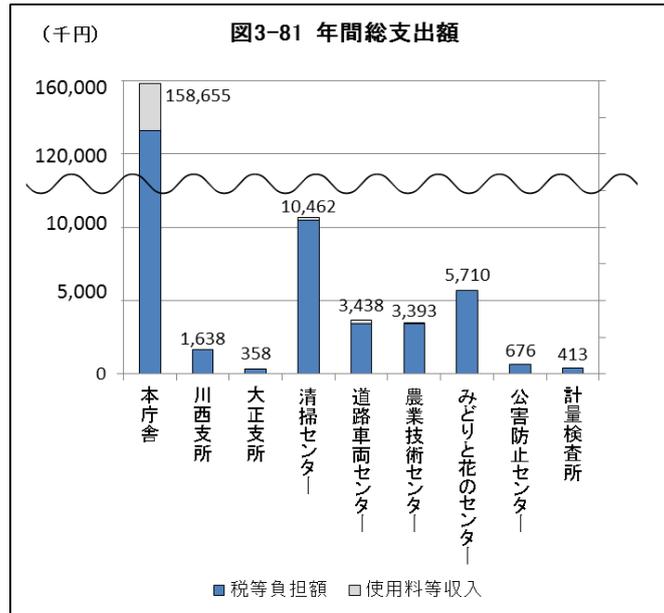
④ 建築年度別整備状況

最も延床面積が大きい本庁舎は、平成4年に現在の位置に設置され、築22年が経過しています。施設全体では、延床面積の8.8%にあたる約2,740㎡が築30年以上経過しています。また、平均築年数は、25.8年となっています。



⑤ コスト状況

年間総支出額は、施設の規模や業務内容などによって大きく異なりますが、主なものとして、光熱水費や施設の維持管理に係る委託料などがあります。また、使用料等収入の主なものとしては、公営企業会計の上下水道部などによる本庁舎の行政財産使用料や各施設の自動販売機設置に係る貸付料などがあります。



※各施設では、各種業務を行っていますが、本書においては、館の管理経費のみを計上しています。

※公害防止センター及び計量検査所については、職員が常駐していないことから、職員1人当たり年間総支出額から除いています。

9-2 消防施設

① 概要

消防施設は、火災などの災害から生命と財産を守り、事故などによる負傷や急病などに迅速に対応するため、消防本部のほか、出張所6施設、川西分遣所及び消防団詰所5施設の合計13施設が設置されています。

なお、平成28年4月からは、十勝管内19市町村による消防の広域化が開始されます。

施設の概要	施設数	13施設	平均築年数	28.0年
	平均敷地面積	1,457.29㎡	平均延床面積	804.01㎡
	開館時間	消防本部・各出張所：年中無休 川西分遣所：8:45～17:30 詰所：非常備施設につき通常時は閉館		
	定休日	川西分遣所：土日祝		
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	職員数	235人	29人	
コスト状況		施設合計	職員1人当たり	
	総支出(a)	64,055,232円	272,575円 (100%)	
	使用料等収入(b)	1,070,356円	4,554円 (2%)	
	税等負担額(a)-(b)	62,984,876円	268,021円 (98%)	

※帯広市消防団の各詰所には職員が常駐していないことから、1施設当たりの職員数の算出には含んでいません。

② 施設一覧

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	備考
1	帯広市消防本部	H11	15	西6条南6丁目3-1	4,012.24	5,583.71	SRC	地上4 地下1	直営	(帯広市消防署)
2	帯広市消防署 緑ヶ丘出張所	S63	26	緑ヶ丘東通西1	1,457.97	467.11	RC	2	直営	(帯広第3分団詰所)
3	帯広市消防署 西出張所	S43	46	西19条北1丁目6-5	2,688.00	485.30	RC	2	直営	
4	帯広市消防署 東出張所	S56	33	東7条南11丁目1-3	1,093.01	581.82	RC	2	直営	(帯広第1分団詰所)
5	帯広市消防署 森の里出張所	H5	21	西22条南4丁目1-3	1,354.00	662.28	RC	2	直営	
6	帯広市消防署 南出張所	H19	7	西17条南41丁目5-9	2,093.94	894.91	RC	2	直営	(帯広第2分団詰所)
7	帯広市消防署 大正出張所	S55	34	大正本町西1条1丁目2-3	2,191.91	590.10	RC	2	直営	(大正第1分団詰所)
8	帯広市消防署 川西分遣所	S57	32	清川町西2線128-10	315.62	143.64	W	1	直営	(川西第4分団詰所)
9	帯広市消防団 帯広第5分団詰所	S47	42	西23条南1丁目101	1,607.69	238.14	W	1	直営	
10	帯広市消防団 川西第1分団詰所	S53	36	川西町西2線59-43	229.48	384.38	RC	2	直営	
11	帯広市消防団 川西第2分団詰所	S53	36	上帯広町西1線76-5	775.00	172.32	W	1	直営	
12	帯広市消防団 川西第3分団詰所	H25	1	広野町西2線149	330.69	124.21	W	1	直営	
13	帯広市消防団 大正第2分団詰所	S54	35	愛国町基線41-85	795.20	124.20	W	1	直営	
	13施設 計				18,944.75	10,452.12				

※帯広市消防団のうち、帯広第4分団詰所は北福祉センター、川西第5分団詰所は戸蔭林業センターを利用しています。

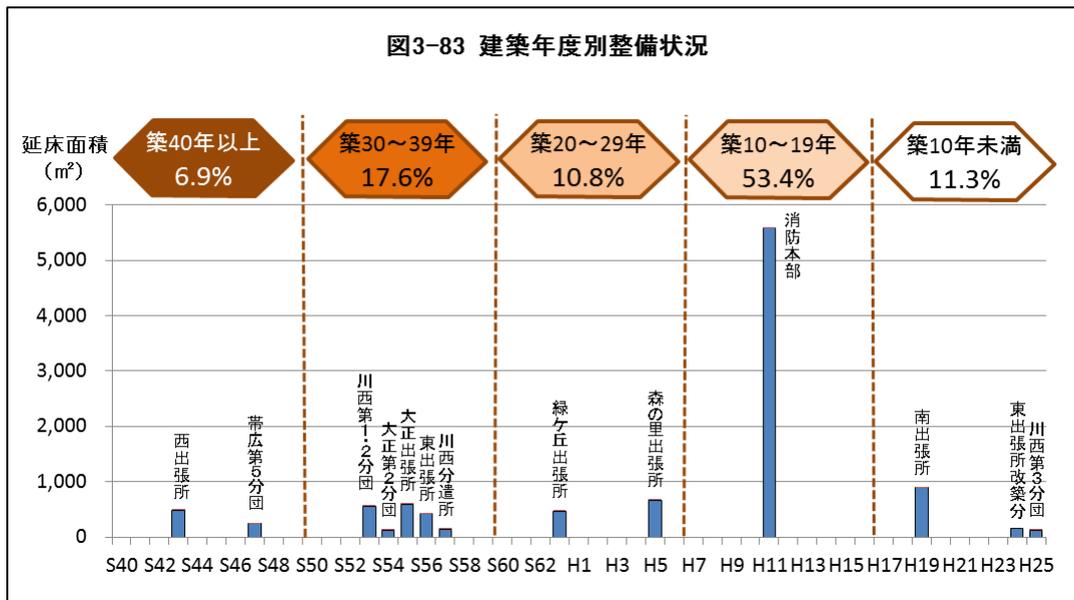
③ 市内配置図

都市地域には消防本部のほか、火災の発生から短時間で現場に到着し、消火活動が行えるよう5か所の出張所及び帯広第5分団詰所が配置されています。また、農村地域には大正出張所、川西分遣所及び4か所の消防団詰所が配置されています。



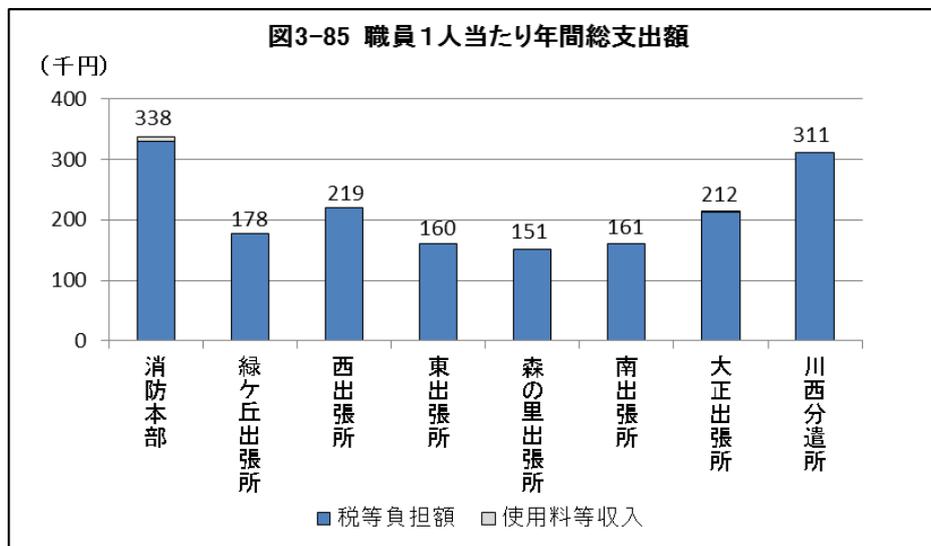
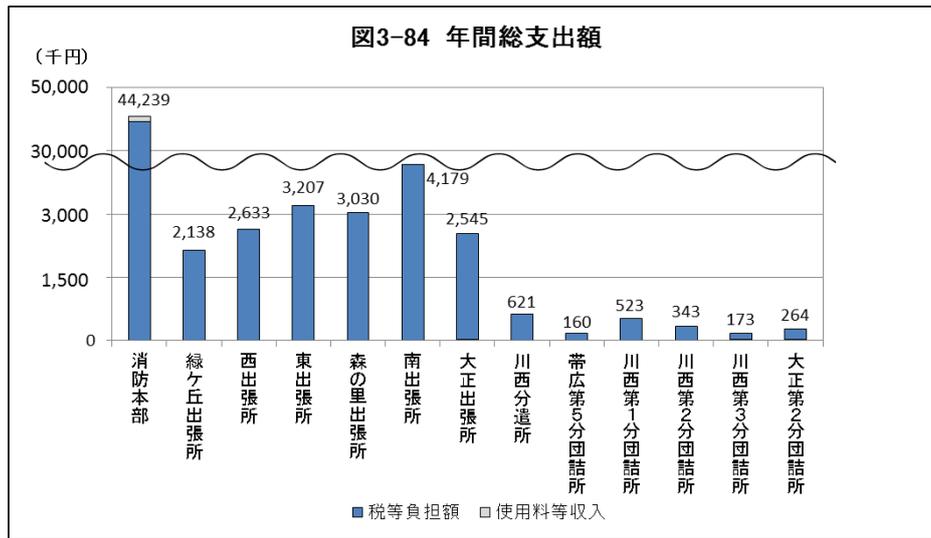
④ 建築年度別整備状況

全13施設のうち、最も古い西出張所(築46年経過)をはじめ、8施設が築30年以上経過しています。延床面積では、全体の約5割を占める消防本部を除くと、その約5割が築30年以上経過しています。また、平均築年数は28年となっています。



⑤ コスト状況

消防施設に係る年間総支出額をみると、全体の約7割を消防本部が占めており、6施設ある出張所では、施設の規模などに応じて増減しています。また、自動販売機設置に係る貸付料などの収入があるのは消防本部のみで、その他の施設はほぼ全て税などにより負担されています。



※各施設では、各種業務を行っていますが、本書においては、館の管理経費のみを計上しています。

※各消防団詰所は非常備施設であり、職員が常駐していないことから、職員1人当たり年間総支出額から除いています。

(10) その他

その他では公共施設のうち、他の大分類に含まれない、空港、駐車場、競馬場及び火葬場・墓地について記載します。

10-1 空港

10-1-1 帯広空港

① 概要

帯広空港（愛称：とちかち帯広空港）は、昭和56年3月1日に現在地で供用開始され、大型機対応の2,500m滑走路を有する東北海道の空の玄関口として重要な役割を担っています。また、拠点空港として国が設置し、地方自治体が管理する「特定地方管理空港」に位置付けられています。

敷地は一部を除いて帯広市が所有していますが、管制塔や滑走路など空港としての主要施設は国が所有しており、旅客の乗降に供する空港ターミナルビルは帯広空港ターミナルビル(株)が所有しています。帯広市は空港機能の維持管理に必要な照明変電所や駐車場などの施設を設置しているほか、滑走路などの空港施設の管理を担っています。

このほか、敷地内には、航空大学校帯広分校や北海道警察航空隊帯広分遣隊の基地が設置され、空港施設を活用してパイロットの育成や空からの警察活動にも利用されています。

施設の概要	施設名	帯広空港（愛称：とちかち帯広空港）	建築年度	S54
	所在	泉町西9線中8-41	築年数	35年
	敷地面積	2,316,217.60 m <sup>2</sup>	開館日数	365日
	延床面積	13,708.03 m <sup>2</sup>	開館時間	8:00~21:00

○空港施設一覧

	棟名称	所有	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	築年数	構造	階数
1	旅客ビル	帯広空港ターミナルビル(株)所有	7,916.18 m <sup>2</sup>	-	-	-	3
2	航空局庁舎(管制塔)	国土交通省東京航空局所有	2,106.00 m <sup>2</sup>	-	-	-	3
3	貨物ビル	帯広空港ターミナルビル(株)所有	1,010.41 m <sup>2</sup>	-	-	-	1
4	物置	市所有	19.44 m <sup>2</sup>	S55	34	プレハブ	1
5	旧空港事務所	市所有	116.64 m <sup>2</sup>	H9	17	プレハブ	1
6	照明変電所	市所有	390.00 m <sup>2</sup>	S54	35	RC	2
7	物置	市所有	7.78 m <sup>2</sup>	S55	34	S	1
8	駐車場管理塔	市所有	9.90 m <sup>2</sup>	H7	19	LS	1
9	ごみ集積場	市所有	18.78 m <sup>2</sup>	H13	13	CB	1
10	車両基地	市所有	2,112.90 m <sup>2</sup>	H10	16	S	2
11	駐車場(無料・810台)	市所有	※24,318 m <sup>2</sup>	-	-	-	-
	計		13,708.03 m <sup>2</sup> (うち市所有分 2,675.44 m <sup>2</sup> )				

※駐車場のみ敷地面積を記載し、延床面積の合計からは除いています。

## ② 市内配置図

帯広空港は、当初、昭和39年に南町に開港しましたが、騒音問題や航空機の大型化、ジェット化などに対応するため、昭和56年に帯広駅から南に約25kmの泉町に移転しました。



## ③ 建築年数

市所有の7棟の建築物のうち、最も古い照明変電所は、空港の供用開始に合わせて昭和54年に建築されており、築後35年が経過しています。

## ④ 利用状況

運航路線及び便数は、定期便では日本航空4便に加え、平成23年3月27日からエアドゥ3便が就航し、帯広—東京線が1日7往復運航しています。

年間乗降客数は、定期便では約56万6千人が利用しており、総座席数に対する乗降客数（搭乗率）は、73.4%となっています。この他に、チャーター便などで約1万3千人が利用しています。

乗降客数(定期便) a	566,387 人	搭乗率 (a÷b)	73.4%
総座席数(定期便) b	771,836 人	チャーター便などの乗降客数	13,656 人
運行便数(定期便)	5,308 便	就航率	98.9%

※ 平成26年度は8月の1か月間に限り、帯広—名古屋線が週4往復運航しています。

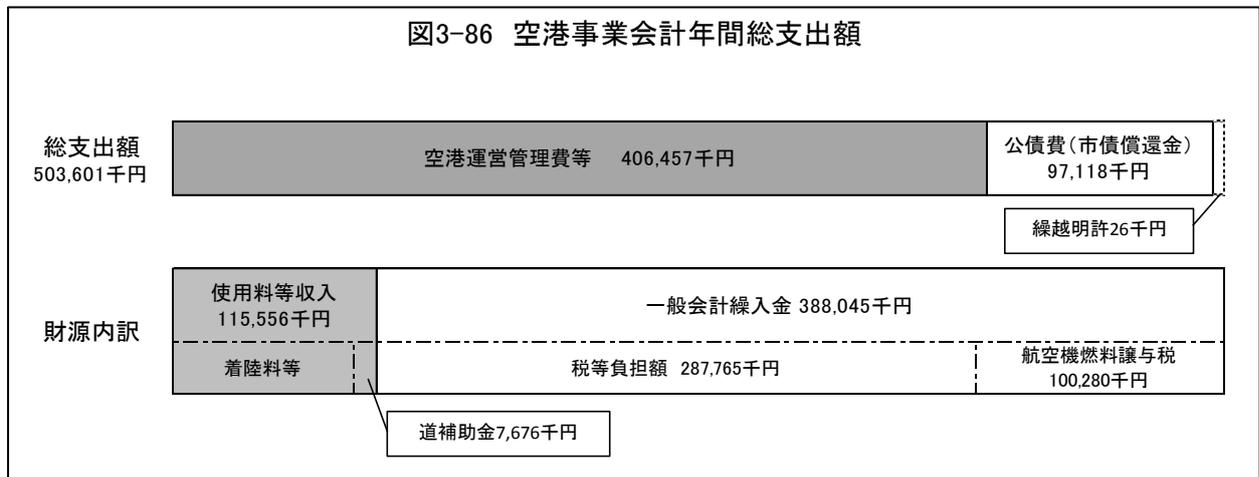
⑤ コスト状況

空港施設の管理運営などに要した年間総支出額は約3億9千万円となっており、このうち航空会社からの着陸料などの収入で賄われた額は、総支出額の3割に相当する約1億800万円となっています。

コスト状況		施設合計	乗降客1人当たり
	総支出(a)	387,457,637円	684円(100%)
	使用料等収入(b)	107,879,478円	190円(28%)
	税等負担額(a)-(b)	279,578,159円	494円(72%)

《参考》空港事業会計年間収支

空港は、一般会計とは区別し、特別会計（空港事業会計）として単独で経理を行っています。管理運営費と公債費(建設費の償還金など)を合わせた支出額と使用料等収入との差額は、一般会計繰入金で充てられています。



※この年間収支は、空港事業会計の決算数値を記載しています。なお、上記⑤コスト状況の数値は、投資的経費を含まないなど、P53の「用語の定義」に記載されている考え方により算出しているため、総支出額等は異なります。

## 10-2 駐車場

## 10-2-1 市営駐車場

## ① 概要

市営駐車場は、駐車場法に定められた駐車場整備計画に基づき、中心市街地に4施設を設置しており、収容台数は合計691台となっています。

		帯広市 中央駐車場	帯広市 中央第2駐車場	帯広市駅北 地下駐車場	帯広市 駅南駐車場
概要	所在	西4条南9丁目		西2条南12丁目	西3条南13丁目
	建築(設置)年度	S49	(S63)	H11	H8
	築年数	40	26	15	18
	延床面積(m <sup>2</sup> )	12,848.31	2,741.61	8,917.15	(建築物なし)
		計 15,589.92			
	敷地面積(m <sup>2</sup> )	3,741.76		8,926.00 (一部借上)	815.00
	運営	指定管理(Aブロック)		指定管理(Bブロック)	
	開館日	365	365	365	365
	収容台数	406台	60台	200台	25台
定期駐車の有無	有	無	有	無	
利用 状況	利用台数(総数)	4施設計 479,211			
	(台)	85,696	82,612	181,629	129,274
	時間駐車(台)	11,678	82,612	149,504	129,274
	定期駐車(台)	74,018	0	32,125	0
	回転数(時間駐車)	0.08	3.77	2.05	14.16

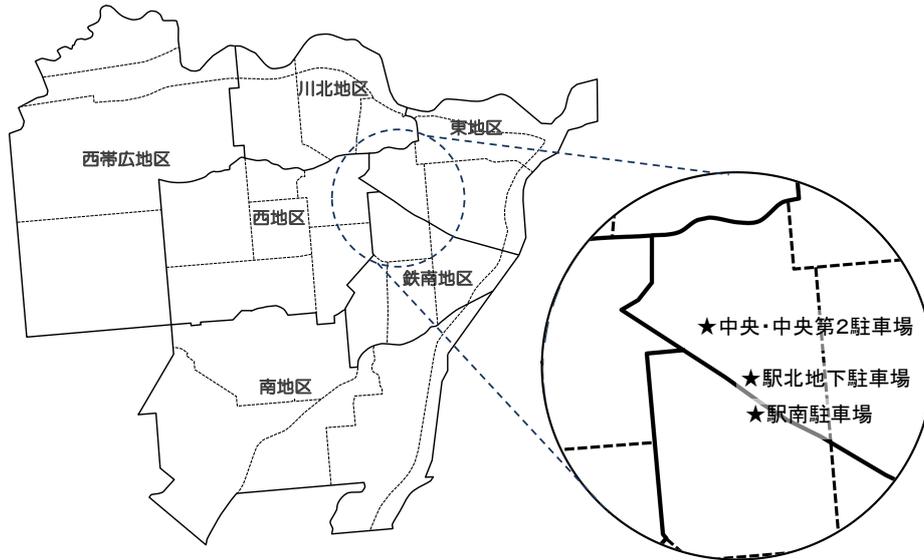
※中央第2駐車場は、中央駐車場の1階部分(旧交通センター)で、建築年度は昭和49年度ですが、昭和63年度から現在の用途に使用されています。

※回転数とは、1日平均利用台数(時間駐車)を収容台数で除したものです。

② 市内配置図

都市計画法上の都市施設として設置される駐車場は、商業地域などの自動車交通が集中する区域のうち、「道路の効用を保持し円滑な道路交通を確保する必要がある」と認められる区域を「駐車場整備地区」として指定し、駐車場法に定められた駐車場整備計画に基づき整備されます。

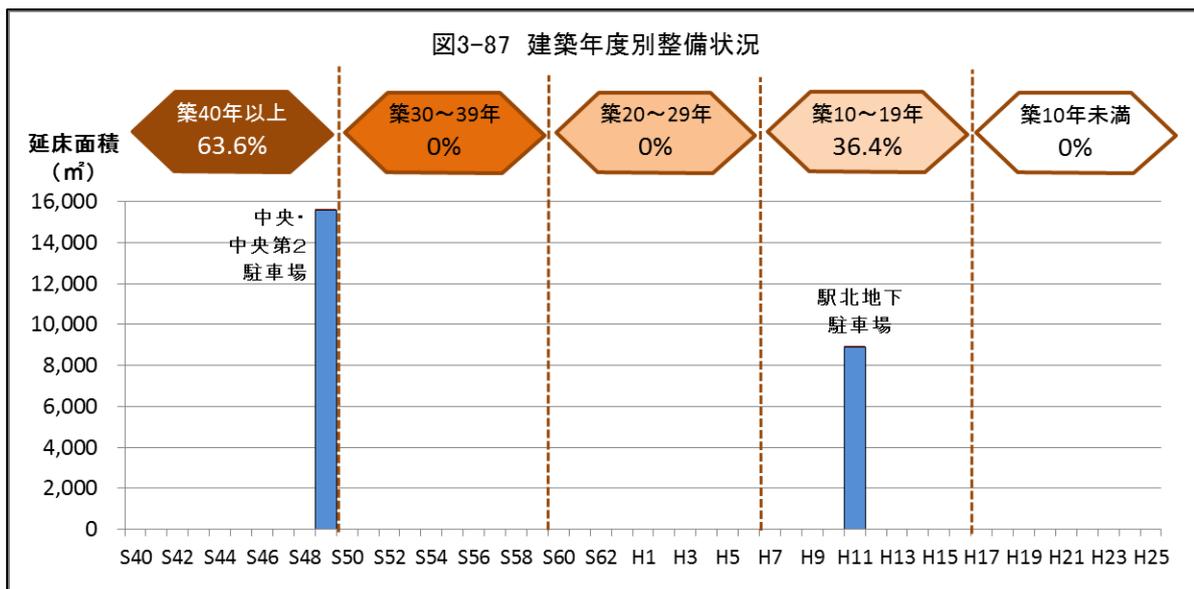
帯広市では、中心市街地である帯広駅周辺に4施設が配置されています。



③ 建築年度別整備状況

中央駐車場は、1階部分をバスターミナルとする交通センターとして昭和49年に建設され、昭和62年のバスターミナル閉鎖後の昭和63年には1階部分を中央第2駐車場として供用開始し、築年数は40年を経過しています。

駅南駐車場は鉄道高架事業にあわせて帯広駅舎が新築された平成8年に設置され、その後平成11年には駅北地下駐車場が設置されています。



※駅南駐車場は建築物のない平面屋外駐車場のため、グラフから除いています。

④ 利用状況

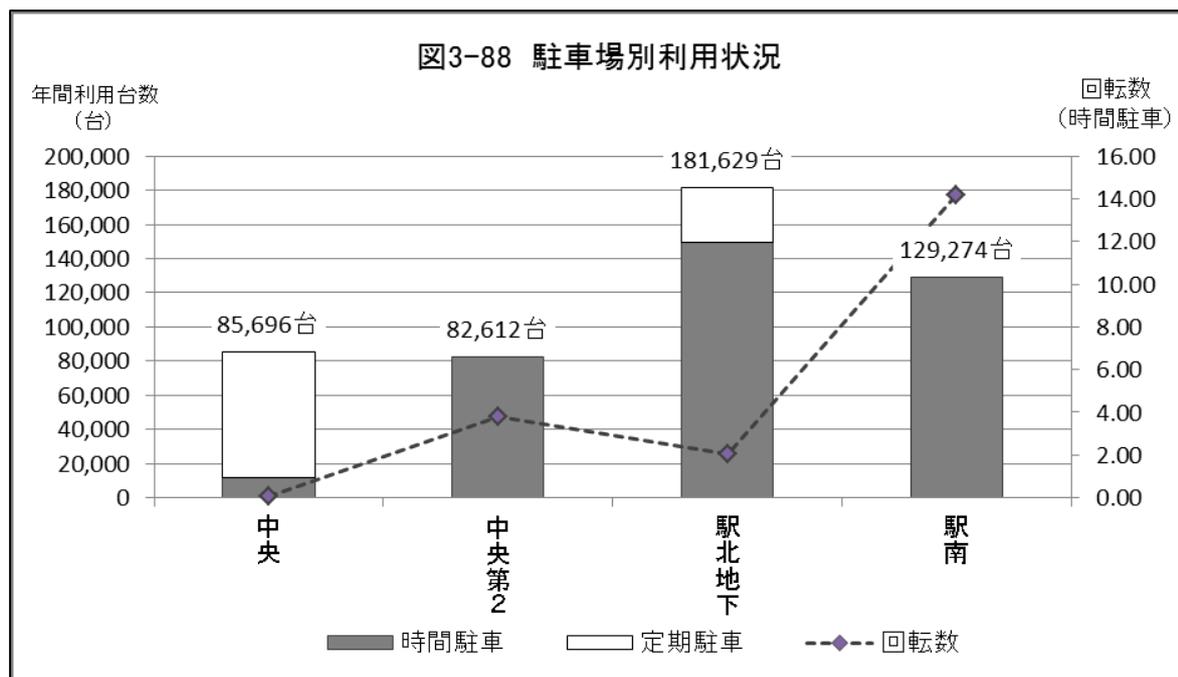
駐車場は、買物客などが一時的に利用する時間駐車と、月極で利用契約をする定期駐車に区分されます。

時間駐車の利用状況を、1日の平均利用台数を駐車可能台数で除した回転数で見ると、駅南駐車場が14.16回と突出して高くなっており、1台当たりの平均駐車時間も短いことから、帯広駅への出迎えなどに利用されていると思われます。

定期駐車は、比較的利用台数が少ない中央駐車場及び駅北地下駐車場において実施しており、中央駐車場で約8割、駅北地下駐車場で約2割が定期駐車となっています。

施設名	総数 (台)	時間駐車					定期駐車 駐車台数(台)
		駐車台数 (台) a	1日平均利用 台数(台) b=a/365	収容台数 c	回転数(回) d=b/c	(参考) 1台あたり平均 駐車時間	
中央駐車場	85,696	11,678	32	406	0.08	2.47	74,018
中央第2駐車場	82,612	82,612	226	60	3.77	2:11	0
駅北地下駐車場	181,629	149,504	410	200	2.05	1:54	32,125
駅南駐車場	129,274	129,274	354	25	14.16	0:47	0
合計	479,211	373,068	1,022	691	—	—	106,143

※市営駐車場における定期駐車とは、空きがあれば好きな区画に駐車できる、場所を指定しない月極駐車です。



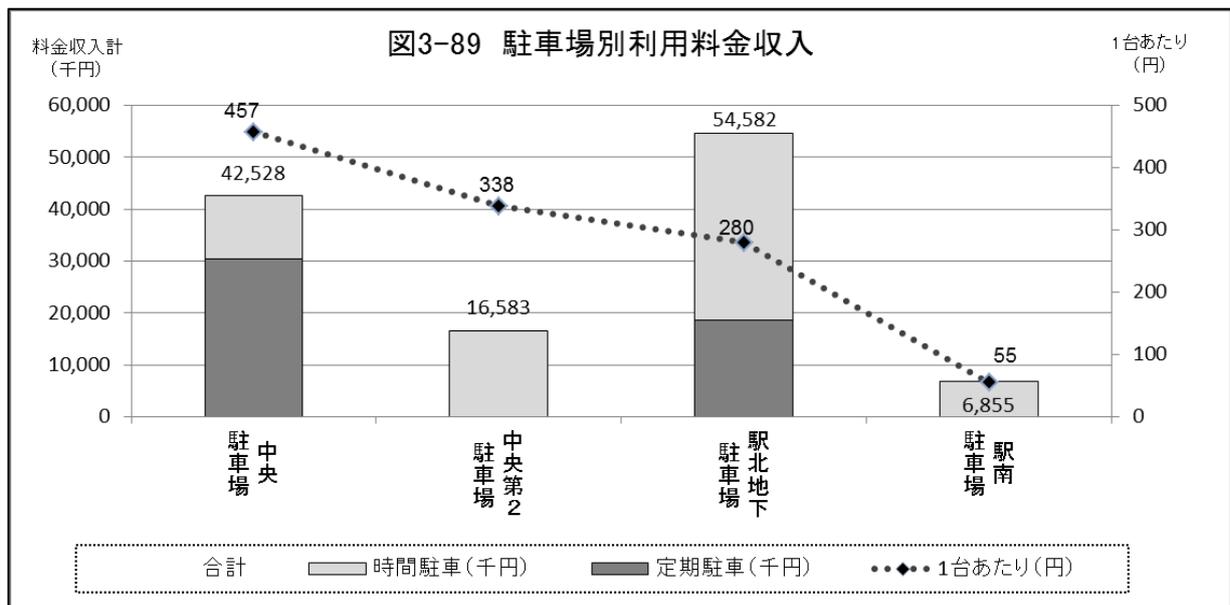
⑤ コスト状況

駐車場は、指定管理者による運営を行っていますが、駐車場の利用料収入が管理運営に要する経費を上回ることから、契約に基づく指定管理者納付金を指定管理者から徴収しています。

各駐車場別の利用料金収入を比較すると、定期駐車を行っている2つの駐車場がいずれも高額となっており、中央駐車場では7割、駅北地下駐車場では3割程度を定期駐車による収入が占めています。

1台あたり（時間駐車のみ）の利用料金は、30分以内の駐車料が無料となっていることもあり、回転率の高い駅南駐車場が最も低く、1台あたり55円となっています。

コスト状況	施設合計		利用1台あたり
	総支出(a)	12,482,339 円	26 円
	使用料等収入(b) (指定管理者納付金など)	44,639,846 円	93 円
	収入-支出 (b)-(a)	32,157,507 円	67 円



※収入額は、指定管理者による集計（実収入額）であり、市の利用料金収入（指定管理者納付金）とは連動しません。

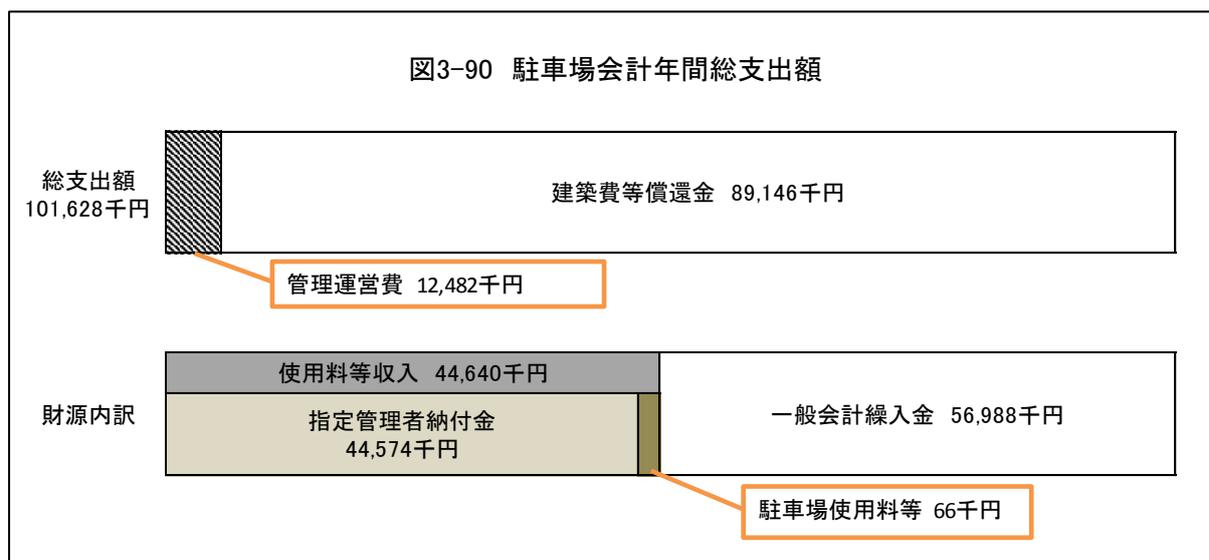
《参考》 駐車料金

	時間駐車 (24時間までごとの上限)			定期駐車	
	中央駐車場	最初の 30分は 無料	30分までごとに 午後10時から翌朝7時まで	100円 500円	(1,200円)
中央第2駐車場	30分までごとに		100円	(1,200円)	なし
駅北地下駐車場	30分までごとに 午前0時30分から翌朝6時まで		100円 500円	(1,200円)	10,000円/月
駅南駐車場	30分までごとに		100円	上限なし	なし

《参考》 駐車場事業会計年間収支

駐車場は、空港と同様に、一般会計とは区別し、特別会計（駐車場事業会計）として単独で経理を行っています。

管理運営費と公債費（建設費の償還金など）を合計した支出と収入（指定管理者納付金など）の差額は、一般会計繰入金で充てられています。



※この年間収支は、駐車場事業会計の決算数値を記載しています。なお、141頁⑤コスト状況の数値は、建築費に係る経費を含まないなど、P53の「用語の定義」に記載されている考え方により算出しているため、総支出額等は異なっています。

## 10-3 競馬場

### 10-3-1 帯広競馬場

#### ① 概要

ばんえい競馬は、昭和28年に帯広市が開催する市営競馬として発足し、平成元年には帯広・旭川・北見・岩見沢の4市により北海道市営競馬組合を設立しましたが、バブル経済崩壊などの影響により累積赤字が拡大し、平成18年度をもって北海道市営競馬組合は解散しました。

平成19年度から帯広市の単独開催による「ばんえい十勝」としてスタートし、現在に至っています。

現在の帯広競馬場の施設は、昭和49年に建設されましたが、メインスタンドや走路、きゅう舎など、大部分の施設は民間団体からの借上げとなっています。

競馬場内には、馬の歴史を学ぶことができる「馬の資料館」（民間借上）のほか、平成22年には十勝・帯広の食を一堂に集めた観光交流拠点施設「とちまちら」（民間所有）が設置されており、北海道遺産にも選定された、世界で唯一のばんえい競馬の開催施設として、観光面においても大きな役割を果たしています。

施設の概要	施設名	帯広競馬場	建築年度	S49
	所在	西13条南9丁目1-1	築年数	40年
	敷地面積	278,049.20 m <sup>2</sup>	開館日数	365日（競馬開催は153日）
	延床面積	11,084.78 m <sup>2</sup>	開館時間	競馬の開催時間等により異なる
利用状況	年間利用者数 （ばんえい競馬開催日のみ）	268,693人	開催日 1日当たり	1,756人

※延床面積は、借上施設を含んだ主要な施設のみ計上しています。

※平成27年4月には、ふれあい動物園がリニューアルオープンしています。

#### ② 市内配置図

スタンドや走路、きゅう舎などに広い敷地を有する施設ですが、帯広駅から約2kmと中心市街地から比較的近い距離に位置しています。



## ③ 建築年数

メイン棟であるスタンドを始め、そのほとんどが民間団体からの借上施設となっています。

市所有の施設は採尿所および調整ルームのみで、調整ルームの増築分を除き建築年から40年以上経過しています。

(主要な施設一覧)

棟名称	所有形態	延床面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	築年数	構造	階数
スタンド(メイン棟)	借上	8,941.19 m <sup>2</sup>	S49	40	RC	3
採尿所	市所有	138.82 m <sup>2</sup>	S45	44	B	1
調整ルーム	市所有	483.60 m <sup>2</sup>	S46	43	W	2
調整ルーム(増築分)	市所有	392.50 m <sup>2</sup>	H4	23	W	2
馬の資料館	借上	354.40 m <sup>2</sup>	H2	25	W	2
とちちむら	民間所有	774.27 m <sup>2</sup>	H22	5	W	1
計		11,084.78 m <sup>2</sup> (うち市所有分 1,014.92 m <sup>2</sup> )				

## 《参考》その他施設

競馬場の敷地内には、市民が来場するメイン棟のあるスタンド地区のほかに、全長200mの走路に照明設備や電光掲示板などを備える馬場地区や、ばん馬のための馬房やきゅう舎、きゅう務員や騎手などの宿舎などが設置されているきゅう舎地区があります。

これらの施設や工作物は、敷地およびスタンド(メイン棟)と一括で民間団体からの借上げとなっています。

(主なきゅう舎地区施設)

名称	棟数	名称	棟数	名称	棟数
きゅう舎(馬房含む)	29棟	検量所	1棟	隔離厩舎	1棟
きゅう務員住宅	4棟	きゅう舎浴場	1棟	プレハブ倉庫	1棟
装鞍所	3棟	診療所	1棟	守衛室	1棟

④ 利用状況

「ばんえい競馬」の来場者だけでなく、開催日以外の場外発売や、とちまちら、馬の資料館の利用者など多くの方が訪れますが、このうち人数を把握しているのはばんえい競馬への来場者数のみとなっています。

年間利用者数 (ばんえい競馬開催日のみ)	268,693 人
ばんえい競馬開催日	153 日
開催日 1 日当たりの利用者数	1,756 人

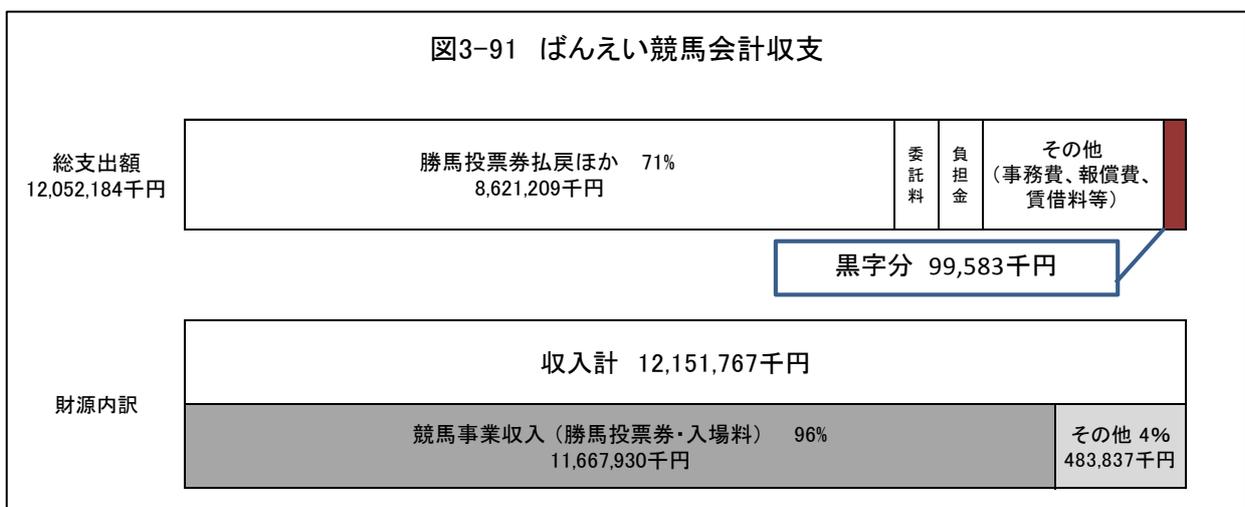
⑤ コスト状況

収入の約 96%を勝馬投票券の売り上げおよび入場料収入が占めており、その他収入としては、日本中央競馬会（JRA）や他の地方競馬場の勝馬投票券の発売による業務協力費がほとんどを占めています。

コスト状況		施設合計	利用者 1 人当たり
	総支出 (a)	12,042,491,604 円	44,819 円
	競馬事業等収入 (b)	12,143,027,433 円	45,193 円
	収入-支出 (b)-(a)	100,535,829 円	374 円

《参考》ばんえい競馬会計年間収支

競馬場は、空港や駐車場と同様に、一般会計とは区別し、特別会計（ばんえい競馬会計）として単独で経理を行っています。



※この年間収支は、ばんえい競馬会計の決算数値を記載しています。なお、上記⑤コスト状況の数値は、積立金を含まないなど、P53の「用語の定義」に記載されている考え方により算出しているため、総支出額等は異なります。

## 10-4 その他

## 10-4-1 火葬場・墓地

## ① 概要

## ■ 火葬場

火葬場は、川西町に設置されており、火葬炉5基のほか、利用者の利便施設として待合室、喫茶売店コーナーなどを備えています。

施設の概要	施設名	帯広火葬場	建築年度	S63
	所在	川西町西2線25-13	築年数	26年
	敷地面積	24,481.43㎡	開館日数	303日（正月と友引が休）
	延床面積	2,309.59㎡	開館時間	9:30～14:30

## ■ 墓地

墓地は、市内に17か所設置されており、そのうち、都市地域に5か所ある墓地で、新たな区画の貸出を行っている墓地は、中島霊園のみとなっています。

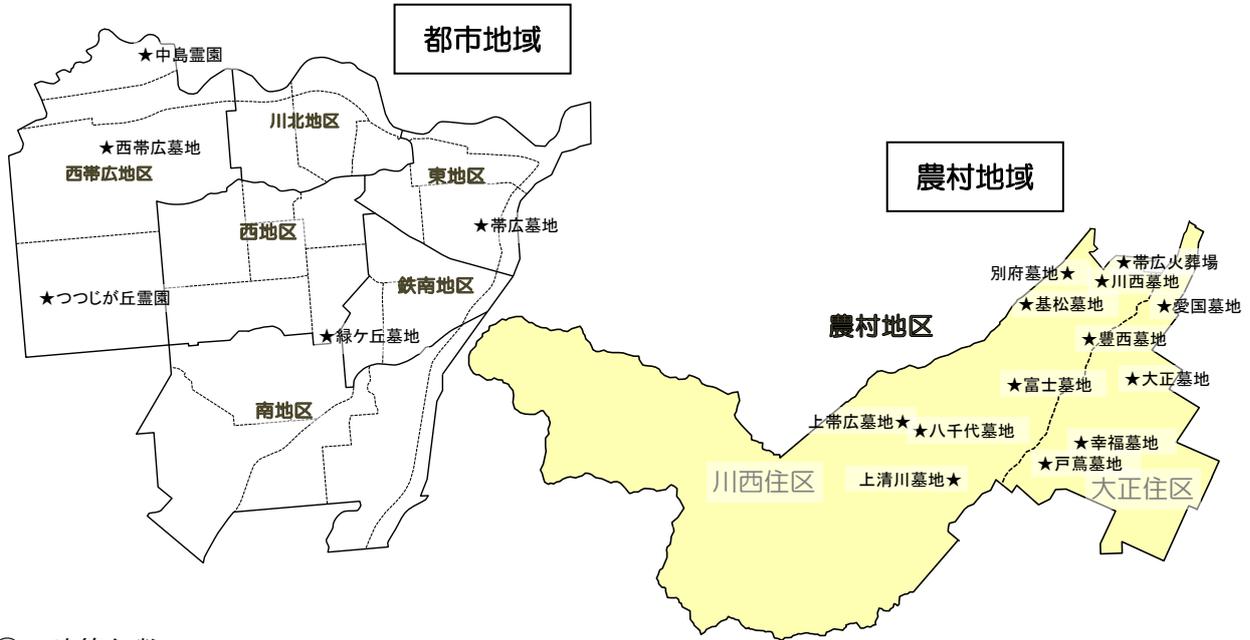
農村地域の墓地については、当該地域の住民を対象に、随時申し込みを受け付けています。

なお、本書の各種データには反映していませんが、平成27年4月より、一つの墓に合同で埋葬する「合同納骨塚」を中島霊園内に新たに設置しています。

	名称	住所	設置年度	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	区画数	備考
1	西帯広墓地	西22条北2丁目22	M40	11,800.00	0.00	958	
2	富士墓地	富士町西4線62	T8	12,287.00	1.01	210	
3	大正墓地	大正町東2線92	T8	14,846.00	1.01	576	
4	川西墓地	川西町西2線27	M39	15,451.00	1.01	267	
5	上帯広墓地	上帯広町東1線114	T8	9,916.00	1.01	266	
6	八千代墓地	広野町西1線161	T8	12,414.00	1.01	229	
7	豊西墓地	豊西町西1線28	T9	12,341.00	1.01	149	
8	上清川墓地	上清川町西3線145	T15	11,703.00	1.01	400	
9	愛国墓地	愛国町東1線32	T8	12,805.00	1.01	93	
10	戸蔭墓地	中島町東4線109	T8	12,223.00	1.01	100	
11	幸福墓地	幸福町基線177	T9	15,022.00	0.00	250	
12	別府墓地	別府町3	T9	9,850.00	1.01	232	
13	帯広墓地	東8条南14丁目2	M26	8,643.00	0.00	1,237	
14	基松墓地	基松町西1線55	T9	4,754.00	1.01	124	
15	緑ヶ丘墓地	南町17	S26	54,431.00	173.05	1,683	管理棟・納骨堂
16	つつじが丘霊園	西25条南4丁目1	S45	311,459.00	207.06	6,204	管理棟・アイヌ納骨堂
17	中島霊園	西21条北5丁目9	H14	417,000.00	211.98	2,082	管理棟
17か所 墓地合計				946,945.00	603.20	15,060	

② 市内配置図

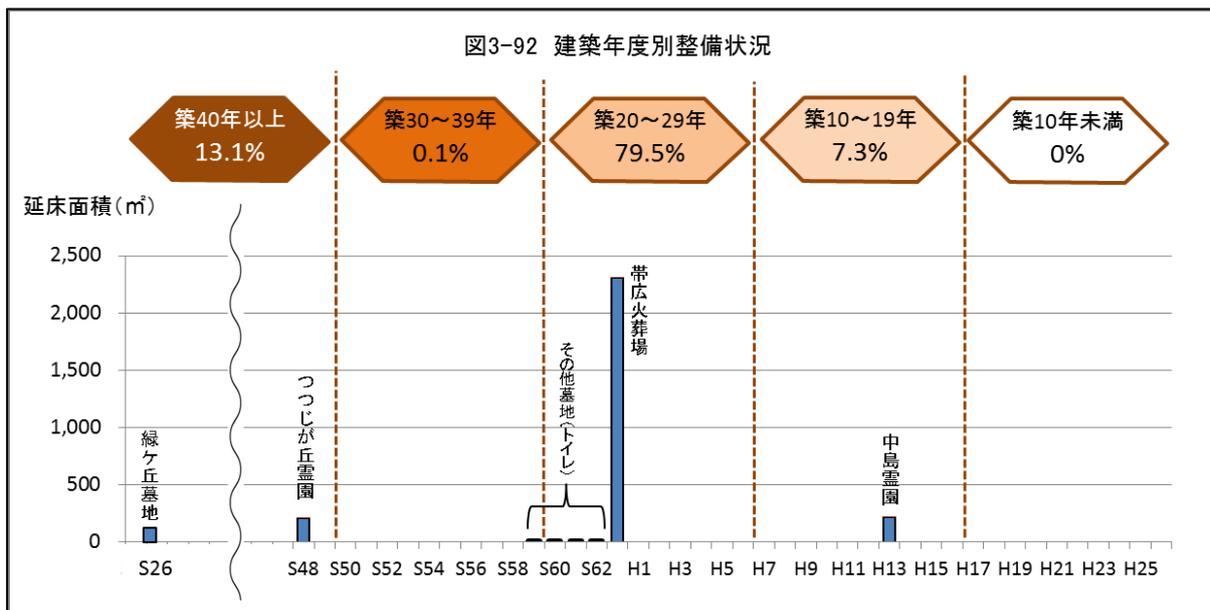
火葬場は、市街地に隣接する川西町に配置されており、墓地は、都市地域に5か所、農村地域に12か所配置されています。



③ 建築年数

墓地の中では、管理棟などを有する緑ヶ丘墓地、つつじが丘霊園、中島霊園の3施設を除いては、1㎡程度の小規模なトイレ以外の建築物はありません。

火葬場と墓地を合わせた総延床面積約2,913㎡のうち、約1割が築30年以上経過しており、最も大きな施設である火葬場も、数年のうちに築30年を迎えます。



## ④ 利用状況

火葬場の年間火葬件数は1,725件で、うち237件が市民以外の利用となっています。  
また、墓地の利用については、15,060区画中、約8割の12,121区画が貸付されています。

## ⑤ コスト状況

火葬場は、市外住民は有料となっていますが、市民の利用は無料であることから、税等負担額の割合が約8割となっています。

墓地は使用料や管理料などの収入により、税等負担額の割合が約2割と低くなっています。

火葬場		施設合計	火葬1件当たり
	総支出(a)	46,162,745 円	26,761 円(100%)
	使用料等収入(b)	9,153,933 円	5,307 円(20%)
	税等負担額(a)-(b)	37,008,812 円	21,454 円(80%)

墓地		施設合計	利用1区画当たり
	総支出(a)	20,580,370 円	1,698 円(100%)
	使用料等収入(b)	15,824,500 円	1,306 円(77%)
	税等負担額(a)-(b)	4,755,870 円	392 円(23%)

(11) 普通財産

① 概要

本市が保有する普通財産は、主に行政財産としての用途を廃止したものであり、売払いする物件以外は、貸付により有効活用を図っています。なお、教職員住宅については、教員などへの貸付を目的として設置したものであることから、当初より普通財産として管理しています。

② 施設一覧

普通財産として保有している施設は、行政財産としての用途を廃止した施設を利活用しているものが多いため、全体的に老朽化が進んでおり、教職員住宅を除いた9施設の平均築年数は37.1年となっています。

No.	施設名称	所在	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	構造	階数	施設所管課
1	市民活動プラザ六中	東11条南9丁目1	S50	39	4,872.62	RC	3	保健福祉部障害福祉課
2	西10号会館	西21条南2丁目6-187	S46	43	145.80	W	1	市民活動部市民活動推進課
3	西12号会館	西22条南2丁目1-132	S51	38	93.96	W	1	
4	西13号会館	西24条南2丁目4-16	S42	47	155.52	W	1	
5	西14号会館	西24条南2丁目12-120	S51	38	211.00	W	1	
6	泉地区農村運動広場	泉町西10線60-2	S34	55	258.10	W	1	
7	帯広市とつた共同作業所	上清川町西1線181-6	H1	25	271.35	W・S	1	保健福祉部障害福祉課
8	帯広市はまなす共同作業所	柏林台中町1丁目4-1	H7	19	463.05	W・S	1	
9	帯広市ぼてとハウス	西23条南2丁目7-13	S59	30	133.65	W	1	
10	教職員住宅等(40戸)	川西町西3線60-1 外	-	-	2,798.20	CB・W	1	学校教育課学校教育課 学校教育課南商業高等学校 総務部契約管財課

③ 市内配置図



④ 利活用状況

本市が保有している普通財産の建物については、教職員住宅を除き、町内会や福祉団体などへ無償により貸付を行っています。

No.	施設名称	現在までの経過	利活用状況
1	市民活動プラザ六中	平成23年に廃校となった帯広第六中学校の校舎部分を改修し、地域の障害者や高齢者、地域住民、福祉事業者、ボランティア、行政などが一緒に活動に取り組むことのできる空間の創出を目的とし、平成24年4月より市民活動プラザ六中管理運営コンソーシアムへ無償で貸付している。	市民活動プラザ六中管理運営コンソーシアムへ無償貸付
2	西10号会館	帯広市産業開発公社（平成25年3月31日解散）が昭和39年より造成を行ってきた帯広工業団地の分譲促進のため、集会などを行う地区会館として建設され、町内会などに管理を委託していた。その後、所期の目的を達成したことから、平成6年4月1日付で帯広市が寄附を受けると同時に、会館の維持補修を含む一切の管理運営は町内会などが責任を持って行うことを条件に、従来どおり地域の集会施設として町内会などへ無償で貸付している。	西10号町内会連絡協議会へ無償貸付
3	西12号会館		西11号つくし町内会へ無償貸付
4	西13号会館		西13号町内会へ無償貸付
5	西14号会館		共愛町内会へ無償貸付
6	泉地区農村運動広場		小学校統合による廃校後、郷土資料保管庫として使われていた旧泉小学校の敷地内に、地域の要望を受けて昭和62・63年に集会所などを建設し、運動広場を造成した。その後、それらの施設を地域集会所として一元的に使用する趣旨から、維持補修を含む一切の管理運営を無償で町内会へ委託している。
7	帯広市とつた共同作業所	心身障害者の自立促進と福祉の向上を目的に、公設民営方式による心身障害者地域共同作業所として、帯広市手をつなぐ育成会及び帯広肢体不自由児（者）こまどり父母の会へ管理運営を委託していた。その後、地方自治法の改正により指定管理者制度の導入が図られたことから、福祉サービスの更なる向上及び両団体のより一層の自主自立を促すことを目的とし、平成17年4月1日付で民設民営方式へ移行することとなった。これに伴い、3施設の用途廃止を行い普通財産とし、両団体を側面的に支援する趣旨から、無償で貸付している。	帯広市手をつなぐ育成会へ無償貸付
8	帯広市はまなす共同作業所		
9	帯広市ぽてとハウス		帯広肢体不自由児（者）こまどり父母の会へ無償貸付
10	教職員住宅等（40戸）	当初より、教職員の居住の用に供するために建築された住宅及びこれに附帯する施設。 また、旧八千代中学校の教職員住宅を、青少年の健全な育成に資するため、植村直己・帯広野外学校へ無償で貸付している。	教職員へ貸付 25戸 教職員以外へ貸付 8戸 空き家 7戸

## ～ 第 3 章 の ま と め ～

第3章では、公共施設の現状を「ストック」、「コスト」、「サービス」の3つの視点から分析しました。以下、各施設の区分ごとに主な特徴をまとめます。

## ○ 地域コミュニティ施設

- ・コミュニティセンターと農業センターの約7割が築30年以上を経過している。
- ・各施設によって利用状況に差があり、福祉センターでは利用率に5倍程度の開きがあるほか、農業センターの利用率は10%を下回る状況にある。
- ・また、コミュニティセンターにおける調理室の利用が少なく集会室の利用が多いなど、施設内の各室の利用状況にも大きな差が生じている。
- ・利用者1人当たりの総支出額は、利用の少ない農村地域の施設が相対的に多くなっている。

## ○ 市民文化・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設

- ・総合体育館や動物園などで築40年以上を経過しているが、築30年以上の施設は少ない。
- ・図書館やとちぎプラザで年間約42万人の利用者数があるほか、収容人数の多い市民文化ホールで32万人の利用がある。また、日本に2つしかない屋内スピードスケート場では約25万人の利用がある。
- ・図書館や幸福ふれあい広場などの無料施設のほか、体育館やプールなど小中学生の個人利用料を無償化している施設も多いことから、総じて総支出額に占める税等負担額の割合が高くなっている。

## ○ 産業系施設

- ・広大な敷地を有し、築36年の畜舎などがある八千代公共育成牧場を除き、比較的小規模な施設が多く、築30年以上の施設も少ない。
- ・農畜産物の付加価値向上を図る加工研修施設など利用者が特定される施設が多くを占める一方で、各種イベントや農業体験、公共交通利用者など一般市民や観光客に利用される施設も多い。
- ・使用料収入の多い八千代公共育成牧場や北愛国交流広場を除き、総じて総支出額に占める税等負担額の割合が高くなっている。

## ○ 学校教育系施設

- ・全公共施設の延床面積の約35%を占め、用途別で見ると最も大きい。
- ・小中学校の校舎の6割、中学校の体育館の5割、小学校の体育館の3割が築30年以上経過している。なお、全ての校舎と体育館の耐震化は完了している。
- ・少子化の進行により、児童・生徒数は、ピーク時の半分となり、通常学級数も減少し、柏小学校、大空小学校、大空中学校では、余裕教室数が多くなっている。
- ・また、近年は、特別支援学級数が大きく増加している。
- ・利用者1人当たりの総支出額は、児童・生徒数の少ない施設が相対的に多くなっている。

## ○ 子育て支援施設

- 公立保育所とへき地保育所の6割が築30年以上を経過している。なお、全ての保育所の耐震化は完了している。
- 少子化が進む中であって、共働き家族の増加などによる保育需要の高まりを背景に、私立保育所も含めた保育所の児童数は増加傾向となっている。また、児童保育センターの入所児童数についても、年度によって若干の変動はあるものの、全体としては増加傾向にある。
- 総支出額のうち、公立保育所とへき地保育所で約8割、児童保育センターで約6割を税等で負担している。

## ○ 保健・福祉・医療施設

- 比較的新しい施設が多いが、規模の大きい保健福祉センターやグリーンプラザが数年後に築30年を迎える。
- 健康増進を目的としたグリーンプラザや川西・大正健康増進センターの利用率が比較的高くなっている。

## ○ 公営住宅

- 全公共施設の延床面積の約3割を占め、用途別では学校教育系施設に次いで大きい。
- 大空団地、緑央団地、公園東町団地、大正団地、柏林台団地（南町）の全部又は一部の施設が築30年を超えており、全体の3割を超えている。
- 近年、応募者数は減少傾向にあるものの、依然として10倍を超える高倍率となっている。
- 施設の維持管理費と家賃収入などを単年度で比較すると総収入額が総支出額を上回るが、建設時に借り入れた市債の償還金などを含めた実質的な税等負担額は住戸1戸当たり換算で約9万円となっている。

## ○ 行政系施設

- 公害防止センターや道路車両センター、川西・大正支所、8つの消防施設が築30年を経過している。なお、延床面積が最も大きい本庁舎は築22年、次いで大きい消防庁舎が築15年となっている。

## ○ その他、普通財産

- とかつ帯広空港は、主要施設は国が所有しており、市所有は変電所や駐車場など8施設となっている。また、管理運営経費のうち約4分の1は着陸料で賄われている。
- 競馬場は、メインスタンドなど大部分の施設を民間から借り上げており、市所有の調整ルームなどを含め、築40年を超える施設が多くなっている。
- 市所有の普通財産の建物の多くは、町内会や福祉団体に無償で貸し付けるなど有効活用を図っている。

# **第 4 章**

## **地区別の現状**



■各地区の概要

地区名	面積(ha)	人口(人)	年齢3区分割合(%)			公共施設		備考
			年少人口	生産年齢人口	老年人口	施設数	面積(m <sup>2</sup> )	
東地区	783	15,679	11.6	64.3	24.1	32	79,619.06	
鉄南地区	558	22,596	11.6	64.6	23.8	23	94,131.68	
西地区	1,090	47,777	12.2	64.1	23.7	51	195,687.68	
川北地区	682	23,281	13.2	64.7	22.1	20	47,573.38	
西帯広地区	1,905	21,870	14.3	69.0	16.7	33	82,615.27	
南地区	1,836	29,977	13.4	65.5	21.1	39	159,032.11	
農村地区	55,040	6,877	14.3	57.7	28.0	86	68,762.37	
市合計	61,894	168,057	12.8	64.9	22.3	284	727,421.55	

※人口と年齢3区分割合は平成22年の国勢調査、公共施設数・面積は平成25年度末現在の数値。

※この表における公共施設数は、P17の「対象施設一覧」で示した公共施設数から、教職員住宅を除いています。

※この表における公共施設の合計面積は、P18の「表2-1 公有財産(土地・建物)の内訳」で示した公共施設的面積から、小規模なトイレや倉庫などの施設を除いています。

＜地区・住区の考え方（第六期帯広市総合計画より抜粋）＞

本市は、地理的及び社会的な特性を踏まえて、行政区域を市街地6地区、農村部1地区の7地区に区分し、さらに各地区を日常的な生活圏として24住区に区分しています。

これまで、市民生活の利便性の向上や地域コミュニティの形成を促進するため、地区・住区を基本としながら、小中学校、保育所、児童保育センター、コミュニティセンター、地域福祉センター、都市公園などの計画的な配置をすすめています。

今後も、各施策の展開にあたっては、地区・住区の状況などに配慮しつつ取り組みをすすめる必要があります。

＜地区内人口の将来推計方法＞

平成22年の国勢調査の人口を基準として、各地区の5歳階級別人口、男女別人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013）年3月推計）」における年齢別生存率や純移動率などを使用し、コーホート要因法により推計を行いました。

＜地区内に設置されている公共施設の分類＞

○地域対応施設

地区内や住区内など地域内住民の利用を中心とする施設として、コミュニティセンターや福祉センターなどの地域コミュニティ施設、小学校・中学校、保育所・児童保育センターを地域対応施設と定義します。

○全市対応施設

地域対応施設以外の市内全域を対象としている、文化施設、スポーツ施設、行政系施設などを全市対応施設と定義します。

《参考》地域対応施設の利用状況における市内平均値

各地区の分析で使用している地域対応施設の市内平均値を参考に掲載します。

施設区分	利用者数	利用率	児童・生徒数	通常学級数	特別支援学級数	余裕教室数	入所児童数	入所率
コミュニティセンター	41,972	33.2	—	—	—	—	—	—
福祉センター	8,783	25.5	—	—	—	—	—	—
農業センター	2,543	4.9	—	—	—	—	—	—
小学校	—	—	314	10.7	3.5	5.3	—	—
中学校	—	—	314	9.3	3.0	4.3	—	—
公立保育所	—	—	—	—	—	—	88	91.3
へき地保育所	—	—	—	—	—	—	36	63.2
児童保育センター	—	—	—	—	—	—	46	71.4

※小中学校の児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

※公立保育所、へき地保育所、児童保育センターの入所児童数、入所率は、平成26年4月1日現在。

## 1 各地区の現状

### (1) 東地区（東住区、柏住区、駅前住区）

#### ①地区の範囲

東地区は、市街地の東部に位置し、東は札内川、西は帯広川・ウツベツ川、南は JR 根室本線、北は十勝川に囲まれた地域で、地区の西部が駅前住区、北東部が東住区、南東部が柏住区と3つの住区が設定されています。

#### ②地区の沿革

東地区は、帯広発祥の地として歴史が古い地区であり、昭和34年からは道立十勝農業試験場の移転に伴う跡地の売払いにより、住宅地や官公庁、企業用地の造成が進みました。また、駅前住区は帯広市の顔として、商業・業務施設が集積しています。平成3年から平成15年にわたり実施された駅周辺土地区画整理事業や平成8年の鉄道高架の開通に合わせて、中心市街地活性化対策の一環として、市民ギャラリーや駅北多目的広場など多くの公共施設が駅周辺に設置されました。

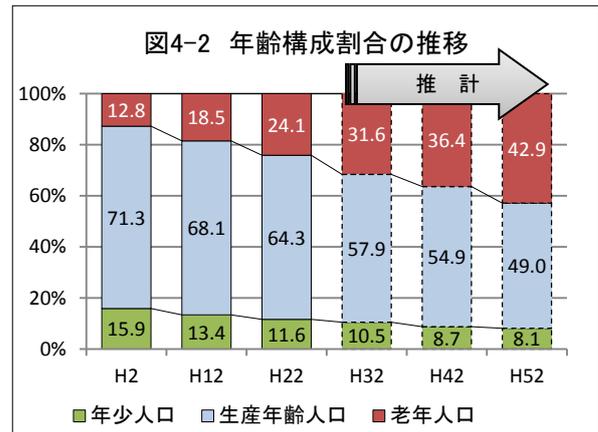
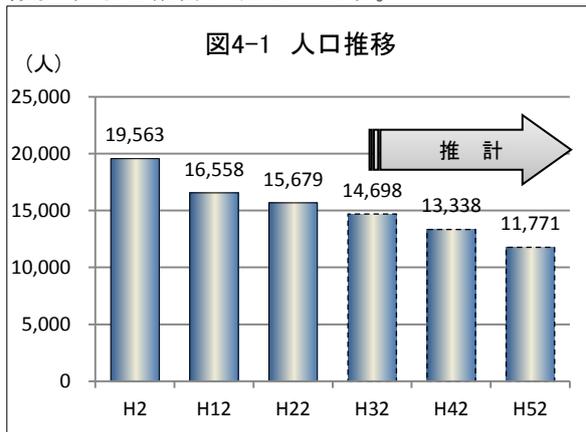
また、近年の少子高齢化や人口減少の進行に伴い、平成23年には帯広第三中学校と帯広第六中学校が統合され、新たに翔陽中学校が設置されました。

#### ③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から減少を続けており、高齢化の進行により、平成2年以降の減少率は他地区と比べて最も大きくなっています。

また、人口構成についても、平成22年の老年人口割合は24.1%となっており、都市地域の中では最も大きくなっています。

地区内の将来人口は、平成52年に11,771人となり、平成22年から約3,900人（約25%）減少すると推計されています。



#### ④公共施設の設置状況

東地区は、十勝の開拓の歴史とともに発展し、帯広市が設置する施設だけではなく、国や道の機関など十勝圏の中心施設が数多く立地しています。特に、駅前住区は公共交通の結節点でもあることから、市庁舎をはじめとして、市内全域を対象とする公共施設が多く設置されています。

## ○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 東コミュニティセンター	S55	34	1,311.00	柏
		2 柏福祉センター	H3	23	263.52	柏
		3 バラト福祉センター	S58	31	248.97	東
		4 東福祉センター	S56	33	356.94	東
	学校教育系施設	5 柏小学校(避)	S53	36	7,303.72	柏
		6 東小学校(避)	S51	38	4,631.67	東
		7 翔陽中学校(避)	S53	36	8,229.50	柏
	子育て支援施設	8 帯広保育所	S46	43	510.30	柏
		9 日赤東保育所	H7	19	725.63	柏
		10 依田保育所	S53	36	568.95	東
		11 東児童保育センター	東福祉センター併設			東
		12 柏児童保育センター	東コミュニティセンター併設			柏
		13 柏児童保育センター分室	借上げ			柏
	計				24,150.20	

全市 対応 施設	市民文化・社会教育系施設	14 市民活動交流センター	借上げ			駅前
		15 帯広市民ギャラリー	借上げ			駅前
	スポーツ・レクリエーション系施設	16 十勝川河川敷運動施設	S50	39	(363,521.30)	東
	産業系施設	17 帯広駅前バス待合所	H14	12	303.20	駅前
		18 駅北多目的広場	H15	11	(2,500.00)	駅前
	保健・福祉・医療施設	19 保健福祉センター	H3	23	5,400.57	柏
	公営住宅	20 センターシティ	借上げ			駅前
		21 ウッディ1	借上げ			柏
		22 ウイング7	借上げ			柏
		23 センターパーク	借上げ			駅前
	行政系施設	24 本庁舎	H4	22	23,033.34	駅前
		25 計量検査所	H4	22	103.68	駅前
		26 帯広市消防本部	H11	15	5,583.71	駅前
		27 帯広市消防署東出張所	S56	33	581.82	柏
	その他	28 帯広市中央駐車場	S49	40	15,589.92	駅前
		29 帯広市中央第2駐車場	中央駐車場に含む			駅前
		30 駅北地下駐車場	H11	15	(8,926.00)	駅前
31 帯広墓地		—	—	(8,643.00)	柏	
普通財産	32 市民活動プラザ六中(避)	S50	39	4,872.62	柏	
	計				55,468.86	
	東地区合計				79,619.06	

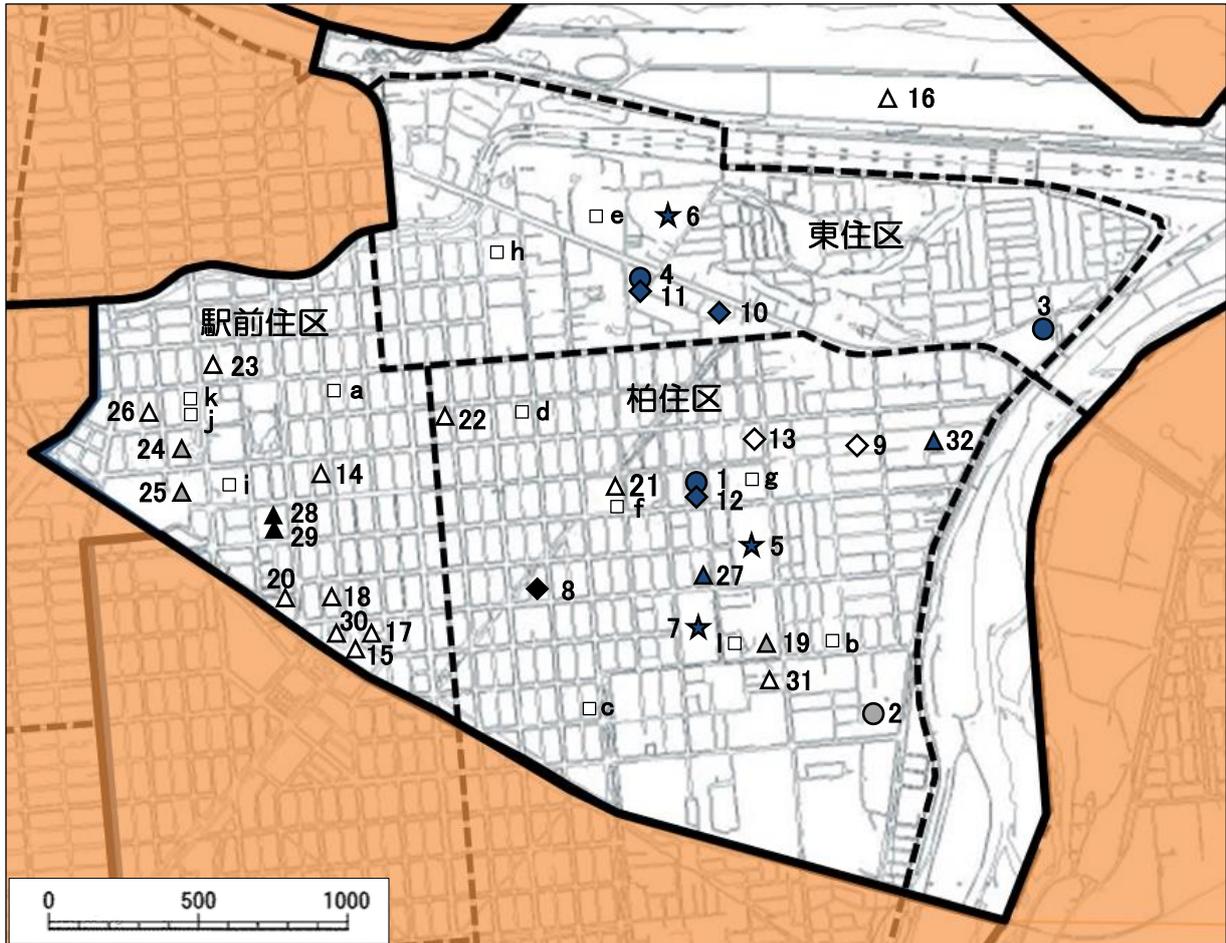
※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、()書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

※16,18,30,31の施設は、主だった建築物がないため、建築年度・築年数は、施設の設置年度を記載しています。

○公共施設配置図



施設凡例		老朽化の状況		備考
○	地域コミュニティ施設	□	築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆	小学校・中学校	■	築20年以上30年未満	
◇	保育所・児童保育センター	■	築30年以上40年未満	
△	全市対応施設	■	築40年以上	
□	市以外の施設			

《参考》東地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園、児童保育センター)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	すいせい保育所	西2条南6丁目14-1	(福) 慧誠会	駅前	私立保育園
	すいせい児童保育センター	西2条南6丁目14-1	(福) 慧誠会	駅前	児童保育センター
b	第一いずみ幼稚園	東10条南13丁目1	(学) 帯広学園	柏	幼稚園
c	帯広藤幼稚園	東4条南14丁目1	(学) 釧路カトリック学園	柏	幼稚園
d	帯広東幼稚園	東3条南7丁目1	(学) 帯広同朋学園	柏	幼稚園

○各種学校(大学、高校、盲・聾学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
e	北海道帯広柏葉高校	東5条南1丁目	北海道	東	

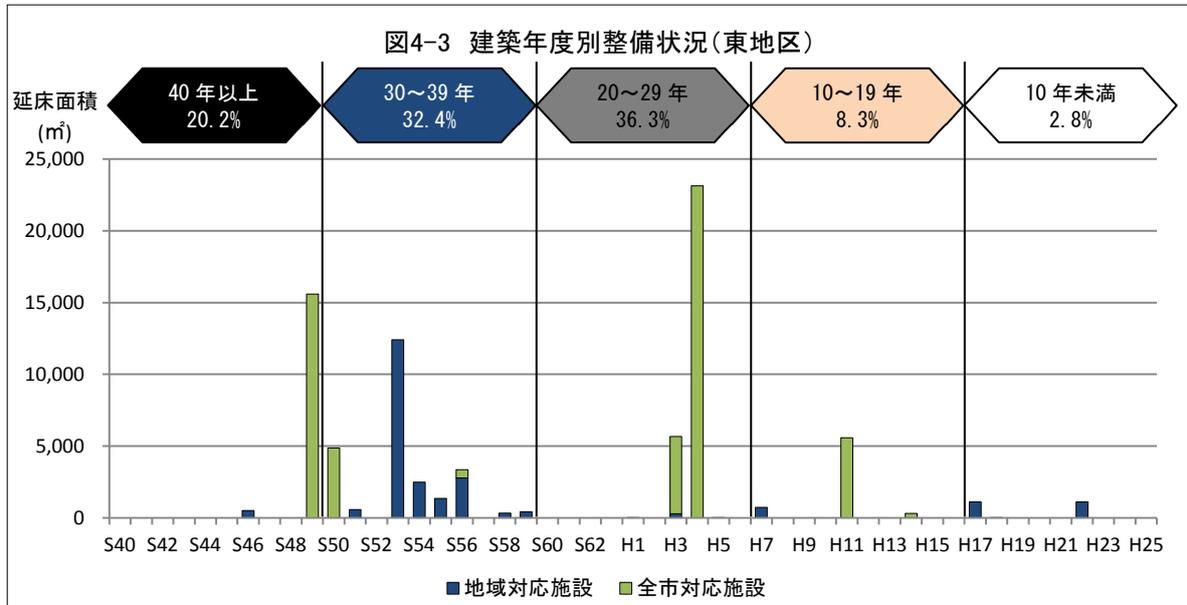
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
f	釧路地方法務局帯広支局	東5条南9丁目1-1	国(法務省)	柏	
g	釧路地方裁判所帯広支部	東8条南9丁目1	国(法務省)	柏	釧路家庭裁判所・帯広簡易裁判所併設
h	十勝総合振興局	東3条南3丁目	北海道	東	
i	帯広開発建設部	西4条南8丁目	国(国土交通省)	駅前	
j	帯広財務事務所	西5条南6丁目	国(財務省)	駅前	
k	帯広税務署	西5条南6丁目	国(国税庁)	駅前	
l	道営中央団地	東7～8南12～13丁目	北海道	柏	

⑤公共施設の老朽化の状況

東地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約53%と都市地域の中では最も高く、今後10年でその比率は約89%まで上昇すると見込まれます。

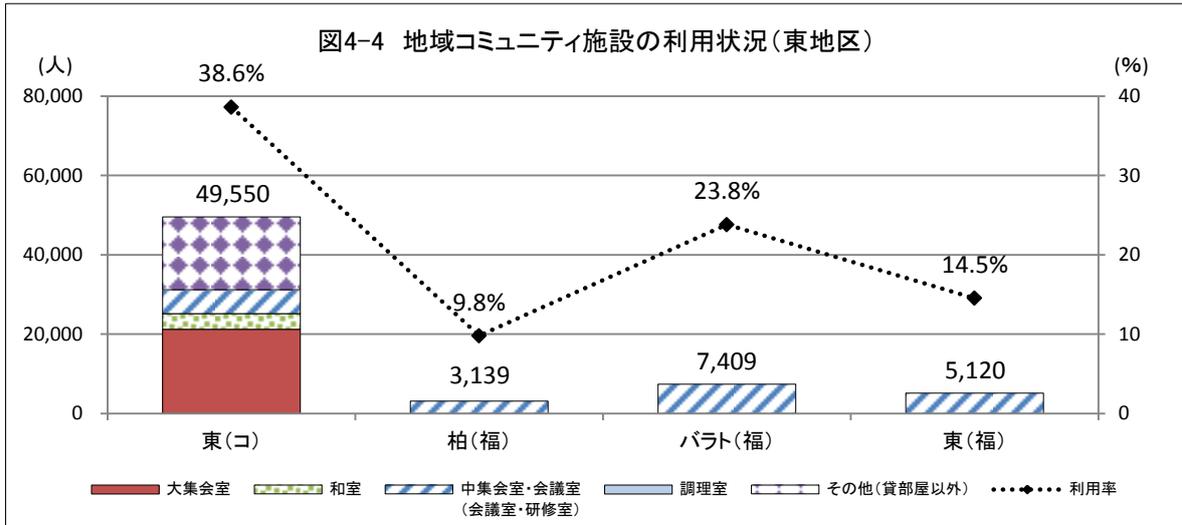
また、地域対応施設をみると、全体の延床面積約24,150㎡のうち、築30年以上の施設が約9割を占めています。



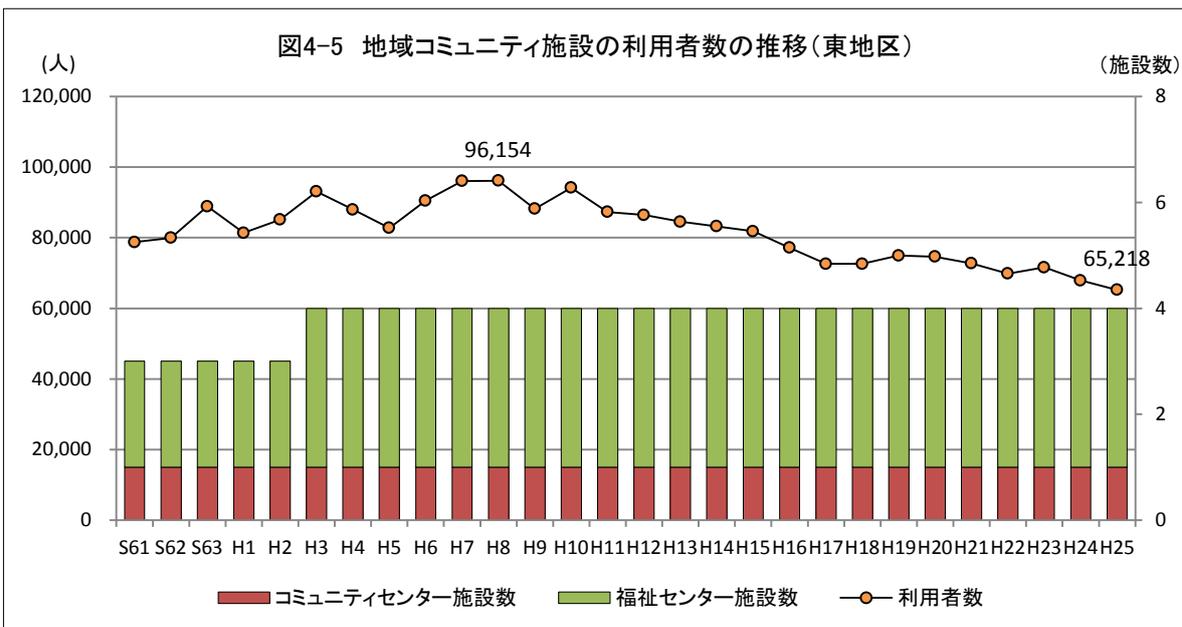
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である東コミュニティセンターは利用者数 49,550 人、利用率約 39%といずれもコミュニティセンターの市内平均を上回っています。福祉センターでは、利用者数が最も多いのはバラト福祉センターの 7,409 人、次いで東福祉センターの 5,120 人となっており、最も少ない柏福祉センターでは 3,139 人となっていますが、いずれも福祉センターの市内平均を下回っています。また、利用率をみると、バラト福祉センターは約 24%となっていますが、他の2施設は10%程度に留まっており、利用者数と同様に市内平均を下回っています。

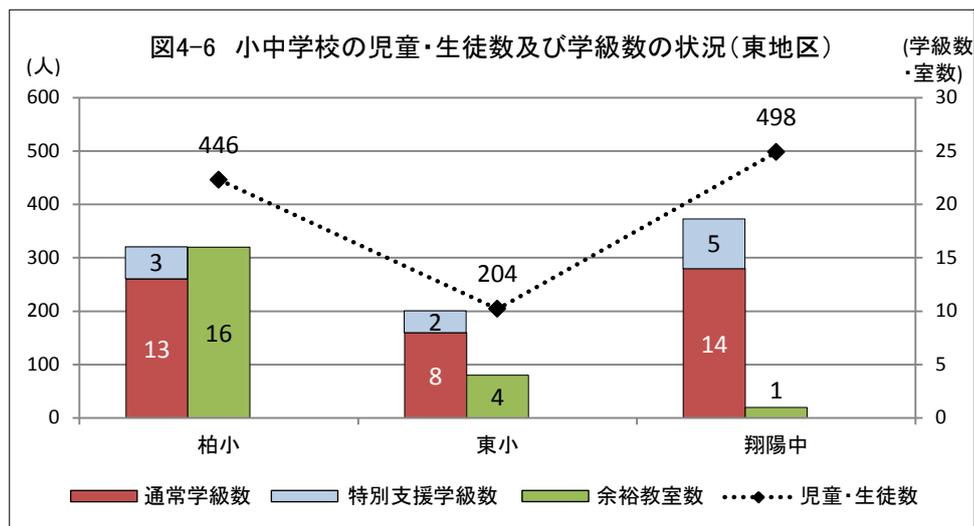


利用者数の推移をみると、平成8年の96,154人をピークとして減少傾向にあり、平成25年の利用者数65,218人はピーク時の約68%になっています。また、施設数は、平成2年までは3施設でしたが、平成3年に柏福祉センターが設置され、現在4施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

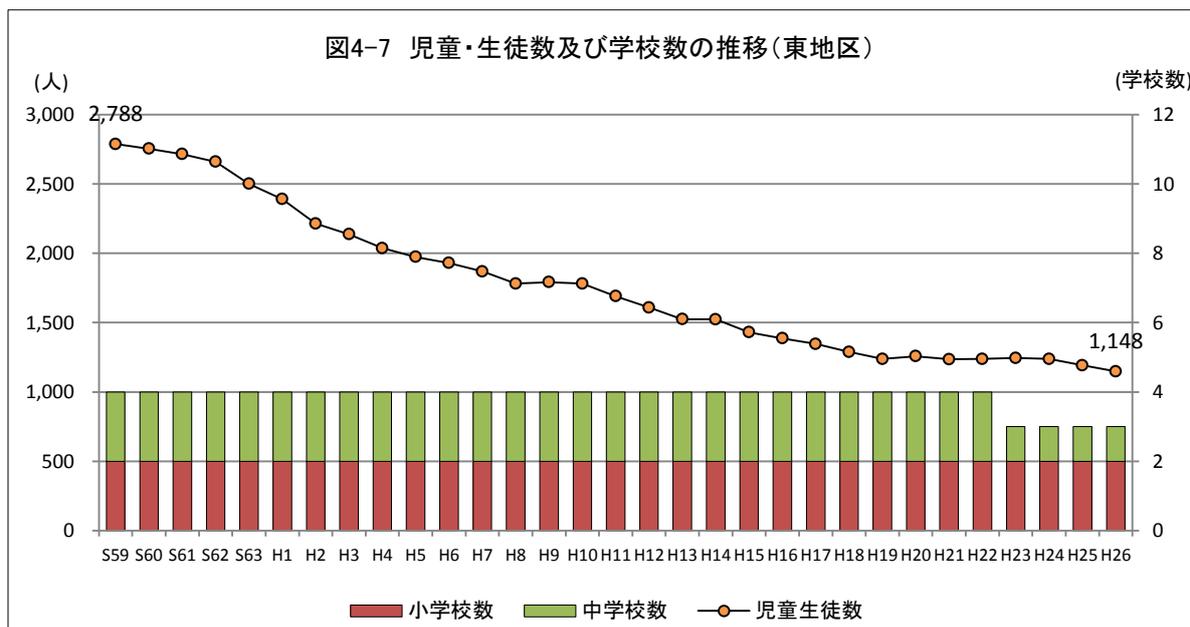
2校ある小学校では、柏小学校は小学校の児童数の平均を上回っていますが、東小学校では下回っています。また、柏小学校の余裕教室は16教室となっており、通常学級数と特別支援学級数の合計と同じとなっています。翔陽中学校は、生徒数が498人、通常学級数が14学級、特別支援学級数が5学級となっており、生徒数、通常学級数、特別支援学級数は中学校の市内平均を上回っています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

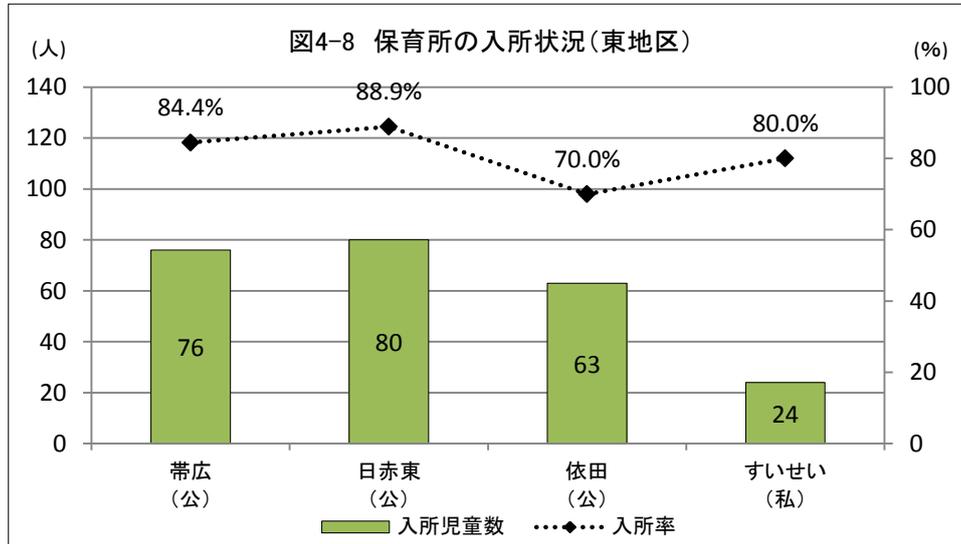
地区内の児童・生徒数は、この30年間で1,640人(約59%)減少し、平成26年には1,148人となっています。

また、学校数は、平成22年までは小学校2校、中学校2校の合計4校でしたが、平成23年に帯広第三中学校と帯広第六中学校を統合し、新たに翔陽中学校が設置されたことから、現在は3校となっています。



⑧保育所の入所状況

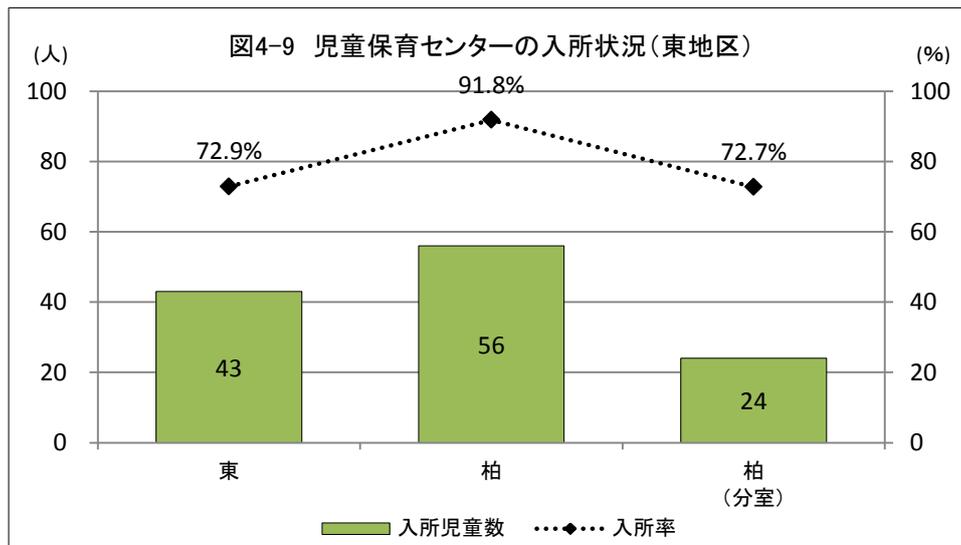
地区内にある公立保育所3施設は、依田保育所が定員の70%に留まるなど、いずれも公立保育所の入所率は市内平均を下回っています。なお、市内唯一の夜間保育所であるすいせい保育所（私立）は、児童数は24人、入所率80%となっています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

柏児童保育センターは入所児童数56人、入所率約92%とともに高く、分室を設置しています。また、東児童保育センターでは児童数43人、入所率は約73%となっており、児童保育センターの入所率の市内平均を上回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを（小数点以下切捨）を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(2) 鉄南地区（駅南住区、光南住区、明星住区、緑栄住区）

①地区の範囲

鉄南地区は、市街地の東南部に位置し、東は札内川、西は西南大通、緑ヶ丘公園、南は売買川、北は JR 根室本線に囲まれた地域で、地区の東部が光南住区、西部が緑栄住区、中央部の北側が駅南住区、その南側が明星住区と4つの住区が設定されています。

②地区の沿革

鉄南地区は、十勝監獄跡地の開放や帯広刑務所の移転によって住宅地の造成が進んだ地域であり、大通や旧十勝鉄道を軸に市街地が形成され、拓殖区画を基盤に整然とした街区がつくられています。さらに、大通公園を核とする火防線が特色ある街並を形成し、旧十勝鉄道跡地を利用したとてっぽ通が地区を南北に縦断するなど、本市の市街地形成の歴史跡が現在も色濃く残っている地域です。

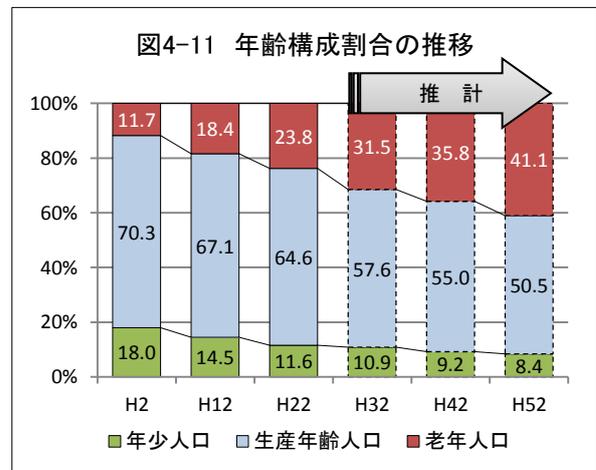
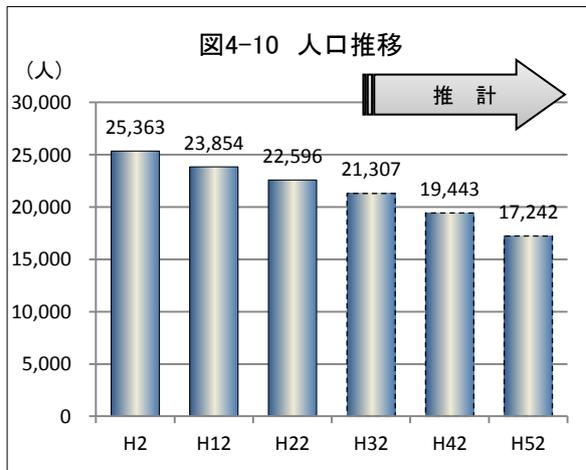
平成に入ると、駅周辺土地区画整理事業や鉄道高架の開通により、線路を挟んだ南北市街地の一体化が進み、平成7年には、市民の定住と交流の促進・地域経済の活性化・生涯学習活動の推進などに寄与する複合施設としてとちプラザが設置され、また、平成17年には図書館が現在地に移転しました。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から昭和40年代にかけて急増したものの、その後は減少が続いています。

また、人口構成についても、平成22年の老年人口割合が23.8%となっており、都市地域の中では東地区に次いで高くなっています。

地区内の将来人口は、平成52年に17,242人となり、平成22年から約5,400人（約24%）減少すると推計されています。



## ④公共施設の設置状況

鉄南地区は、大正11年の監獄用地の開放により市街化が進んだ、市内でも歴史の古い地区のひとつです。中でも、駅南地区は、帯広駅北側の駅前住区とともに「帯広の顔」として、市民文化ホールやとかちプラザ、図書館などの全市対応施設が多く設置されています。

## ○公共施設一覧

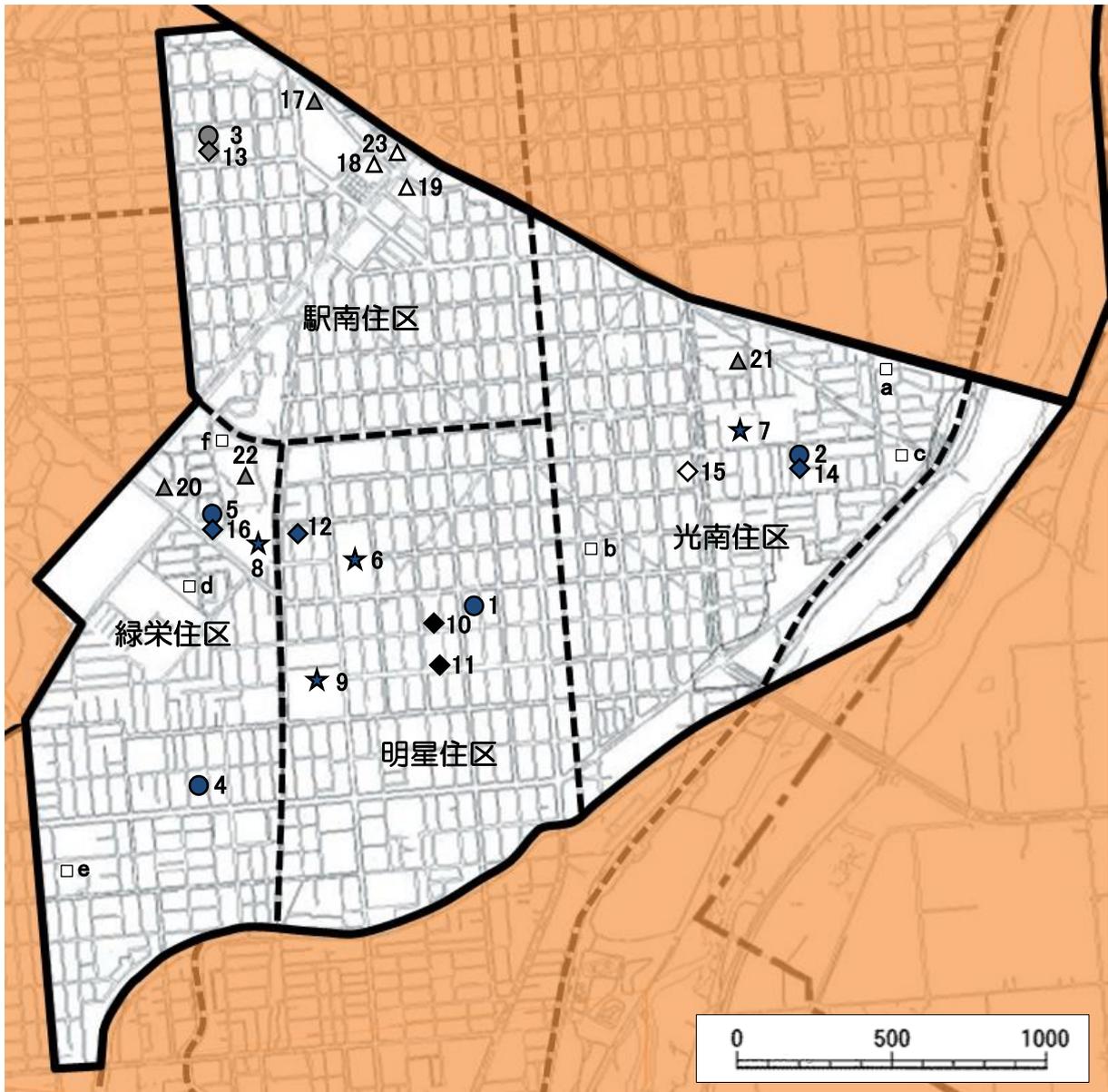
	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 鉄南コミュニティセンター	S53	36	1,108.80	明星
		2 光南福祉センター	S52	37	356.72	光南
		3 中央福祉センター	S62	27	355.72	駅南
		4 緑栄福祉センター	S59	30	261.05	緑栄
		5 花園福祉センター	S56	33	356.72	緑栄
	学校教育系施設	6 明星小学校(避)	S53	36	6,166.20	明星
		7 光南小学校(避)	S59	30	8,145.71	光南
		8 花園小学校(避)	S56	33	6,500.31	緑栄
		9 帯広第四中学校(避)	S56	33	7,347.16	明星
	子育て支援施設	10 青葉保育所	S46	43	517.59	明星
		11 青葉児童保育センター	S48	41	187.11	明星
		12 青葉児童保育センター分室	S57	32	74.34	明星
		13 中央児童保育センター	中央福祉センター併設			駅南
		14 光南児童保育センター	光南福祉センター併設			光南
		15 光南児童保育センター分室	借上げ			光南
	16 花園児童保育センター	花園福祉センター併設			緑栄	
	計				31,377.43	
全市 対応 施設	市民文化・社会教育系施設	17 帯広市民文化ホール	S62	27	10,904.78	駅南
		18 とかちプラザ	H7	19	13,721.55	駅南
		19 図書館	H17	9	6,544.53	駅南
	保健・福祉・医療施設	20 グリーンプラザ	S61	28	3,984.15	緑栄
	公営住宅	21 南東団地	H4	22	6,577.28	光南
		22 公園東町団地	S55	34	21,021.96	緑栄
	その他	23 帯広市駅南駐車場	H8	18	(815.00)	駅南
	計				62,754.25	
	鉄南地区合計				94,131.68	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、( )書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》鉄南地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	あじさい保育園	東9条19丁目1-1	(福) 弥生福祉会	光南	私立保育園
b	おひさま保育園	東1条南23丁目2	(福) 大谷菩提樹会	光南	私立保育園
c	十勝学園	東9条南21丁目1	(福) 池田光寿会	光南	児童養護施設
d	さくら保育園	公園東町4丁目7-2	(福) 竜谷保育会	緑栄	私立保育園
e	帯広ひまわり幼稚園	西12条南30丁目1	(学) 帯広みどり学園	緑栄	幼稚園

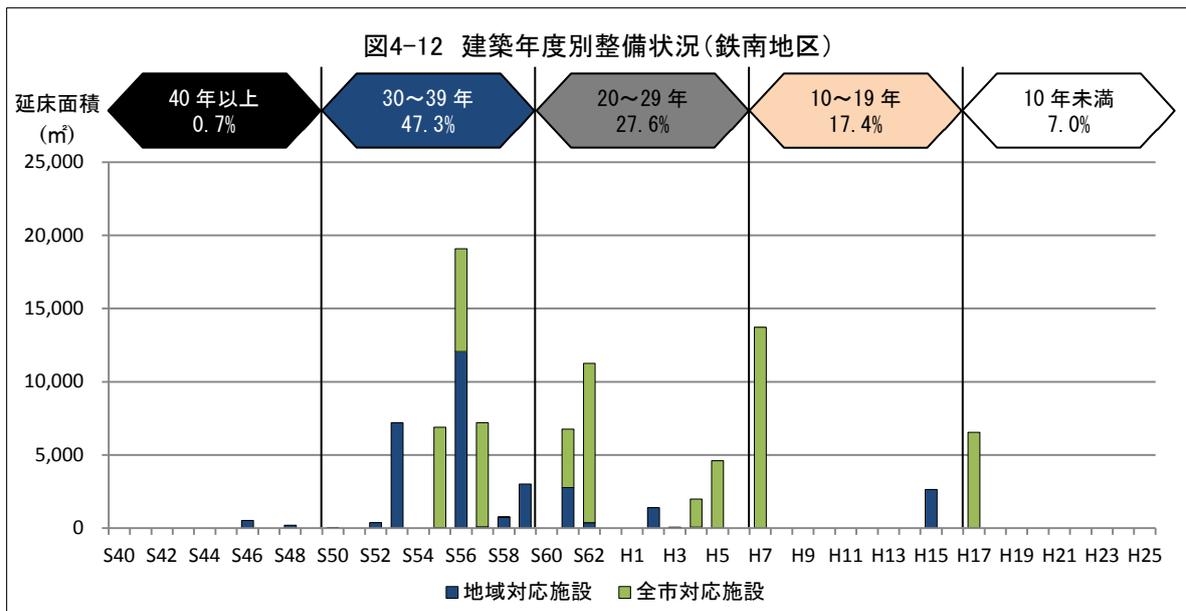
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
f	道営公園東町団地	公園東町2丁目1-2	北海道	緑栄	

⑤公共施設の老朽化の状況

鉄南地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約48%と都市地域の中では東地区に次いで高くなっており、今後10年でその比率は約76%まで上昇すると見込まれます。

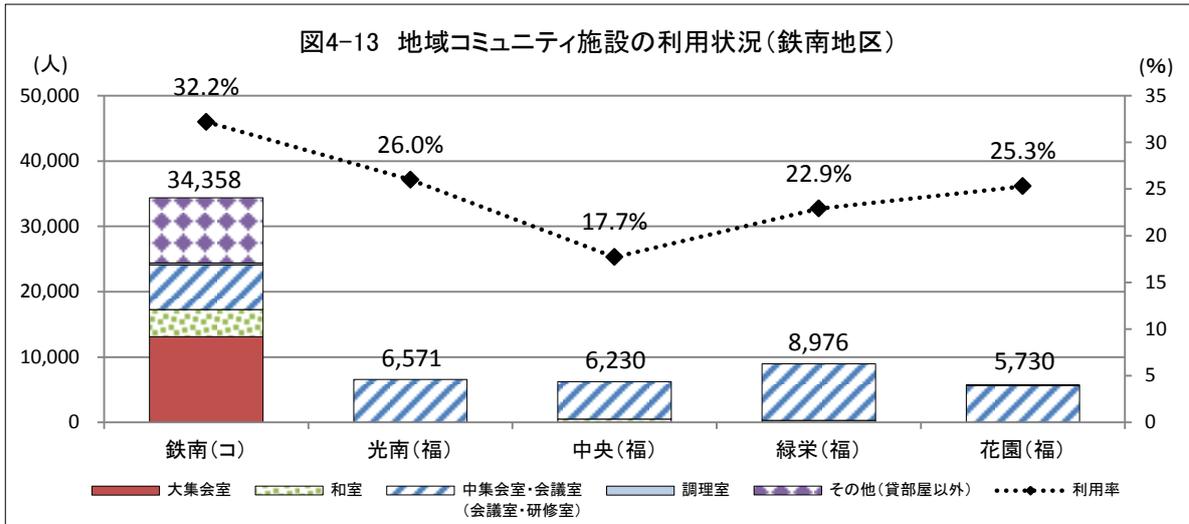
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約31,377㎡のうち、築30年以上の施設が約8割を占めています。



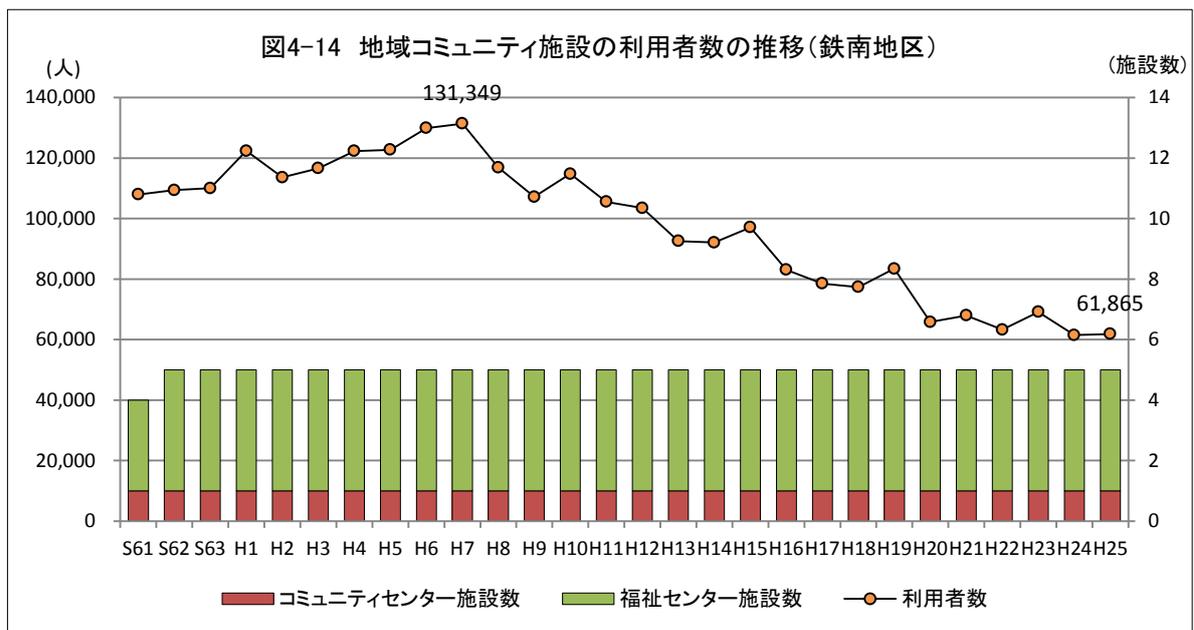
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である鉄南コミュニティセンターは利用者数 34,358 人、利用率約 32%といずれもコミュニティセンターの市内平均を下回っています。また、福祉センターでは、利用者数が最も多い緑栄福祉センターでは 8,976 人と福祉センターの市内平均より若干上回っていますが、他の施設ではいずれも平均を下回っており、最も少ない花園福祉センターでは 5,730 人となっています。利用率をみると、光南福祉センターと花園福祉センターが市内平均の 25.5% とほぼ同じですが、他の施設は平均を下回り、最も低い中央福祉センターでは約 18% となっています。

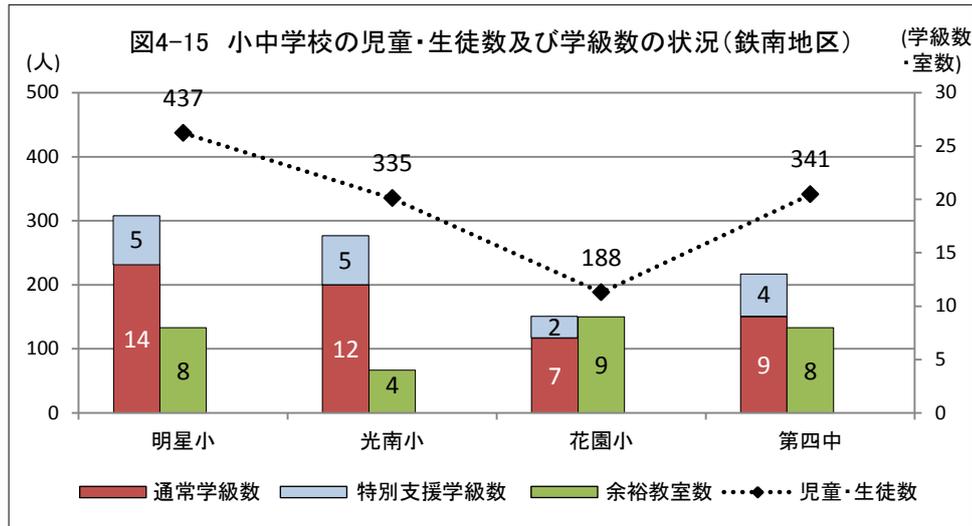


利用者数の推移をみると、平成7年の131,349人をピークとして減少に転じ、平成25年には61,865人とピーク時の約47%になっており、7地区の中で最も高い減少率となっています。また、施設数は、昭和61年までは4施設でしたが、昭和62年に中央福祉センターが設置され、5施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

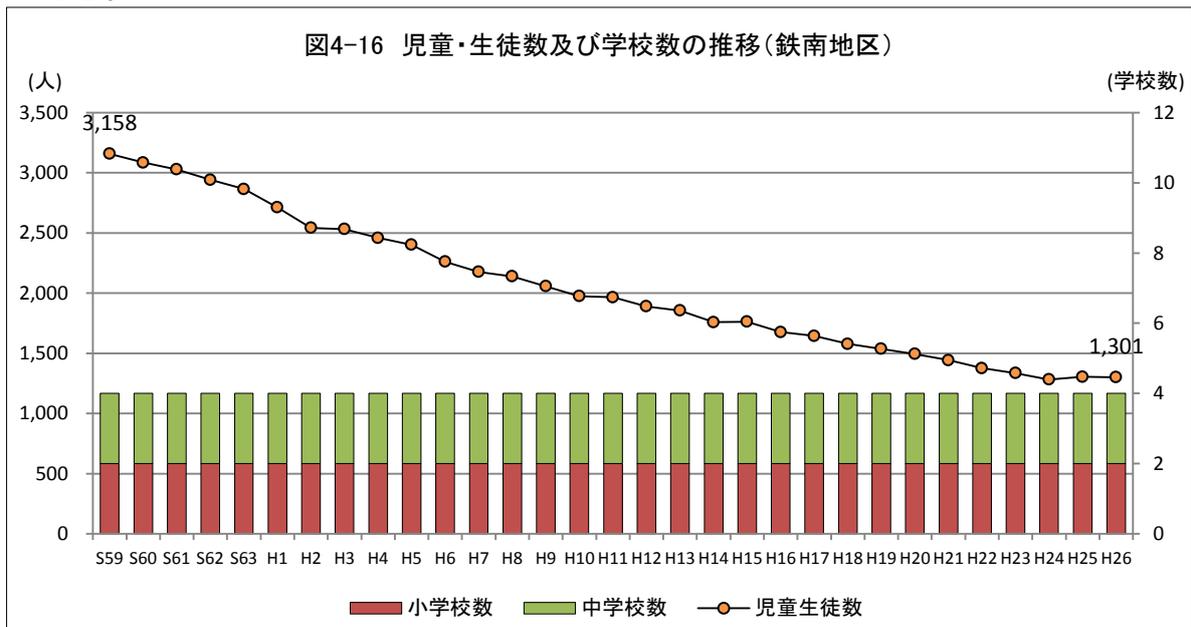
3校ある小学校では、明星小学校と光南小学校の児童数は小学校の市内平均を上回っていますが、花園小学校は下回っています。また、花園小学校の余裕教室が9教室となっており、通常学級数と特別支援学級数の合計と同じとなっています。帯広第四中学校は、生徒数が341人、通常学級数が9学級、特別支援学級数が4学級となっており、生徒数は中学校の市内平均を上回っています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

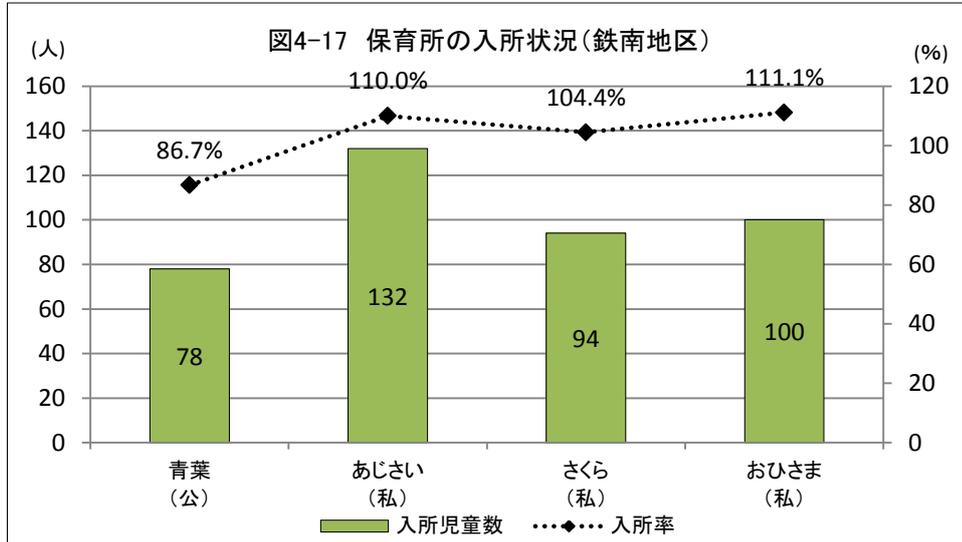
地区内の児童・生徒数は、この30年間で1,857人(約59%)減少し、平成26年には1,301人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降は変わりなく、小学校3校、中学校1校の合計4校となっています。



⑧保育所の入所状況

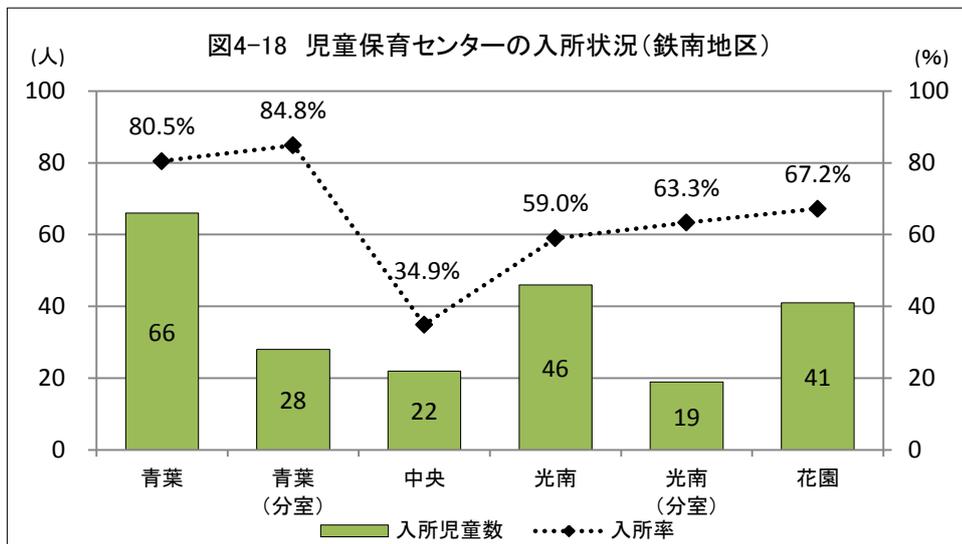
公立の青葉保育所は、児童数 78 人で、入所率約 87%と公立保育所の入所率の市内平均を下回っています。一方、私立保育所3施設では、いずれも入所率が100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

青葉児童保育センター、光南児童保育センターはともに児童数が多く、分室を設けている一方で、中央児童保育センターでは、児童数、入所率ともに低く、いずれも児童保育センターの市内平均を下回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(3) 西地区（競馬場住区、緑ヶ丘住区、若葉住区、白樺住区、広陽住区、柏林台住区）

①地区の範囲

西地区は、市街地の中西部に位置し、東は西南大通、西は栄通、南は自衛隊北側、北は帯広川に囲まれた地域で、地区の中央部が白樺住区、その北側が柏林台住区、北東部が競馬場住区、その南側が緑ヶ丘住区、北東部が広陽住区、南部が若葉住区と6つの住区が設定されています。

②地区の沿革

西地区は、大正12年の拓殖区画測量によって西8条から西12条までの宅地割が開始されたことをはじめとし、昭和34年からは深刻な住宅難を解消するため、本市最初の大規模住宅団地として柏林台団地が造成されました。さらに、人口の増加に伴って、昭和40年代以降は組合・個人施行による民間土地区画整理事業の実施により住宅地整備が進められました。

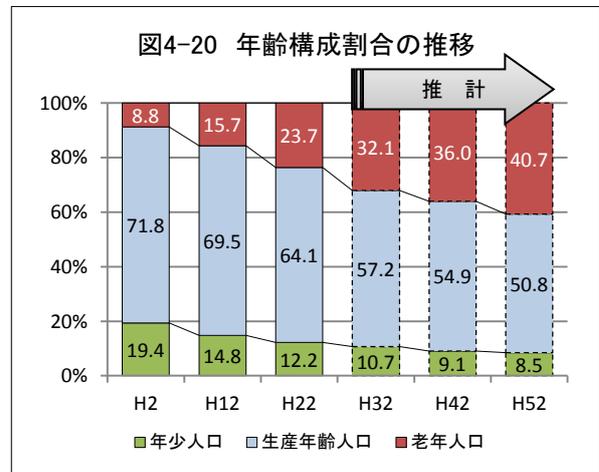
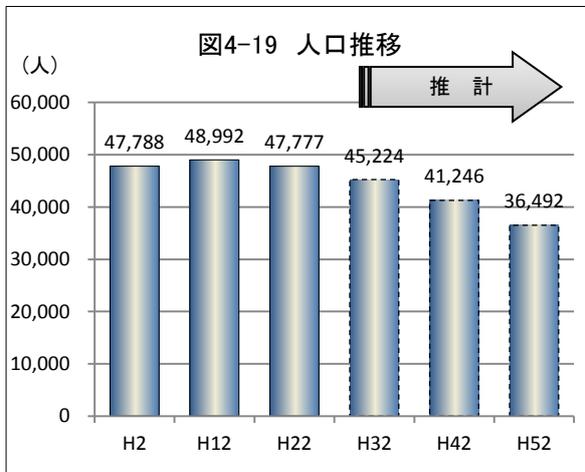
主な公共施設としては、昭和6年には帯広競馬場が現在地に移転し、また、緑ヶ丘公園内に、昭和38年におびひろ動物園、翌39年に児童会館、昭和57年には帯広百年記念館が開館したほか、平成3年には道立帯広美術館が開館するなど、文化施設や社会教育施設が集積しています。近年では、平成26年4月に休日夜間急病センターが現在地に移転しています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から急速に増加し、7地区の中で最も人口が多くなっていますが、地区内の宅地造成がほぼ完了したことから、平成12年以降は減少に転じています。

また、人口構成については、平成2年から平成22年にかけての老年人口割合の増加率が7地区の中で最も高い15%となり、平成22年の割合は鉄南地区とほぼ同じで、東地区に次いで高くなっています。

地区内の将来人口は、平成52年に36,492人となり、平成22年から約11,300人（約24%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

西地区は、人口が7地区の中で最も多いことから、学校教育系施設をはじめとする地域対応施設が多く設置されています。また、市内で最も大規模な市営住宅である柏林台団地のほか、比較的規模の大きい市営住宅が4か所設置されており、7地区の中で市営住宅の戸数が最も多くなっています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域対応施設	地域コミュニティ施設	1 緑西コミュニティセンター	S56	33	1,187.00	白樺
		2 緑ヶ丘福祉センター	H1	25	359.70	緑ヶ丘
		3 若葉福祉センター	H20	6	349.96	若葉
		4 啓西福祉センター	S56	33	261.22	広陽
		5 広陽福祉センター	S56	33	350.24	広陽
		6 明和福祉センター	H1	25	359.70	広陽
		7 柏林台福祉センター	S58	31	362.88	柏林台
		8 緑南福祉センター	S61	28	256.47	緑ヶ丘
		9 自由が丘福祉センター	H4	22	253.26	若葉
		10 コスモス福祉センター	H13	13	359.64	広陽
		11 きぼう福祉センター	H22	4	373.81	若葉
	学校教育系施設	12 帯広小学校(避)	S46	43	6,400.30	競馬場
		13 緑丘小学校(避)	S53	36	7,488.26	緑ヶ丘
		14 啓西小学校(避)	H14	12	8,730.11	柏林台
		15 若葉小学校(避)	S47	42	6,383.38	若葉
		16 広陽小学校(避)	S54	35	7,064.24	広陽
		17 明和小学校(避)	H2	24	6,252.23	広陽
		18 帯広第五中学校(避)	H4	22	7,599.53	白樺
		19 帯広第八中学校(避)	S48	41	6,007.48	若葉
		20 西陵中学校(避)	S53	36	7,093.61	広陽
	子育て支援施設	21 緑ヶ丘保育所	S52	37	563.09	緑ヶ丘
		22 すずらん保育所	H17	9	1,095.03	柏林台
		23 あやめ保育所	S48	41	501.79	白樺
		24 緑ヶ丘児童保育センター	緑ヶ丘福祉センター併設			緑ヶ丘
		25 緑ヶ丘児童保育センター分室	借上げ			緑ヶ丘
		26 柏林台児童保育センター	柏林台福祉センター併設			柏林台
		27 柏林台児童保育センター分室	すずらん保育所併設			柏林台
		28 若葉児童保育センター	若葉小学校併設			若葉
		29 若葉児童保育センター分室	借上げ(帯広わかば幼稚園内)			若葉
		30 広陽児童保育センター	広陽福祉センター併設			広陽
		31 広陽児童保育センター分室	借上げ			広陽
		32 明和児童保育センター	明和福祉センター併設			広陽
		33 明和児童保育センター分室	借上げ			広陽
	計				69,652.93	

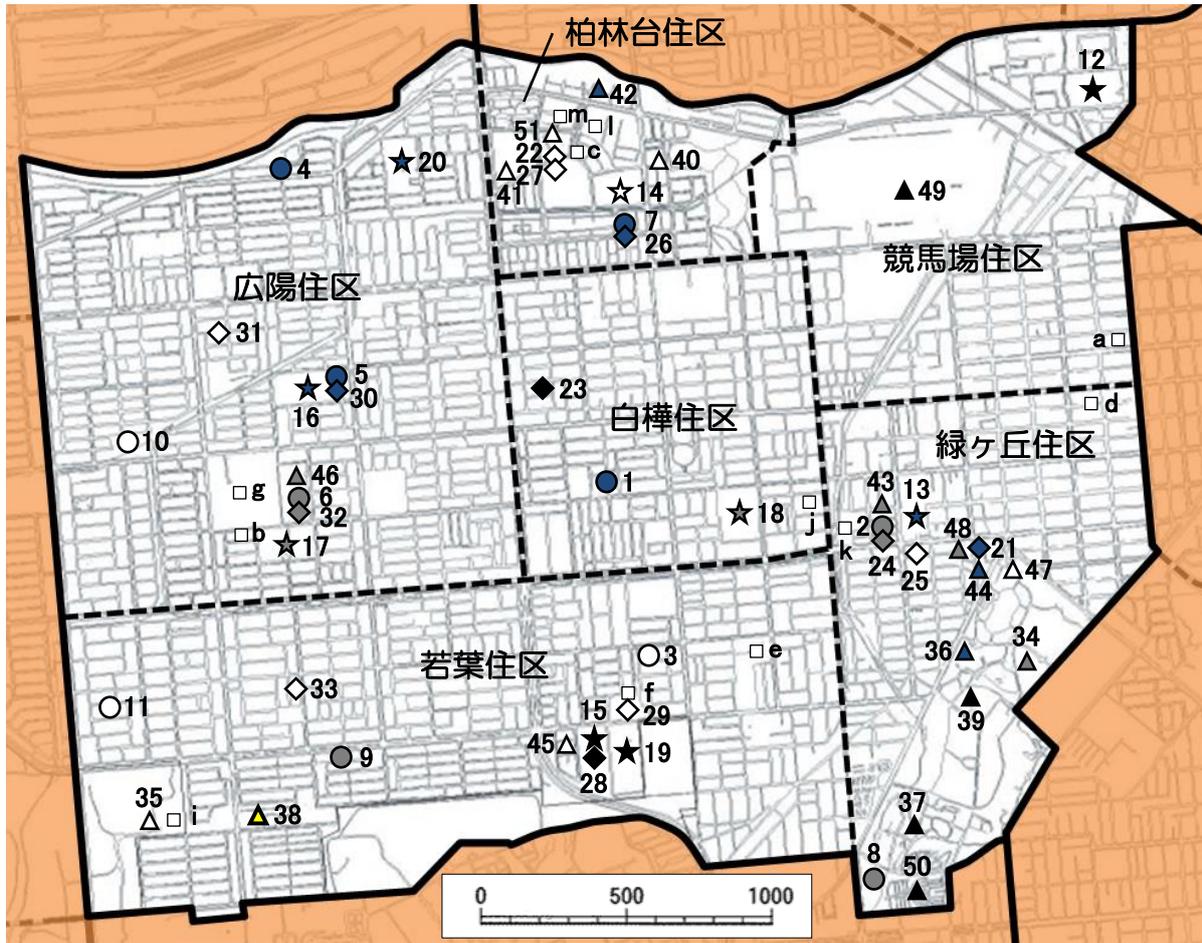
	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区
全市 対応 施設	市民文化・社会教育系施設	34 おびひろグリーンステージ	S60	29	149.38	緑ヶ丘
		35 森の交流館・十勝	H7	19	1,708.57	若葉
		36 百年記念館	S57	32	4,299.77	緑ヶ丘
		37 動物園	S38	51	4,705.04	緑ヶ丘
	スポーツ・レクリエーション系施設	38 自由が丘庭球場	S61	28	19.44	若葉
	子育て支援施設	39 児童会館	S39	50	3,777.60	緑ヶ丘
	保健・福祉・医療施設	40 生活館	H10	16	725.36	柏林台
		41 休日夜間急病センター	H25	1	690.42	柏林台
	公営住宅	42 柏林台団地	S58	31	79,017.26	柏林台
		43 緑ヶ丘団地	H2	24	3,263.00	緑ヶ丘
		44 緑央団地	S53	36	1,009.76	緑ヶ丘
		45 若葉団地	H7	19	9,911.10	若葉
		46 明和団地	H1	25	13,603.62	広陽
	行政系施設	47 みどりと花のセンター	H9	17	1,036.30	緑ヶ丘
		48 帯広市消防署緑ヶ丘出張所	S63	26	467.11	緑ヶ丘
	その他	49 帯広競馬場	S49	40	1,014.92	競馬場
50 緑ヶ丘墓地		S26	63	173.05	緑ヶ丘	
51 帯広市はまなす共同作業所		H7	19	463.05	柏林台	
	計				126,034.75	
	西地区合計				195,687.68	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、( ) 書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》西地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	帯広聖公会幼稚園	西8条南12丁目3	(学) 聖公会北海道学園	競馬場	幼稚園
b	やまびこ保育所	西19条南4丁目32-17	(福) 慧誠会	広陽	私立保育園
c	柏林台カトリック幼稚園	柏林台中町1	(学) 釧路カトリック学園	柏林台	幼稚園
d	鉄南保育園	西9条南14丁目2	(福) 竜谷保育会	緑ヶ丘	私立保育園
e	ときわの森保育所	西16条南5丁目22-5	(福) 慧誠会	若葉	私立保育園
f	帯広わかば幼稚園	西17条南5丁目30	(学) 帯広わかば学園	若葉	幼稚園

○各種学校(大学、高校、官・壘学校、専門学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
g	帯広大谷高等学校	西19条南4丁目35	(学) 帯広大谷学園	広陽	

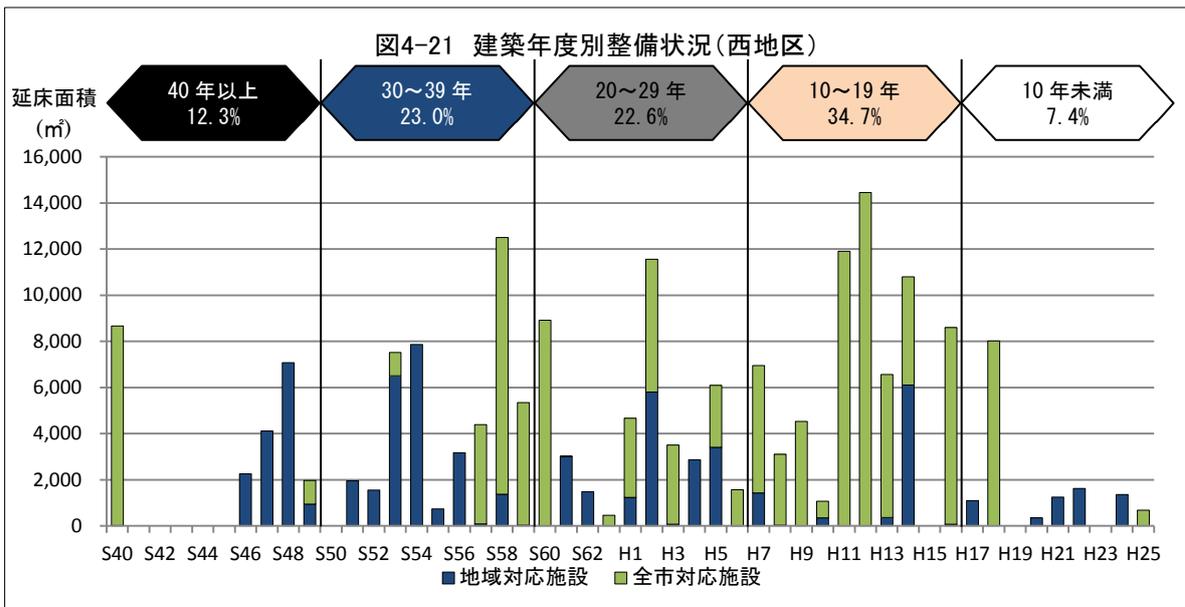
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
h	北海道立帯広美術館	緑ヶ丘2	北海道	緑ヶ丘	
i	北海道国際センター(帯広)	西20条南6丁目	(独)国際協力機構	若葉	
j	道営緑西団地	西16条南4丁目8-19	北海道	白樺	
k	道営緑ヶ丘団地	西15条南17丁目2-48	北海道	緑ヶ丘	
l	道営柏林台2団地	柏林台中町2丁目3-2	北海道	柏林台	
m	道営柏林台中央団地	柏林台中町1丁目3-2	北海道	柏林台	

⑤公共施設の老朽化の状況

西地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合は約35%と7地区の中では西帯広地区に次いで低くなっていますが、今後10年でその比率は約58%に増加することが見込まれます。

また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約69,653㎡のうち、築30年以上の施設が約5割を占めています。

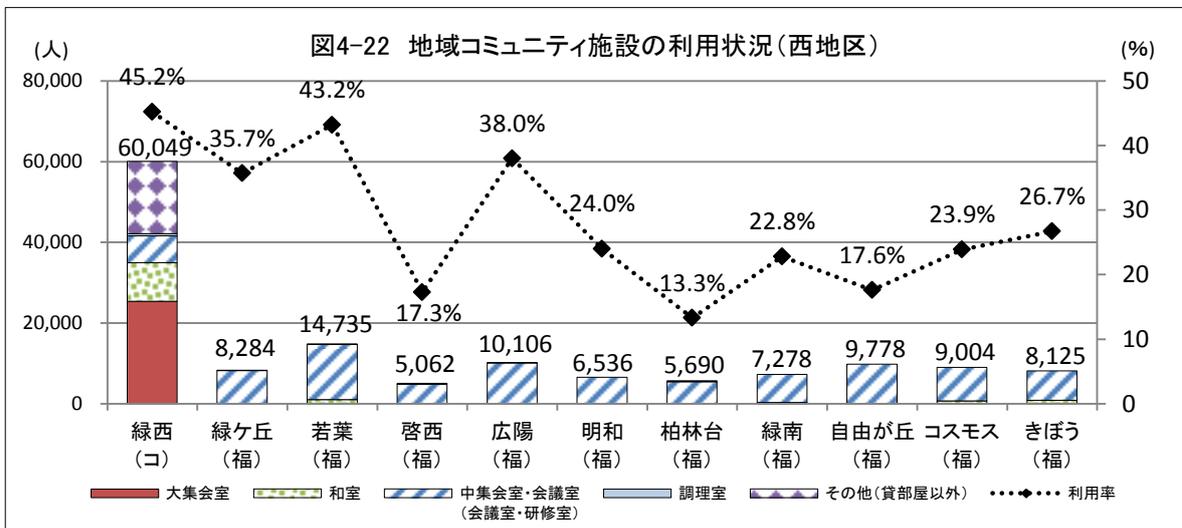


※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

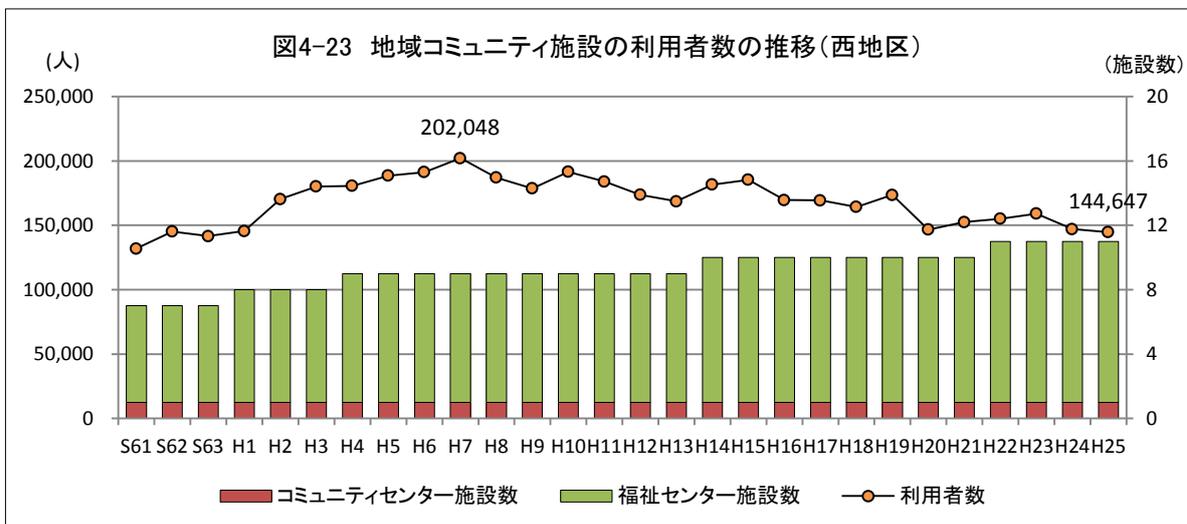
⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である緑西コミュニティセンターは利用者数 60,049 人、利用率約 45%といずれもコミュニティセンターの市内平均を上回っています。

福祉センターでは、利用者数が最も多い若葉福祉センターの 14,735 人をはじめ、広陽福祉センター、自由が丘福祉センター、コスモス福祉センターで福祉センターの市内平均を上回っていますが、最も少ない啓西福祉センターでは 5,062 人となっており、若葉福祉センターと比較すると約 3 倍の差となっています。また、利用率をみると、最も高い若葉福祉センターの約 43%をはじめ、緑ヶ丘福祉センター、広陽福祉センター、きぼう福祉センターで福祉センターの市内平均より上回っていますが、最も低い柏林台福祉センターでは約 13%となっており、施設間に大きな差がみられます。

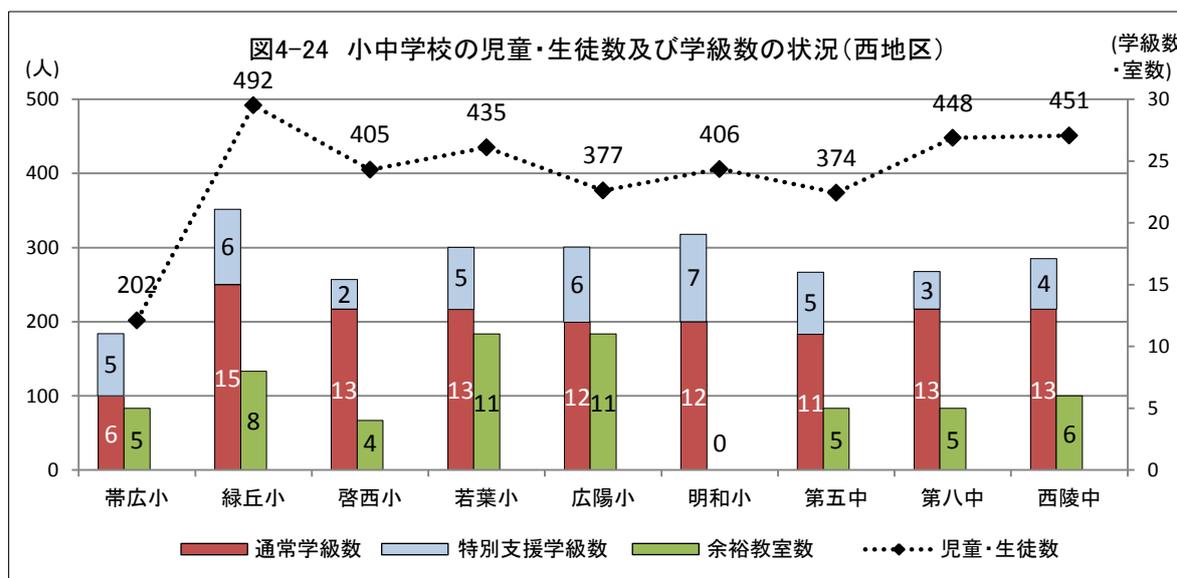


利用者数の推移をみると、平成7年の202,048人をピークとして減少傾向にあり、平成25年には144,647人とピーク時の約72%まで減少しています。また、施設数は昭和63年まで7施設でしたが、平成元年に明和福祉センター、平成4年に自由が丘福祉センター、平成14年にはコスモス福祉センター、平成22年にきぼう福祉センターが設置され、11施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

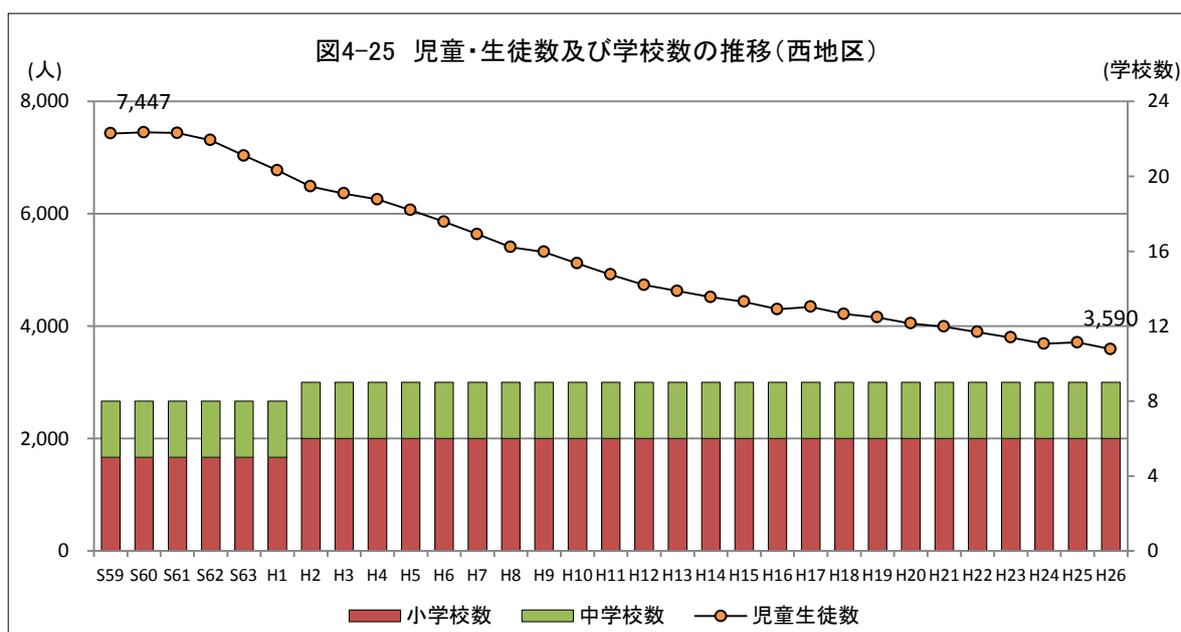
6校ある小学校は、児童数の最も少ない帯広小学校を除き、生徒数、通常学級数は小学校の市内平均を上回っています。3校ある中学校では、生徒数、通常学級数、特別支援学級数に大きな差はなく、生徒数、通常学級数は中学校の市内平均を上回っています。また、余裕教室数は、若葉小学校と広陽小学校が11教室と多くなっています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

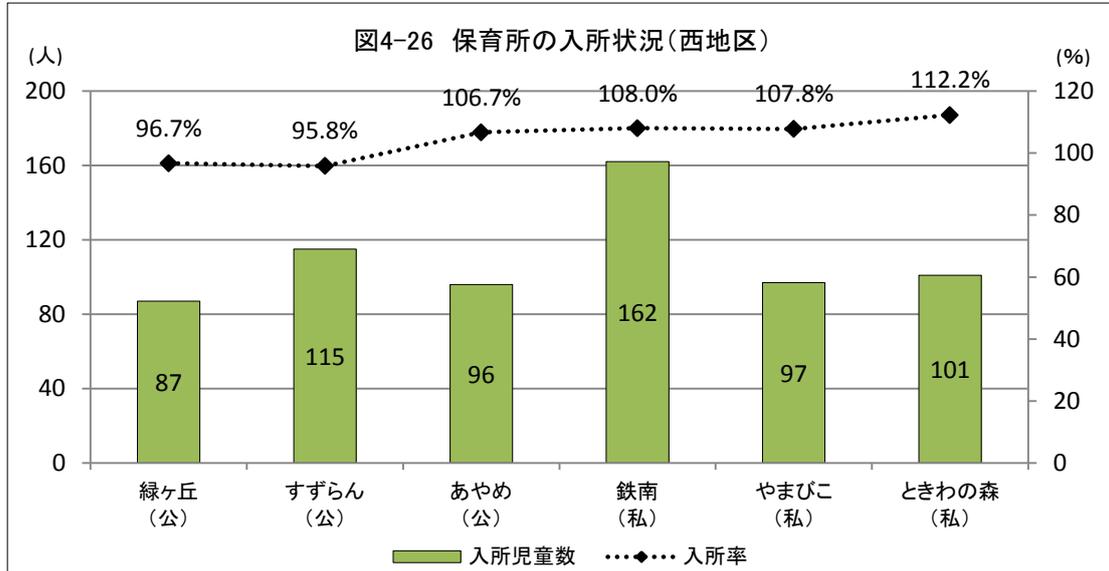
地区内の児童・生徒数は、昭和60年の7,447人以降減少が続き、平成26年には3,590人となり、29年間で3,857人(約52%)が減少しています。

また、学校数は、平成元年までは小学校5校、中学校3校の合計8校でしたが、平成2年に明和小学校が設置され、現在は9校となっています。



⑧保育所の入所状況

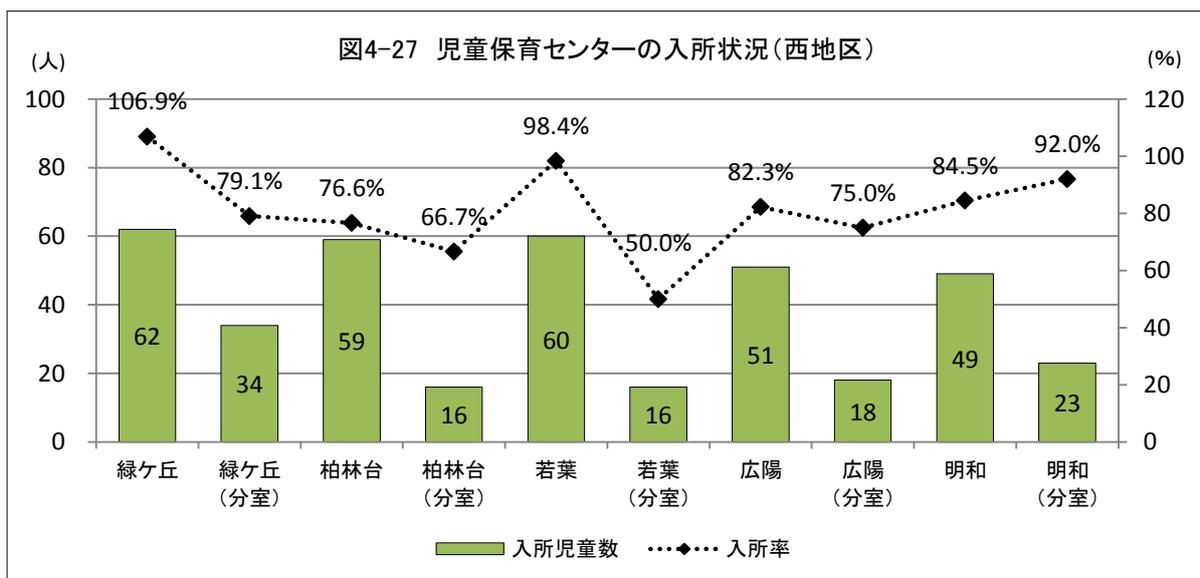
西地区の保育所の入所率は、総じて高い傾向にあり、公立のあやめ保育所と私立保育所の3施設は100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

地区内にある5施設の児童保育センターは、いずれも入所児童数の増加から分室を設置しており、利用率についても、分室を除いてはいずれも高く、児童保育センターの入所率の市内平均を上回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(4) 川北地区（北栄住区、啓北住区、栄住区）

①地区の範囲

川北地区は、市街地の北部に位置し、東は国道 241 号・236 号、西は帯広北新道付近、南は帯広川、北は十勝川に囲まれた地域で、地区の東部が北栄住区、中央部が啓北住区、西部が栄住区と3つの住区が設定されています。

②地区の沿革

川北地区は、早くから国道 38 号と西 2 条通の交点を中心に、国道沿いに市街地を形成し、明治 30 年には帯広警察署が現在地に設置されました。昭和 40 年代後半以降、個人による民間土地区画整理事業や開発行為が進められ、平成 4 年からは、組合施行による北親土地区画整理事業が行われるなど、住宅地整備が進められました。

近年では、旧国鉄士幌線跡地を利用した啓北グリーンロードが整備されるなど、住環境の整備も進められました。

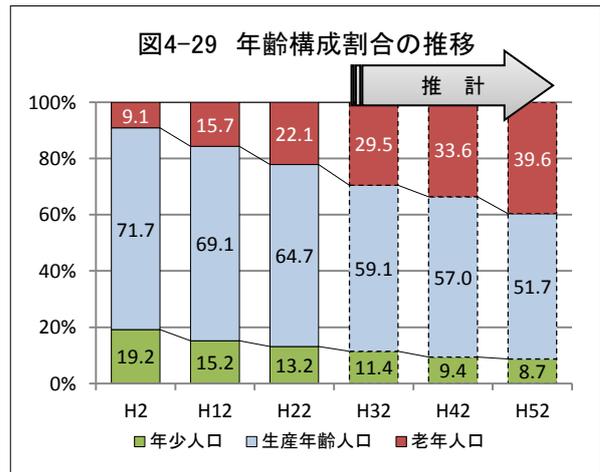
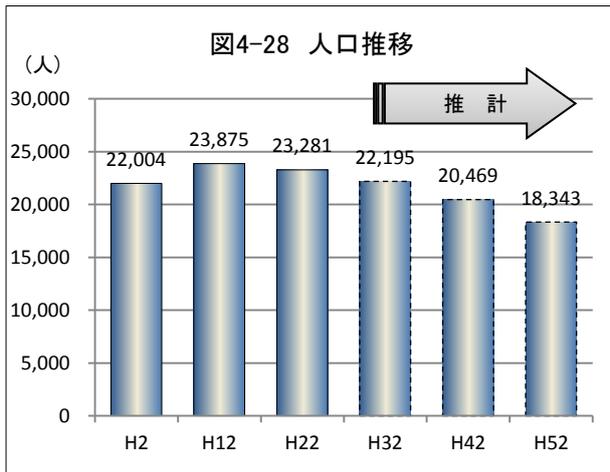
主な公共施設としては、開基 90 年・市制施行 40 年を記念して昭和 47 年に総合体育館が建設され、平成 3 年には北郊団地が整備されました。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和 30 年代から緩やかな増加を続けていましたが、平成 12 年をピークに減少に転じています。

また、人口構成は、平成 22 年の老年人口割合が 22.1%と、市の平均をやや下回っています。

地区内の将来人口は、平成 52 年に 18,343 人となり、平成 22 年から約 4,900 人（約 21%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

川北地区は、7地区の中で全市対応施設が4施設と少なく、地域対応施設を含めた公共施設全体でみても、施設数・延床面積ともに最も少ない地区となっています。なお、建設から40年以上経過している総合体育館は、現在、建て替えに向けた取り組みが進められています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 啓北コミュニティセンター	S58	31	1,199.77	啓北
		2 北福祉センター	S57	32	276.17	北栄
		3 五条橋福祉センター	H6	20	266.62	北栄
		4 北親福祉センター	H8	18	254.61	北栄
		5 北栄福祉センター	S54	35	349.92	啓北
		6 啓親福祉センター	S59	30	360.58	啓北
		7 栄福祉センター	H20	6	355.23	栄
	学校教育系施設	8 北栄小学校(避)	S53	36	6,812.18	北栄
		9 栄小学校(避)	H25	1	6,508.50	栄
		10 啓北小学校(避)	S57	32	5,553.45	啓北
		11 帯広第一中学校(避)	H11	15	7,768.64	啓北
	子育て支援施設	12 ひばり保育所	S50	39	509.08	北栄
		13 栄児童保育センター	H24	2	344.24	栄
		14 北栄児童保育センター	北栄福祉センター併設			啓北
		15 啓親児童保育センター	啓親福祉センター併設			啓北
		16 啓親児童保育センター分室	借上げ			啓北
	計				30,558.99	

全市 対応 施設	スポーツ・レクリエーション系施設	17 総合体育館(避)	S47	42	5,846.90	北栄
	保健・福祉・医療施設	18 帯広市シルバーいきいきプラザ	H9	17	793.80	啓北
	公営住宅	19 北郊団地	H3	23	10,117.07	啓北
	行政系施設	20 公害防止センター	S58	31	256.62	北栄
		計				17,014.39
川北地区合計					47,573.38	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、( )書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》川北地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	こでまり保育園	西14条北2丁目1	(福) 弥生福祉会	啓北	私立保育園
b	栄保育園	西17条北2丁目30-24	(福) 池田光寿会	栄	私立保育園
c	藤花保育園	西6条南2丁目11	(福) 竜谷保育会	栄	私立保育園

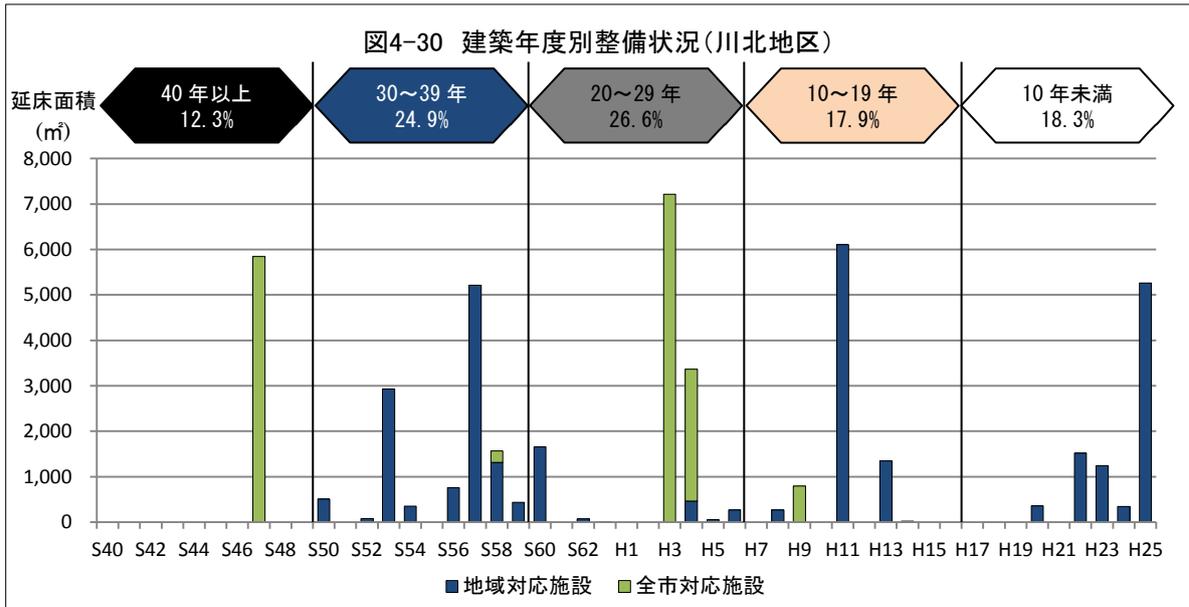
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
d	帯広警察署	西1条北1丁目1	北海道警察	北栄	
e	帯広年金事務所	西1条南1丁目	札幌国税局	北栄	

⑤公共施設の老朽化の状況

川北地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約37%となっていますが、今後10年でその比率は約64%まで上昇すると見込まれます。

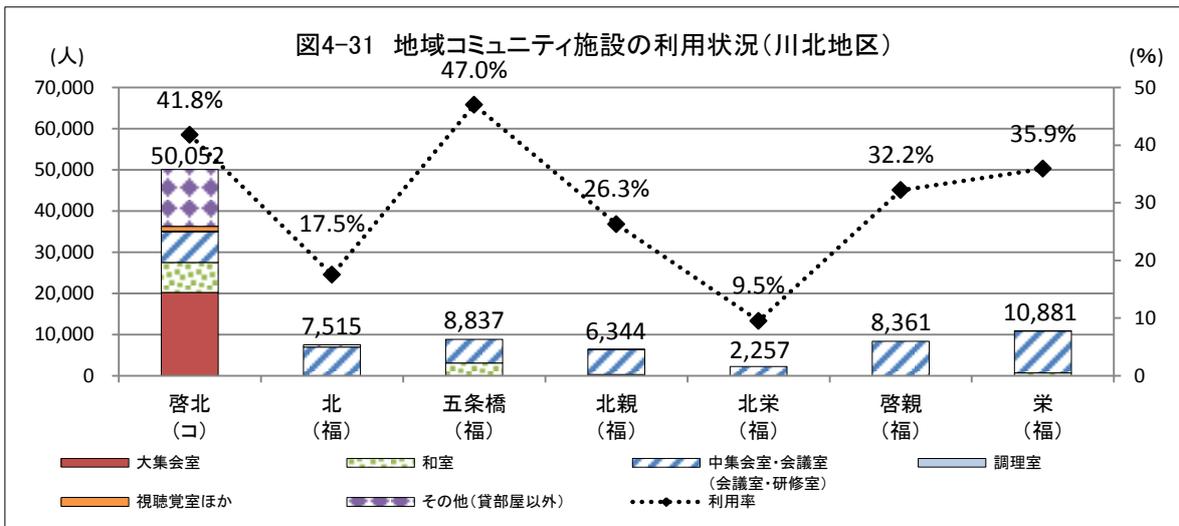
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約30,559㎡のうち、築30年以上の施設が約4割を占めている一方で、栄小学校の建替えなどにより築10年未満の施設も約2割となっています。



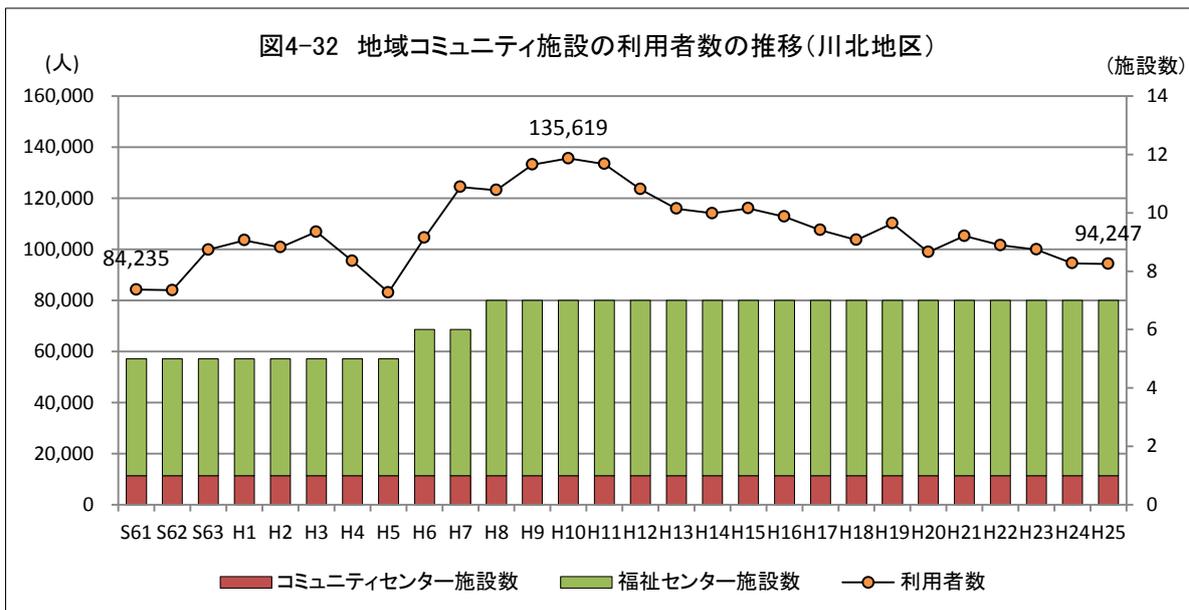
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区の中核施設である啓北コミュニティセンターは利用者数 50,052 人、利用率約 42%といずれもコミュニティセンターの市内平均を上回っています。福祉センターは、利用者数が最も多い栄福祉センターの 10,881 人と五条橋福祉センターの 8,837 人が福祉センターの市内平均より上回っていますが、最も少ない北栄福祉センターでは 2,257 人となっており、大きな差がみられます。また、利用率をみると、最も高い五条橋福祉センターの 47.0%のほか、栄福祉センター、啓親福祉センター、北親福祉センターで福祉センターの市内平均より上回っていますが、最も低い北栄福祉センターでは約 10%となっており、施設間に大きな差がみられます。

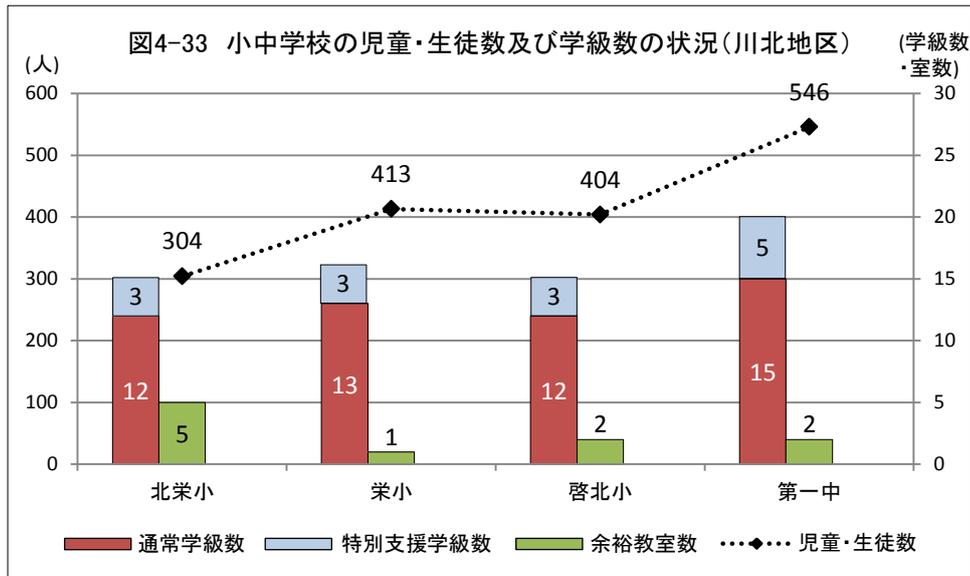


利用者数の推移をみると、昭和 61 年の 84,235 人から増加傾向で推移していましたが、平成 10 年の 135,619 人をピークとして減少に転じ、平成 25 年では 94,247 人とピーク時の約 69%まで減少しています。また、施設数は、平成 5 年までは 5 施設でしたが、平成 6 年に五条橋福祉センター、平成 8 年に北親福祉センターが設置され、7 施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

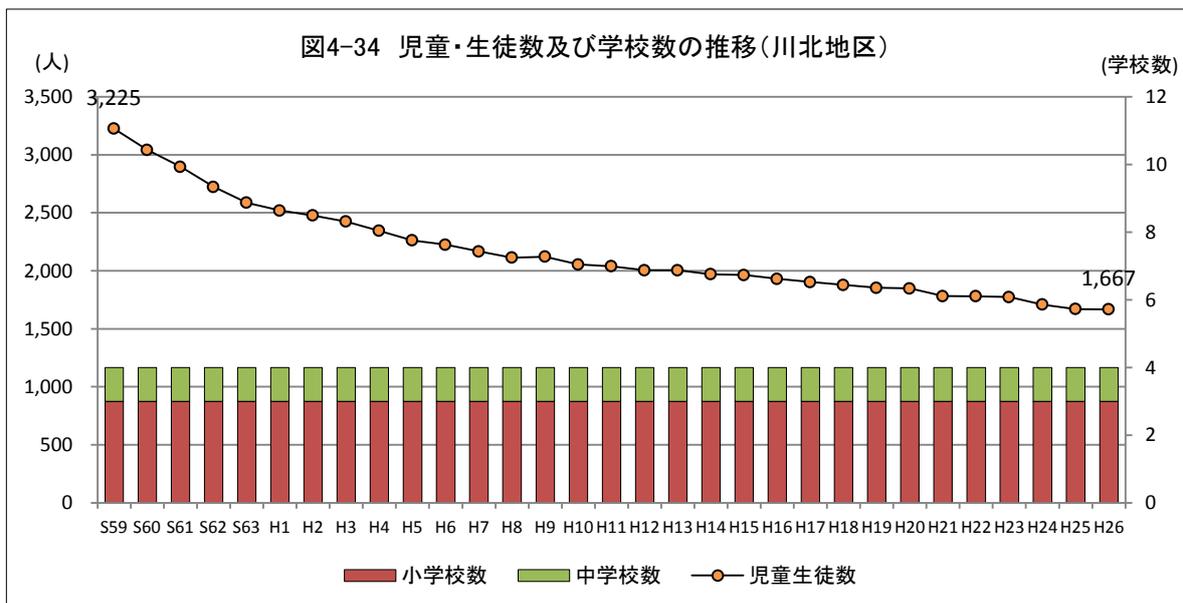
3校ある小学校は、児童数の最も少ない北栄小学校を除き、児童数、通常学級数は小学校の市内平均を上回っています。帯広第一中学校は、生徒数が546人、通常学級数が15学級、特別支援学級数が5学級となっており、生徒数、通常学級数、特別支援学級数は中学校の市内平均を上回っています。また、余裕教室数は、北栄小学校が5教室となっていますが、全体的には他の地区より少なくなっています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

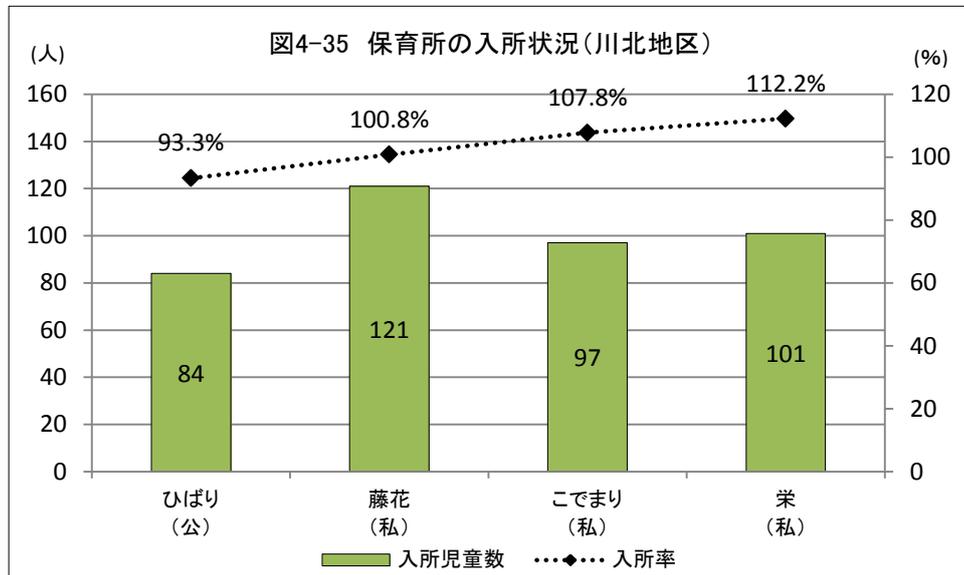
地区内の児童・生徒数は、この30年間で1,558人(約48%)減少し、平成26年には1,667人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降は変わりなく、小学校3校、中学校1校の合計4校となっています。



⑧保育所の入所状況

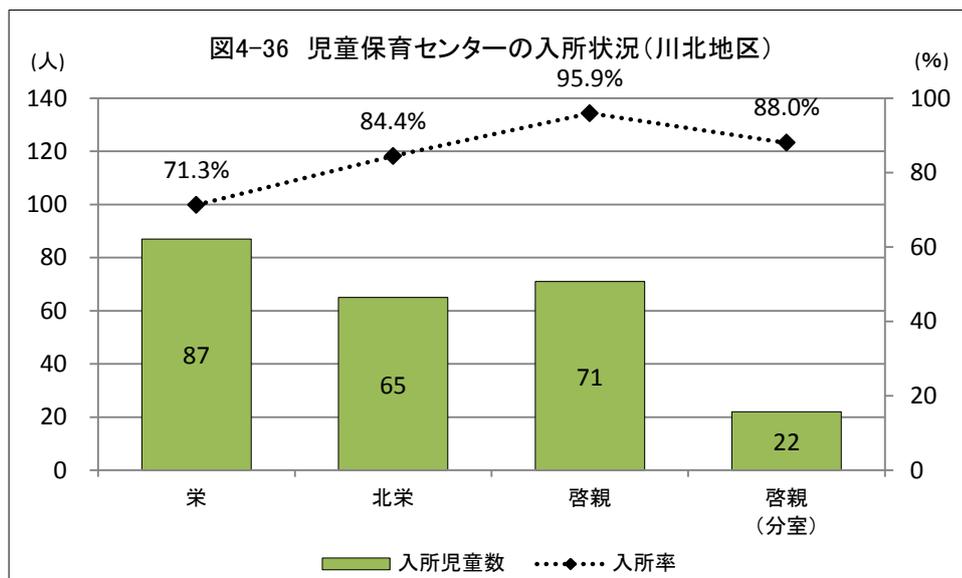
公立のひばり保育所は、児童数が84人、入所率が約93%と公立保育所の平均入所率をやや上回っています。また、私立保育所3施設は、いずれも入所率が100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

栄児童保育センターは、入所率が約71%と児童保育センターの市内平均とほぼ同じとなっていますが、児童数は87人と多くなっています。啓親児童福祉センターは、入所率が約96%と高く、分室を設置しています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(5) 西帯広地区（西帯広住区、開西住区）

①地区の範囲

西帯広地区は、市街地の西部に位置し、東は帯広北新道・栄通、西は芽室町境の帯広・広尾自動車道、南は芽室町境の南6線、北は十勝川以北の中島地区を含む地域で、白樺通を境として、地区の北部が西帯広住区、南部が開西住区と2つの住区が設定されています。

②地区の沿革

西帯広地区は、昭和37年に市内の中小工場の集約化と新規工場の誘致を図るため、“緑の工場公園”を標榜する帯広工業団地が造成されるなど、帯広の産業を支える地区として発展し、併せて従業員用の住宅地の整備も進められました。また、昭和49年の物流業務団地の造成により、市内の卸売施設の集約化も図られています。

また、開西住区は、昭和50年代後半から平成10年代にかけて民間土地地区画整理事業による大規模な住宅地開発が進められたほか、平成元年には、帯広南商業高等学校が現在地に移転しました。

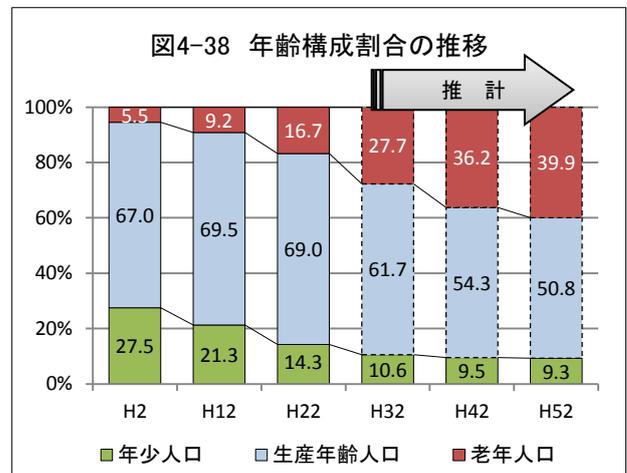
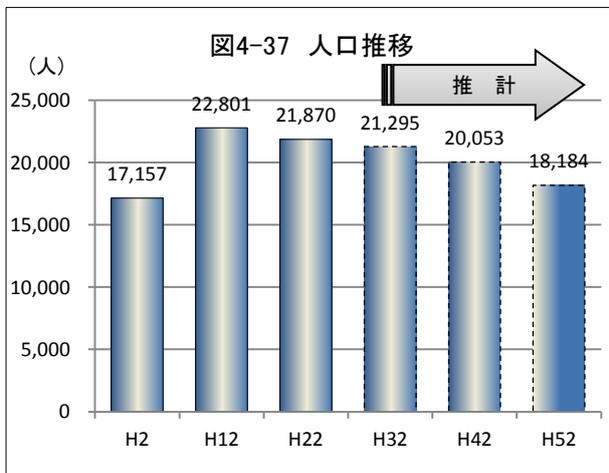
北部の中島地区においては、十勝環境複合事務組合のくりりんセンターや中島処理場などの施設が設置されているほか、近年は、墓地需要に対応するべく、中島霊園の整備が進められています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和55年以降急激に増加し、増加数、増加率とも7地区の中で最も高くなっていますが、平成12年をピークに減少に転じています。

また、人口構成については、平成22年時点で、生産年齢人口、年少人口とも7地区の中で最も高くなっていますが、年少人口割合の平成2年から平成22年にかけての減少率が13.2%と他の地区より大きく、今後、急速に少子高齢化が進んでいくと考えられます。

地区内の将来人口は、平成52年には18,184人となっており、平成22年から約3,700人（約17%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

西帯広地区は、面積が都市地域の6地区の中で最も広く、大規模な工業団地を有していることから、帯広市が設置する施設だけではなく、国や道などの機関が設置する運転免許試験場、帯広養護学校、卸売市場、十勝総合食肉流通センターなどの様々な施設が設置されています。

また、地区内にはつつじが丘霊園、中島霊園のほか、帯広の森の一部も含まれており、大規模な緑地が多くなっています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区
地域対応施設	地域コミュニティ施設	1 森の里コミュニティセンター	H4	22	1,273.69	開西
		2 西帯広コミュニティセンター	S59	30	1,199.55	西帯広
		3 西福祉センター	S53	36	350.24	西帯広
		4 つつじが丘福祉センター	H8	18	680.00	開西
	学校教育系施設	5 西小学校	S49	40	5,600.07	西帯広
		6 開西小学校(避)	S60	29	7,141.08	開西
		7 森の里小学校(避)	H3	23	7,473.35	開西
		8 つつじが丘小学校(避)	H11	15	6,653.63	開西
		9 帯広第二中学校(避)	S53	36	6,418.15	西帯広
		10 緑園中学校(避)	H4	22	7,827.00	開西
	子育て支援施設	11 松葉保育所	S50	39	535.00	西帯広
		12 開西児童保育センター	S63	26	294.34	開西
		13 森の里児童保育センター	H2	24	296.88	開西
		14 西児童保育センター	西福祉センター併設			西帯広
		15 つつじが丘児童保育センター	つつじが丘福祉センター併設			開西
	計				45,742.98	

全市対応施設	市民文化・社会教育系施設	16 埋蔵文化財センター	S62	27	464.53	開西
	スポーツ・レクリエーション系施設	17 伏古別公園野球場	H4	22	77.76	西帯広
	産業系施設	18 帯広の森市民農園・都市交流センター(サラダ館)	H3	23	943.76	開西
	学校教育系施設	19 南商業高等学校(避)	S63	26	12,248.66	開西
		20 学校給食共同調理場	S56	33	2,473.19	西帯広
	公営住宅	21 新緑団地	S61	28	15,695.47	開西
	行政系施設	22 清掃センター	H6	20	2,424.23	西帯広
		23 帯広市消防署西出張所	S43	46	485.30	西帯広
		24 帯広市消防署森の里出張所	H5	21	662.28	開西
25 帯広市消防団帯広第5分団詰所		S47	42	238.14	西帯広	

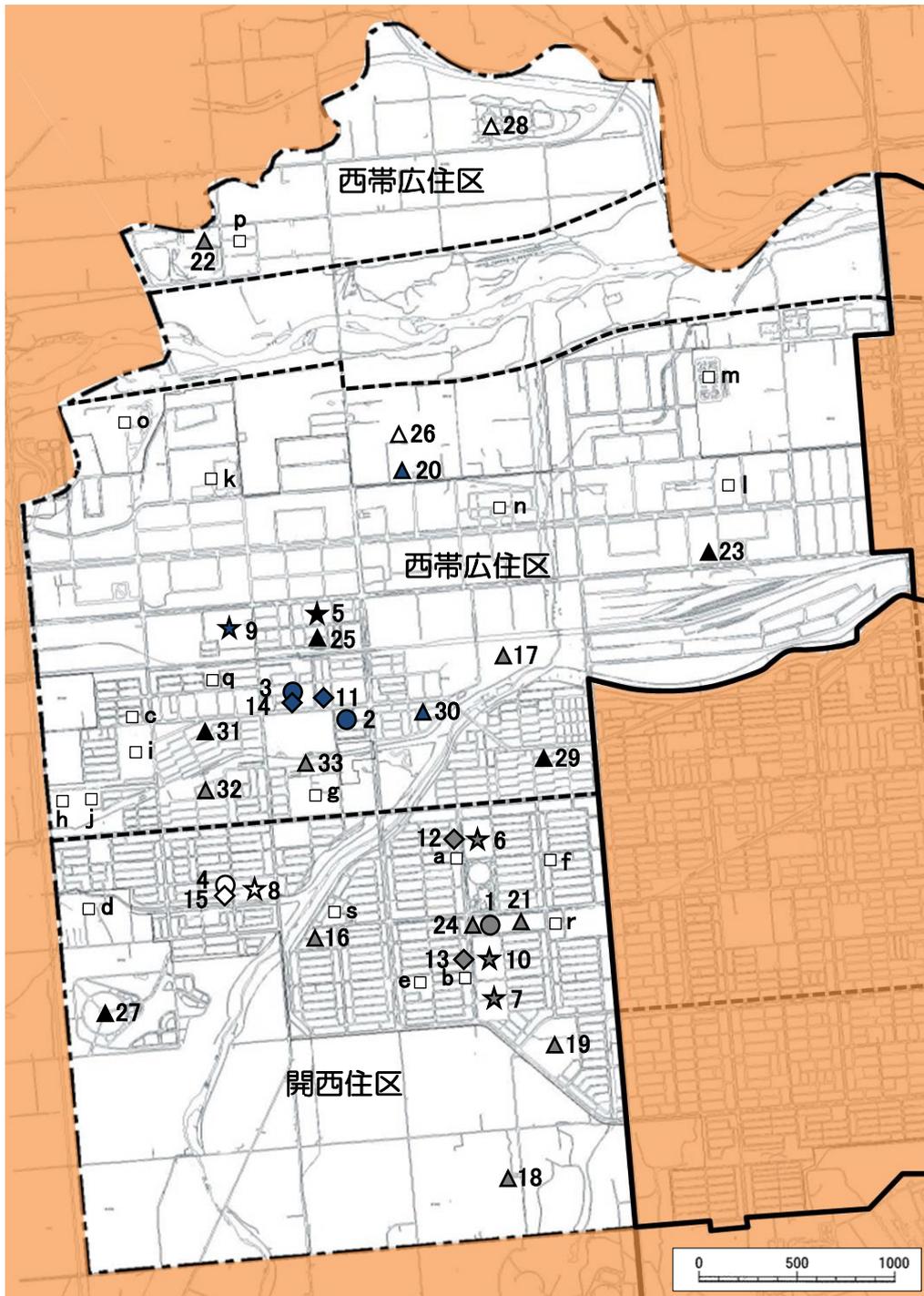
	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区	
全市対応施設	その他	26 西帯広墓地	—	—	(11,800.00)	西帯広	
		27 つつじが丘霊園	S48	41	207.06	開西	
		28 中島霊園	H13	13	211.98	西帯広	
	普通財産	29 西10号会館	S46	43	145.80	西帯広	
		30 西12号会館	S51	38	93.96	西帯広	
		31 西13号会館	S42	47	155.52	西帯広	
		32 西14号会館	S51	38	211.00	西帯広	
		33 帯広市ぼてとハウス	S59	30	133.65	西帯広	
		計				36,872.29	
		西帯広地区合計				82,615.27	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、( ) 書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

○公共施設配置図



施設凡例		老朽化の状況		備考
○	地域コミュニティ施設	□	築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆	小学校・中学校	■	築20年以上30年未満	
◇	保育所・児童保育センター	■	築30年以上40年未満	
△	全市対応施設	■	築40年以上	
□	市以外の施設			

《参考》西帯広地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	つばさ保育所	西22条南3丁目13	(福) 慧誠会	開西	私立保育園
b	みのり保育園	西22条南4丁目11-1	(福) 帯広保育事業協会	開西	私立保育園
c	あけぼの保育園	西25条南1丁目14-11	(福) 帯広保育事業協会	西帯広	私立保育園
d	つつじが丘幼稚園	西25条南3丁目9	(学) 帯広葵学園	西帯広	幼稚園
e	帯西幼稚園	西22条南4丁目26	(学) 帯広学園	開西	幼稚園
f	帯広幼稚園	西21条南3丁目22	(学) 帯広竜谷学園	開西	幼稚園

○各種学校(大学、高校、盲・聾学校、専門学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
g	北海道帯広三条高校(避)	西23条南2丁目	北海道	西帯広	
h	北海道帯広盲学校	西25条南2丁目	北海道	西帯広	
i	北海道帯広養護学校	西25条南2丁目	北海道	西帯広	
j	北海道帯広聾学校	西25条南2丁目	北海道	西帯広	
k	帯広高等技術専門学院	西24条北2丁目	北海道	西帯広	

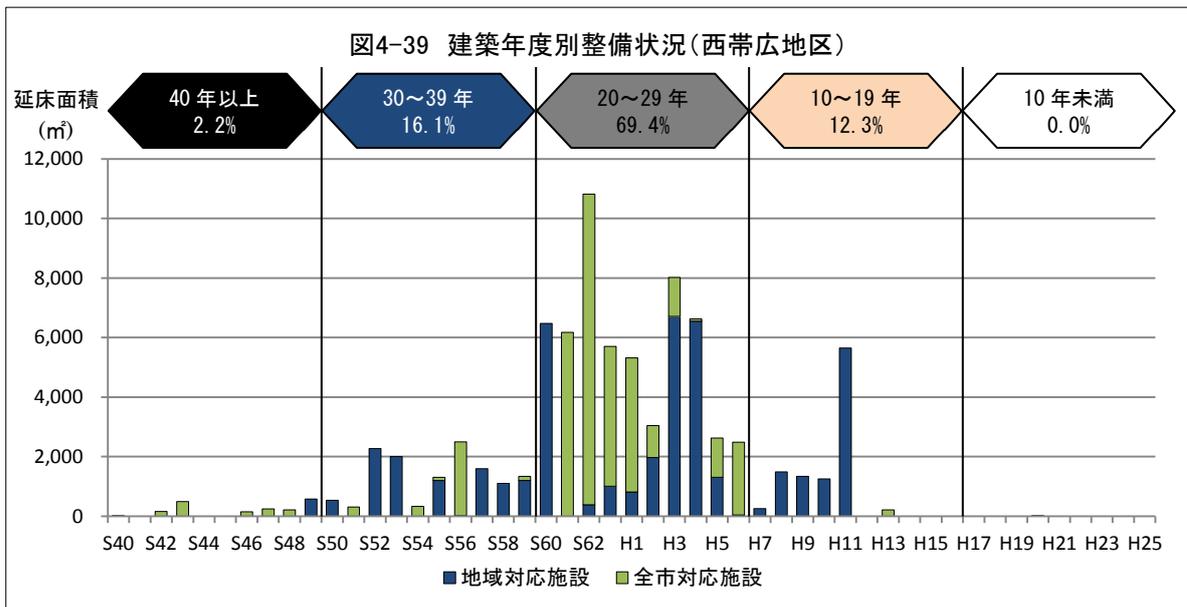
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
l	帯広運輸支局	西19条北1丁目	北海道運輸局	西帯広	
m	運転免許試験場	西19条北2丁目	北海道警察	西帯広	
n	帯広地方卸売市場	西21条北1丁目5-1	帯広地方卸売市場(株)	西帯広	
o	十勝総合食肉流通センター	西25条北2丁目1-1	(株)北海道畜産公社道東事業所	西帯広	
q	くりりんセンター	西24条北4丁目1-5	十勝環境複合事務組合	西帯広	
p	道営西帯広団地	西24条南1丁目29-33	北海道	西帯広	
r	道営新緑団地	西21条南4丁目14	北海道	開西	
s	道営新緑第2団地	西23条南3丁目31-2	北海道	開西	

⑤公共施設の老朽化の状況

西帯広地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設が約18%と7地区の中では最も低くなっていますが、今後10年でその比率は約88%と急激に増加することが見込まれます。

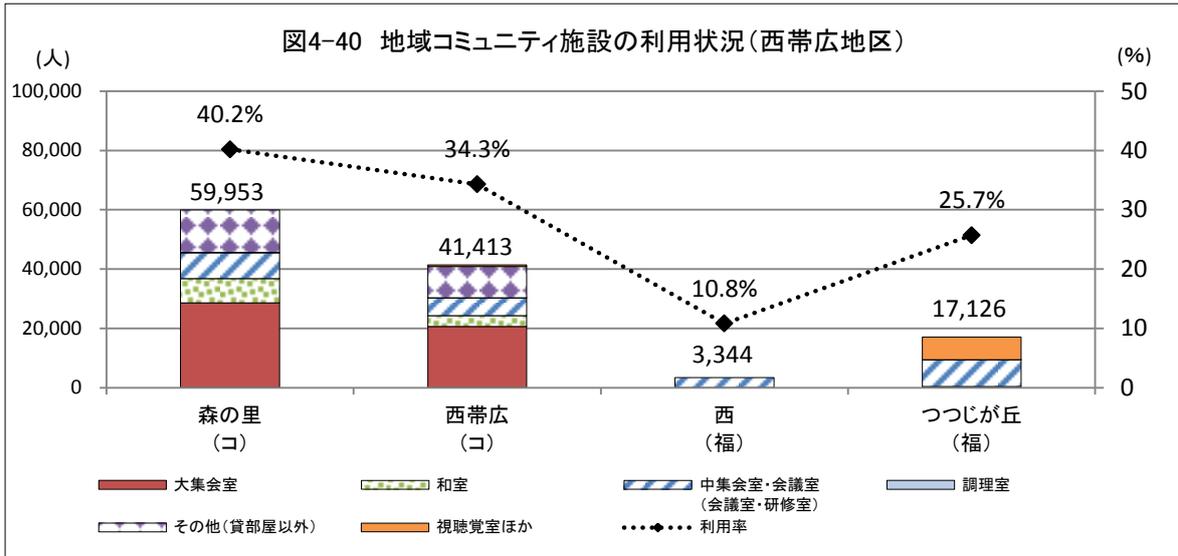
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約45,743㎡のうち、築30年以上の施設が約2割となっています。



※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

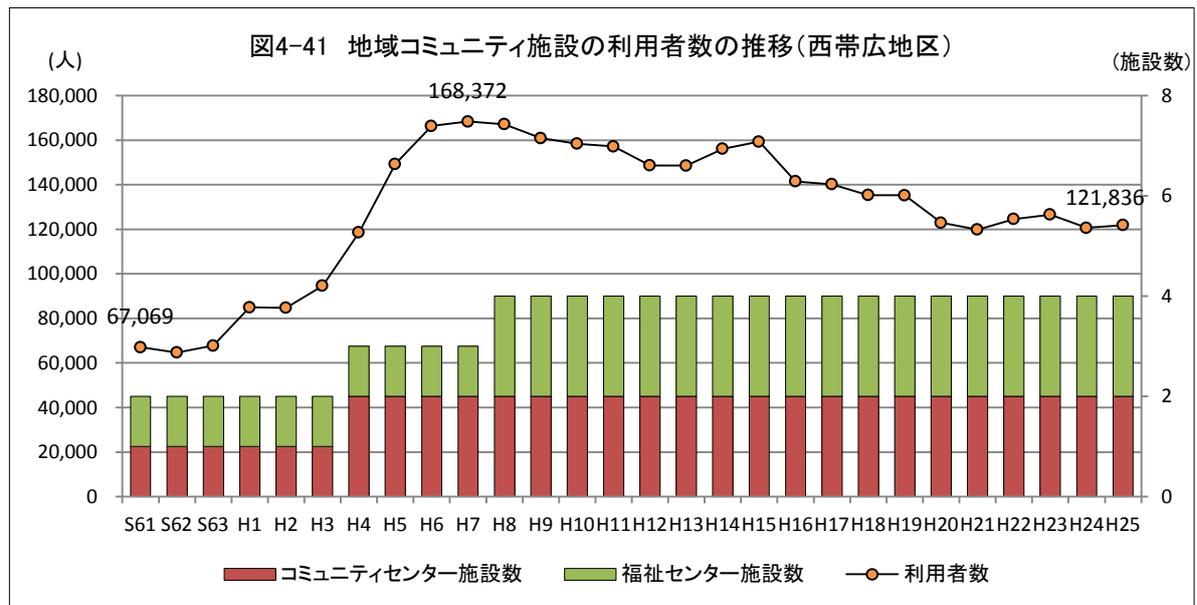
⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区内に2か所あるコミュニティセンターは、いずれも利用者数、利用率ともにコミュニティセンターの市内平均を上回っており、森の里コミュニティセンターの利用者数は59,953人となっています。2か所ある福祉センターの中では、軽運動室を有しているつつじが丘福祉センターの利用者数が福祉センターの市内平均を上回っている一方で、西福祉センターは、利用者数、利用率ともに平均を下回っています。



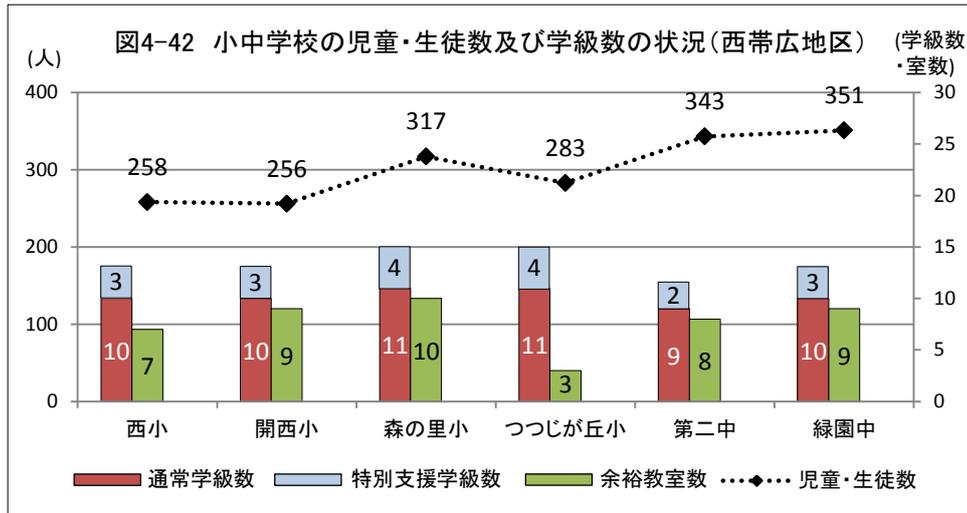
利用者数の推移をみると、昭和61年の67,069人以降施設数の増加などに伴い増加し、平成7年には168,372人と約2.5倍になりましたが、以降は減少傾向に転じ、平成25年には121,836人とピーク時の約72%まで減少しています。

また、施設数は、平成3年までは2施設でしたが、平成4年に森の里コミュニティセンター、平成8年につつじが丘福祉センターが設置され、4施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

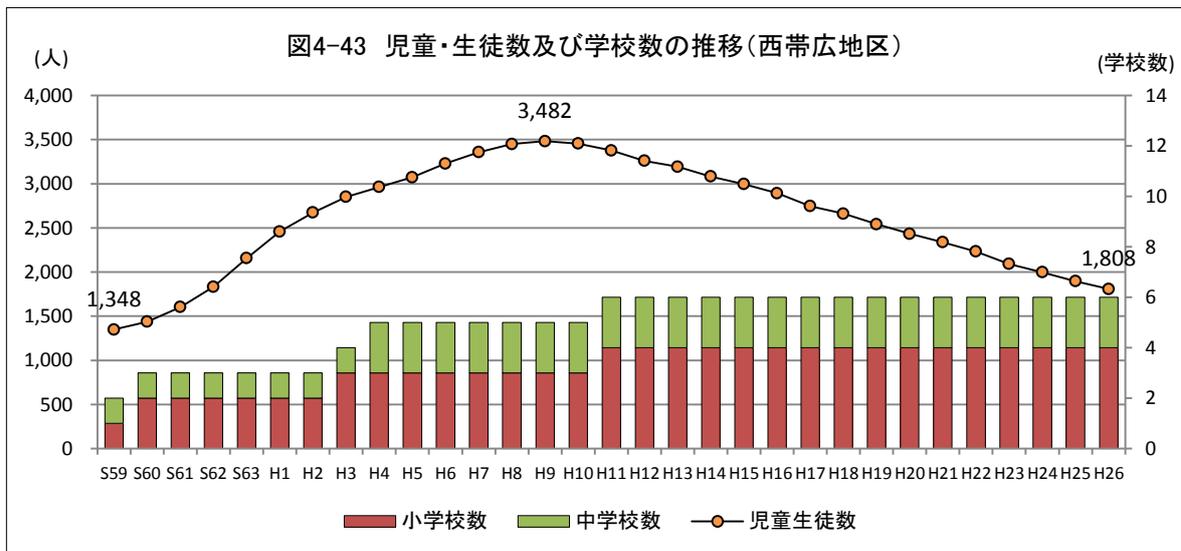
4校ある小学校では、児童数、通常学級数、特別支援学級数にそれほど差はみられませんが、児童数の多い森の里小学校を除くと、児童数は小学校の市内平均を下回っています。2校ある中学校は、生徒数、通常学級数、特別支援学級数にほとんど差はなく、生徒数は中学校の市内平均を上回っています。また、余裕教室数は、つつじが丘小学校を除く小中学校で、平均より多くなっています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

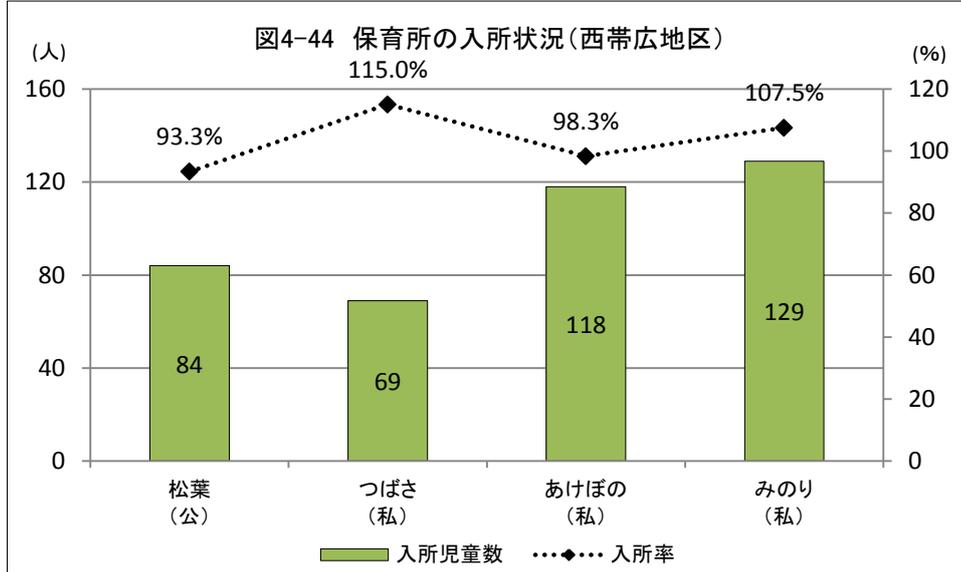
地区内の児童・生徒数は、昭和59年の1,348人以降増加していましたが、平成9年の3,482人をピークとして減少に転じ、平成26年には1,808人となり、わずか17年間で1,674人(約48%)減少しています。

また、学校数は、昭和59年までは小学校1校、中学校1校の合計2校でしたが、昭和60年に開西小学校、平成3年に森の里小学校、平成4年には緑園中学校、平成11年にはつつじが丘小学校が設置され、現在は6校となっています。



⑧保育所の入所状況

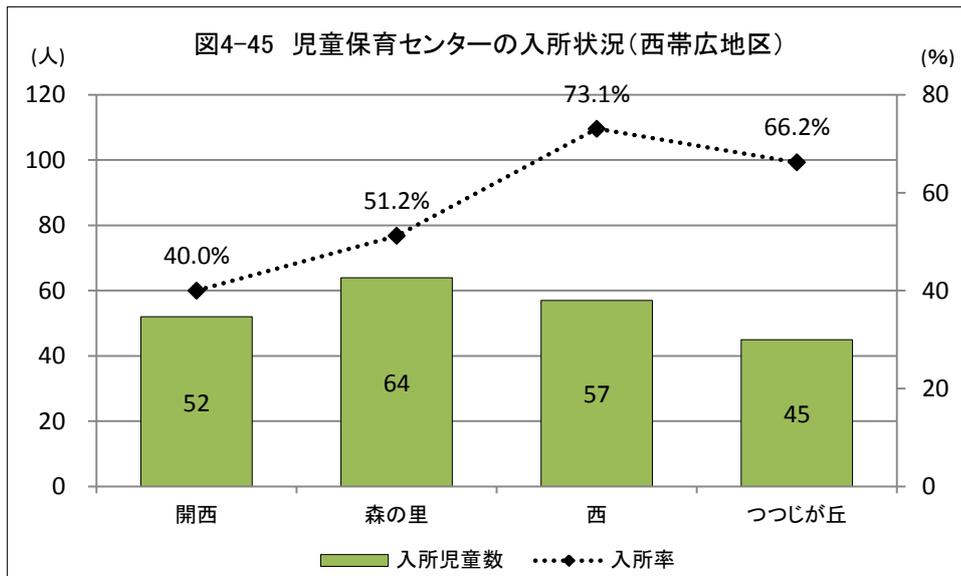
公立の松葉保育所は、児童数が84人で、入所率が約93%と公立保育所の平均入所率をやや上回っています。また、私立保育所3施設の入所率は、ほぼ100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

森の里児童保育センターの児童数64人は、地区内では最も多くなっていますが、入所率は約51%と児童保育センターの市内平均を下回っています。入所率は、最も高い西児童保育センターでも約73%と市内平均を上回っていますが、他の施設は児童保育センターの市内平均を下回っています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(6) 南地区（南町住区、大空住区、豊成住区、稲田住区）

①地区の範囲

南地区は、市街地の南部に位置し、東は札内川、西は芽室町界、南は川西4号付近、北は売買川・自衛隊北側に囲まれた地域で、地区の北西部が南町住区、南西部が大空住区、東部が豊成住区、中央部の南側が稲田住区と4つの住区が設定されています。

なお、平成22年4月には、清流の里（稲田川西土地区画整理事業）造成に伴い、農村地区（川西住区）の一部を豊成住区に編入しています。

②地区の沿革

南地区は、昭和26年に警察予備隊帯広駐屯地として創設された陸上自衛隊帯広駐屯地約75haや、昭和48年から造成が進められている帯広の森を有しており、これらの施設と地区内にある農地を除くと、概ね住宅地として市街地が形成されています。昭和42年から大空団地の造成が始まり、平成に入ってからには南部土地区画整理事業や稲田川西土地区画整理事業など相次いで大規模な土地区画整理事業が行われ、新たな住宅地整備が進められました。

また、帯広畜産大学や帯広農業高校をはじめとする教育施設が多く立地する文教地区であり、豊かな自然が残されている地区でもあります。

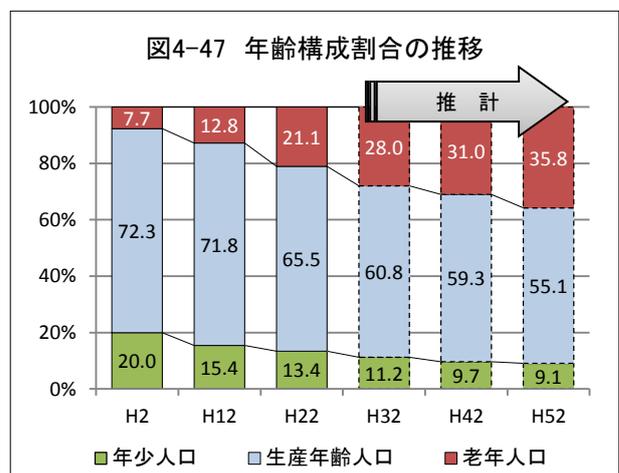
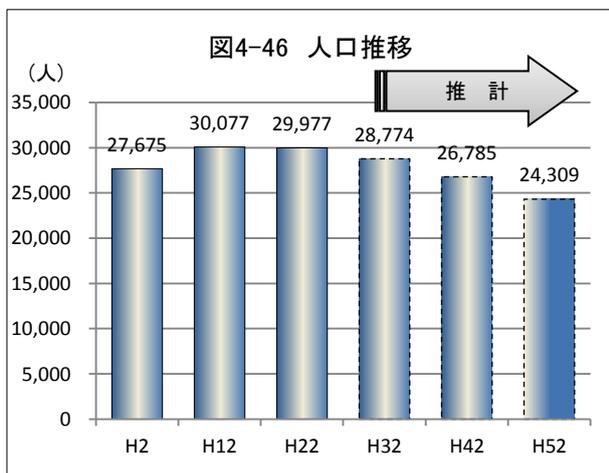
主な公共施設としては、隣接する芽室町の区域に整備された帯広の森運動施設区には、日本に2つしかない屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）のほか、各種スポーツの全国、全道規模の大会が開催できる施設が集積しています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、平成15年の陸上自衛隊第5師団の旅団化による影響などにより、平成12年をピークとして減少に転じました。その後、民間土地区画整理事業による宅地造成に伴い、近年は再び増加傾向にあります。

また、人口構成については、平成22年の老年人口割合が21.1%と7地区の中では比較的低くっており、今後、その割合は、他の地区と同様に増加はするものの、7地区の中では最も低くなると見込まれています。

地区内の将来人口は、平成52年に24,309人となり、平成22年から約5,700人（約19%）減少すると推計されています。



④公共施設の設置状況

南地区は、帯広市が設置する公共施設のほか、帯広畜産大学や帯広農業高等学校をはじめとする教育施設が多く集積しています。また、地区に隣接する帯広の森運動施設区には、屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）などのスポーツ施設が集積しています。

○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
地域対応施設	地域コミュニティ施設	1 南コミュニティセンター	S60	29	1,253.96	稲田
		2 帯広の森コミュニティセンター(避)	H3	23	1,199.40	大空
		3 稲田南福祉センター	H1	25	262.35	豊成
		4 みなみ野福祉センター	H14	12	560.61	大空
		5 豊成福祉センター	H5	21	352.35	豊成
		6 南町福祉センター	H16	10	654.34	南町
		7 大空会館	S49	40	1,015.34	大空
	学校教育系施設	8 稲田小学校(避)	S50	39	7,430.86	稲田
		9 大空小学校(避)	S45	44	7,591.48	大空
		10 豊成小学校(避)	H23	3	9,947.91	豊成
		11 大空中学校(避)	S48	41	5,434.62	大空
		12 南町中学校(避)	S49	40	6,551.28	南町
	子育て支援施設	13 豊成保育所	H23	3	1,061.97	豊成
		14 大空児童保育センター	S47	42	479.52	大空
		15 豊成児童保育センター	H23	3	422.25	豊成
		16 稲田児童保育センター	南町福祉センター併設			南町
		17 稲田児童保育センター分室	借上げ(帯広第二ひまわり幼稚園内)			稲田
	計				44,218.24	

全市対応施設	市民文化・社会教育系施設	18 帯広の森・はぐくむ	H21	5	485.25	大空
	スポーツ・レクリエーション系施設	19 帯広の森市民プール	H8	18	5,991.77	市外
		20 帯広の森弓道場・アーチェリー場	H8	18	1,096.06	市外
		21 帯広の森研修センター	S63	26	1,670.39	市外
		22 帯広の森アイスアリーナ	S62	27	6,029.53	市外
		23 帯広の森第二アイスアリーナ	S62	27	2,976.76	市外
		24 帯広の森体育館(避)	S60	29	3,388.00	市外
		25 帯広の森スポーツセンター	H13	13	4,326.76	市外
		26 帯広の森屋内スピードスケート場	H21	5	20,958.44	市外
		27 帯広の森野球場	H1	25	4,673.95	大空
		28 帯広の森陸上競技場	S57	32	1,329.24	市外
		29 帯広の森テニスコート	H11	15	411.80	市外
		30 帯広の森球技場	H13	13	63.41	市外
		31 帯広の森平和球場	H3	23	20.25	大空

第4章 地区別の現状

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区
全市 対応 施設	スポーツ・レクリエーション系施設	32 南町球場	S59	30	(47,000.00)	南町
		33 南町テニスコート	S57	32	67.63	南町
		34 南町ゲートボール場	S60	29	(10,200.00)	南町
		35 札内川河川敷運動施設	S53	36	(488,459.42)	豊成
	公営住宅	36 稲田団地	H18	8	8,427.56	南町
		37 大空団地	S42	47	49,729.74	大空
	行政系施設	38 道路車両センター	S59	30	2,272.42	南町
		39 帯広市消防署南出張所	H19	7	894.91	稲田
		計			114,813.87	
	南地区合計			159,032.11		

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

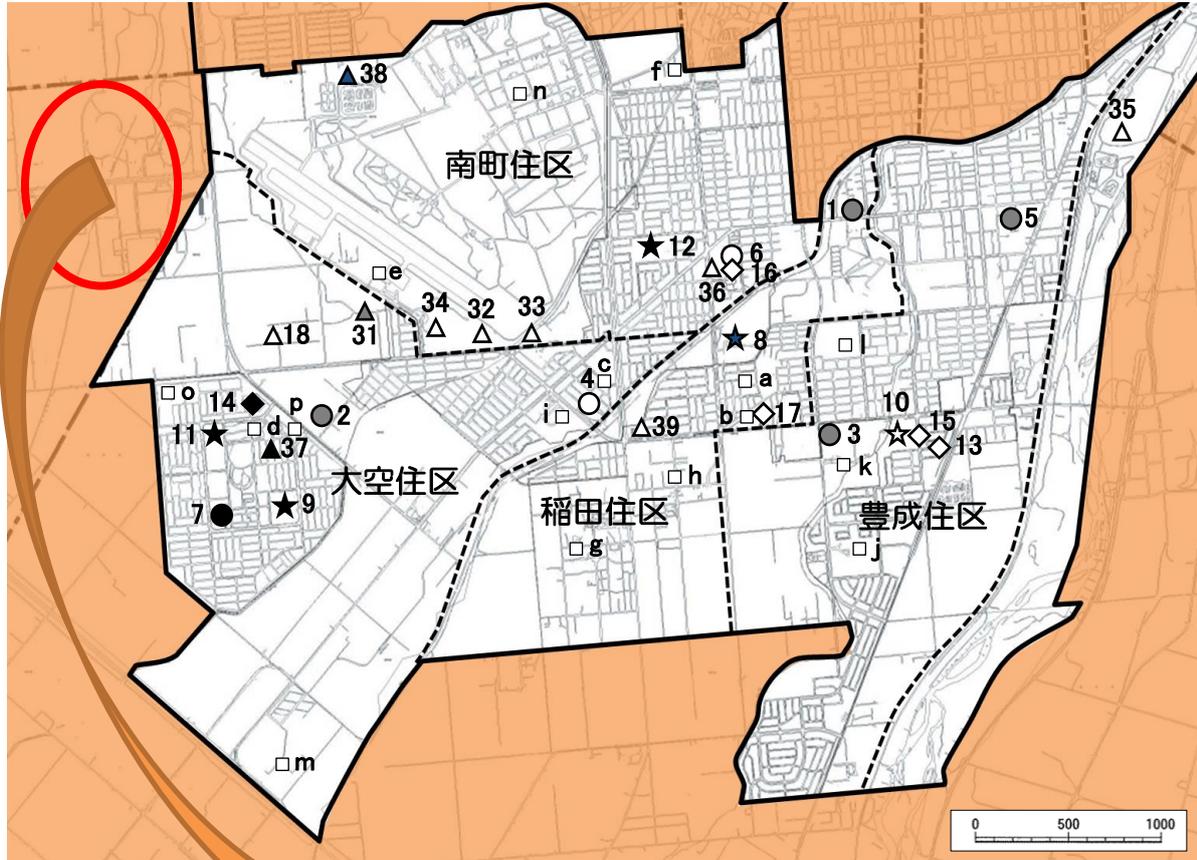
※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、( ) 書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

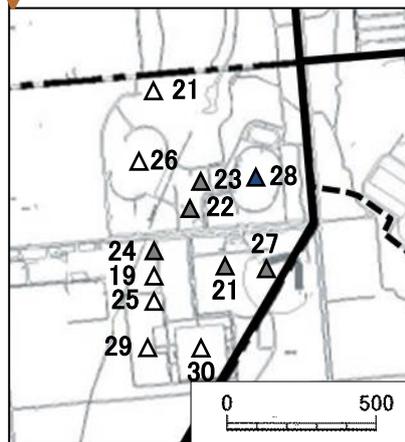
※20～26,28～30の施設の所在地は市外となっていますが、帯広の森運動施設である帯広の森野球場が大空住区となっているため、南地区に掲載しています。

※32,34の施設は主だった建築物がないため、建築年度、築年数は施設の設置年を記載しています。

○公共施設配置図



<帯広の森運動施設区拡大図>



施設凡例	老朽化の状況	備考
○ 地域コミュニティ施設	□ 築20年未満・借上げ施設・建物がない施設	この配置図では、施設の配置状況と老朽化の状況を見やすくするために、各施設の記号を築年数別に色分けした左記の色で塗りつぶしています。
☆ 小学校・中学校	■ 築20年以上30年未満	
◇ 保育所・児童保育センター	■ 築30年以上40年未満	
△ 全市対応施設	■ 築40年以上	
□ 市以外の施設		

《参考》南地区にある帯広市以外の主な施設

○児童保育施設(私立保育所、幼稚園)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
a	稲田保育園	西15条南40丁目2-1	(福) 帯広保育事業協会	稲田	私立保育園
b	帯広第二ひまわり幼稚園	西15条南41丁目11	(学) 帯広みどり学園	稲田	幼稚園
c	帯広南町保育園	南の森東2丁目8-5	(福) 帯広若光福祉会	大空	私立保育園
d	森の子保育園	大空町1丁目12	(福) 帯広若光福祉会	大空	私立保育園
e	帯広の森幼稚園	南町南8線46	(学) 帯広葵学園	大空	幼稚園
f	つくし幼稚園	南町南6線26	(学) 南学園	南町	幼稚園

○各種学校(大学、高校、盲・聾学校、専門学校)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
g	帯広畜産大学	稲田町西2線11	国立大学法人帯広畜産大学	稲田	
h	北海道帯広農業高校(避)	稲田町西1線9	北海道	稲田	
i	北海道帯広緑陽高校	南の森東3	北海道	大空	
j	北海道帯広工業高校	清流西2丁目8	北海道	豊成	
k	帯広北高等学校(避)	稲田町基線8-2	(学) 帯広渡辺学園	豊成	
l	帯広高等看護学院	西11条南39丁目	十勝圏複合事務組合	豊成	

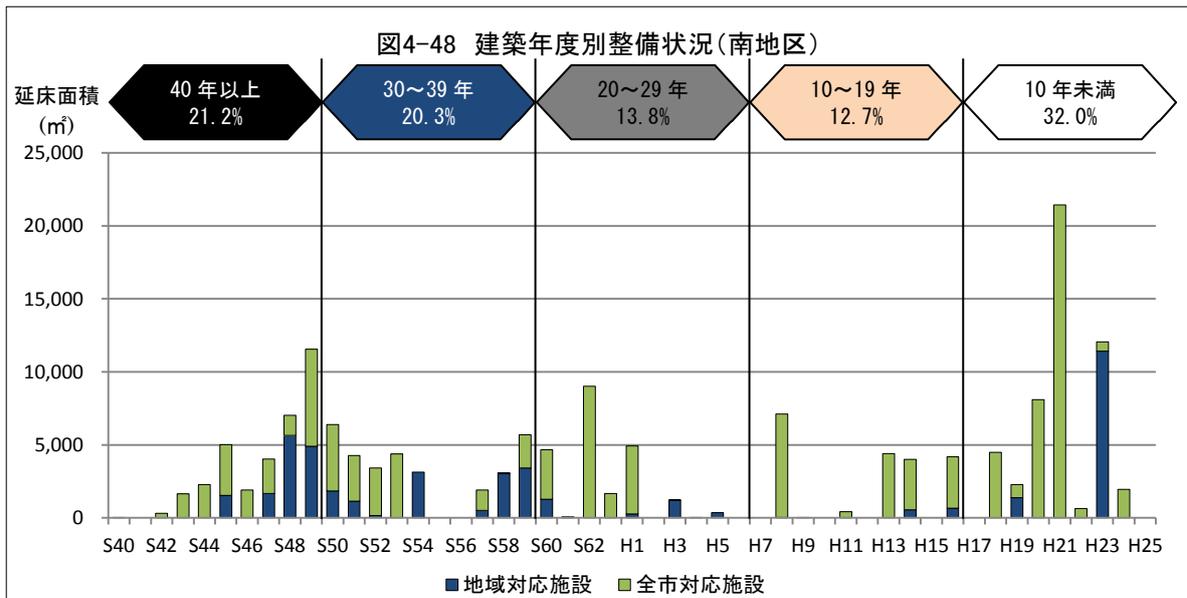
○国や北海道等の施設(市民が利用するものに限る)

	施設名称	所在地	設置者	住区名	備考
m	帯広刑務所	別府南13線33	国(法務省)	大空	
n	自衛隊帯広駐屯地	南町南7線31	国(防衛相)	南町	
o	道営大空団地	大空町1丁目1~3	北海道	大空	
p	道営大空2団地	大空町9丁目1-1	北海道	大空	

⑤公共施設の老朽化の状況

南地区の公共施設を築年数別にみると、築10年未満の施設の割合が全体の約32%を占めている一方で、築30年以上の施設も約42%となっており、今後10年でその比率は約55%まで上昇すると見込まれます。

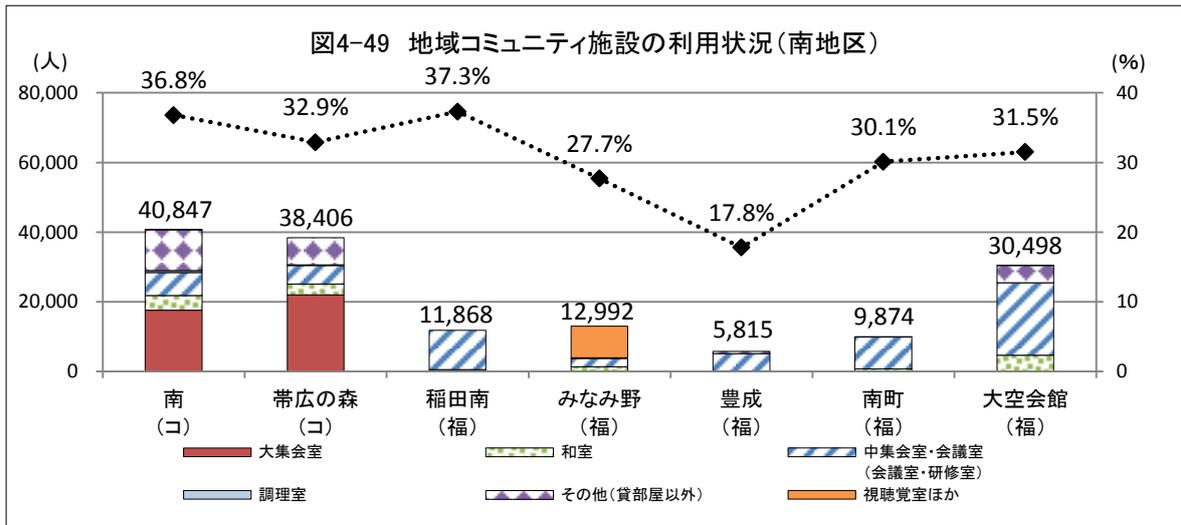
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約44,218㎡のうち、築30年以上の施設が約6割を占めています。



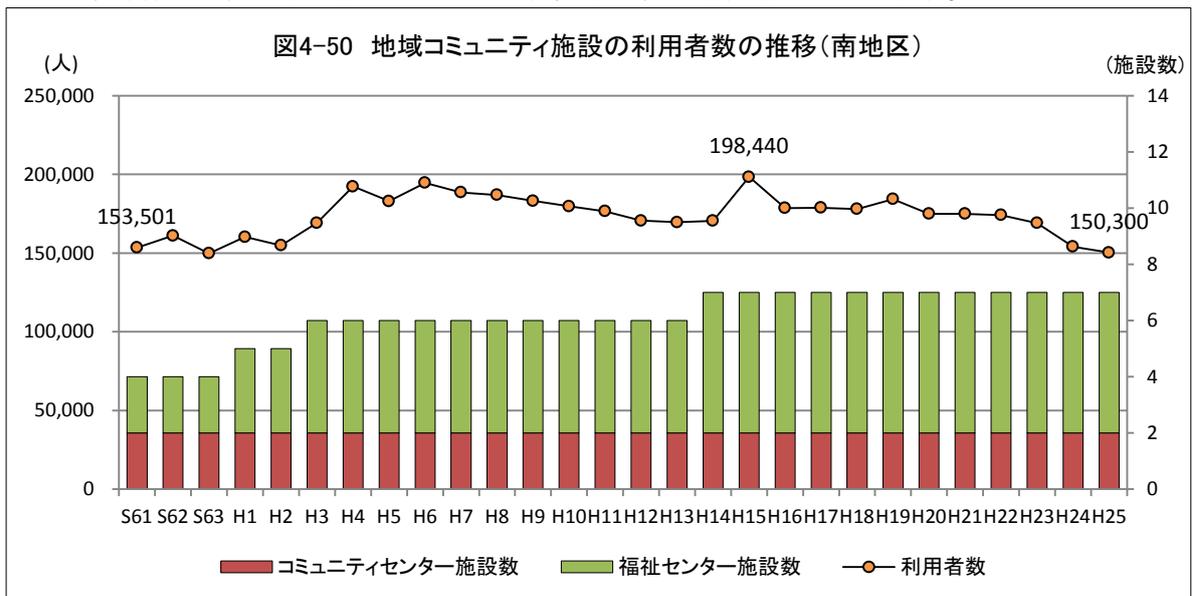
※築年数別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区内に2か所あるコミュニティセンターの利用者数はともにコミュニティセンターの市内平均を若干下回っていますが、利用率はコミュニティセンターの市内平均とほぼ同じ割合となっています。また、5か所ある福祉センターでは、施設規模の大きい大空会館が30,498人と最も利用者数が多く、他の施設についても豊成福祉センターの5,815人を除いては、福祉センターの市内平均を上回っています。利用率においても、豊成福祉センターを除く施設では、福祉センターの市内平均を上回っています。



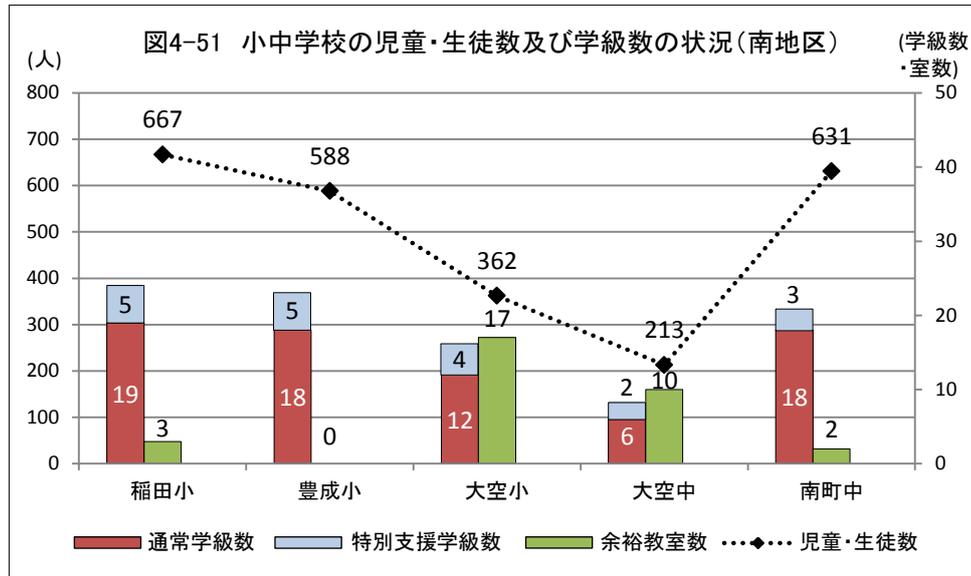
利用者数の推移をみると、昭和61年の153,501人から増加傾向で推移していましたが、平成15年の198,440人をピークとして減少傾向で推移し、平成25年には150,300人とピーク時の約76%まで減少しています。また、施設数は、昭和63年までは4施設でしたが、平成元年に稲田南福祉センター、平成3年に帯広の森コミュニティセンター、平成14年にみなみ野福祉センター、平成17年に南町福祉センターが設置され、7施設となっています。



※平成17年に、稲田福祉センターが廃止されています。  
 ※大空会館は、平成2年までコミュニティセンターに位置付けられていましたが、平成3年から福祉センターとして位置付けられています。

⑦小中学校児童・生徒数及び学校数の推移

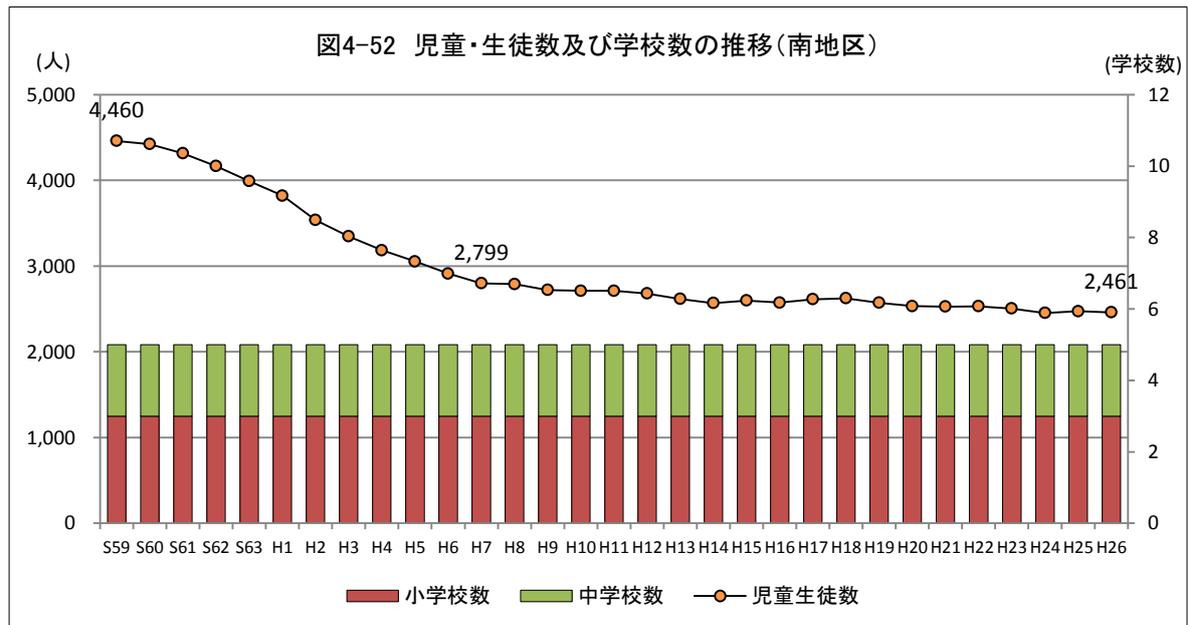
近年、校区内で住宅地が造成された稲田小学校、豊成小学校、南町中学校の児童・生徒数、通常学級数は、小中学校それぞれの市内平均と比較して大きく上回っている一方で、大空小学校と大空中学校は、児童・生徒数がともに減少しており、余裕教室数も通常学級数と特別支援学級数の合計を上回っています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室数は、平成26年5月1日現在。

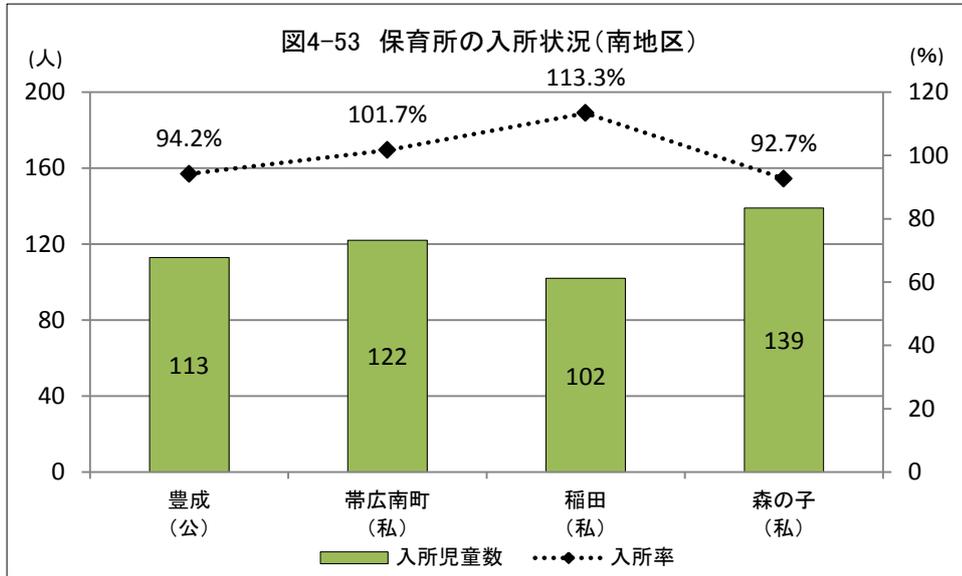
地区内の児童・生徒数は、昭和59年から平成7年にかけて、わずか11年間で1,661人(約37%)減少しましたが、それ以降は微減で推移し、平成26年は2,461人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降現在まで変わりなく、小学校3校、中学校2校の合計5校となっています。



⑧保育所の入所状況

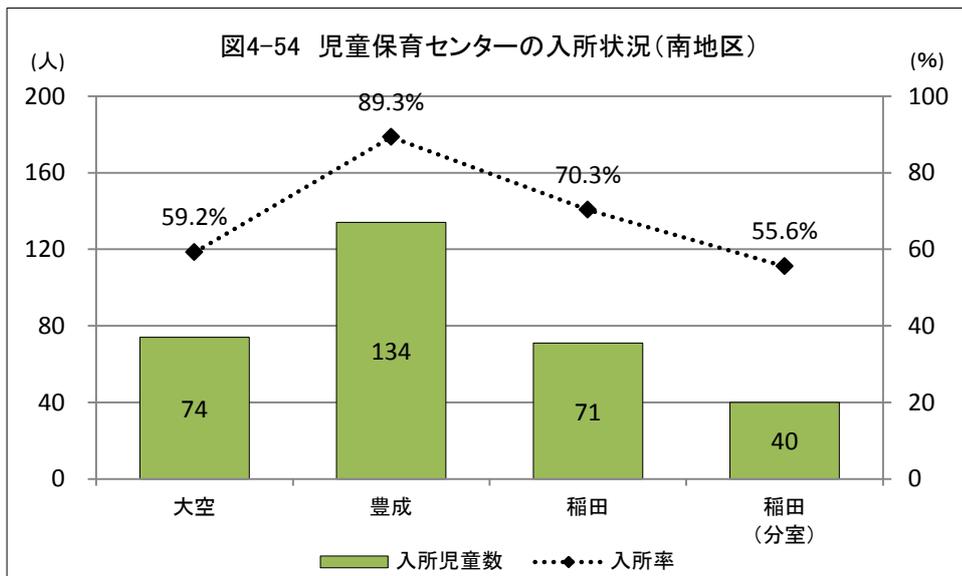
公立の豊成保育所は、児童数が113人、入所率が約94%といずれも公立保育所の市内平均を上回っています。また、私立保育所3施設は、大空住区にある森の子保育園を除く2か所の入所率は100%を超えています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

豊成児童保育センターの児童数が134人、入所率が約89%と高くなっています。また、稲田児童保育センターも分室と合せた児童数は多くなっています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(7) 農村地区（川西住区、大正住区）

①地区の範囲

農村地区は、市街地の南部から日高山脈の麓まで続く広大な農業地帯であり、東は幕別町、西は芽室町、南は中札内村・更別村、北は川西4号付近・帯広刑務所以南に囲まれた地域で、合併前の行政区域に準じて大正住区と川西住区の2つの住区が設定されています。

なお、新たな住宅地として清流の里（稲田川西土地区画整理事業）が造成されたことに伴い、平成22年4月に、川西住区の一部が南地区（豊成住区）に編入されています。

②地区の沿革

農村地区の歴史は古く、明治期に岐阜県や富山県など国内各地から多くの移住者により集落が形成され、現在も幸福や別府など出身地の地名を付けた集落が多くみられます。

農村地区は、昭和32年に合併した川西村と大正村の2つの旧村区域からなり、さらに大きくは14の集落に区分されて、現在もコミュニティや行政区域の基本的な枠組みとなっています。

また、大規模な畑作地帯に集落や農家住宅が点在しているため、人口密度は非常に低くなっています。

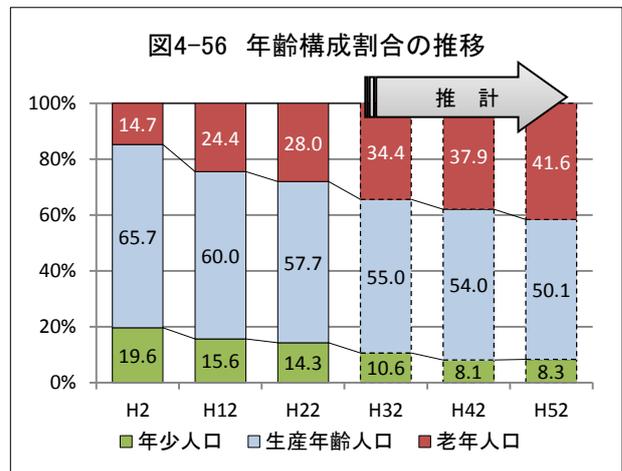
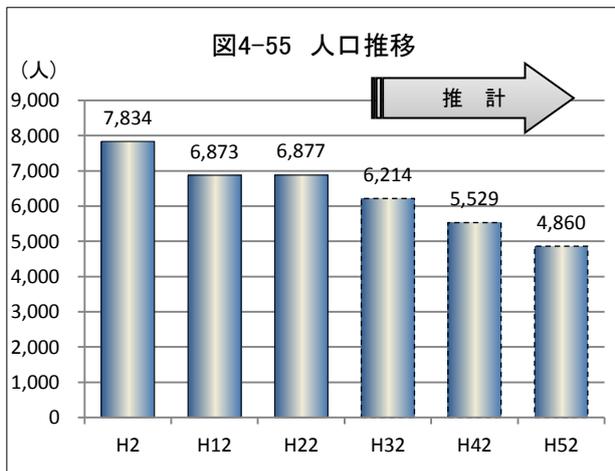
主な公共施設としては、農業生産を支援する産業系施設や豊かな自然環境を活かした観光・レクリエーション施設が多く整備されています。また、昭和56年には、航空機の大型化やジェット機化に対応するため、帯広空港が市内南町から現在地に移転しています。

③地区内人口の推移

地区内の人口は、昭和30年代から減少が続いていますが、平成12年から平成22年は微増するなど、近年の減少率はやや緩やかになっています。

また、人口構成については、平成22年の老年人口割合が28.0%と7地区の中で最も高くなっている一方で、年少人口割合は最も高い西帯広地区とほぼ同じ14.3%となっており、生産年齢人口割合が少ないのが特徴となっています。

地区内の将来人口は、平成52年に4,860人となり、平成22年から約2,000人（約29%）減少すると推計されています。



## ④公共施設の設置状況

農村地区は、人口が7地区の中で最も少ない一方で、面積が最も広く、集落が点在していることから、各集落に必要な施設を配置するため、多くの公共施設が設置されています。

## ○公共施設一覧

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区
地域 対応 施設	地域コミュニティ施設	1 川西農業者研修センター	S55	34	1,775.78	川西(川西小)
		2 大正農業者トレーニングセンター(避)	S54	35	1,974.58	大正(大正小)
		3 富士農業センター(避)	S56	33	658.17	川西(川西小)
		4 八千代農業センター	S59	30	204.12	川西(広野小)
		5 太平農業センター(避)	H1	25	202.50	川西(清川小)
		6 愛国農業センター	S55	34	343.44	大正(愛国小)
		7 桜木農業センター(避)	S60	29	222.65	大正(大正小)
		8 上帯広農業センター(避)	S61	28	332.96	川西(川西小)
		9 広野農業担い手センター	S53	36	1,249.41	川西(広野小)
		10 清川農業センター	H12	14	369.38	川西(清川小)
		11 戸蔭林業センター(避)	S55	34	357.00	川西(清川小)
		12 以平農業センター(避)	S56	33	522.51	大正(大正小)
		13 幸福農業センター(避)	H10	16	298.44	大正(大正小)
	学校教育系施設	14 川西小学校	S53	36	2,639.82	川西(川西小)
		15 清川小学校	H17	9	3,245.88	川西(清川小)
		16 広野小学校(避)	S49	40	1,786.41	川西(広野小)
		17 大正小学校	S47	42	3,547.46	大正(大正小)
		18 愛国小学校(避)	S56	33	2,041.74	大正(愛国小)
		19 常広第七中学校(避)	S54	35	3,422.43	大正(大正小)
		20 川西中学校(避)	S55	34	2,582.41	川西(川西小)
		21 清川中学校(避)	S55	34	2,483.33	川西(清川小)
		22 八千代中学校	S60	29	2,450.47	川西(広野小)
	子育て支援施設	23 川西保育所	S54	35	360.85	川西(川西小)
		24 広野保育所	S57	32	285.12	川西(広野小)
		25 愛国保育所	H6	20	187.31	大正(愛国小)
		26 清川保育所	S57	32	370.57	川西(清川小)
		27 ことぶき保育所	S55	34	644.48	大正(大正小)
		28 上帯広保育所	S58	31	183.55	川西(川西小)
		29 富士保育所	H3	23	183.06	川西(川西小)
		30 清川児童保育センター	S49	40	57.76	川西(清川小)
		31 愛国児童保育センター	S57	32	74.34	大正(愛国小)
		32 大正児童保育センター			大正小学校併設	大正(大正小)
		33 川西児童保育センター			川西小学校併設	川西(川西小)
		34 広野児童保育センター			広野小学校併設	川西(広野小)
	計				35,057.93	

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(㎡)	住区
全市対応施設	スポーツ・レクリエーション系施設	35 岩内自然の村	S55	34	1,350.68	川西(清川小)
		36 拓成湖広場	H3	23	31.38	川西(清川小)
		37 ボロシリ自然公園	H11	15	808.24	川西(清川小)
		38 岩内仙境施設	H4	22	261.10	川西(清川小)
		39 大正ふれあい広場	H11	15	471.07	大正(大正小)
		40 愛国ふれあい広場	S54	35	102.49	大正(愛国小)
		41 幸福ふれあい広場	H13	13	76.40	大正(大正小)
	産業系施設	42 北愛国交流広場	H13	13	1,387.70	大正(愛国小)
		43 とかち大平原交流センター	H15	11	582.54	川西(川西小)
		44 とかち農機具歴史館	H16	10	640.54	川西(川西小)
		45 帯広市八千代公共育成牧場	S53	36	8,676.79	川西(広野小)
		46 帯広市畜産研修センター	S61	28	871.60	川西(広野小)
		47 帯広市畜産物加工研修センター	S60	29	612.42	川西(広野小)
		48 清川あおぞら工房	H11	15	307.40	川西(清川小)
		49 戸蔭さくらんぼ工房	H6	20	133.07	川西(清川小)
		50 以平フレンドリー工房	H8	18	70.09	大正(大正小)
		51 上帯広からまつ工房	上帯広農業センターに併設			川西(川西小)
		52 幸福コスモス工房	幸福農業センターに併設			大正(大正小)
	保健・福祉・医療施設	53 川西健康増進センター	H9	17	575.70	川西(川西小)
		54 大正健康増進センター	H6	20	492.00	大正(大正小)
	公営住宅	55 川西団地	S60	29	856.95	川西(川西小)
		56 広野団地	H5	21	837.97	川西(広野小)
		57 清川団地	H6	20	650.97	川西(清川小)
		58 清川第二団地	借上げ			川西(清川小)
		59 大正団地	S55	34	4,028.65	大正(大正小)
		60 大正第二団地	H6	20	879.41	大正(大正小)
		61 パタータ	借上げ			大正(大正小)
行政系施設	62 川西支所	S53	36	145.42	川西(川西小)	
	63 大正支所	大正農業者トレーニングセンター併設			大正(大正小)	
	64 農業技術センター	H7	19	1,789.42	川西(川西小)	
	65 帯広市消防署大正出張所	S55	34	590.10	大正(大正小)	
	66 帯広市消防署川西分遣所	S57	32	143.64	川西(清川小)	
	67 帯広市消防団川西第1分団詰所	S53	36	384.38	川西(川西小)	
	68 帯広市消防団川西第2分団詰所	S53	36	172.32	川西(川西小)	
	69 帯広市消防団川西第3分団詰所	H25	1	124.21	川西(広野小)	
	70 帯広市消防団大正第2分団詰所	S54	35	124.20	大正(愛国小)	
	その他	71 帯広空港	S54	35	2,675.44	大正(大正小)
72 帯広火葬場		S63	26	2,309.59	川西(川西小)	
73 川西墓地		S62	27	1.01	川西(川西小)	
74 別府墓地		S61	28	1.01	川西(川西小)	
75 基松墓地		S61	28	1.01	川西(川西小)	
76 豊西墓地		S59	30	1.01	川西(川西小)	

	大分類	施設名	建築年度	築年数	延床面積(m <sup>2</sup> )	住区
全市対応施設	その他	77 富士墓地	S60	29	1.01	川西(川西小)
		78 上帯広墓地	S59	30	1.01	川西(広野小)
		79 八千代墓地	S59	30	1.01	川西(広野小)
		80 上清川墓地	S60	29	1.01	川西(清川小)
		81 大正墓地	S59	30	1.01	大正(大正小)
		82 愛国墓地	S60	29	1.01	大正(愛国小)
		83 幸福墓地	—	—	(15,022.00)	大正(大正小)
		84 戸蔭墓地	S61	28	1.01	大正(大正小)
	普通財産	85 泉地区農村運動広場	S34	55	258.10	大正(大正小)
		86 帯広市とつた共同作業所	H1	25	271.35	川西(清川小)
	計				33,704.44	
	農村地区合計				68,762.37	

※建築年度は、主要な建物の中で一番古い棟を記載しています。

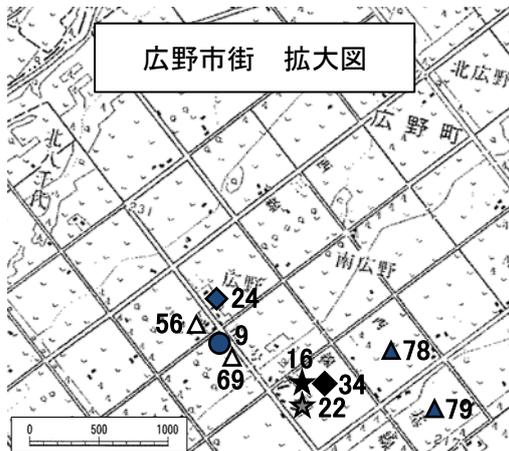
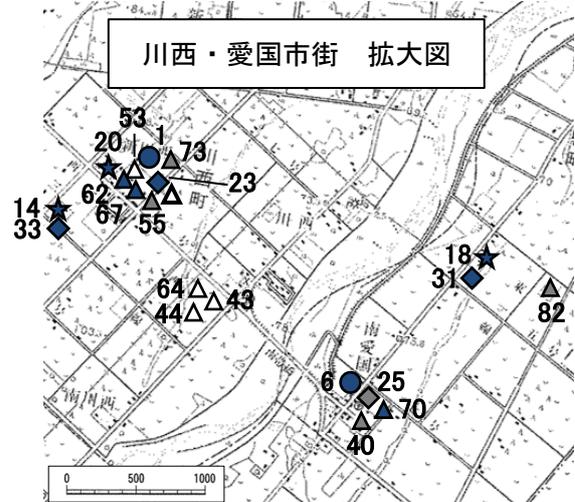
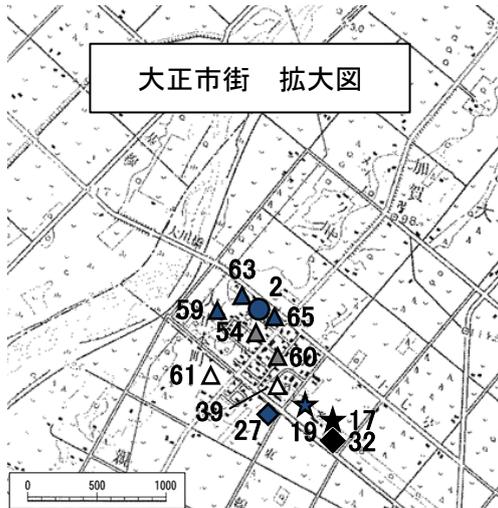
※(避)は、避難場所を示しています。

※延床面積欄に、( )書きで記載している面積は、施設の敷地面積を示しています。

※農村地区は、住区単位でも面積が大きいことから、参考に小学校区も掲載しています。

※公営住宅のうち、川西団地・広野団地の延床面積に借上住宅の面積は含んでいません。

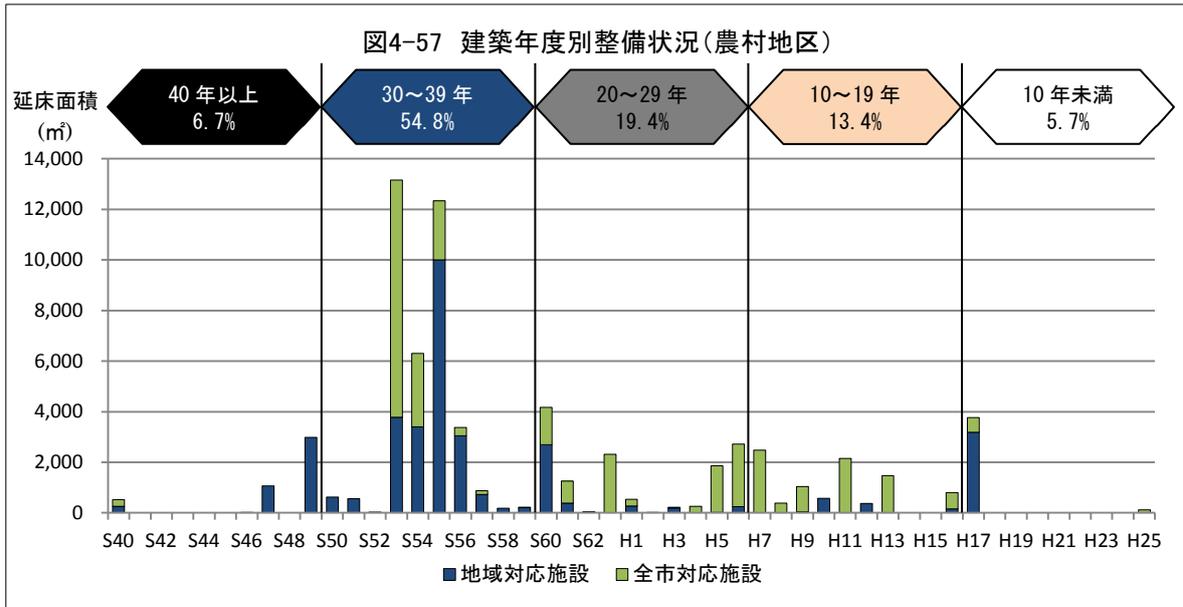
○公共施設配置図



⑤公共施設の老朽化の状況

農村地区の公共施設を築年数別にみると、築30年以上の施設の割合が約62%と7地区の中で最も多くなっており、中でも、築30年から39年を経過した施設が全体の約55%を占めています。今後10年でその比率は約81%にまで増加することが見込まれます。

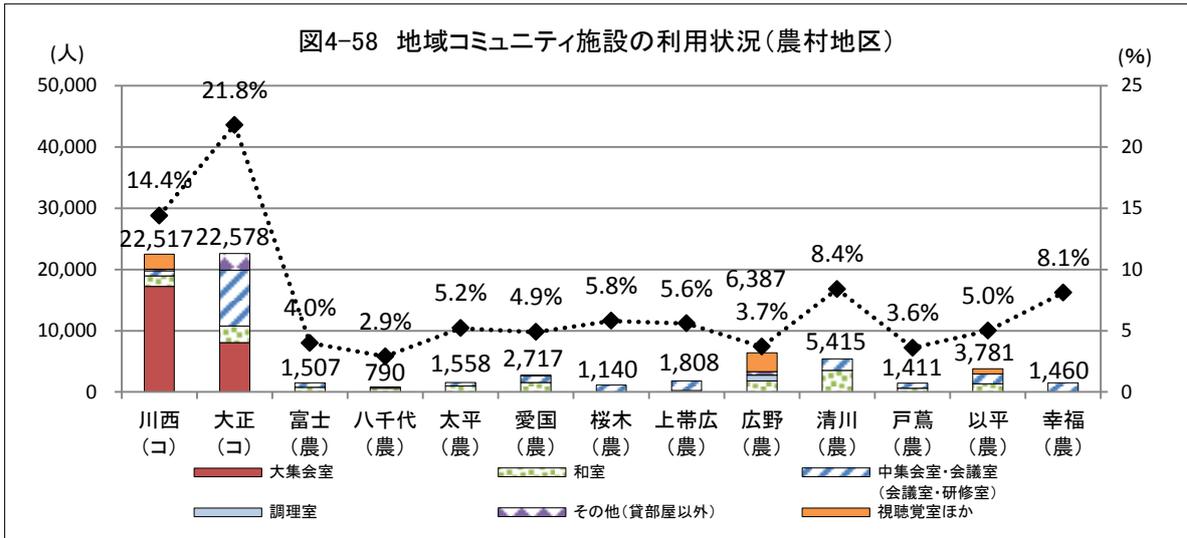
また、地域対応施設でみると、全体の延床面積約35,058㎡のうち、築30年以上の施設が約8割を占めています。



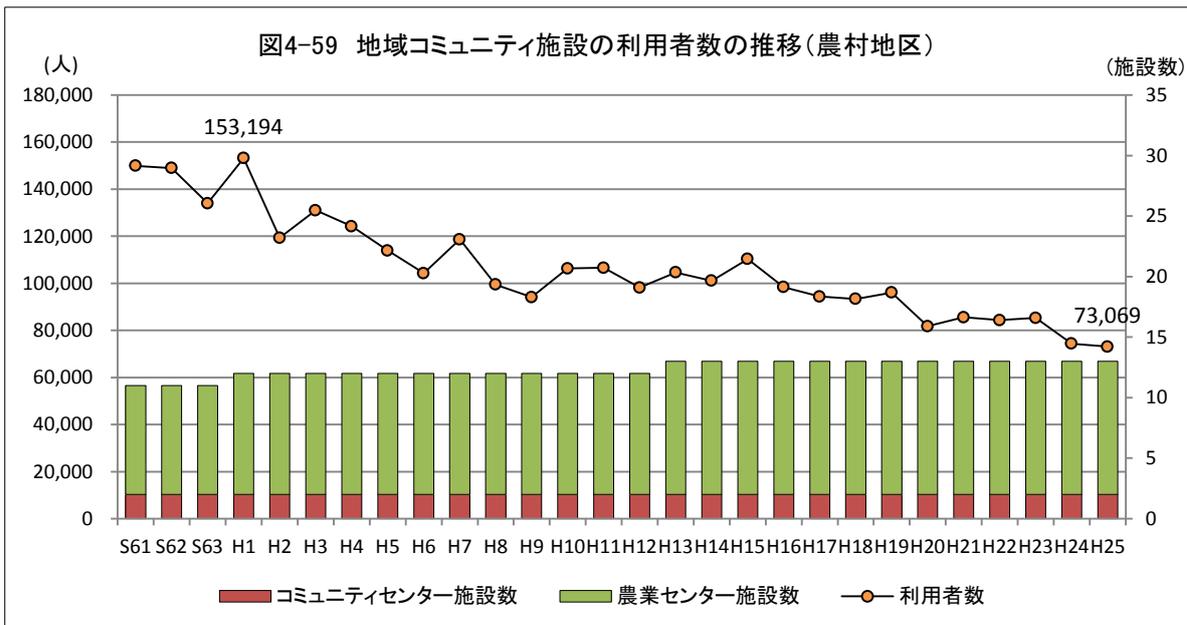
※建築年度別整備状況には、借上施設は除いています。

⑥地域コミュニティ施設の利用状況と利用者数の推移

地区内に2か所あるコミュニティセンターの利用者数に大きな違いはみられませんが、人口密度が低い農村地区の特色から、コミュニティセンターの市内平均利用者数の約2分の1に留まっています。また、11か所ある農業センターについても、都市地域にある福祉センターと比較して利用者数、利用率ともに大きく下回っており、愛国・広野・清川・以平の4か所を除き、利用者数が2千人未満と少なくなっています。

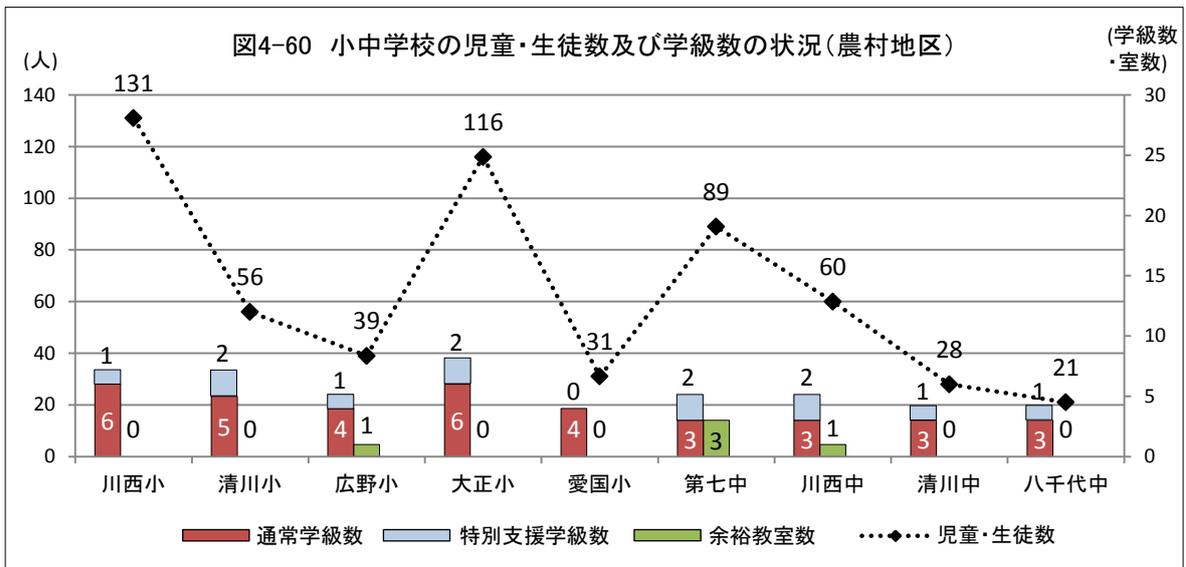


利用者数の推移をみると、平成元年の153,194人をピークとして減少傾向で推移し、平成25年には73,069人とピーク時の約48%まで減少しています。また、施設数は、昭和63年までは11施設でしたが、平成元年に太平農業センター、平成13年に幸福農業センターが設置され、13施設となっています。



⑦小中学校の児童・生徒数及び学校数の推移

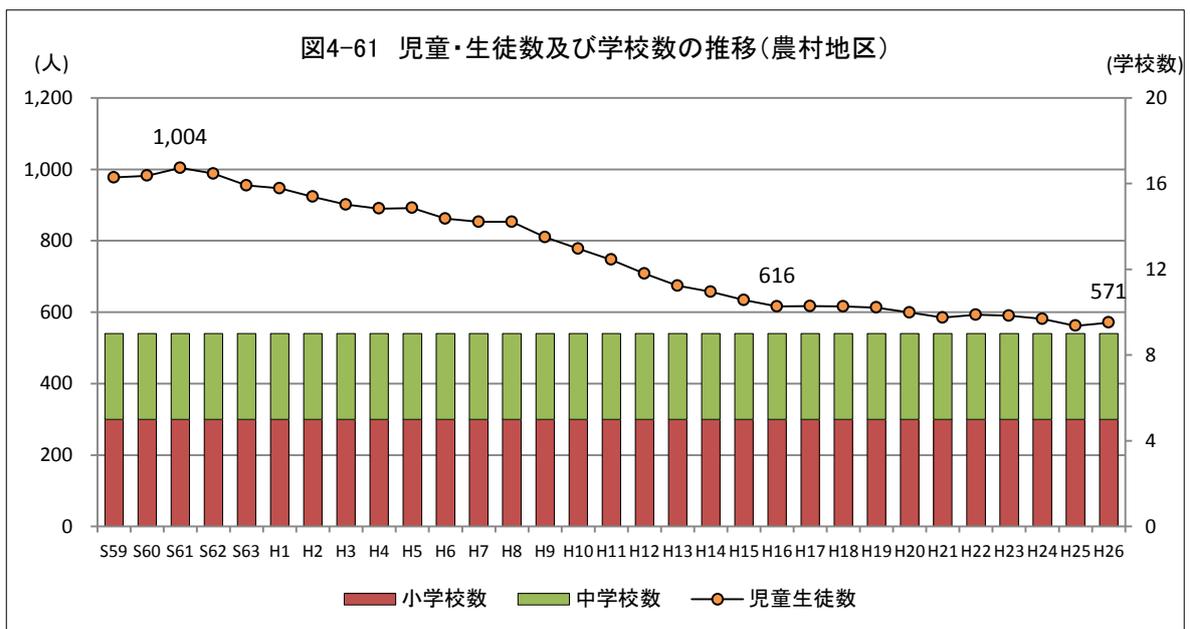
地区内の小学校、中学校は、いずれも1学年1学級となっており、中でも、清川小学校、広野小学校、愛国小学校では複式学級となっています。また、児童・生徒数についても、地区内の中心的集落である川西町、大正本町にある川西小学校、川西中学校、大正小学校、帯広第七中学校と他の小中学校とでは、大きな差が生じています。



※児童・生徒数、通常学級数、特別支援学級数及び余裕教室は、平成26年5月1日現在。

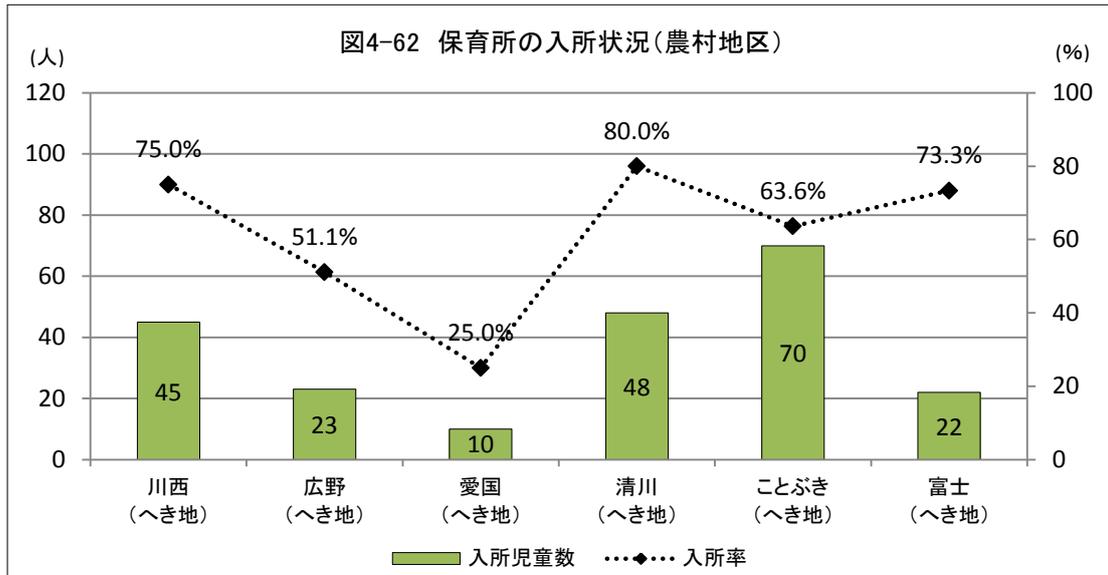
地区内の児童・生徒数は、昭和61年から平成16年にかけて、18年間で388人(約39%)が減少しましたが、以降はほぼ横ばいで推移し、平成26年は571人となっています。

また、学校数は、昭和59年以降現在まで変わりなく、小学校5校、中学校4校の合計9校となっています。



⑧保育所の入所状況

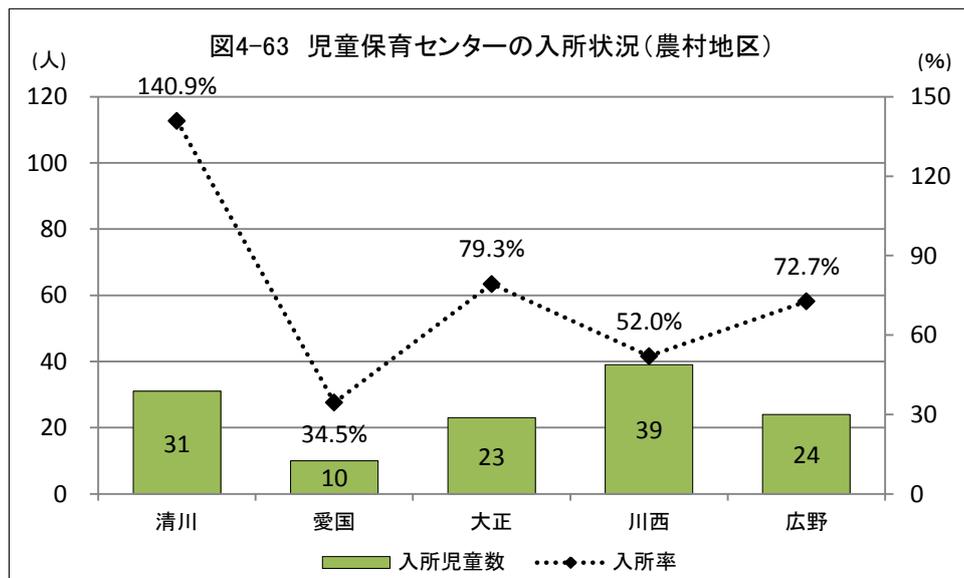
農村地区の保育所は、認可保育所の設置が困難な地域で一定の要件を満たす場合に市長が指定する「へき地保育所」となっています。児童数は、地区内の中核的な施設でバス送迎を行っている、ことぶき保育所で70人、次いで清川保育所の48人となっており、最も少ない愛国保育所では10人となっています。入所率は、愛国保育所の約25%を除くと、約51%～80%となっています。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

⑨児童保育センターの入所状況

清川児童保育センター、大正児童保育センター、広野児童保育センターでは、入所率が高くなっている一方で、最も低い愛国児童保育センターでは約35%と大きな差がみられます。



※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したも(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

## 2 地域対応施設に関する各地区の状況の比較

この項では、市民にとって身近で、地域内住民の利用が多いと思われる地域対応施設（コミュニティセンターや福祉センターなどの地域コミュニティ施設、小学校・中学校、保育所・児童保育センター）について、延床面積、老朽化、利用状況、コストの4つの視点から各地区の状況を比較します。

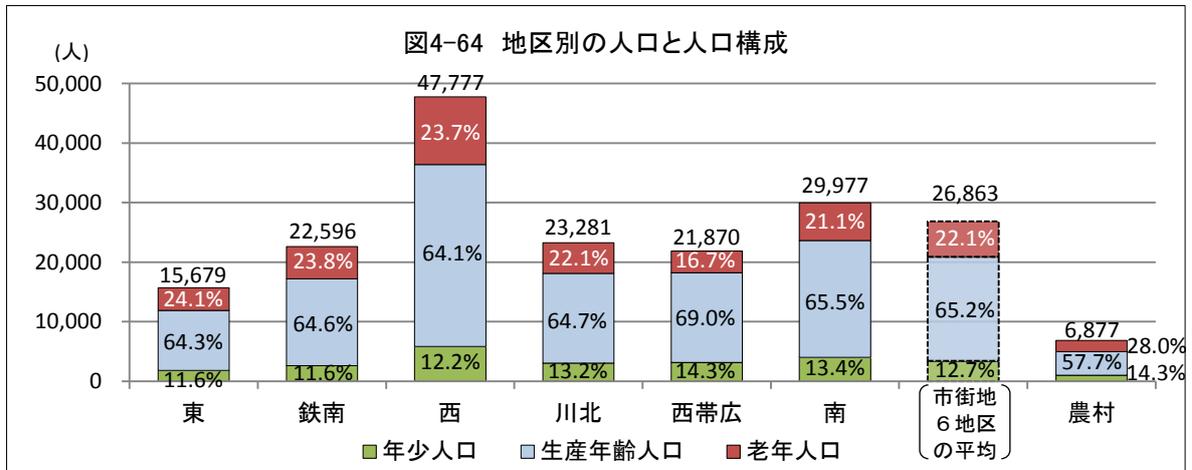
### ○地区別の人口・人口構成及び面積

地区別に地域対応施設を比較する前提として、各地区の人口や人口構成割合と面積を比較してみます。

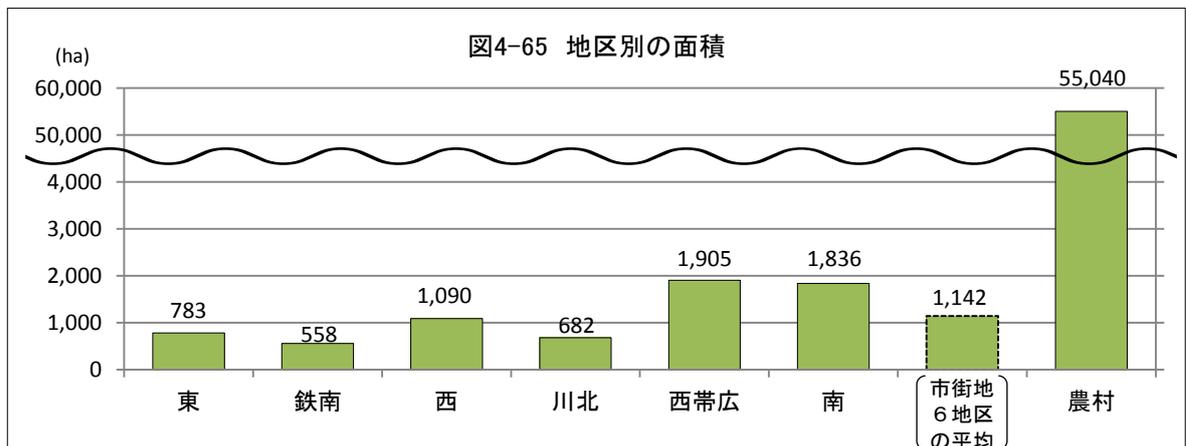
地区別の人口は、西地区が突出して多く47,777人となっており、次いで近年、宅地造成が進んだ南地区が29,977人となっています。また、市街地の中では、東地区が15,679人と最も少なく、鉄南、川北、西帯広の3地区はほぼ横並びになっています。

人口構成割合は、市街地6地区で比較すると西帯広地区の若年層が多くなっているほかは、大きな差はみられませんが、東、鉄南の両地区の年少人口割合が低く、老年人口割合が少し高くなっています。

また、農村地区は、市街地6地区と比較すると、人口は約4分の1となっており、人口構成は、生産年齢人口割合が低く、老年人口割合と年少人口割合が高くなっています。

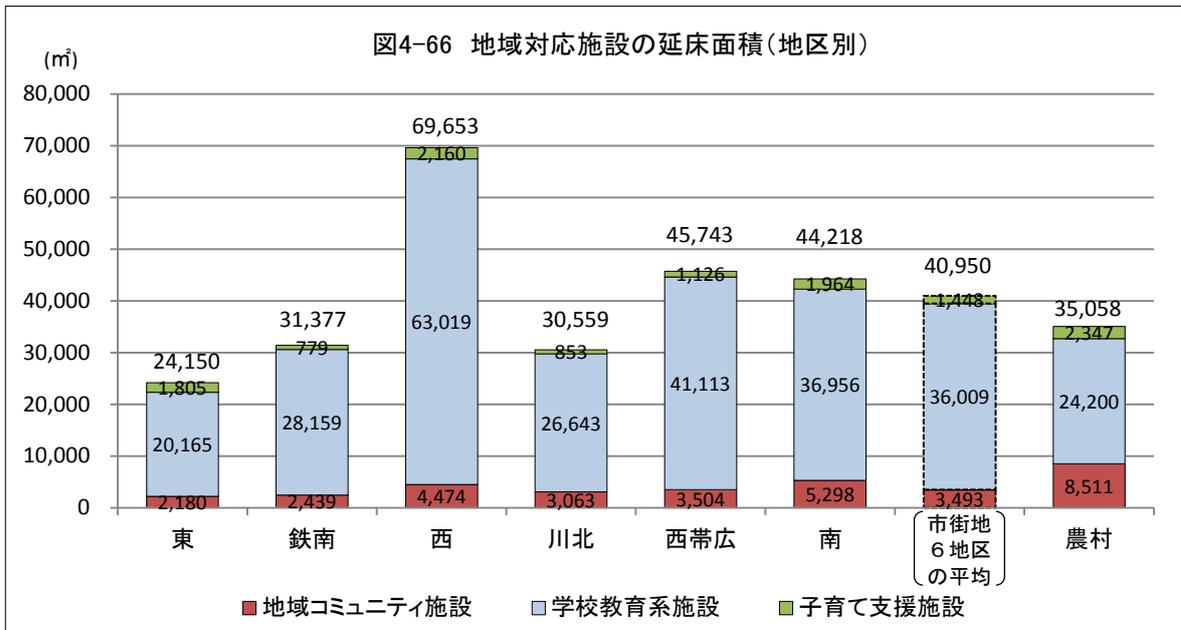


地区別の面積は、農村地区が突出して広く55,040haとなっており、市街地の中では工業団地を有する西帯広地区、次いで自衛隊用地を有する南地区の順となっています。



(1) 地区別の公共施設面積

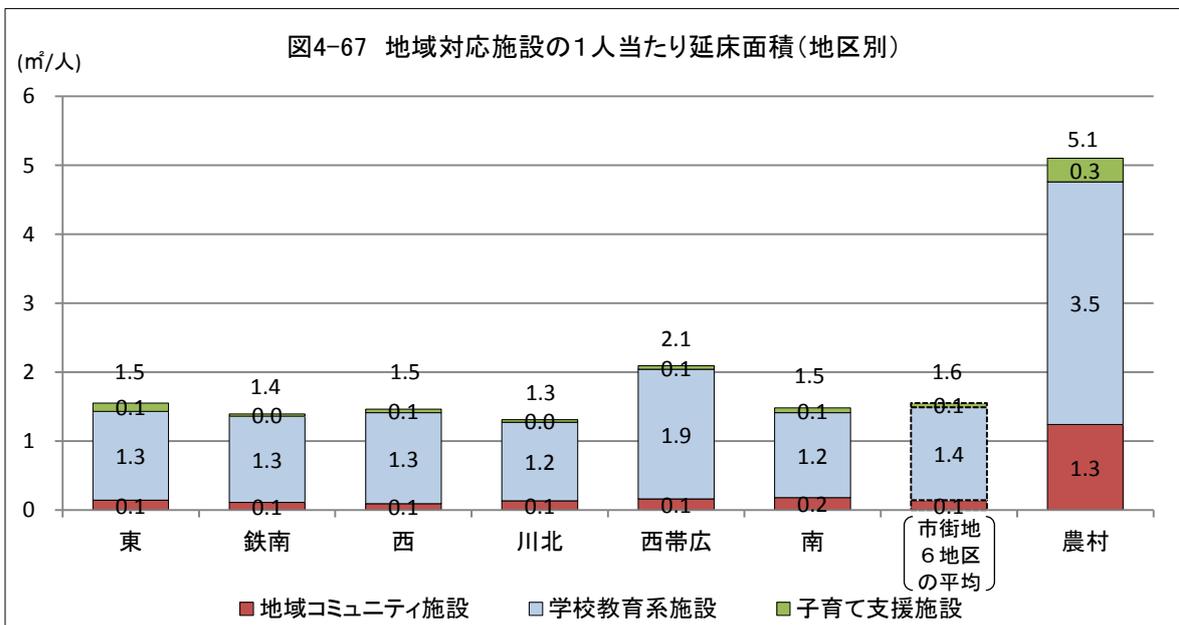
地区別に地域対応施設の延床面積をみると、人口の最も多い西地区が最も大きく約7万㎡で、市街地6地区の中で面積が最も広い西帯広地区が約4万6千㎡と2番目に多くなっています。内訳では、いずれの地区も学校教育系施設の割合が高くなっており、市街地の6地区では80%を超えています。



※延床面積には、借上げ施設は除いています。

※福祉センター等に併設している児童保育センターの延床面積は併設している施設に計上しています。

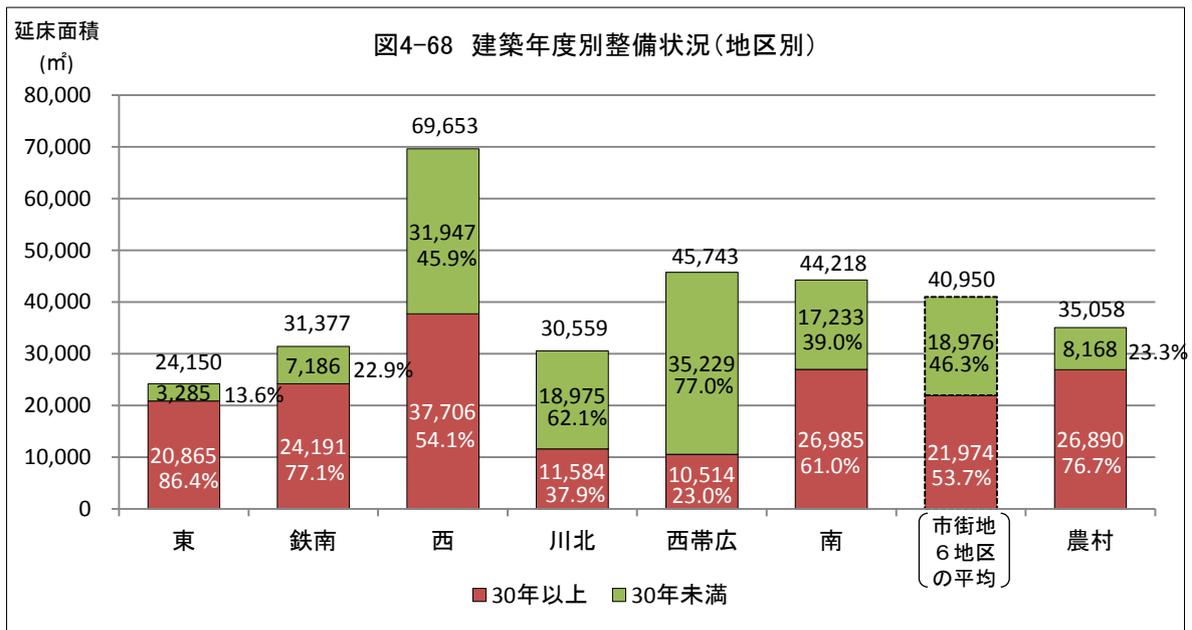
上記の地域対応施設の延床面積を各地区の人口で割った1人当たりの延床面積をみると、区内の人口が少ない農村地区が突出して大きく5.1㎡となっており、特に、地域コミュニティ施設は、市街地6地区平均の10倍を超えています。市街地6地区では、西帯広地区が2.1㎡と大きくなっているほかは、1.5㎡前後と概ね人口に比例しています。



(2) 地区別の老朽化の状況

施設の老朽化の状況を、築30年以上経過した施設の面積で見ると、総延床面積が大きい西地区が約3万8千㎡と最も大きく、東、鉄南、南、農村の4地区ではいずれも2万㎡台、川北、西帯広は約1万㎡と比較的少なくなっています。

また、築30年以上経過した施設の割合は、最も高い東地区が約86%で、次いで鉄南地区と農村地区の約77%の順となっている一方、最も低い西帯広地区は約23%となっており、地区間に大きな差が見られます。



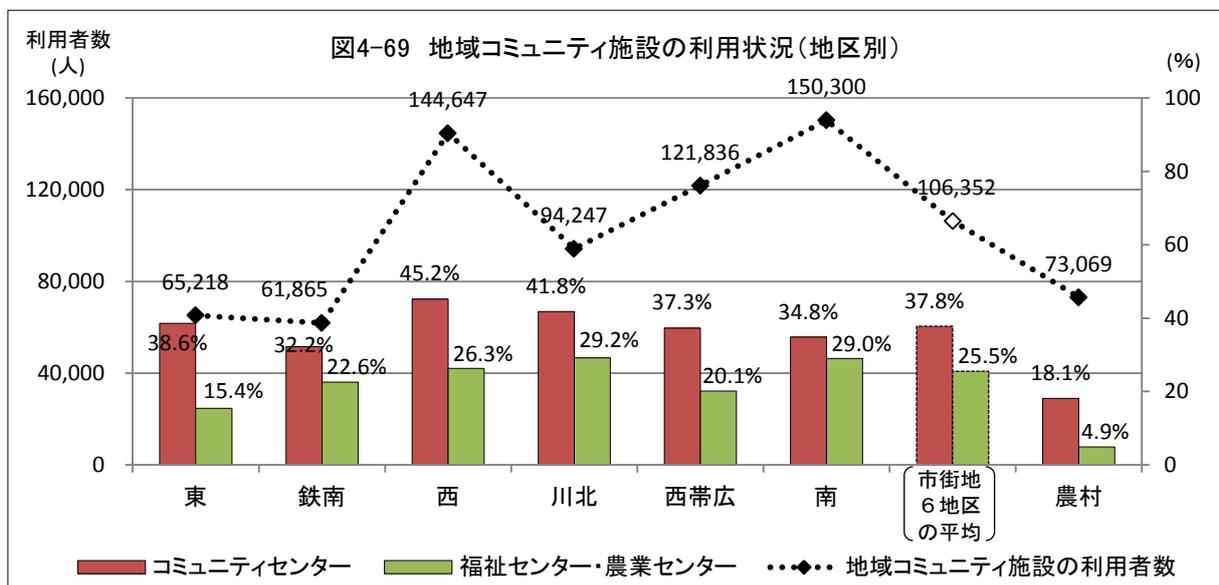
(3) 地区別の利用状況

①地域コミュニティ施設の利用状況

地域コミュニティ施設（コミュニティセンター、福祉センター、農業センター）の利用者数は、概ね地区内の人口や施設の延床面積に比例しており、南地区の約15万人、西地区の約14万5千人の順になっています。

また、各施設の利用率をみると、市街地6地区では、各地区で差がありますが、コミュニティセンターの利用率は平均約38%、福祉センターの利用率は平均約26%となっています。

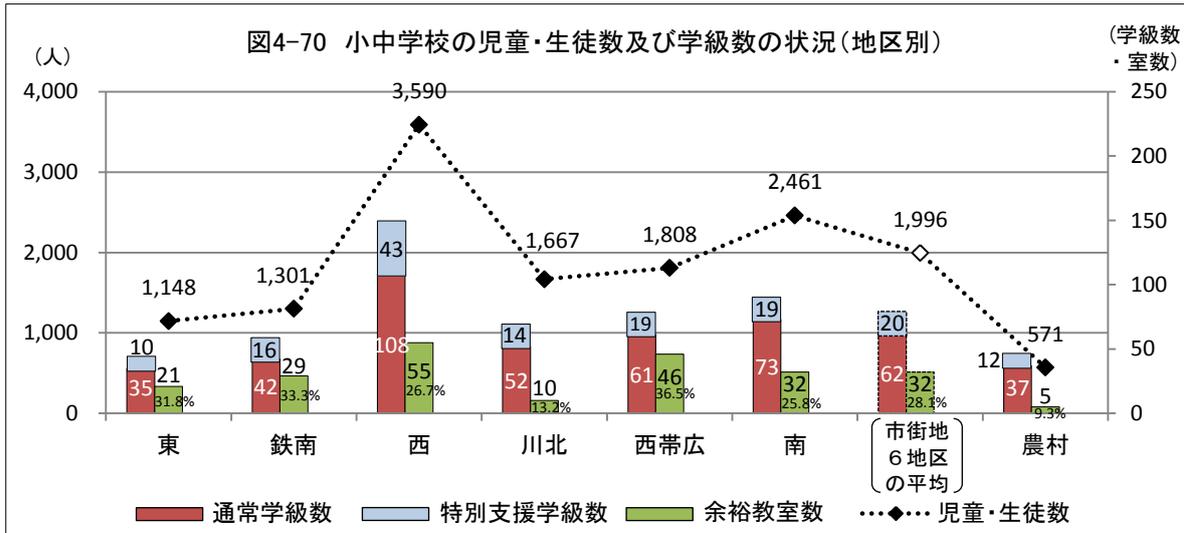
一方、農村地区では、コミュニティセンターの利用率が約18%、農業センターは約5%に留まっており、市街地6地区の平均を大きく下回っています。



②小中学校の児童・生徒数及び学級数の状況

児童・生徒数は、最も多いのが西地区の3,590人で、最も少ないのは農村地区の571人となっています。学級数も地区面積が広く、学校数の多い農村地区を除くと、生徒数にほぼ比例しています。

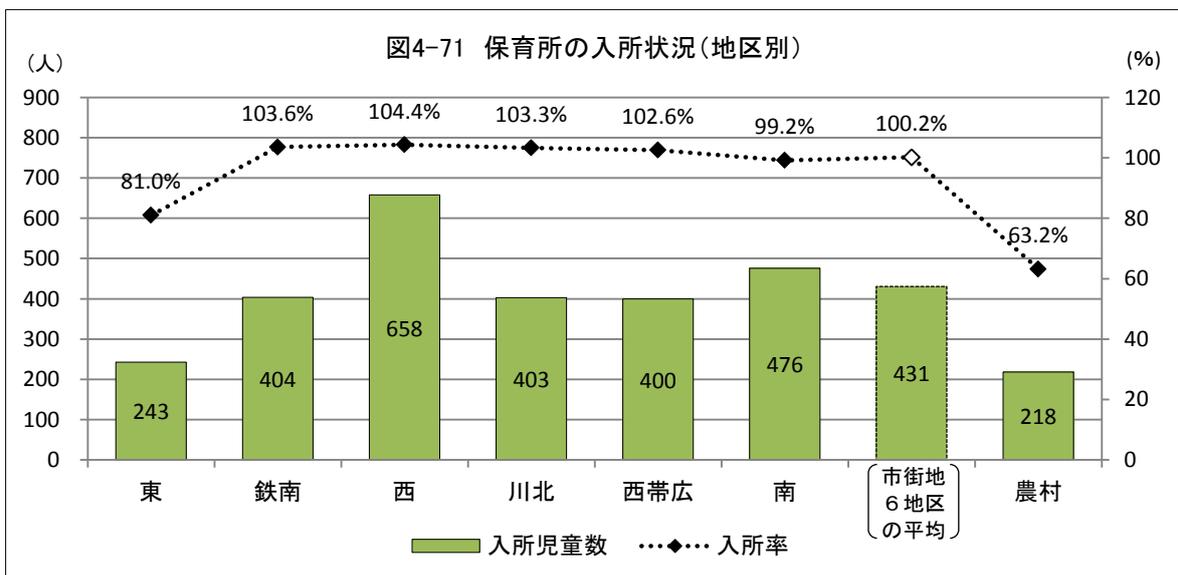
余裕教室数は、最も多いのが西地区の55教室、次いで西帯広地区の46教室の順となっており、最も少ないのは農村地区の5教室となっていますが、西帯広地区、鉄南地区、東地区などでその割合が高くなっています。



※余裕教室とは、児童数の減少に伴い、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室をいいます。

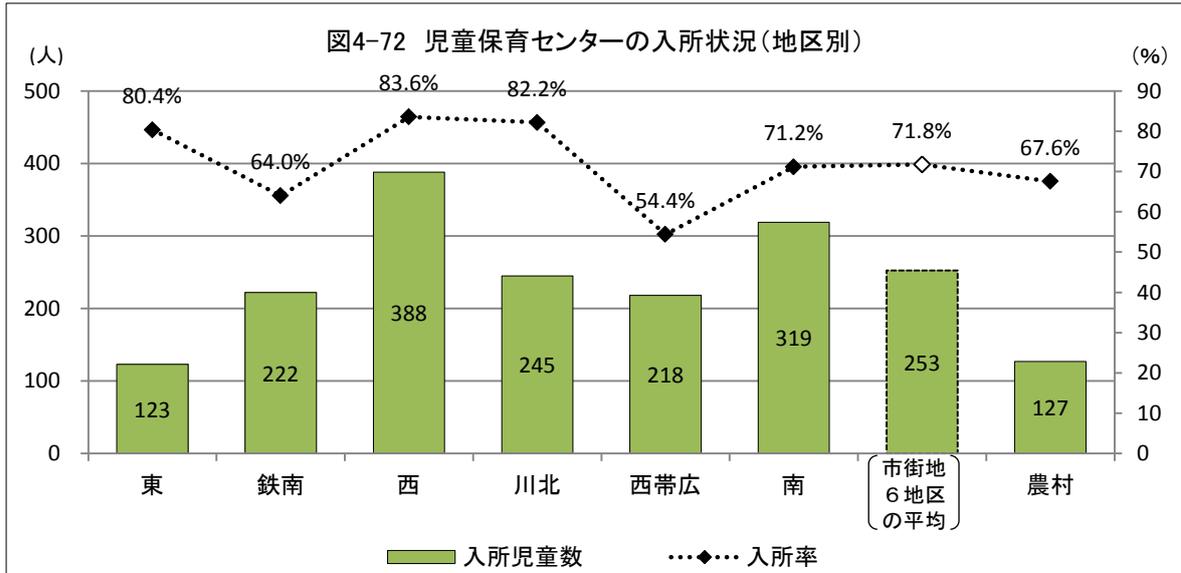
③保育所の入所状況

私立保育所も含めた入所児童数は、最も多いのが西地区の658人、次いで南地区の476人の順となっており、農業従事者が多い農村地区は、年少人口数が約2倍の東地区とほぼ同数となっています。また、入所率は、5地区でほぼ100%となっており、定員を超えている保育所もある一方で、年少人口数からみて相対的に定員にゆとりのある東地区と農村地区の入所率が低くなっています。



④児童保育センターの入所状況

入所児童数は、最も多いのは西地区の388人、次いで南地区の319人の順となり、農村地区の児童数が年少人口と比較すると相対的に多いなど、小中学校の児童・生徒数や保育所の児童数と同様の傾向が見られます。また、入所率は、分室の設置など受入可能人数の拡大を進めてきたことから、最も高い西地区、川北地区、東地区でも80%台となっています。また、近年の児童・生徒数の減少が著しい西帯広地区は約54%と低くなっています。



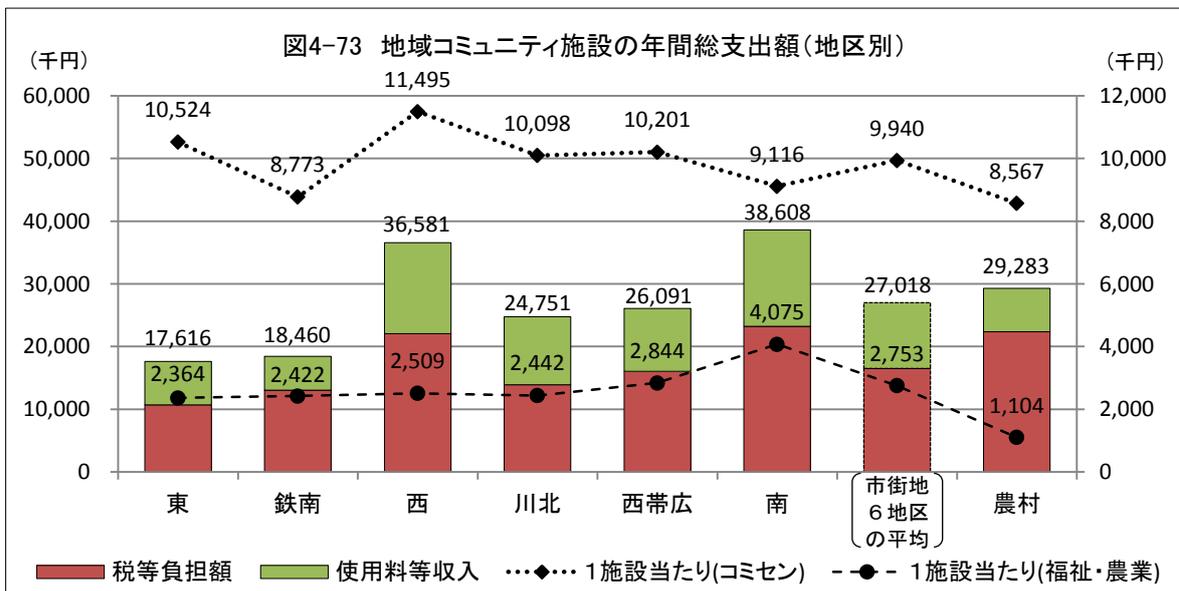
※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

(4) 地区別のコスト状況

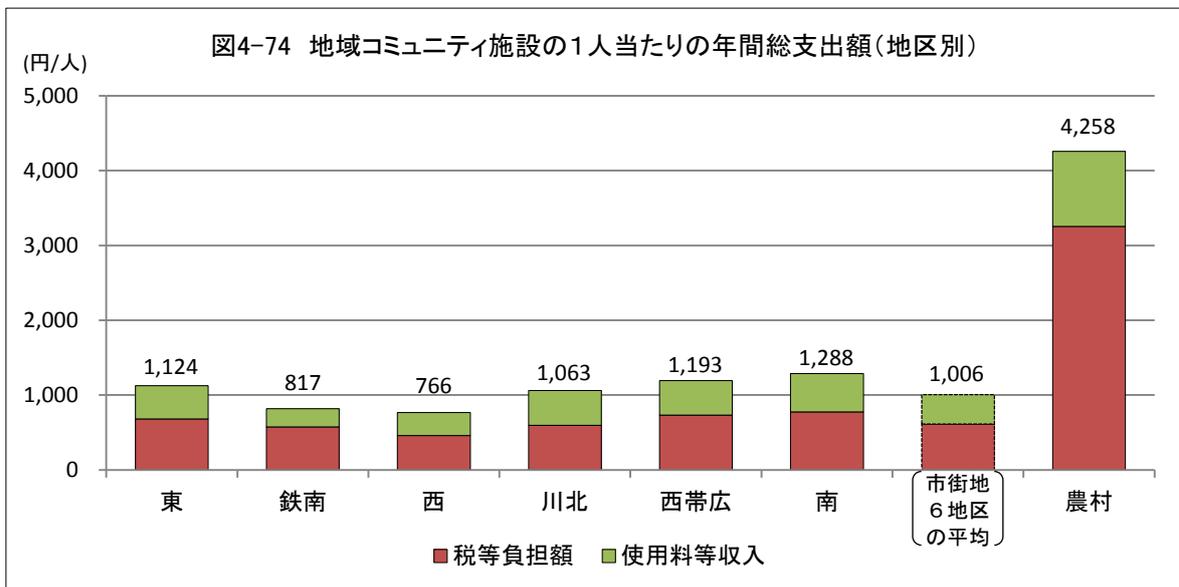
①地域コミュニティ施設の総支出額と1人当たりの総支出額

年間総支出額は、施設数や利用者数と関係しており、最も総支出額が多い南地区は、2つのコミュニティセンターとコミュニティセンター並みの規模を有する大空会館が設置され、利用者数が最も多くなっています。次いで多い西地区は、コミュニティセンターは1施設ですが、福祉センターが10施設と市街地の中では最も多く、利用者数も2番目となっています。

1施設当たりの年間総支出額をみると、コミュニティセンターでは、地区間に大きな差が見られません。また、福祉センターの1施設当たりの年間総支出額は、農業センターの約2倍となっています。



また、地域コミュニティ施設の年間総支出額を、各地区の人口で割って算出した1人当たりの年間総支出額をみると、都市地域では概ね1,000円前後となっている一方で、地区内人口が少ない農村地区は4,258円と約4倍になっています。



## ～ 第4章のまとめ ～

- 帯広市では、これまで、市民生活の利便性の向上や地域コミュニティの形成を促進するため、地区・住区を基本として、住民に身近な公共施設を整備してきた。
- 地区別の人口では、西地区に次いで、近年、大規模な宅地開発が行われた南地区で多くなっている。
- 地区別の地域対応施設の延床面積をみると、人口が多い西地区が最も大きく、次いで西帯広地区、南地区がほぼ同様の面積となっている。しかし、1人当たりの延床面積をみると、最も大きい農村地区に次いで、西帯広地区が大きくなっている。
- 地区別の公共施設の老朽化の状況では、西帯広地区、川北地区で築30年以上の施設の割合が低い一方で、東地区、鉄南地区、農村地区で築30年以上の施設の割合が高く、老朽化が進んでいる。
- 地区別の地域対応施設の利用状況では、いずれの施設においても地区内の人口が多い西地区と南地区で利用者数が多くなっている。また、小中学校における余裕教室数の割合をみると、西帯広地区、鉄南地区、東地区などで高くなっている。
- 地区別の地域コミュニティ施設のコスト状況をみると、施設数が多い西地区と南地区で年間総支出額が多くなっている一方で、1人当たりの年間総支出額が最も多いのは農村地区であり、都市地域の約4倍となっている。
- また、各地域には、帯広市以外が設置している公共的な施設もあることから、今後も地区・住区を基本に施設の配置を考える場合、これらとの関係も考慮する必要があると考えられる。



# 第 5 章

## 今後の課題

## 第5章 今後の課題

この章では、第1章から第4章までで明らかになった帯広市における公共施設等の全体像や現状から見えてくる今後に向けての課題を整理しています。

### 1. 人口減少や人口構造の変化への対応

わが国では、人口の減少と少子高齢化が急速に進行しており、本市においても、平成52年には13万1千人にまで人口が減少するとともに、年少人口や生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の高齢者人口の割合は39.8%まで増加すると推計されています。

人口の減少や人口構造の変化は、必要とされる公共施設等の規模、施設数や市民が公共施設等に求めるニーズに大きな影響を与えると考えられます。

近年における本市の状況をみても、例えば、児童・生徒数の減少により小中学校の余裕教室が増加する一方で、女性就労者の増加や高齢者の増加に伴い、保育・子育て施設や介護・福祉施設の充実などに対するニーズが高まっています。

このため、今後の公共施設等のあり方を考えていく上では、より一層進むと見込まれる人口の減少や人口構造の変化によって生じるこうした市民ニーズの変化などについて、十分に議論・検証していくことが必要です。

### 2. 限られた財源の中で進行する施設老朽化への対応

本市では、これまで、人口の増加や都市化の進展に伴い増大する市民ニーズを踏まえ、公共施設や道路、公園、上下水道などの整備を進めてきました。その結果、多くの公共施設等を有することとなり、人口規模や産業構造が類似している全国の同規模の自治体と比較すると、公共施設の延床面積は平均を上回る状況となっています。

また、昭和40年代後半から平成10年代にかけて多くの施設を整備してきたことから、コミュニティセンターや農業センターの約7割、小中学校の校舎でも約6割が築30年を経過するなど、公共施設の老朽化が進んできており、大規模改修や更新を必要とする施設が増加してくると見込まれています。

今後40年間、現状の公共施設やインフラ施設、公営企業施設を全て保有し続けることを前提に将来必要となる整備費を試算したところ、単年度当たりの大規模改修や更新に必要な経費は、直近5年間の平均投資額の約2倍になりました。

一方、本市の財政構造を見ると、主な働き手である生産年齢人口の減少などから、自主財源の根幹である市税の減少が懸念される中、高齢者の増加に伴う社会保障費の増大は避けて通ることができない状況にあり、現状のまま全ての公共施設等を改修・更新していくことは現実的に困難であると考えられます。

このため、今後の公共施設等のあり方を考えていく上では、施設整備に充てられる財源が限られていることを踏まえ、施設の費用対効果や効果的な整備手法などについて、十分に議論・検証していくことが必要です。

### 3. 施設の利用実態に即した対応

公共施設には、それぞれ求められる機能や役割があり、本市が設置している各施設においても、その設置目的に照らして、必要となる諸室や規模、配置する場所や数などを考え、施設を整備してきました。

しかしながら、ライフスタイルの多様化や地域間の人口バランスの変化などにより、施設整備時の利用想定と実際の利用実態に乖離が生じている施設も見受けられます。

例えば、コミュニティセンターでは、調理室の利用が少ない一方でダンスなどの軽運動が可能な大集会室の利用が多いなど施設内の各室によって利用状況に大きな差があるほか、小中学校における通常学級数に対する余裕教室数の割合が地域間で大きな開きが出ています。

このため、今後の公共施設のあり方を考えていく上では、各施設における利用の実態や利用者数の推移について、十分に議論・検証するとともに、変化し続ける市民ニーズにも柔軟に対応する視点を持つことも必要です。

### 4. 公共施設等の総合的な管理の推進

施設の老朽化が進み、市の財源も限られる中で、人口の減少や人口構造の変化、ニーズの多様化などに対応するには、施設の効率的な活用はもとより、施設機能の複合化や統廃合、計画的な保全による長寿命化、民間活力の活用、市民協働の取り組みなど、さまざまな手法の検討が必要になってきます。

また、公共施設等は、地域社会における基盤でもあり、そのあり方はまちづくりと深く関わってくることから、市の各種計画や地域コミュニティの活性化など、幅広い視点から考えることが必要です。

このため、今後の公共施設等のあり方について、議会や市民の皆さんと情報や認識を共有しながら、議論や検討をすすめ、長期的な視点に立って、総合的かつ計画的な公共施設等の整備・維持・活用をはかる「公共施設マネジメント」に取り組んでいく必要があります。



帯広市の市章は、両側に北海道の「北」の字と、オビヒロの「ヒ」の字をかねて表し、下に「ロ」を、中央には十勝の中心都市として飛躍を続ける帯広市を表徴して「オ」の字を図案化したものです。昭和8年の市制施行とともに市章となりました。

## 帯広市における公共施設等の現状 [公共施設白書]

平成 27 年 6 月作成

帯広市総務部契約管財課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

TEL : 0155-65-4115 FAX : 0155-23-0151

E-Mail : contract@city.obihiro.hokkaido.jp

公共施設白書は本編のほか、概要版や施設ごとの個票（施設シート）も作成しており、これらの資料はホームページ（<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>）に掲載しています。